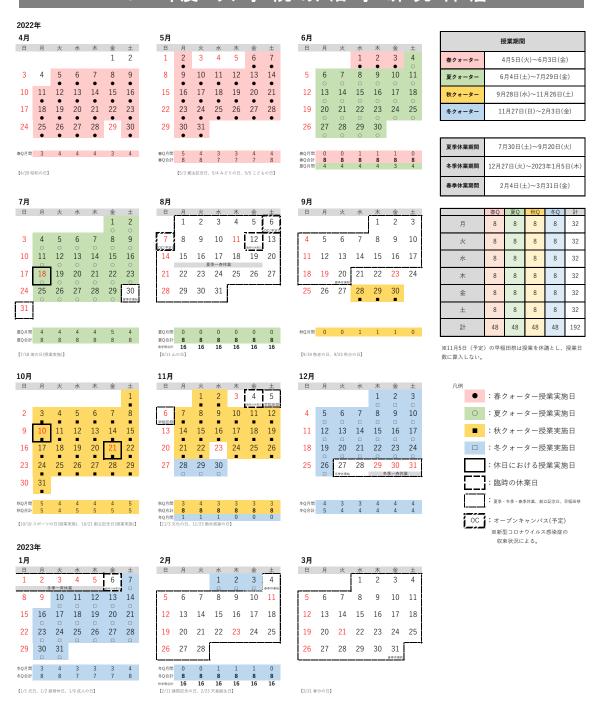
2022 研究科要項 STUDY GUIDE



早稲田大学大学院政治学研究科

Graduate School of Political Science, Waseda University

2022 年度 大学院政治学研究科暦



時 限	時間帯	各時限後の休み時間
1 時 限	$9:00\sim10:30$	10分間
2 時 限	$1 \ 0 : 4 \ 0 \sim 1 \ 2 : 1 \ 0$	50分間
3 時 限	$1\ 3\ :\ 0\ 0 \sim 1\ 4\ :\ 3\ 0$	15分間
4 時 限	$14:45\sim16:15$	15分間
5 時 限	$16:30\sim18:00$	15分間
6 時 限	$18:15\sim19:45$	10分間
7 時 限	$19:55\sim21:25$	終了

目 次

2022年度大学院政治学研究科暦	1
政治学研究科の概要と人材養成の目的	4
I. 修士課程 A. 各専攻・コース別の説明 ないがまた(ないヴェース)	
政治学専攻(政治学コース・ジャーナリズムコース・グローバル公共政策コース)	
PS 政治学コース	0
PS- 1. 概要 ···································	
PS- 2. 修丁安件 ····································	
PS- 4. 研究領域と指導教員 ····································	
PS- 5. 研究領域およびメイン・アドバイザーの変更	
PS- 6. 所定単位の修得方法 ····································	
PS- 7. 科目区分別所定単位数 ····································	
PS- 8. 履修科目登録の方法と留意点 ····································	
PS- 9. 登録制限単位 ····································	
PS-10. 科目区分ごとの説明 ····································	
PS-11. 既修科目の登録禁止 ····································	
PS-12. コースおよび専攻の変更 ····································	
J ジャーナリズムコース	
J- 1. 概要 ······	15
J- 2. 設置の趣旨 ······	15
J- 3. 修了要件 ······	15
J- 4. 準修士 ······	16
J- 5. 専門認定プログラム	16
J- 6. 研究指導 ·····	
J- 7. 研究領域(分野)と指導教員 ······	
J- 8. 所定単位の修得方法 ······	
J- 9. 科目区分別所定単位数 ·····	
J-10. 履修科目登録の方法と留意点 ······	
J-11. 登録制限単位 ·····	
J-12. 科目区分ごとの説明	
J-13. 既修科目の登録禁止 ······	
J-14. コースおよび専攻の変更	24
GPP グローバル公共政策コース	0.5
GPP- 1. 概要 ···································	
GPP- 2. 修丁安件 ····································	
GPP - 3. 術先指導 ····································	
GPP- 5. メイン・アドバイザーの変更	
GPP 6. 所定単位の修得方法 ····································	
GPP 7. 科目区分別所定単位数 ····································	
GPP- 8. 履修科目登録の方法と留意点	
GPP 9. 登録制限単位 ····································	
GPP-10. 科目区分ごとの説明 ····································	
GPP-11. 前提科目 ····································	
GPP-12. 既修科目の登録禁止 ····································	
GPP-13. コースおよび専攻の変更 ····································	

В.	政治字専攻 3コース共通の説明	
	1. 修士論文	
	2. 修士論文提出までのステップ	
	3. 試験	
	4. 博士後期課程入学志願者への案内	
	5. 飯島衛記念褒賞制度	
	6. 平野健一郎政治学研究科留学生奨学金	
	7. 研究科長賞	
	8. 学位受領総代	36
Ⅱ.	博士後期課程	
	1. 研究指導	
	2. 研究計画および指導記録書の更新	
	3. 指導体制·····	
	4. 博士後期課程の修了要件	
	5. 博士学位	
	6. 学位論文提出資格授与制度	
	7. 博士学位申請論文の要件	
	8. 博士学位申請論文審査基準	
	9. 研究指導終了退学	
	10. 研究生	
	11. 『早稲田政治公法研究』	
	12. 大学院生向けの研究支援等	46
	/b -==10 1+ // +0-==10	
	修士課程・博士後期課程 共通事項	
	成績評価について	
	副専攻プログラム、他大学科目の履修 ····································	
	大学院共通設置科目	
	単位認定について	
	事務所案内	
	施設利用案内	
	休講・欠席等の取扱いについて	
	学生生活について	
	奨学金 ····································	
	学生相談について	
	大学規約の閲覧	65
研究	?倫理について	66
IV.	付録(大学規約からの抜粋等)	75
学科		

提携講座開設について

政治学研究科の概要と人材養成の目的

1. 概要

(1) 沿革

早稲田大学大学院政治学研究科は、「修士(政治学)」および「博士(政治学)」の学位を授与する大学院として1951年に設立され、研究・教育職を中心に、社会の多様な分野に多くの人材を送り出してきました。

1951年 政治学研究科設立

2005年度~「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」 (MAJESTy) を実施

2008年度 政治学専攻にコース制を導入

政治学コース:修士課程、博士後期課程 国際政治経済学コース(新設):修士課程 ジャーナリズムコース(新設):修士課程

2010年度 MAJESTyをジャーナリズムコースへ統合

ジャーナリズムコースに博士後期課程を新設

政治学コース・国際政治経済学コース修士課程に英語学位プログラムを設置

2012年度 同じ政治経済学術院内の大学院公共経営研究科を統合し、専門職学位課程である公共経営専攻

(通称名:公共経営大学院)を設置

2013年度 国際政治経済学コースに博士後期課程を新設

2017年度 国際政治経済学コースを早稲田大学大学院経済学研究科国際政治経済学コースへ統合

2020年度 公共経営専攻の学生募集停止

2021年度 政治学専攻にグローバル公共政策コース (修士課程) を新設

2022 年度 政治学専攻にグローバル公共政策コース (博士後期課程) を新設

(2) 学位課程

課程		専		攻		標準修業年限	コース	定員	学 位
						2年	政治学コース	50	修士 (政治学)
修士課程 政						2年	ジャーナリズムコース		
	政 治	学	専	攻	1年		60	修士(ジャーナリズム)	
						2年	グローバル公共政策コース		
						1年	クローハル公共政策コース	25	修士(公共政東)
							政治学コース	20	博士 (政治学)
博士後期課程	程 政 治 学 専 攻 3年 ジャーナリズムコース 5 博士		博士 (ジャーナリズム)						
							グローバル公共政策コース	5	博士 (公共政策)

2. 人材養成の目的

早稲田大学大学院政治学研究科は、世界に比肩する研究教育機関として、変動してやまない時代の要請に鋭敏に応え、21世紀における新たな展開を見通し、世界の平和と人類の幸福に寄与する国際的な人材としての政治学研究者および高度専門職業人を養成する。

「政治学コース」は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界において最も先端的な政治学の理論と方法に立脚した、日本を起点とする国際比較研究の発信拠点を目指す。ここでは、新たな世界標準の政治学方法論と、日本とアジアについての内在的な理解とを兼ね備えた研究者の養成を目指すと同時に、マスター・サイエンスとしての政治学の専門知識を身につけて、公正な社会の構築のために社会のさまざまな分野においてリーダーシップを発揮し、秩序あるグローバル社会にむけて、日本とアジアの声を世界に発信することのできる実践的人材を養成する。

「ジャーナリズムコース」は、国際的見地から最も先進的なジャーナリズム大学院として、ジャーナリストに必要な、

①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解、②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考、という5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行すると同時に、ジャーナリズムについての専門研究および研究者養成をその基盤形成として推進する。プロフェッショナルとして倫理、知識、技術において実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストの養成を目指し、アカデミアとジャーナリズムの真の出会いの場を実現する。

「グローバル公共政策コース」は、「公平と効率のバランス」「持続可能性」の視点を重視し、学際的な視点から公共政策の分析・評価・形成を行える人材、なかでも科学的根拠にもとづく政策立案(Evidence-Based Policy Making: EBPM)を担える人材、さらに実践的なトレーニングによって鍛えられ、グローバルな視野とローカルな現場感覚をともに身につけた人材の育成を目指す。

大学院政治学研究科における3つのポリシー

政治学専攻

1. ディプロマ・ポリシー

「政治学コース」では、新たな世界標準の政治学方法論と、日本とアジアについての内在的な理解とを兼ね備えた研究者を養成する。また同時に、マスター・サイエンスとしての政治学の専門知識を身につけて、公正な社会の構築のために社会のさまざまな分野においてリーダーシップを発揮し、秩序あるグローバル社会にむけて、日本とアジアの声を世界に発信することのできる実践的人材の養成を目指す。そのため、修士課程では、経験的方法、数理分析、規範理論からなる政治学研究方法を総合的に修得し、その上で特に自らの研究に不可欠な方法論を深く学んだ後に、自らの研究領域を軸に関連する他の研究領域を複線的に履修した成果として出される修士論文を、その発展可能性と実践的応用性の観点から評価し、「修士(政治学)」の学位を授与する。また博士後期課程では、方法論やアカデミック・プレゼンテーション等のコースワークを前提とし、また自らの専門研究領域および関連する少なくとも1つの他の研究領域に関して、基本的な政治学的知識の習得を求め、それらを基礎に構想された博士論文計画にもとづく論文指導委員会の研究指導を受けることが求められる。このように修士課程からの5年間の一貫した研究プロセスの成果として博士論文を評価し、「博士(政治学)」を授与する。

「ジャーナリズムコース」の修士課程は、グローバル化・複雑化した社会において、新たな課題を発見して多面的に調査・分析し、根拠に基づく情報を市民に提供する「高度専門職業人としてのジャーナリスト」を輩出する。修了時に身につけるべき能力や素養としては、健全な批判精神を基に科学的にアプローチする力、専門性を必要とする分野で問題を発見し、多面的に分析する力、他者との相互理解を基にしたコミュニケーション力を掲げる。具体的には、①幅広い専門分野についての理解②ジャーナリズム・メディアに対する洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤ フィールドに基づく思考力、という5要素を柱とする教育プログラムを総合的に修得し、修士論文(作品を含む)の審査に合格した者に「修士(ジャーナリズム)」の学位を授与する。

博士後期課程は、ジャーナリズムに関する専門研究者およびジャーナリスト養成教育を担う人材の養成を目標とする。そのために、学問的方法論の習得を前提とし、研究の主分野であるジャーナリズムを、政治や科学、メデイア、インターネットなど他の分野と連関させて課題を設定し、先進的手法による分析で解を提案する力を養う。健全な批判精神を基に、既存の殻を破り、新しい概念を構築する力も身につける。先進的な研究を進め、博士論文の審査に合格した者に「博士(ジャーナリズム)」を授与する。

「グローバル公共政策コース」では、政治経済学術院が掲げる「哲学・政治学・経済学」(Philosophy, Politics and Economics: PPE) の理念のもと、「公平と効率のバランス」「持続可能性」の視点を重視して教育を提供する。

目標は、政治学・経済学等の社会科学を中心とする学際的な視点から公共政策の分析・評価・形成を行える人材、なかでも科学的根拠にもとづく政策立案(Evidence-Based Policy Making: EBPM)を担える人材、さらに実践的なトレーニングによって鍛えられ、グローバルな視野とローカルな現場感覚をともに身につけた人材の育成である。

グローバル公共政策コースでは学際性を確保するために、政治学研究科だけでなく、経済学研究科の教員もカリキュラムを担当し、学生の指導にあたる。

さらにこうした人材育成を通じて、考察対象を多面的に捉え、既存の問題設定や解を当然視せず、建設的な提案を行う方法態度、各国や各地域の多様な人々と協働し、問題解決にあたる柔軟で協調的な方法態度を身につけてもらうことが期待される。

グローバル公共政策コースでは、そのためのカリキュラムを用意し、修了要件を満たした者に対して、政治学修士 (公共政策)の学位を授与する。

博士後期課程に関して、進学する者は修士課程在学中に方法論の科目を修得すること、進学後に公共政策の領域全体を見渡せているかどうかを測る領域修了試験に合格することが求められる。さらに公共政策に関する広い視野に立った知見にもとづいて博士論文計画を構想し、論文指導委員会の研究指導を受けたうえで博士論文を提出し、合格した者に「博士(公共政策)」を授与する。

2. カリキュラム・ポリシー

政治学研究科は、世界に比肩する研究教育機関として、変動してやまない時代の要請に鋭敏に応え、21世紀における 新たな展開を見通し、世界の平和と人類の幸福に寄与する国際的な人材としての政治学研究者および高度専門職業人 を養成する。

「政治学コース」

修士課程は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界的においてもっとも先端的な政治学の理論と方法に立脚した、日本発の政治学研究の発信拠点を目指す。そのため3つの方法論科目(経験、数理分析、規範)の科目を修士1年次に履修し習得する。また、現代政治、政治思想・政治史、比較政治、国際関係の4つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に広い視野から政治学を学ぶことができる教育・研究システムを提供する。その際、領域における「合同指導」を通じた複眼的教育を実施するほか、メイン・アドバイザー/サブ・アドバイザー制を通じて複数の教員からの論文指導を組み込んだ教育課程を整えている。

博士後期課程は、上記の修士号取得に必要な能力の涵養に加え、国際的な政治学の地平を切り開くことのできる先端的な研究に取り組み、政治学を学ぶ次世代の人材を育てる高い総合力をそなえた研究者・専門家を養成する教育・研究システムを提供する。その際、修士課程から続く領域の「合同指導」の仕組みを用いるほか、「領域修了試験」・「分析認定試験」をプロセス管理として実施し、そのほか「論文構想試験」を設定して研究成果を明確にはかり、学生にステップを踏んで博士論文を執筆していくよう促す教育上の仕組みを整えている。

「ジャーナリズムコース」

修士課程は、国際的にみて最も先進的なジャーナリズム大学院として、ディプロマポリシーで掲げた高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行する。健全な批判精神を基に科学的にアプローチする力を養うため、1年次に2つの方法論科目(経験、規範)を履修し、習得する。また、ジャーナリズム・メディア領域の「理論科目」としてマス・コミュニケーション理論、メディア史を基礎科目として必修化し、さらに応用科目を教授することで、ジャーナリズム・メディアについての専門的知識と問題発見力を養う。ジャーナリズムの「実践科目」もニューズライティング入門、デジタルトレーニングを基礎科目として必修化し、さらに応用科目を教授することで、他者との相互理解を基にしたコミュニケーション力を養う。

これに加えて、4分野の専門認定プログラム(政治、経済、科学・環境・医療、データジャーナリズム)を設置し、 それぞれの認定要件を満たした学生に各プログラムの認定証を授与することで、主要分野の専門知の涵養を図る。

研究面では、論文系は専門研究セミナー、作品系はマスタープロジェクトの授業を提供し、2年次に2回の合同研究 指導会を開催し、複眼的な研究指導のもと修士論文を完成させる。

博士後期課程においては、上記修士号の取得に必要な能力の涵養に加え、ジャーナリズム分野および他の一つの専門分野(メディア・政治・国際・経済・社会・文化・科学技術)の文献を題材とする基礎修得試験の合格、および論文構想試験の合格を博士論文提出の条件としており、方法論、専門知識、論理的構成の各面において研究水準を厳格に管理している。学生は、専門研究セミナーやコースワークの受講、さらには論文指導委員会の合同研究指導のもと博士論文を完成させる。

「グローバル公共政策コース」

カリキュラムの土台に「共通基礎科目」を置き、研究方法や思考の論理、分析手法や評価 手法、論文作成技法等の基本を教授し、公共政策研究の基礎となる力を涵養する。その土台の上に地方自治・行政分野、政治・国際・比較政治分野、日本学関連分野、公共政策・公共経済分野の4分野から構成される「専門研究科目」を置き、基礎の講義科目と応用のワークショップ科目とを組み合わせ、公共政策研究に不可欠な専門的知見や方法論、実践スキルを教授する。

学生はこれらの科目を履修し、基礎体力を養い、研究能力を高めるとともに、各自の個別具体的な研究テーマに対応する専門研究セミナーを選択し、そこで修士論文を完成させるための演習指導を受ける。

さらにこうした基本枠組みのなかに、データサイエンスに必須なスキルを養成する実習科目、インターンシップやフィールドスタディを行う実践科目を挿入し、ディプロマポリシーで目標に掲げたEBPMを担える人材、実践感覚を身につけた人材の育成をより確実に達成できるようにカリキュラムを構築している。

博士後期課程では、こうしたカリキュラムのもとで培われた能力を土台として、公共政策研究の最先端に立てる研究者や、グローバルまたはローカルな現場の最先端で活躍できる実務家を育てるため、合同研究指導の機会などを通じ、個々の教員だけでなく、コース関係教員全員でも博士号取得に至るまでの指導を行う体制を取っている。

3. アドミッション・ポリシー

早稲田大学の理念である『進取の精神』の涵養を目指す、一定の高い基礎学力を持ちながら、かつ知的好奇心が旺盛で、自分で計画を立て、種々の課題に積極的に立ち向かう意欲に満ちた個性的な学生を、全国各地や世界中から多数迎え入れる。国内・国外を問わず、研究意欲に溢れ、高い研究能力をもつ多様な学生に広く受験の機会を開くため、様々な形態の入学試験を、4月入学および9月入学のために実施する。受験生に期待するのは、日本の歴史と社会に立脚しながら、グローバルな視野で研究を進めるために必要な日本語と英語を中心とする言語運用能力、創造的な研究を構想し実現するための論理的思考力および表現力、知の共同体の一員としてふさわしい成熟した人間性と実践的な研究遂行能力である。

「政治学コース」

修士課程においては、経験的方法、数理分析、規範理論を統合した方法論教育を受けるに値する基礎的な社会科学の能力、専門的に深く、同時に広い視野から政治学を学ぶための基礎知識が求められ、それを入学試験で書面および面接を通じて確認する。また、外国語のうち文献として重点的に用いられる英語力についても政治学分野の基礎文献を辞書を用いることなく意味が取れるレベル、また、アカデミックライティングの一定の能力を持つことが要求され、英語試験のスコアで評価する。

博士後期課程では、経験的方法、数理分析、規範理論からなる政治学研究方法の基礎を修得し、そのどれかを用いた修士論文を完成する能力が求められる。英語力についても専門の論文や書籍の読解を行い、アカデミックライティングにおいても十分に訓練を経て高い能力を持つことが期待される。これらは書面および面接において能力判定する。

「ジャーナリズムコース」

修士課程においては、「進取の精神」「学の独立」という早稲田大学の理念のもと、高い基礎学力を持ち、知的好奇心旺盛で、多様な価値観と数々の課題に立ち向かう積極性を有し、ジャーナリズムの公共的な役割と実践に強い関心を示す学生を、全国各地および世界各地から受け入れる。また、学部新卒・既卒者に加えて、現役のジャーナリストなど、すでに実務経験を有し、第一線で活躍する社会人のリカレント教育を重視し、積極的に受け入れる。いずれの場合でも、学部での専攻は問わない。ただし、出願時の研究計画の作成においては、研究テーマに関係するジャーナリズム・メディア分野の事前学習と十分な理解が求められる。また、研究テーマについて、その問題の背景や問題意識、研究方法、研究の意義などを論理的に説明する能力を有することが求められる。入学後は、基礎から応用という流れで、ジャーナリズムに関する高度な専門知と実践知を修得できる教育プログラムを提供する。

博士後期課程においては、2つの方法論科目(経験、規範)を含め、ディプロマシーポリシーに記載した修士号取得時の能力を備え、かつ国際的なジャーナリズム研究の地平を切り開く先進的な研究に取り組むための専門性を有することが求められる。

「グローバル公共政策コース」

早稲田大学校歌にもうたう「進取の精神」「学の独立」「理論と現実の架橋」の理念のもと、高い基礎学力を持ち、知的好奇心旺盛で勉学意欲に富み、多様な価値観を受け入れる学生を、全国各地および世界各地から迎え入れる。また、学部新卒・既卒者に加えて、すでに実務経験を有し、さまざまな分野の第一線で活躍する社会人の入学を前提とし、入学後には高度な専門知識と分析能力を身につけるための教育を提供する。

選考では、志願者が提出する研究計画の内容や、グローバル公共政策コースの提供する学際的かつ実践的なカリキュラムに対する志願者の適合性を重要な判断材料とする。なかでも、課程修了後に研究を続けることを志望する者であれ、実務家になることを志望する者であれ、提出された計画にもとづいて修士論文を完成できる見込みがあるかどうかが重要な判断基準になる。

博士後期課程に関して、上記の修士号取得の要件を満たし、公共政策研究の最先端に立つ研究者や、グローバルまたはローカルな現場の最先端で活躍する実務家になりうる能力を備えていることが期待される。進学する者は修士課程在学中に方法論の科目を修得すること、作成した修士論文が政治学研究科の定める一定水準以上の評価を得ること、博士論文完成に向けてフィージビリティのある研究計画を作成することが求められる。その要件を満たした者に入学が認められる。

I. 修 士 課 程

A. 各専攻・コース別の説明

政治学専攻

PS 政治学コース (M. A. Program in Political Science)

PS-1. 概 要

「政治学コース」では、古代ギリシアに成立した政治哲学から、20世紀後半のアメリカで発展した現代政治学まで、その学問としての歴史をふまえ、現時点で国際的に最も標準的であり、同時に将来において新たな展開を見通すことのできるような先進的な政治学の研究と教育の実践を目指しています。

そのため、4つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に総合的に幅広く、政治学を学ぶことができるような教育・研究システムを確立しています。それぞれの専門分野を横断してその枠組みを超えてゆく視座と研究を重視し、全ての学生が最初に、経験的方法、規範理論、数理分析の3要素からなる政治学研究方法を学ぶことが求められます。これこそがあらゆる研究の基礎になり、国際的に発信しうる創造的研究を生み出していくことへつながります。

研究領域名	研究領域概要
現代政治研究領域	現代政治学の諸理論の探求と現代日本政治の分析、アメリカ・イギリスといった先進国の比較現 代政治分析を行います。その中にはメディアやコミュニケーションの理論と分析も含まれます。
政治思想·政治史 研 究 領 域	西洋および日本の政治思想史と現代の規範的政治理論について探求を行います。政治史や政治 思想に密着した憲法も同時に学ぶことが大きな特徴です。
比較政治研究領域	世界各地域の政治を、比較と歴史の視座から分析します。世界の中の日本という視点をもって政治の現在に、実証を含む多様なアプローチを試みます。
国際関係研究領域	国際政治、国際関係論、国際政治史、外交史を専門として、国際関係の理論や歴史を学び、現代の国際関係の分析を行います。国際関係をグローバルな視座でとらえ、歴史的、思想的、理論的に探求していく研究方法が特徴です

PS-2. 修了要件

修士課程に2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し(PS-6およびPS-7を参照のこと)、かつ必要な研究指導を受けたうえで、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士(政治学)」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。なお、社会人入試制度による入学者は、次の場合、1年の在学によって修士課程を修了することができます。

- ・研究機関等での在籍時に研究業績があり、この研究業績が修士課程の1年分に相当すると、審査のうえ認められた場合は、修士課程の1年修了が認められます。この審査は、入試の出願時に1年修了を申請した者に対し、入試の二次選考(面接試験)の際に行なわれます。従って、この規程は、出願時にこの申請を行なわなかった者には適用されません。ただし、1年修了が認められた場合でも、社会人が修了するために必要な所定の単位数(30単位)を取得する必要があります。なお、この手続きにより修士課程を1年で修了した学生は、博士後期課程へ続けて出願することができます。
- ・所属機関などの事情により、2年間の在学が困難である場合所属機関からの証明書を添えて、入試出願時に1年修了を申請し、政治学研究科運営委員会で協議の上、1年修了を認めることがあります。この場合においても修士課程修了に必要な所定の単位数(30単位)を取得する必要があります。また、この場合は、続けて博士後期課程に出願することはできません。

PS-3. 研究指導

政治学コースでは、各研究領域の全教員による合同指導を研究指導の基本とし、修士論文の研究計画発表や中間報告などは、合同指導として適時実施されます。

政治学研究科では、専門研究セミナーを担当し、論文作成や研究の遂行について指導を行う教員を「指導教員」と呼びます。「指導教員」は、研究指導を中心的に行ない論文審査において主査となる「メイン・アドバイザー」と、補助的に研究指導を行う「サブ・アドバイザー」の二つに分かれます。

上記の合同指導と連携して、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる個別指導が、「専門研究セミナー」の授業を通じて、またオフィス・アワーを利用して行われます。<u>修了するためには在学期間中にメイン・アドバイザーが担当する「専門研究セミナー」を8単位修得しなければなりません。</u>本コースでは、合同指導を受講し、かつ専門研究セミナーを8単位修得することによって必要な研究指導を修めたことになります。また、サブ・アドバイザーの教員の担当する「専門研究セミナー」も履修するよう強く勧めます。

PS-4. 研究領域と指導教員

新入生は、入学時に開催される所属研究領域の合同指導を通じて、1年次の年度始めにメイン・アドバイザー1名を決めます。メイン・アドバイザーが決まったら、所定期間内に必ず申請手続を行わなければなりません。また、全学生は、メイン・アドバイザーと協議の上、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。積極的にサブ・アドバイザーの専門研究セミナーを履修して指導を受けるよう、強く勧めます。サブ・アドバイザーは、原則として専任講師以上の職位の教員としてください。なお、他の研究領域や他コースの指導教員(専門研究セミナー担当教員)から選ぶこともできます。サブ・アドバイザーは、原則として年度ごとの申請となりますので、所定期間内に必ず申請しなければなりません。修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。

<2022年度 研究領域別指導教員>

研究領域	教 員 名	資 格	備考
	上 田 路 子	准教授	
	尾野嘉邦	教授	
現代政治	久 米 郁 男	教授	
	河 野 勝	教授	
	吉 野 孝	教授	
	浅 野 豊 美	教授	2022年度春学期特別研究期間
	稲 村 一 隆	准教授	
	梅森直之	教授	
74 V/V EF 4EF	川岸令和	教授	
政治思想	齋 藤 純 一	教授	
・政治史	笹 田 栄 司	教授	
	チョン フ ン	准教授	
	仲 内 英 三	教授	
	谷澤 正嗣	准教授	
	久 保 慶 一	教授	
	ケラム マリサ	准教授	2022年度春学期特別研究期間
	アンドレア	作田秋饭	2022年及春子期特別研究期间
比較政治	ジョウ ウィリー	准教授	2022年度秋学期特別研究期間
	高 橋 百合子	准教授	2022年度春学期特別研究期間
	唐 亮	教授	
	日 野 愛 郎	教授	
	真 柄 秀 子	教授	

研究領域	教 員 名			3	資 格	備考
	玉	吉	知	樹	准教授	
	栗	崎	周	平	准教授	2022年度春学期特別研究期間
	多	湖		淳	教授	
国際関係	田	中	孝	彦	教授	
	遠	矢	浩	規	教授	
	都	丸	潤	子	教授	
	中	村	英	俊	教授	

注:備考に「特別研究期間」の記載がある場合、対象の教員は当該期間に不在となります。

PS-5. 研究領域およびメイン・アドバイザーの変更

研究科運営委員会で認められた場合には、原則として学期始めの所定期間内に、研究領域とメイン・アドバイザーを変更することができます。ただし、メイン・アドバイザーもしくは研究領域の変更によって、修業年限が延びる可能性がありますので注意してください。なお、所属する専攻・コースを変更することはできません。

PS-6. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位(社会人入試による入学者は30単位)です。必ず、<u>入学年度に配付された研究科</u> <u>要項記載の「科目区分別所定単位数」(PS-7)に</u>定められた基準に従って単位を修得しなければなりません。PS-8~11 をよく読み、間違いのないように科目登録を行なってください。

PS-7. 科目区分別所定単位数

(2022年度入学生)

	1) D	修了に必要	長な所定単位数			
	科目	一般(注1)	社会人(注2)			
	研究倫理入門	0単位(注3)				
		方法論科目 必修科目		6 単位		
政	共通基礎科目	方法論科目	選択科目	任意		
沿学	只	基礎研究科目		任意		
研 究		知識情報リテラシー科目		任意		
科設	専門研究セミナー		8 単位	8単位(注4)		
政治学研究科設置科目	専門研究科目			8単位以上(注5)		
Ħ	ジャーナリズムコース・理論科目			任意		
	グローバル公共政策コッ 対象とする。ワークシ			任意		
	大学院共通設置科目			任意		
その					は10単位)	
他	単位認定			任意(注6)		
	政治学専門基礎科目()	所定外(注7)				
	修了に必要	要な合計単位数		32単位以上	30単位以上	

- (注1)推薦入試、一般入試による入学者。
- (注2) 社会人入試による入学者。
- (注3) 研究倫理入門は0単位科目だが、科目を履修し、合格(「P」評価)する必要がある。
- (注4) 政治学研究科運営委員会が特に認めた場合は4単位で足りるものとする。
- (注5)メイン・アドバイザーが本科目区分にて担当している科目の履修を強く推奨する。なお、各科目とも重複履修は可とするが、修了のための所定単位とするのは1度限りとする。
- (注6) P49「単位認定について」を参照すること。
- (注7) 政治学専門基礎科目の取り扱いに関しては、後述の 政治学専門基礎科目 を参照すること。

PS-8. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、所属する研究領域の合同指導の内容を十分に考慮し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行なったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内にMyWasedaで行なってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、MyWasedaで必ず確認してください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取得することができるように科目登録がされており、修了見込でなければ、修士論文を提出できません。修士論文提出年次の科目登録時においては、自身が修了に必要な所定単位数を満たしているかを必ず確認してください。

PS-9. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数には次のとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく 履修する単位(所定外科目、PS-10を参照)はこの制限に含まれません。

学 年	学期	一般	社会人入試による入学者
1年次	1 学期目	14単位以内	16単位以内
	2 学期目	14単位以内	16単位以内
9.年妝門隊	1 学期目	14単位	立以内
2年次以降	2 学期目	14単位	立以内

PS-10. 科目区分ごとの説明

研究倫理入門

政治学研究科全コース共通の必修科目です。 0 単位科目ですが、当該科目を履修し、合格 (「P」評価) する必要があります。 1 学期目に必ず修得できるように励んでください。

共通基礎科目

- (1) 「方法論科目(必修)」は、「政治学研究方法(経験)」「政治学研究方法(規範)」「政治学研究方法(数理分析)」の3科目(6単位)を履修しなければなりません。ただし、「政治学研究方法(経験)」の代わりに 'Research Methods in Political Science (Empirical Analysis)'、「政治学研究方法(規範)」の代わりに 'Research Methods in Political Science (Normative Studies)'、「政治学研究方法(数理分析)」の代わりに 'Research Methods in Political Science (Formal Models)'を履修することもできます。この6単位は、1年次に修得することを強く勧めます。なお、政治学研究科運営委員会が認める場合(※1)、共通基礎科目の中から指定された他の「方法論科目」(※2)で代替することができます。希望する者は政治学研究科事務所まで申し出てください。
 - ※1 政治学研究科運営委員会が認める場合とは、例えば、4月入学者のうち2年次の春学期開講の「方法論科目(必修)」の単位を修得できなかった者が、2年次の秋学期に開講されている他の「方法論科目」をもって「方法 論科目(必修)」の代替とすることを希望するなど、真にやむを得ない場合を指します。
 - ※2 「政治学研究方法(経験)」の代替として「リサーチデザイン」を履修することができ、「政治学研究方法(規範)」の代替として「公共の哲学」を履修することができます。
- (2) 「方法論科目(選択)」のうち、「研究方法集中セミナー(経験)」「研究方法集中セミナー(規範)」「研究方法集中セミナー(数理分析)」の3科目は、必修科目の「政治学研究方法(経験)」「政治学研究方法(規範)」「政治学研究方法(数理分析)」の上級コースです。博士後期課程への進学希望者には、上記の「研究方法集中セミナー」のうち、1科目を選択し、受講することを勧めます。授業は夏季休業期間中に集中講義形式で行ないます。
- (3)「研究方法集中セミナー(経験)」「研究方法集中セミナー(規範)」「研究方法集中セミナー(数理分析)」の3科目は、1科目(2単位)のみ修了要件単位に算入されます。それを超える分は所定外科目となり、修了要件単位には算入されません。

専門研究セミナー

メイン・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」を8単位修得してください。<u>「専門研究セミナー」を8単位修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合にも、毎学期メイン・アドバイザーの担当する「専門研</u>

<u>究セミナー」を登録しなければなりません</u>。ただし、その場合には、所定外科目となり、修得単位は修了要件単位に算入されません。なお、社会人入試による入学者のうち、1年修了が認められた者は4単位で足りるものとします。

サブ・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」も積極的に履修するよう強く勧めます。ただし、サブ・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」は所定外科目となり、その修得単位は修了要件単位に算入されません。

専門研究科目

8単位以上修得してください。所属研究領域の「専門研究科目」の履修を推奨します。また、博士後期課程進学希望者は、修士課程在学中に所属研究領域の「専門研究科目」に加え、他領域の「専門研究科目」も積極的に履修してください。

ジャーナリズムコース・理論科目

ジャーナリズムコースの科目群のうち、「理論科目(ジャーナリズム・メディア研究、専門研究)」を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースの科目と共同設置しているジャーナリズムコースの科目(合併科目)は、重複して履修できません。

グローバル公共政策コース・専門研究科目

グローバル公共政策コースの科目群のうち、「専門研究科目(講義科目)」の科目を履修することができます。修得 単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースの科目と共同設置しているグローバル公共政策コースの科目(合 併科目)は、重複して履修できません。

なお、グローバル公共政策コースの「専門研究科目(ワークショップ科目)」は履修できないので注意してください。

大学院共通設置科目/他研究科提供科目

研究領域の教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。なお、他研究科提供科目は、修了要件に算入するか所定外科目とするかを科目登録時に選択できます。ただし、他研究科提供科目の修了単位への算入可能単位数の上限は10単位となりますので注意してください。10単位を超えて登録する場合は所定外科目として扱われます。

政治学専門基礎科目

「専門基礎科目」の履修には、「要求科目としての履修」とそれ以外の理由による履修の2種類があり、所定外科目として扱われます。「要求科目としての履修」とは、入学手続時に提出された大学の成績証明書等をもとに、政治学に関する科目の履修が不足していると政治学研究科運営委員会が判断した場合に履修が義務付けられることを指します。 履修すべき科目は、研究領域の教員による科目選択指導の際に研究テーマに必要なものを、政治経済学部の設置科目の中から選択することになります。「要求科目としての履修」以外による履修とは、学生自身が履修を希望する場合や、メインおよびサブ・アドバイザーなどが研究上必要と認める場合などに、政治経済科目設置科目のなかから履修することを指します。この場合は、研究領域の教員による科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。「要求科目としての履修」と同様に、政治経済学部設置の指定された科目の中から選択することができます。ただし、この場合には、学部学生の登録が優先されますので登録は保証されません。

所定外科目

これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されず、登録制限単位にも含まれません。所定外科目となる科目は次のとおりです。

- (1) 2単位を超えて履修する研究方法集中セミナー科目(「研究方法集中セミナー(経験)」、「研究方法集中セミナー(規範)」、「研究方法集中セミナー(数理分析)」)
- (2) 所定単位8単位を超えて履修する場合の政治学研究科設置のメイン・アドバイザーが担当する「専門研究セミナー」
- (3) メイン・アドバイザー以外の教員が担当する政治学研究科設置の「専門研究セミナー」(サブ・アドバイザーの担当する政治学研究科設置の「専門研究セミナー」等)
- (4) 大学院共通設置科目を除くグローバルエデュケーションセンターの設置科目
- (5) 日本語教育研究センターの設置科目
- (6) 「政治学専門基礎科目」

- (7) ジャーナリズム大学院副専攻プログラムに申請し、研究科運営委員会で承認された場合にのみ履修可能となるジャーナリズムコース「専門研究セミナー」、「マスタープロジェクト」、「ジャーナリズム・メディアセミナー」、「実践科目」
- (8) 他研究科提供科目(任意)

PS-11. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「専門研究セミナー」と「専門研究科目(※)」を除いて、再度履修することはできません。 特に、既に修得した科目が、名称変更を経て開講している場合でも、名称変更後の科目は履修できませんので注意してく ださい。単位を修得できなかった科目については、再度履修し、修了要件単位数に加えることができます。

※「専門研究科目」を単位修得後に再履修を希望する者は、政治学研究科事務所まで申し出てください。「専門研究科目」 を単位修得後に再履修した場合は、再履修分の単位は修了要件単位数に加えることはできないため、注意してください。

PS-12. コースおよび専攻の変更

所属する専攻やコースを変更することはできません。

J ジャーナリズムコース (M. A. Program in Journalism)

J-1. 概 要

プロフェッショナルとして倫理、知識、技能において実践的な人材であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として、専門性においても卓越したジャーナリストの養成を目指します。

同時に、高度専門職業人教育の基盤となるジャーナリズムに関する研究を推進し、ジャーナリズム研究者およびジャーナリスト養成教育を担う人材を養成します。また、今日的な課題に応える専門ジャーナリストの養成をめざし、2010年度に「科学技術ジャーナリズム・プログラム」「環境ジャーナリズム・プログラム」、2012年度に「医療ジャーナリズム・プログラム」を設置しました。そして、現在では「政治」、「経済」、「データジャーナリズム」分野を加え、「専門認定プログラム(政治、経済、科学・環境・医療、データジャーナリズム)」という名の下、新しく認定プログラムを運営しています。

J-2. 設置の趣旨

- (1) 政治学研究科は、2005年度より、科学技術分野の専門ジャーナリスト養成をめざし、「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」(MAJESTy)を実施してきました。大学院で本格的なジャーナリスト養成教育に取り組むという、日本における先駆的なプログラムでした。本研究科では、この取り組みを拡充、発展させるため、日本で初めて「修士(ジャーナリズム)」の学位を授与するジャーナリズムコースを、2008年4月より新たに開設しました。MAJESTyは2010年度より、ジャーナリズムコースに統合しました。
- (2) 政治学研究科は、これまで多くの優れたジャーナリストを輩出してきました。本研究科は、そうした伝統を受け継ぎ、さらに今日の国際的見地からみて最も先進的なジャーナリズム教育プログラムを遂行します。ジャーナリズムコースは、以下の5つの養成目標を掲げ、これらに基づいた教育プログラムを構築しています。
 - ①批判的思考力
 - ②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察
 - ③専門知、すなわち政治学をはじめとする幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解
 - ④プロフェッショナルな取材・表現力
 - ⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考
- (3) 今、真に求められているのは、プロフェッショナルとして倫理、知識、技能において真に実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストです。それは、政治や経済、国際関係から社会、文化、科学技術、医療分野等にわたる現代の重要な諸問題を、専門知と公共圏の最先端の接点・境界で捉えられる鋭敏なジャーナリストです。ジャーナリズムと各専門分野の研究や研究者養成とを密接に連携させながら、高度専門職業人としてのジャーナリストの養成を目指す本コースは、アカデミアとジャーナリズムが出会う場でもあります。こうした場の創造を通して、本研究科は新たなジャーナリズムの形成とジャーナリストの育成に寄与し、グローバルな公共圏の開拓に貢献します。

J-3. 修了要件

修士課程に2年以上(1年制の場合は1年以上)在学し、政治学研究科の定める所定の単位数(J-8およびJ-9を参照のこと)を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士(ジャーナリズム)」の学位が授与されます。ただし、4年(1年制の場合は2年)を超えて在学することはできません。

J-4. 準修士

政治学研究科ジャーナリズムコースに1年以上在学し、中途退学する学生で、本研究科が定める一定の要件を満たした 場合、準修士の称号が授与されます。退学手続き時に所定の申請書を提出してください。詳細は事務所にてお問い合わせ ください。

- ◎一定の要件とは下記のとおりです。
 - (1) 所定の科目群から20単位以上を修得
 - (2) 方法論科目を2単位以上修得
 - (3) 理論科目を4単位以上修得
 - (4) 実践科目を2単位以上修得(注1)
 - (5) インターンシップ/フィールドワークを2単位修得(注2)
 - (注1) 「社会人入試」による入学者は任意
 - (注2) 「社会人入試」による入学者は免除。また、学生の経験等により免除することがある。

J-5. 専門認定プログラム

「政治」、「経済」、「科学・環境・医療」、「データジャーナリズム」各分野の専門ジャーナリストの養成を目的と し、本コースでは専門認定プログラムを設置しています。修士課程の修了要件を満たし、かつ、以下の認定要件を満たし た者には、修士号「修士(ジャーナリズム)」とともに、各プログラムの認定証が授与されます。

各専門認定プログラムへの申請希望者は、教員と協議の上、事前にプログラムに登録する必要があります(各学期始め に登録手続きの期間を設けます)。

各プログラム認定要件

・専門認定プログラム(政治)

	必要単	单位数	
専門研究セミナー	専門研究セミナー(政治分野)	2 単位以上	
	必修科目 ※1	4 単位	
理論科目	選択必修科目 ※2	2 単位以上	8 単位以上
	専門 政治分野 ※3	2 単位以上	
政治学	2 毕业以上		
認定に	10単位	以上	

- ※1 以下2科目を履修すること。
- 「ジャーナリストのための政治学入門」、「B 以下3科目の内、1科目以上を履修すること。 「政治ジャーナリズムの現在」
- 「政治宣伝」、 「政治コミュニケーション」 「世論研究」、
- ※3 ※1、※2で指定された科目以外から履修すること。

・専門認定プログラム(経済)

	必要単	色位数	
共通基礎科目	必修科目 ※ 4	6 単位	0 用序57 上
ならびに 理論科目	選択必修科目 ※5	2 単位以上	8単位以上
	2 単	单位	
認定に	10単位	Z以上	

- 以下3科目を履修すること。
 - 「計量分析アドバンスト」、 「ジャーナリストのための経済学入門」、「公共政策のためのミクロ経済学」
- 以下2科目の内、1科目以上を履修すること。
 - 「ジャーナリストのための企業分析入門」、 「財務諸表分析と企業評価」
- ※6 以下2科目の内、1科目を履修すること。 「ニューズライティング入門(経済)」、「ニューズライティング入門(一般・経済)」

・専門認定プログラム (科学・環境・医療)

	必要単位数	
共通基礎科目、理論科目	必修科目 ※ 7	2 単位
	選択必修科目基礎 ※8	2 単位以上
ならびに 実践科目	選択必修科目応用 ※9	6 単位以上
認定に	10単位以上	

- ※7 以下の1科目を履修すること
 - 「ジャーナリストのための科学技術社会論入門」
- 以下の3科目の内、1科目以上を履修すること。
 - 「科学技術とメディア」、「環境とメディア」、「医療とメディア」
- ※9 以下の科目群の内、3科目以上を履修すること。

「科学広報・コミュニケーション論」、「科学技術政策論」、「リスク管理」、「科学方法論」、「地球科学と社会」、「ニューズライティング入門(科学A)」、「ニューズライティング入門(科学B)」、「地球環境問題と持続可能な社会」、「環境社会学」、「生命倫理」、「健康医療情報論」、「健康政策論」、「医療経済学」

専門認定プログラム (データジャーナリズム)

	区分	必要単位数
共通基礎科目 ならびに理論科目	必修科目 ※10	10単位
認定に必要とされる単位数		10単位

| ※10 以下5科目を履修すること。 「計量分析アドバンスト」、「ソーシャル・メディア論」、「メディア産業論」、「データジャーナリズム基礎」、 「ジャーナリストのためのプログラミング入門」

J-6. 研究指導

ジャーナリズムコースでは、コースおよび研究領域(分野)の教員全員による合同指導を基本とし、修士論文の研究計 画発表や中間報告などは合同指導を通じて適時実施されます。合同指導を補うものとして、専門研究セミナー/マスター プロジェクト(修士論文を作品で提出する者が対象)が設置されています。在学期間中に「ジャーナリズム分野」、「メ ディア分野」、「専門分野」の専門研究セミナー、もしくはマスタープロジェクトのいずれかから、合計4単位以上(マ スタープロジェクトは8単位)を修得する必要があります。メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザー(次項参照) による個別指導は、専門研究セミナー、マスタープロジェクトの授業を通じて、あるいはオフィス・アワーを利用して行 ないます。本コースでは、合同指導の受講と専門研究セミナー、マスタープロジェクトの要件単位数を修得することによ り、必要な研究指導を修めたことになります。

J-7. 研究領域(分野)と指導教員

研究指導は合同指導を基本とし、その一環として指導教員による個別指導を行ないます。指導教員には、メイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーがあります。新入生は、1年次の年度始めにメイン・アドバイザー1名を決めます。<u>所定期間内に必ず申請手続を行ってください。</u>メイン・アドバイザーは、学期ごとに変更が可能です。修士論文提出の年のメイン・アドバイザーは、修士論文審査の主査となります。また、学生はメイン・アドバイザーに加え、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。サブ・アドバイザーは、学期ごとに変更が可能です。修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。できるだけすべての学生が教員と協議の上、所定期間内にサブ・アドバイザーの申請手続を行なってください。

研究領域	分野	指導教員	資格・所属	教員種別
		太田昌克	客員教授	S
		金平茂紀	客員教授	S
		瀬川至朗	教授	S
	ジューキリデナ 八服	高 橋 恭 子	教授	S
	ジャーナリズム 分 野	土 屋 礼 子	教授	S
ジャーナリズム		中 村 理	准教授	S
・メディア研究領域		野 中 章 弘	教授(教育・総合科学学術院)	A
		細 貝 亮	客員准教授	S
		田中幹人	教授 ※2022年度特別研究期間	S
	ノゴ・マハw	谷 川 建 司	客員教授	S
	メディア分野	リー・トンプソン	教授 (スポーツ科学学術院)	A
		和 田 仁	客員教授	S
		浅 野 豊 美	教授 ※2022年度春学期特別研究期間	S
		稲 村 一 隆	准教授	S
		梅森直之	教授	S
	専門分野 (政治)	小 原 隆 治	教授	S
		齋 藤 純 一	教授	S
		日 野 愛 郎	教授	S
		吉 野 孝	教授	S
		田中孝彦	教授	S
		唐 亮	教授	S
	専門分野 (国際)	都 丸 潤 子	教授	S
		中 村 英 俊	教授	S
		鎮目雅人	教授	S*
	専門分野 (経済)	深川由起子	教授	S*
専門研究領域		宮島英昭	教授 (商学学術院)	A
414000000		生 駒 美 喜	教授 ※2022年度特別研究期間	S
		川岸令和	教授	S
		黒川哲志	教授(社会科学総合学術院)	A
	専門分野(社会)	笹 田 栄 司	教授	S
		篠田徹	教授(社会科学総合学術院)	A
		ソジエ内田恵美	教授	S
		齊藤泰治	教授 ※2022年度春学期特別研究期間	S
		平林宣和	教授	S
	専門分野 (文化)	八木斉子	教授 ※2022年度特別研究期間	S
		和田敦彦	教授(教育・総合科学学術院)	A
		綾 部 広 則	教授(理工学術院)	A
	専門分野(科学技術)	岡 本 暁 子	准教授	S
	寸17月(日子以間)	坪 野 吉 孝	客員教授	S
) 一件	 お込み可容利 大見の事だ者		↑ 日東教技 ・	

注:備考欄について、Sは政治学研究科本属の専任教員および客員教授を示し、Aは他学術院本属の専任教員を示します。S*は、経済学研究科本属の専任教員を示します。いずれの教員も、本コースにおけるメイン・アドバイザーもしくはサブ・アドバイザーを担当します。

注:備考に「特別研究期間」の記載がある場合、対象の教員は当該期間に不在となります。

J-8. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」 (J-9) に定められた基準に従って履修科目登録をしなければなりません。J-10 \sim 13をよく読み、間違いのないように科目登録を行ってください。

J-9. 科目区分別所定単位数

(2022年度入学生)

一般(一般入試、推薦入試、ジャーナリズム特別AO入試(一般)による入学者)

		科目	区分	論文系	作品系
	研究倫理入門			0 単位_	(注1)
	ジャーナリズム実践基礎			1 単位	
		論文基礎		1 <u>i</u>	単位
		方法論科目	経験的方法	2 単位	立以上
	共通基礎科目	(ジャーナリズム)	規範理論	2 単位	立以上
		選択		任	意
		基礎研究科目		任	意
		知識情報リテラシー	一科目	任	意
	± 111 7 m	なしこし	ジャーナリズム分野・メディア分野	0.4	¥ /
	等門研? 	究セミナー	専門分野	8 =	单位
		マスタープ	゜ロジェクト	_	任意(上限6
πhr					単位)
政治			メディアセミナー	2 単位	立以上
政治学研究科設置科		ジャーナリズム・	メディア研究(入門) <u>(注3)</u>	2 🗎	单位
光 科		ジャーナリズム・	ーナリズム・メディア研究(応用)		
設置			政治分野		
科目	理論利日	理論科目 専門研究	国際分野	6 単位以上	
1	生 冊 行 口		経済分野		
			社会分野		
			文化分野		
			科学技術分野		
			インターンシップ	任意	
		==	ューズライティング入門	2 単位	
	実践科目	5	デジタルトレーニング	2 単位以上	2 単位以上
		ジャーナ	ジャーナリズム実習(入門) <u>(注2)</u>		任意
		ジャ	ーナリズム実習 (応用)	任	意
	政治学コース・専	門研究科目		任	意
	グローバル公共政策コース・専門研究科目(講義科目のみ対象とする。ワークショップ科目は対象外)				意
	大学院共通設置科目				意
その	他研究科提供科目	任意(上限	10単位)		
の他	単位認定	任意 <u>(</u>	注3)_		
	専門基礎科目(政	治経済学部設置科目)	所知	 定外
	1	修了に必要な単位	位数 合計	3 2 単	位以上

- (注1) 研究倫理入門は0単位科目だが、科目を履修し、合格 (「P」評価) する必要がある。
- (注2) 応用科目を履修する者は履修しようとする学期までに指定の入門科目を履修しなければならない。
- (注3) P49「単位認定について」を参照すること。

(2022年度入学生)

社会人(ジャーナリズム特別AO入試(実務経験社会人)、1年制入学試験による入学者)

		科目	区 分	論文系	作品系
	研究倫理入門			0 単位_	(注1)
		ジャーナリズム実践基礎			意
		論文基礎	論文基礎		単位
		方法論科目	経験的方法	2 単位	立以上
	共通基礎科目	(ジャーナリズム)	規範理論	2 単位	立以上
		選択		任	意
		基礎研究科目		任	意
		知識情報リテラシ	一科目	任	意
	専門研究	モセミナー	ジャーナリズム分野・メディア分野 専門分野	8 単位(1 年	制は4単位)
政		マスターフ	プロジェクト	-	任意(上限 6 単位(1 年制 4 単位))
冶学		ジャーナリズム・	・メディアセミナー	任	:意
政治学研究科設置科目		ジャーナリズム・	メディア研究(入門) <u>(注2)</u>	2]	単位
科設		ジャーナリズム・メディア研究 (応用)			
置科	理論科目	理論科目専門研究	政治分野	6 単位以上	
目			国際分野		
			経済分野		
			社会分野		
			文化分野		
			科学技術分野		
			インターンシップ	任意	
		=	ューズライティング入門	任意	
	実践科目		デジタルトレーニング	任	意
		ジャーナリズム実習 (入門)		任意	
		ジャ	ャーナリズム実習(応用)	任	意
	政治学コース・専門			任	意
	グローバル公共政策コース・専門研究科目 (講義科目のみ対象とする。ワークショップ科目は対象外)				意
	大学院共通設置科目				意
その	他研究科提供科目		任意(上限	· 1 0 単位)	
の他	単位認定		任意_	(注3)_	
	専門基礎科目(政治	台経済学部設置科目》)	所分	定外
		修了に必要な単	位数 合計	3 2 単	位以上

- (注1) 研究倫理入門は0単位科目だが、科目を履修し、合格(「P」評価)する必要がある。
- (注2) 応用科目を履修する者は履修しようとする学期までに指定の入門科目を履修しなければならない。
- (注3) P49「単位認定について」を参照すること。

J-10. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、コースにおける合同指導に十分に留意し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行ったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内にMyWasedaで行ってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、MyWasedaで確認できますので、必ず確認するようにしてください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取得することができるように科目登録がされていなければ、修士論文は提出できません。修士論文提出年次の科目登録時においては、自身が修了に必要な所定単位数を満たしているかを必ず確認してください。

J-11. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数にはつぎのとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位(所定外科目、J-12を参照)、インターンシップはこの制限に含まれません。

(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)					
		一般(一般入試、推薦入試、ジャーナリズム	社会人入試による入学者		
学 年	学 期	特別AO入試(一般)による入学者)	ジャーナリズム特別A0入試 (実務経験社会人)	1年制入学試験	
1 年 2/2	1 学期目	16単位以内		18単位以内	
1年次	2 学期目	16単位以内		18単位以内	
9年%以及	1 学期目	16単位以内		18単位以内	
2年次以降	2学期目	16単位以内		18単位以内	

J-12. 科目区分ごとの説明

ジャーナリズムコースの学生は、「論文系」(修士論文を提出)、「作品系」(映像、ノンフィクション、ウェブ作品等を主要構成部分とする修士論文を提出※)、いずれかを選択します。「論文系」では、主に博士後期課程進学者予定者、ジャーナリストの指導・教育を志す人材の育成を目指し、「作品系」では、主に学術的な専門知識を持つジャーナリスト、文章、映像、ウェブ等、様々なマルチメディアに対応できる人材の育成を想定しています。

「論文系」、「作品系」の選択は、原則として2年制コースは1年次半期終了時点、1年制コースは入学直後に選択します。 ※修士論文の詳細については、P.28「修士論文の要件」を参照してください。

研究倫理入門

政治学研究科全コース共通の必修科目です。0単位科目ですが、当該科目を履修し、合格(「P」評価)する必要があります。1学期目に必ず修得できるように励んでください。

共通基礎科目

①ジャーナリズム実践基礎

ジャーナリズムコースにて実践を始めるに際し、前提とするジャーナリズムの基礎を教授するのが「ジャーナリズム実践基礎」(1単位)です。一般入試、推薦入試、ジャーナリズム特別A0入試(一般)による入学者は<u>履修しなけれ</u>ばならない必修科目です。

②論文基礎

大学院において勉学および研究活動を行なう際、学術的なルールに則したレポートおよび論文を作成する能力は必 須です。全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない必修科目です。必ず修得してください。

③方法論科目

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない選択必修科目です。ジャーナリズムコース科目として指定された「方法論科目(経験的方法)」から2単位以上、同じく「方法論科目(規範理論)」から2単位以上、計4単位以上を修得してください。政治学研究科運営委員会が認めた場合、共通基礎科目の中から指定された他の「方法論科目」で代替することができます。博士後期課程のジャーナリズムコースに進学し、研究の継続を希望する者には、

ジャーナリズムコースが実施する経験的方法・規範理論いずれかの「分析手法認定試験(ジャーナリズムコース)」に合格することが求められています。なお、博士後期課程の政治学コースへの進学を希望する者は、「PS-10 科目区分ごとの説明」の「共通基礎科目」の記述を参照してください。

専門研究セミナー

メイン・アドバイザー担当の「専門研究セミナー」を各学期2単位、計8単位(1年制は4単位)修得してください。 「専門研究セミナー」を8単位(1年制は4単位)修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合 にも、毎学期メイン・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」を登録しなければなりません。この場合、所定外科 目扱いとなり、修得単位は修了要件単位に算入されません。

また、サブ・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」は所定外科目となり、修得単位は修了要件単位に算入されません。

マスタープロジェクト

作品系は選択科目(推奨科目)、論文系は履修不可

作品系の学生は、「マスタープロジェクト(ルポ・ウェブ系)1」または「マスタープロジェクト(映像系)1」の履修を推奨する。

入学後2学期目から履修可能であり、修了までに6単位(1年制は4単位)を上限として履修できる。

2学期目、3学期目、4学期目にそれぞれ2単位履修することが望ましい。

履修した場合、成績証明書には、「マスタープロジェクト (ルポ・ウェブ系)」「マスタープロジェクト (映像系)」 と記載される。

ジャーナリズム・メディアセミナー

ジャーナリズムの現場で活躍する現役のジャーナリストやメディアクリエイターをゲストに招聘するなどし、「現場の知」を学ぶ科目です。一般入試、推薦入試、ジャーナリズム特別A0入試(一般)による入学者は<u>履修しなければならない</u>選択必修科目です。

理論科目 ジャーナリズム・メディア研究(入門)

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない必修科目です。「ジャーナリズム史」と「マス・コミュニケーション理論」を合わせて<u>2単位を</u>修得してください。「ジャーナリズム・メディア研究(応用)」を履修するための前提科目となります。

理論科目 ジャーナリズム・メディア研究(応用)

<u>全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない選択必修科目です。</u>専門研究科目と併せて<u>6単位以上を</u>修得してください。履修には「ジャーナリズム・メディア研究(入門)」の履修を前提とします(同時登録可)。

理論科目 専門研究

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない選択必修科目です。ジャーナリズム・メディア研究(応用)と併せて必ず6単位以上を修得してください。各分野の入門科目から履修することを強く推奨します。

実践科目 インターンシップ/フィールドワーク

「インターンシップ」もしくは「フィールドワーク」のどちらか1科目(2単位)のみ算入できます。

実践科目 ニューズライティング入門

一般入試、推薦入試、ジャーナリズム特別A0入試(一般)による入学者は履修しなければならない必修科目です。

実践科目 デジタルトレーニング

一般入試、推薦入試、ジャーナリズム特別A0入試(一般)による入学者の内、作品系のみ必修、論文系はジャーナリズム実習(入門)と併せて選択必修です。 論文系は、デジタルトレーニングとジャーナリズム実習(入門)の中から 2 単位以上を修得してください。

※デジタルトレーニング(ベーシック)は「ジャーナリズム実習(入門)」の科目区分となりますので、ご注意ください。

実践科目 ジャーナリズム実習(入門)

一般入試、推薦入試、ジャーナリズム特別A0入試(一般)による入学者の内、論文系はデジタルトレーニングと併せて 選択必修、作品系は任意です。論文系は、デジタルトレーニングとジャーナリズム実習(入門)の中から<u>2単位以上</u>を修 得してください。

実践科目 ジャーナリズム実習(応用)

一般入試、推薦入試、ジャーナリズム特別A0入試 (一般) による入学者は、履修には「ジャーナリズム実習 (入門)」の履修を前提とします。各科目の前提科目は学科目配当表にて確認してください。

政治学コース・専門研究科目

政治学コースの科目群のうち、「専門研究科目」の諸科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位 に算入されます。ジャーナリズムコースとの合併科目の政治学コースの科目は、重複して履修できません。

グローバル公共政策コース・専門研究科目

グローバル公共政策コースの科目群のうち、「専門研究科目(講義科目)」の科目を履修することができます。修得 単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースの科目と共同設置しているグローバル公共政策コースの科目(合 併科目)は、重複して履修できません。

なお、グローバル公共政策コースの「専門研究科目(ワークショップ科目)」は履修できないので注意してください。

大学院共通設置科目/他研究科提供科目

合同指導および研究指導教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学大学院の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。なお、他研究科提供科目は修了要件に算入するか、所定外科目とするかを科目登録時に選択できます。ただし、修了単位への算入可能単位数の上限は10単位となりますので注意してください。10単位を超えて登録する場合は所定外科目となります。ジャーナリズムコースの科目と合併科目の他研究科科目は、重複して履修できません。

専門基礎科目

履修を希望する場合は、科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。選択できる科目は、政治経済学部に 設置されている科目になります。ただし、学部学生の登録が最優先されますので登録は保障されません。所定外科目とし て扱われます。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されず登録制限単位にも含まれません。所定外科目となる科目はつぎのとおりです。

- (1) 2単位を超えて履修する研究方法集中セミナー科目(「研究方法集中セミナー(経験)」、「研究方法集中セミナー(規範)」、「研究方法集中セミナー(数理分析)」)
- (2) 所定単位8単位(1年制は4単位)を超えて履修する場合の「専門研究セミナー」
- (3) 大学院共通設置科目を除くグローバルエデュケーションセンターの設置科目
- (4) 日本語教育研究センターの設置科目
- (5) 「専門基礎科目」
- (6) 他研究科提供科目(任意)

J-13. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「専門研究セミナー」と「マスタープロジェクト」を除いて、再度履修することはできません。特に、すでに修得した科目が、名称変更を経て開講されている場合は、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修し、修了要件単位数に加えることができます。

J-14. コースおよび専攻の変更

所属する専攻やコースを変更することはできません。

GPP グローバル公共政策コース (M. A. Program in Global Public Policy)

GPP-1. 概 要

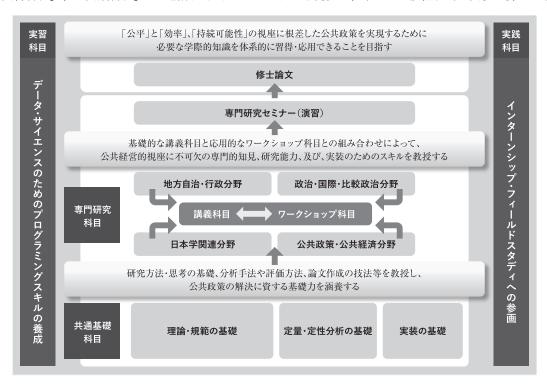
早稲田大学では、研究者と実務家との協働により、「理論と実証、そして、実務との架橋」という理念のもと、2003年 4月に日本で最初の公共政策系専門職大学院として「公共経営大学院」を開設しました。2012年には専門職学位課程を維持したまま、政治学研究科内に公共経営専攻として再配置しました。

公共経営大学院の設立から15年以上を経て、公共政策の現場では、科学的根拠にもとづく政策立案 (Evidence-Based Policy Making: EBPM) や評価が重要視され、今まで以上に学際的・国際的な視座に立った高度な分析能力を有する研究者・実務家の養成が求められています。

こうした時代の要請に対応するため、2020年9月入学者を以て政治学研究科専門職学位課程公共経営専攻の学生募集を停止し、2021年4月から新たに修士学位課程として、政治学研究科政治学専攻内に「グローバル公共政策コース」を設置しました。

「グローバル公共政策コース」では、公共経営大学院の「理論と実証、そして、実務との架橋」という理念とこれまでに培われた経験を基盤としつつ、政治経済学術院全体の「哲学・政治学・経済学」(Philosophy, Politics and Economics: PPE)という基本理念のもとで、「公平と効率のバランス」「持続可能性」を重視した教育を行い、高度な専門性と国際性を有し、科学的根拠にもとづく政策立案や評価を行うことのできる人材育成に取り組みます。

より具体的には、つぎの図に示したとおり、必修科目である共通基礎科目(「理論・規範の基礎」、「定量・定性分析の基礎」、「実装の基礎」)、その土台のうえに置かれる「専門研究科目」、さらに学問的、実践的スキルを身につけるための「実習科目」、「実践科目」から構成されるカリキュラムを提供し、本コース設置目的の実現に努めます。



GPP-2. 修了要件

修士課程に2年以上在学し(1年制の場合は1年以上)、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し(GPP-6および GPP-7を参照のこと)、かつ必要な研究指導を受けたうえで、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士(公 共政策)」の学位が授与されます。ただし、4年(1年制の場合は2年)を超えて在学することはできません。

GPP-3. 研究指導

政治学研究科では、専門研究セミナーを担当し、論文作成や研究の遂行について指導を行う教員を「指導教員」と呼びます。「指導教員」は、研究指導を中心的に行ない、論文審査において主査となる「メイン・アドバイザー」と、補助的に研究指導を行う「サブ・アドバイザー」の二つに分かれます。

メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーは、「専門研究セミナー」の授業を通じて、学生に個別指導を行います。 <u>課程を修了するためには在学期間中にメイン・アドバイザーが担当する「専門研究セミナー」を8単位(1年制は4</u> 単位)修得しなければなりません。

また、グローバル公共政策コースでは、個別指導に加え、修士論文中間報告会の開催などを通じて、学生に対し全教員による合同指導を適時実施します。

本コースでは、専門研究セミナーを8単位(1年制は4単位)修得し、かつ合同指導を受講することによって、必要な研究指導を修めたことになります。サブ・アドバイザーの教員が担当する「専門研究セミナー」も履修することを強く勧めます。

GPP-4. 指導教員

新入生は、入学前に提出するアドバイザー希望調査アンケートと、入学時に開催されるオリエンテーションを通じて、1年次の年度始めにメイン・アドバイザー1名を決めます。メイン・アドバイザーが決まったら、<u>所定期間内に必ず申請手続を行わなければなりません。</u>また、全学生は、メイン・アドバイザーと協議の上、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。積極的にサブ・アドバイザーの専門研究セミナーを履修して指導を受けるよう、強く勧めます。サブ・アドバイザーは、原則として年度ごとの申請となりますので、<u>所定期間内に必ず申請しなければなりません。</u>修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。

<2022年度 指導教員>

	教員	.名	資格	備考
	縣	公一郎	教授	
	稲 継	裕昭	教授	
	小 林	麻理	教授	
	小 原	隆治	教授	
メイン・アドバイザー サブ・アドバイザー	清 水	治	教授	
担当可能教員	野口	晴 子	教授	経済学研究科主本属、2022年度秋学期特別研究期間
, -, ,,,_,,,	福島	淑 彦	教授	
	福 田	耕治	教授	
	藤井	浩 司	教授	
	山 田	治徳	教授	
	上 田	路子	准教授	政治学コース主本属
) /\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	久 保	慶一	教授	政治学コース主本属
メイン・アドバイザー 担当可能教員	笹田	栄 司	教授	政治学コース主本属
四二八配秋魚	高 橋	百合子	准教授	政治学コース主本属、2022年度春学期特別研究期間
	多湖	淳	教授	政治学コース主本属
	坂 本	達哉	教授	経済学研究科主本属
サブ・アドバイザー	田中	久 稔	准教授	経済学研究科主本属
担当可能教員	戸堂	康 之	教授	経済学研究科主本属
	濵 野	正樹	教授	経済学研究科主本属

注:備考に「特別研究期間」の記載がある場合、対象の教員は当該期間に不在となります。

GPP-5. メイン・アドバイザーの変更

原則として学期始めの所定期間内に申請手続をすることでメイン・アドバイザーを変更することができます。

GPP-6. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位です。必ず、<u>入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」</u>(GPP-7)に定められた基準に従って単位を修得しなければなりません。GPP-8~12をよく読み、間違いのないように科目登録を行なってください。

GPP-7. 科目区分別所定単位数

(2022年度入学生)

科 目 区 分			ы Л	修了に	必要な所定単位数	
	村 日 区 ガ			一般(注1)	社会人(注2)	1年制
	研究倫理入門	月		0単位(注3)		
			理論・規範の基礎	6 単位		
	共通基礎科目	必修科目	定量・定性分析の基礎	2 単位		
形	六世圣诞代日		実装の基礎	2 単位以上		
治治学		知識情報	みリテラシー科目	任意(但し上限は2単位))	
一研究	専門研究セミ	ミナー		8 単位		4 単位
升	科 専門研究科目		8 単位以上			
設置科目	政治学研究科 申門研究セミナー 専門研究科目 専門研究科目 事門研究科目		2単位以上 (但し上限は4単位) (注4)	任意 (但し上限は4単位	立)	
	実習科目			2 単位以上		
	政治学コース	ス・専門研	究科目	任意		
	ジャーナリス	ズムコース	・理論科目	任意		
	大学院共通設置科目		任意			
その				任意(但し上限は10単位)		
他				任意(注5)		
	政治学専門基礎科目(政治経済学部設置政治学科目)			所定外(注6)		
	值	で了に必要	な合計単位数	32単位以上		

- (注1) 推薦入試、一般入試による入学者。
- (注2) 社会人入試による入学者。
- (注3) 研究倫理入門は0単位科目だが、科目を履修し、合格(「P」評価)する必要がある。
- (注4) 社会人経験を有し、政治学研究科運営委員会が認める場合、実践科目の必修が免除されます(詳細はGPP-10を参照)。当該科目の必修免除を希望する場合は、必修免除申請書を事務所まで提出してください。
- (注5) P49「単位認定について」を参照すること。
- (注6) 政治学専門基礎科目の取り扱いに関しては、後述の 政治学専門基礎科目 を参照すること。

GPP-8. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、合同指導の内容を十分に考慮し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行なったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内にMyWasedaで行なってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、MyWasedaで必ず確認してください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取得することができるように科目登録がされており、修了見込でなければ、修士論文を提出できません。修士論文提出年次の科目登録時においては、自身が修了に必要な所定単位数を満たしているかを必ず確認してください。

GPP-9. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数には次のとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく 履修する単位(所定外科目、GPP-10を参照)はこの制限に含まれません。

学 年	学期	一 般 社会人入試による入学者	1年制
1年次	1 学期目	16単位以内	18単位以内
1 平沃	2 学期目	16単位以内	18単位以内
0 年 地 以 攻	1 学期目	16単位以内	18単位以内
2年次以降	2 学期目	16単位以内	18単位以内

GPP-10. 科目区分ごとの説明

研究倫理入門

政治学研究科全コース共通の必修科目です。 0 単位科目ですが、当該科目を履修し、合格 (「P」評価) する必要があります。 1 学期目に必ず修得できるように励んでください。

共通基礎科目

(1) 必修科目

共通基礎科目のうち必修科目として指定されている次の分野の科目を履修しなければなりません。

①理論・規範の基礎

「グローバル公共政策」「公共の哲学」「公共政策のためのミクロ経済学」の3科目(6単位)を履修しなければなりません。

②定量・定性分析の基礎

「公共政策のための数量分析」の1科目(2単位)を履修しなければなりません。

③実装の基礎

「リーダーシップ」もしくは「公共経営と交渉」を1科目以上(2単位以上)履修しなければなりません。

(2) 知識・情報リテラシー科目

共通基礎科目のうち知識・情報リテラシー科目として指定されている科目は、2単位まで修了要件単位に算入されます。それを超える分は所定外科目となり、修了要件単位には算入されません。

専門研究セミナー

メイン・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」を8単位(1年制は4単位)修得してください。「専門研究セミナー」を8単位(1年制は4単位)修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合にも、毎学期メイン・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」を登録しなければなりません。ただし、その場合には、所定外科目となり、修得単位は修了要件単位に算入されません。

サブ・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」も積極的に履修するよう強く勧めます。ただし、メイン・アドバイザー以外の教員が担当する「専門研究セミナー」は、それがサブ・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」であっても所定外科目となり、その修得単位は修了要件単位に算入されません。

専門研究科目

「地方自治・行政分野」、「政治・国際・比較政治分野」、「日本学関連分野」、「公共政策・公共経済分野」における専門的な科目です。自身の研究テーマから必要と思われる分野より科目を選択し、8単位以上修得してください。

専門研究科目は、分野毎に講義科目群とワークショップ科目群とに分かれています。講義科目とワークショップ科目と をバランスよく履修することを強く推奨します。

「公共政策・公共経済分野」の科目のうち、一部の経済学研究科主管科目は、科目履修にあたって前提条件が設定されているものがあります。詳細は学科目配当表、ならびにGPP-11を確認してください。

実践科目

一般入試、推薦入試による入学者は、「インターンシップ」もしくは「フィールドスタディ」の科目から1科目以上(2単位以上)修得してください。但し、修了要件単位に算入されるのは4単位までです。それを超える分は所定外科目となり、修了要件単位には算入されません。なお、一般入試、推薦入試による入学者のうち、社会人経験を有し、政治学研究科運営委員会が認めた場合に限り、当該科目の必修が免除となります(詳細は、以下の「実践科目の必修免除について」を参照)。

社会人入試による入学者および1年制コースの学生は、任意です。当該科目を履修した場合、修了要件に算入されるのは4単位までです。それを超える分は所定外科目となり、修了要件には算入されません。

<実践科目の必修免除について>

一般入試、推薦入試による入学者のうち、次の要件を満たし、政治学研究科運営委員会が認めた場合、実践科目の履 修が免除されます。なお、必修免除となった場合でも実践科目の履修自体は可能です。

- 1) 次の①~④のいずれかの要件を満たした後、実務経験3年以上を有している者
 - ① 大学(学部)の卒業
 - ② 大学評価・学位授与機構による、学士学位の授与
 - ③ 外国において通常の課程による16年の学校教育の修了
 - ④ 外国の大学やその他の外国の学校において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- 2) 必修免除申請書を事務所まで提出した者 必修免除申請は、入学後の第1学期目の所定期間中のみ受け付けます。学期途中での申請は受け付けません。

実習科目

2単位以上を修得してください。

実習科目のうち、経済学研究科主管科目は、科目履修にあたって前提条件が設定されています。詳細は学科目配当表、ならびにGPP-11を確認してください。

政治学コース・専門研究科目

政治学コースの科目群のうち、「専門研究科目」を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。グローバル公共政策コースの科目と共同設置している政治学コースの科目(合併科目)は、重複して履修できません。

ジャーナリズムコース・理論科目

ジャーナリズムコースの科目群のうち、「理論科目(ジャーナリズム・メディア研究、専門研究)」を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。グローバル公共政策コースの科目と共同設置しているジャーナリズムコースの科目(合併科目)は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目/他研究科提供科目

研究領域の教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。なお、他研究科提供科目は、修了要件に算入するか所定外科目とするかを科目登録時に選択できます。ただし、他研究科提供科目の修了単位への算入可能単位数の上限は10単位となりますので注意してください。10単位を超えて登録する場合は所定外科目として扱われます。

政治学専門基礎科目

「専門基礎科目」の履修には、「要求科目としての履修」とそれ以外の理由による履修の2種類があり、所定外科目として扱われます。「要求科目としての履修」とは、入学手続時に提出された大学の成績証明書等をもとに、政治学に関する科目の履修が不足していると政治学研究科運営委員会が判断した場合に履修が義務付けられることを指します。 履修すべき科目は、研究領域の教員による科目選択指導の際に研究テーマに必要なものを、政治経済学部の設置科目の中から選択することになります。「要求科目としての履修」以外による履修とは、学生自身が履修を希望する場合や、メインおよびサブ・アドバイザーなどが研究上必要と認める場合などに、政治経済科目設置科目のなかから履修することを指します。この場合は、研究領域の教員による科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。「要求科目としての履修」と同様に、政治経済学部設置の指定された科目の中から選択することができます。ただし、この場合には、学部学生

の登録が優先されますので登録は保証されません。

所定外科目

これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されず、登録制限単位にも含まれません。所定外科目となる科目は次のとおりです。

- (1) 2単位を超えて履修する「知識・情報リテラシー科目」
- (2) 4単位を超えて履修する「実践科目」
- (3) 所定単位を超えて履修する場合のメイン・アドバイザーが担当する「専門研究セミナー」
- (4) メイン・アドバイザー以外の教員が担当する政治学研究科設置の「専門研究セミナー」(サブ・アドバイザーの担当する政治学研究科設置の「専門研究セミナー」等)
- (5) 2単位を超えて履修する研究方法集中セミナー科目(「研究方法集中セミナー(経験)」、「研究方法集中セミナー(規範)」、「研究方法集中セミナー(数理分析)」)
- (6) 大学院共通設置科目を除くグローバルエデュケーションセンターの設置科目
- (7) 日本語教育研究センターの設置科目
- (8) 「政治学専門基礎科目」
- (9) ジャーナリズム大学院副専攻プログラムに申請し、研究科運営委員会で承認された場合にのみ履修可能となるジャーナリズムコース「専門研究セミナー」、「マスタープロジェクト」、「ジャーナリズム・メディアセミナー」、「実践科目」
- (10) 他研究科提供科目(任意)

GPP-11. 前提科目

科目によっては、前提となる科目の単位を修得していないと履修できない科目があります。グローバル公共政策コースでは、一部の「専門研究科目」と「実習科目」に前提科目が設定されています。

<前提科目が設定されている科目>

- ・「専門研究科目」のうち、一部の経済学研究科主管科目
- ・「実習科目」のうち、経済学研究科主管科目

いずれも詳細は、学科目配当表を確認してください。

<前提科目・前提条件>

次の科目の単位をすべて修得している必要があります。

科目区分	科目名	
共通基礎科目	公共政策のためのミクロ経済学	
	マクロ経済学(経済政策)	
実習科目	政策評価のための応用計量経済学A (基礎編)	
	政策評価のための応用計量経済学B (実践編)	

GPP-12. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「専門研究セミナー」を除いて、再度履修することはできません。特に、既に修得した科目が、名称変更を経て開講している場合でも、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修し、修了要件単位数に加えることができます。

GPP-13. コースおよび専攻の変更

所属する専攻やコースを変更することはできません。

B. 政治学専攻 3コース共通の説明

1. 修士論文

修士論文提出の条件

当該年度に登録した科目の単位を修得することで修了に必要な単位を修得可能な者(修了見込みのある者)。<u>修了見込</u>みのない者は、修士論文の提出はできません。

修士論文の要件

修士論文の要件は、下表にあるように、修士論文提出者の種類によって異なります。修士論文の作成にあたっては、指導教員と十分に相談し、分量などを決めるようにしてください。

		論文の長さ(目安) ^(注3)
		日本語 (注4)	英語 (注5)
政治学コース/	博士後期課程学内推薦入試出願者 (注1)	20,000字	40頁
グローバル公共	博士後期課程学内推薦入試の出願をしない者	40,000字	80頁
政策コース	社会人入試による入学者	20,000字	40頁
ジャーナリズムコー	-ス ^(注2)	20,000字	40頁

- 注1 博士後期課程学内推薦入試出願者は、修士論文提出に際して、博士後期課程学内推薦入試の出願をする者をいう。この場合、修士論文に加えて、博士論文の章立て、研究計画書を提出することが求められる。また、分析手法認定試験の合格が条件となる。
- 注2 ジャーナリズムコースにおいては、映像、ノンフィクション、ウェブ作品等を主要構成部分とする修士論文を提出することができる。その場合は、当該作品とともに、「イントロダクション」(問題意識・制作意義)▽「背景」(先行研究・作品の分析)▽「方法」(調査・取材・制作過程の記述)▽「結果と考察(作品の評価を含む)」などで構成される解説論文(日本語は10,000字、英語は20頁が目安)を付す必要がある。
 - ※ただし、ジャーナリズムコースから政治学コースの博士後期課程進学を希望する者は、映像、ノンフィクション、ウェブ 作品等を主要構成部分とする修士論文を提出することはできません。
- 注3 本文のみ。脚注、文献目録、付属資料は含まない。なお、これらの分量は目安である。研究テーマや指導教員の指示に沿って、適切な分量とすること。
- 注4 フォントサイズを12ポイントとする。
- 注5 12ポイント、ダブル・スペース

手続に関する日程

手続に関する日程等の詳細はMyWasedaや研究科ホームページ等で発表します。

研究計画書の提出

修士課程の学生は、<u>指導教員の承認を得て</u>、所定の様式により修士論文の題目、論文の概要、その研究計画、参考文献を記した「修士論文研究計画書」を指定された期間内に提出しなければなりません。

修士論文提出予定届の提出

提出要領に従って、指定された期間内に、修士論文提出の意思と、修士論文の要件を示す「修士論文提出予定届」を提出しなければなりません。また、修士論文提出予定届に記載された題目と一字でも異なる題目の修士論文は受理されませんので、指導教員の指示等で題目を変更する場合には、所定の期間内に届け出てください。

修士論文の提出

指定の期間内に、<u>提出要領に従って提出してください</u>。提出後に、<u>論文を取り下げることは認められません</u>。また、審査終了まで論文の内容を訂正することも認められません。

提出の際には、剽窃・盗作に当たる部分がないか、的確に注釈が付されているかなどをよく確認し、「研究倫理に関する誓約書」を併せて提出してください。

いかなる理由であっても提出期限を過ぎての論文提出は、一切受け付けません。

修士論文審査

修士論文提出者に対して、審査が行われます。審査日・審査方法の詳細はMyWasedaや研究科ホームページ等で発表します。

修士論文の訂正

修士論文審査終了後、誤字・脱字等の軽微な修正のみ認めます。訂正を希望する場合には、所定の期間内に正誤表を事務所へ提出してください。

修士論文審査基準

- 1. 論文において、問題設定、分析の枠組、使用するデータ・資料・方法、結論・得られた知見が明確に示されていること。
- 2. 論文に関連する先行研究の的確なサーベイと批判的検討が行われていること。
- 3. 論文の内容において、独自性が見られること。
- 4. 論述の展開が体系的・論理的・説得的であること。
- 5. 学術研究として適切な方法論に則っていること。
- 6. 文献の引用方法、注の付け方などの面で、学術論文としての形式的要件を備えていること。
- 7. 早稲田大学学術研究倫理憲章の精神に則り、学術研究倫理に係るガイドラインを遵守していること。

修士論文の開示

政治学研究科による審査を経て合格とされた修士論文は、政治経済学術院研究図書室に配架され、政治学研究科の教員・学生に開示されます。

2. 修士論文提出までのステップ

1月上旬

修士論文の提出までに必要となるコース毎の主なステップは、次のとおりです。

手続時期については、MyWasedaや研究科ホームページ等で告知しますので、各自注意してください。必ず手続期間内に全ての手続きを完了しなければなりません。

コース毎に示したフローチャートには、各種手続期間の目安が示されていますので、十分に留意し、提出忘れなどのないようにしてください。

(1) 政治学コース

(1) 政治学コース		
4月入学者 手続時期(目安)	手続内容・ステップ	9月入学者 手続時期(目安)
1 年次 4 月上旬	メイン・アドバイザー/ サブ・アドバイザーの申請	1 年次 9 月下旬
1年次 12月中旬~1月下旬	「研究計画書」の提出	1年次 7月上旬~下旬
2 年次以上 10 月下旬	「修士論文提出予定届」「誓約書」提出 「研究計画書」提出(変更のある場	2年次以上 4月下旬~5月上旬
(必要に応じて) 修士論文提出日まで	「修士論文題目変更届」の提出	(必要に応じて) 修士論文提出日まで
2年次以上	修士論文の提出	2年次以上

・政治学コースでは、上記ステップと並行して所属する研究領域毎に合同指導が適宜、実施されます。

(2) ジャーナリズムコース(2年制) 4月入学者 9月入学者 手続内容・ステップ 手続時期(目安) 手続時期(目安) 1 年次 1年次 メイン・アドバイザー/ 4月上旬 9月下旬 サブ・アドバイザーの申請 1 年次 1年次 メイン・アドバイザーとの面談後 7月上旬~下旬 12月中旬~1月下旬 「論文系/作品系申請書兼面談報告書」提出 1年次 1年次 「研究計画書」の提出 12月中旬~1月下旬 7月上旬~下旬 2年次 2年次 中間報告会 7月 1月 2年次 2年次 提出前報告会 4月下旬 10 月下旬~11 月上旬 2年次以上 2年次以上 「修士論文提出予定届」「誓約書」提出 10 月下旬 4月下旬~5月上旬 「研究計画書」提出(変更のある場 (必要に応じて) (必要に応じて) 「修士論文題目変更届」の提出 修士論文提出日まで 修士論文提出日まで 2年次以上 2年次以上 修士論文の提出 6月中旬 1月上旬 (3) ジャーナリズムコース(1年制) 4月入学者 9月入学者 手続内容・ステップ 手続時期(目安) 手続時期(目安) 「論文系/作品系申請書」提出 入学手続き時 入学手続き時 1年次 メイン・アドバイザー/ 1 年次 4月上旬 9月下旬 サブ・アドバイザーの申請 1年次 1 年次 「研究計画書」の提出 10月下旬 5月上旬 1年次 1年次 中間報告会 7月 1月 1 年次 1 年次 提出前報告会 4月下旬 10 月下旬~11 月上旬 1 年次 「修士論文提出予定届」「誓約書」提出 1 年次 10 月下旬 「研究計画書」提出(変更のある場 4月下旬~5月上旬 (必要に応じて) (必要に応じて) 「修士論文題目変更届」の提出 修士論文提出日まで 修士論文提出日まで

修士論文の提出

1 年次

6月中旬

1年次

1月上旬

(4) グローバル公共政策コース(2年制)		
4月入学者 手続時期(目安)	手続内容・ステップ	9月入学者 手続時期(目安)
1 年次 4 月上旬	メイン・アドバイザー/ サブ・アドバイザーの申請	1年次 9月下旬
1年次 12月中旬~1月下旬	「研究計画書」の提出	1年次 7月上旬~下旬
2 年次 7 月	中間報告会	2 年次 1 月
2 年次 10 月下旬~11 月上旬	提出前報告会	2年次 4月下旬
2 年次以上 10 月下旬	「修士論文提出予定届」「誓約書」提出 「研究計画書」提出(変更のある場合)	2年次以上 4月下旬~5月上旬
(必要に応じて) 修士論文提出日まで	「修士論文題目変更届」の提出	(必要に応じて) 修士論文提出日まで
2 年次以上 1 月上旬	修士論文の提出	2年次以上 6月中旬
(5) グローバル公共政策コース(1年制)		
4月入学者 手続時期(目安)	手続内容・ステップ	9月入学者 手続時期(目安)
4月上旬	アドバイザーの申請	9月下旬
5月上旬	「研究計画書」の提出	10 月下旬
7月	中間報告会	1月
10月下旬~11月上旬	提出前報告会	4月下旬
10 月下旬	「修士論文提出予定届」「誓約書」提出 「研究計画書」提出(変更のある場合)	4月下旬~5月上旬
修士論文提出日まで	「修士論文題目変更届」の提出	修士論文提出日まで
1月上旬	修士論文の提出	6月中旬

3. 試験

分析手法認定試験

「分析手法認定試験」とは、政治学専攻において、それぞれ定められた「方法論科目」や「研究方法集中セミナー」などを通じて分析手法について高度な理解を達成しているかどうかを判定するために設けられている筆記試験で、本研究科博士後期課程に学内推薦入試による進学を希望している者を対象としています。「分析手法認定試験」は、毎年度9月と3月に開催されます。

「分析手法認定試験」には、学内推薦入試の出願前に合格している必要があります。そのため必ず最終学期前までに合格できるように努力してください。また、自身が所属するコースによって以下のとおり受験する「分析手法認定試験」が異なりますので注意してください。

所属コース	試験科目	進学可能なコース
政治学コース	「政治学研究方法(経験)」	博士後期課程政治学コース
	「政治学研究方法(規範)	博士後期課程ジャーナリズムコース
	「政治学研究方法(数理分析)」	
	から1科目を選択	
ジャーナリズムコース	「データの見方」	博士後期課程ジャーナリズムコース
	「リサーチデザイン」	
	「表現の自由の基礎理論」	
	「公共の哲学」	
	から1科目を選択	
グローバル公共政策	「公共政策のための数量分析」	
コース	「公共の哲学」	博士後期課程グローバル公共政策コース
	「公共政策のためのミクロ経済学」	
	から1科目を選択	

「分析手法認定試験」を受験するには、受験する前に「試験科目」の所定の単位数をすべて修得済みである、または、受験する学期に「試験科目」を履修中でなければなりません。合格点は60点です。「分析手法認定試験」は2回まで受験することができますが、1回目の点数が45点未満の場合には、2回目を受験することはできません。1回目で合格するように、努力してください。なお、1回目で不合格だった場合、必ずその次の試験を受験しなければならないわけではありません。

領域修了試験/基礎習得認定試験

修士課程の学生においても、博士後期課程学生の修了要件である「領域修了試験」/「基礎習得認定試験」を受験することが可能です。試験の詳細については、P.37「領域修了試験」と「基礎習得認定試験」の項を参照してください。

4. 博士後期課程入学志願者への案内

学内推薦入試による博士後期課程進学を希望する者は、方法論科目の必修単位を修得した上で、「分析方法認定試験」に合格することが、学内推薦入試出願の条件となります。また、志願時には過去2年以内に取得したTOEIC(IPは不可)、TOEFL、IELTSのいずれかの公式スコアの提出を必須としています(一部スコア提出免除制度があります。詳細は出願時の入試要項をご確認ください)。

5. 飯島衛記念褒賞制度

大学院政治学研究科および大学院経済学研究科は、政治経済学部教授として永年にわたり教育・研究に尽くされた 故飯島衛先生が、ご退職後に研究者育成のため数次に渡りいただいた寄付金、および逝去後に同先生の遺志を受け継 がれたご遺族による寄付金を統合し、飯島衛記念褒賞を設置しています。大学院政治学研究科では、修士論文の評価と 博士課程入試の成績が優秀であった者に飯島衛記念褒賞を授与しています。

6. 平野健一郎政治学研究科留学生奨学金

2008年3月に定年退職された平野健一郎先生からの寄付により、早稲田大学政治学研究科で研究に従事する優秀な外国人留学生の勉学を支援することを目的として設置された奨学金です。対象者は修士課程から博士課程に優秀な成績で進学した外国人留学生で、年度ごとに政治学研究科運営委員会が選出します。

7. 研究科長賞

当該年度(3月および9月)の修士学位取得者で修士論文評価が極めて優秀な者を対象とし、研究科運営委員会の議を経て、政治学コース、ジャーナリズムコース、グローバル公共政策コースからそれぞれ1名ずつが選出されます。受賞者は3月および9月の修了式で表彰されます。

8. 学位受領総代

当該年度(3月および9月)の修士学位取得者のうち、修士課程での成績が第1位の者が学位受領総代、第2位の者が副総代として選出されます。学位受領総代は、大学院学位授与式において修了生の代表として学位記を受領します。

Ⅱ. 博士後期課程

1. 研究指導

博士学位申請論文(以下、「博士論文」とする)の作成等のために行なわれる指導です。博士後期課程の学生は、博士論文の作成、研究一般にあたって、研究指導を受けなければなりません。研究指導は、メイン・アドバイザーやサブ・アドバイザーによる個別指導、および各研究領域の教員による合同指導を通じて行なわれます。研究指導の進め方は、指導教員(メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザー)ごと、またコース・研究領域ごとに異なりますので、指導教員の指示に従ってください。研究指導は、博士後期課程入学時に提出された研究計画書に沿って行なわれます。研究計画を変更する場合には指導教員と十分に相談しなければなりません。また、博士論文の提出予定のない年度においても研究指導を受けなければなりません。

2. 研究計画および指導記録書の更新

博士後期課程に在学する学生は、毎学期所定の時期(春学期:9月20日まで、秋学期:3月31日まで)に、所定様式にて「研究計画および指導記録書」を作成・更新し、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーの承認を得て研究科事務所へ提出しなければなりません。

3. 指導体制

<2022年度 研究領域別指導教員> (政治学コース)

研究領域	教 員 名	資 格	備考
	上 田 路 子	准教授	
	尾 野 嘉 邦	教授	
現代政治	久 米 郁 男	教授	
	河 野 勝	教授	
	吉 野 孝	教授	
	浅 野 豊 美	教授	2022年度春学期特別研究期間
	稲 村 一 隆	准教授	
	梅森直之	教授	
	川岸令和	教授	
政治思想	齋 藤 純 一	教授	
・政治史	笹 田 栄 司	教授	
	チョン フ ン	准教授	
	仲 内 英 三	教授	
	谷澤 正嗣	准教授	
	久 保 慶 一	教授	
	ケラム マリサ アンドレア	准教授	2022年度春学期特別研究期間
11 +da -d. V/.	ジョウ ウィリー	准教授	2022年度秋学期特別研究期間
比較政治	高 橋 百合子	准教授	2022年度春学期特別研究期間
	唐 亮	教授	
	日 野 愛 郎	教授	
	真 柄 秀 子	教授	
	国 吉 知 樹	准教授	
	栗 崎 周 平	准教授	2022年度春学期特別研究期間
	多 湖 淳	教授	
国際関係	田中孝彦	教授	
	遠 矢 浩 規	教授	
	都 丸 潤 子	教授	
	中 村 英 俊	教授	

<2022年度 研究領域別指導教員> (ジャーナリズムコース)

< 2022年度 研究領域別指導教員>			
研究領域	研究指導名	指導教員	資格・所属
		太田昌克	客員教授
		瀬川至朗	教授
	ジャーナリズム研究指導	高 橋 恭 子	教授
		土 屋 礼 子	教授
ジャーナリズム・メディア研究領域		中 村 理	准教授
		田中幹人	教授 ※2022年度特別研究期間
	メディア研究指導	谷川 建司	客員教授
		リー・トンプソン	教授 (スポーツ科学学術院)
		和 田 仁	客員教授
		浅 野 豊 美	教授 ※2022年度春学期特別研究期間
		稲 村 一 隆	准教授
		梅森直之	教授
	政治分野研究指導	小 原 隆 治	教授
		齋 藤 純 一	教授
		日 野 愛 郎	教授
		吉 野 孝	教授
		田中孝彦	教授
	国際分野研究指導	唐 亮	教授
		都 丸 潤 子	教授
		中 村 英 俊	教授
専門研究領域	 経済分野研究指導	深 川 由起子	教授
		宮 島 英 昭	教授(商学学術院)
		生 駒 美 喜	教授 ※2022年度特別研究期間
		川岸令和	教授
	社会分野研究指導	笹田栄司	教授
		篠 田 徹	教授(社会科学総合学術院)
		ソジエ内田恵美	教授
	文化分野研究指導	齊藤泰治	教授 ※2022年度春学期特別研究期間
		平林宜和	教授
		八木斉子	教授 ※2022年度特別研究期間
	 科学技術分野研究指導	綾 部 宏 則	教授 (理工学術院)
	11 1 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	岡本暁子	准教授

<2022年度 研究領域別指導教員> (グローバル公共政策コース)

		教員	名		資格	備考
	縣		公-	一郎	教授	
	稲	継	裕	昭	教授	
メイン・アドバイザー	小	原	隆	治	教授	
サブ・アドバイザー	野	П	晴	子	教授	経済学研究科主本属 ※2022年度秋学期特別研究期間
担当可能教員	福	島	淑	彦	教授	
	福	田	耕	治	教授	
	藤	井	浩	司	教授	
	上	田	路	子	准教授	政治学コース主本属
オイン・マドバノザー	久	保	慶	_	教授	政治学コース主本属
メイン・アドバイザー	笹	田	栄	司	教授	政治学コース主本属
担当可能教員	高	橋	百個	合 子	准教授	政治学コース主本属 ※2022年度秋学期特別研究期間
	多	湖		淳	教授	政治学コース主本属
	坂	本	達	哉	教授	経済学研究科主本属
サブ・アドバイザー	田	中	久	稔	准教授	経済学研究科主本属
担当可能教員	戸	堂	康	之	教授	経済学研究科主本属
	濵	野	正	樹	教授	経済学研究科主本属

(1) 指導教員の決定と申請

新入生は、所属のコース・研究領域の教員と協議して、指導教員を決めます。政治学研究科では、指導教員はメイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーの2つのカテゴリーに分かれます。メイン・アドバイザーは研究指導を中心的に行なう教員です。サブ・アドバイザーは、メイン・アドバイザーとは違う視点から多角的指導を行なうための教員です。新入生は、入学後にメイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー1名を決めます。メイン・アドバイザーは、在職可能期間が3年以上ある教員でなければなりません。また、ジャーナリズムコースの場合は自分の所属するコース、政治学コースの場合は所属する研究領域内の教員でなければなりません。サブ・アドバイザーも同様ですが、研究の内容により他コース、他研究領域からの選出が必要とメイン・アドバイザーが判断した場合は、この限りではありません。新入生は、第1年度初頭の所定期間内に、必ずメイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーの申請手続を行わなければなりません。なお、サブ・アドバイザーは、原則として年度ごとの申請となります。

(2) 指導教員および研究領域の変更

各学期開始の所定期間内に変更申請を行ない、政治学研究科運営委員会の承認を得て、研究領域と指導教員を変更することができます。ただし、変更前と変更後の領域または教員の理解を事前に得ていることを前提とします。受入側の教員および研究領域(ジャーナリズムコース、グローバル公共政策は同コース)において変更が認められた場合には、所定期間内に変更申請書へ承認印もしくはサインを受けて、研究科事務所へ届けなければなりません。ただし、メイン・アドバイザーの変更によって、修業年限が延びる可能性が有りますので注意してください。

(3) 論文指導委員会

「領域修了試験」もしくは「基礎習得試験」(「6.学位論文提出資格授与制度」を参照)から約1年後(最短で博士後期課程2年次の前期)に、メイン・アドバイザーと十分に協議のうえ、所定期間内に「論文指導委員会」の設置申請を行なってください。「論文指導委員会」は、後に述べる「論文構想試験」の審査員であり、試験合格後は、博士論文作成の指導を継続的に行ないます。「論文指導委員会」は、メイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー2名より構成されます。「論文指導委員会」のメイン・アドバイザーは「論文指導委員会」申請時点でのメイン・アドバイザーがこれを踏襲します。サブ・アドバイザーのうち1名は、自分の所属するコース(ジャーナリズムコース、グローバル公共政策コースの場合)・研究領域(政治学コースの場合)内の教員でなければなりません。ただし、研究の内容により他コース、他研究領域からの選出が必要とメイン・アドバイザーが判断した場合は、この限りではありません。もう1名のサブ・アドバイザーは本研究科外(本研究科定年退職教員を含まない)から選ばなければなりません。なお、専門的見地からみて必要であると論文指導委員会が判断した場合は、本研究科定年退職教員をサブ・アドバイザーとして追加することを認めます。ただし、この場合においても、必ず本研究外からサブ・アドバイザーを1名以上選出する必要があります。

論文指導委員会の代表的な構成

メイン・アドバイザー 1名 (論文指導委員会申請までのメイン・アドバイザー)

サブ・アドバイザー 1名 (主領域または所属コース) ※場合によっては他領域、他コース教員も可

サブ・アドバイザー 1名 (研究科外)

4. 博士後期課程の修了要件

博士後期課程を修了するためには、博士後期課程に3年以上在学し、所定の研究指導を受けて博士論文を提出し論文審査 に合格しなければなりません。ただし、6年間を超えて在学することはできません。

5. 博士学位

(1) 博士学位の称号

所属するコースに応じて、以下の博士学位が授与されます。

政治学コース 博士(政治学)

ジャーナリズムコース 博士 (ジャーナリズム)

グローバル公共政策コース 博士 (公共政策)

(2) 博士学位申請の要件

博士学位の取得方法には「課程による博士学位取得(課程博士)」と「課程によらない博士学位取得(論文博士)」の2 種類があり、それぞれに申請要件があります。

a. 課程による博士学位取得(課程博士)

博士後期課程に3年以上在学し、所定の研究指導を受け、学位論文提出資格を得た上で、博士学位申請論文の審査に合格した者には、博士学位が授与されます。また、後述の研究指導終了退学者は、退学した日から起算して3年以内の論文提出に限り、政治学研究科運営委員会の許可を得て、博士学位申請論文を提出し審査を受けることができます。この審査に合格した場合、課程博士として博士学位が授与されます。

b. 課程によらない博士学位取得(論文博士)

上記の課程博士の条件にあてはまらない場合でも、博士学位論文を申請することができます。政治学研究科運営委員会の 議を経て学位申請が受理されたとき、学位論文の審査および試験または学識の確認を受けることができます。ただし、提出 される論文は、以下に示される博士論文の形式要件および実質的な内容上の要件を満たしたものでなければなりません。

6. 学位論文提出資格授与制度

本研究科においては、課程博士の学位授与を促進する目的で「学位論文提出資格授与制度」を設け、在学期間内に博士学位論文の完成を積極的に奨励する新しい研究指導体制をとっています。この制度においては、博士論文を完成するために必要な知識の習得および博士論文作成の進捗について、段階を踏んでチェックすることにより、早期に博士学位を取得することを可能とするプロセスが設定されています。なお「論文構想試験」は、博士後期課程在学生のみ受験可能です。

それぞれの試験のための準備と受験の仕方について、不明な点があるときは、必ずメイン・アドバイザーによく相談するようにしてください。

(1) 「分析手法認定試験」

それぞれのコースにおける分析手法について、高度な理解を達成していることを判定するための試験です。2015年度以降入学者について、本研究科修士課程在学中に本試験に合格済の者を除き、全ての学生が原則として1年次終了まで<u>(休学・留学の期間を含む者はそれらの期間を除いた在学期間の1年経過まで</u>)に合格しなければなりません。合格点は60点です。「分析手法認定試験」は2回まで受験することができますが、1回目の点数が45点未満の場合には、2回目を受験することはできません。1回目で合格するように、努力してください。1年次終了までに合格できなかった場合は退学勧告を行ないます。

(2) 「領域修了試験」と「基礎習得認定試験」

政治学コースの博士後期課程においては、入学後半年以降に、自分の所属する研究領域(主領域)と1つの他領域(副領域)について、基礎的な知識を身につけているかどうかを判定するために、「領域修了試験」を受け、合格することが求められます。この試験は、各研究領域が指定する文献リストに沿って出題される主領域と他領域(副領域)の問題を解く筆記試験です。この試験に合格しなければ、次のステップである「論文構想試験」を受験する資格が与えられません。各領域の文献リストおよび「領域修了試験」の詳細については、別途通知します。

ジャーナリズムコースの博士後期課程においては、「基礎習得認定試験(ジャーナリズム)」の受験が求められます。「基礎習得認定試験(ジャーナリズム)」では、専門分野とジャーナリズム分野から、文献リストが提示され、それに関連する問題が出題されます。

「領域修了試験」または「基礎習得認定試験」は博士後期課程2年次終了まで(休学・留学の期間を含む者はそれらの期間を除いた在学期間の2年経過まで)に受験しなければなりません。また、当該試験は受験期限までに2回しか受験できず、1回目の不合格から原則として1年以内に受験しなければなりません。2年次終了までに合格できなかった場合は、退学勧告を行ないますので、指導教員と相談して、十分に準備して受験するようにしてください。

(3)「論文構想試験」

「分析手法認定試験」および、「領域修了試験」または「基礎習得認定試験」に合格した者は、合格から約1年経過後を 目途に、博士論文の構想が適切なものであるかどうかを判定する「論文構想試験」を受験し、合格しなければなりません。 「論文構想試験」の審査は、メイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー2名(うち1名は学外者(本研究科の定年退職教員を除く))からなる「論文指導委員会」が行います。「論文指導委員会」は論文構想試験申請の前に設置する必要があり、その設置、そして論文構想試験の合否最終判定は、政治学研究科運営委員会が行います。

「論文構想試験」に合格した者には、博士論文を提出する資格が発生し、合格から1年後を目途に博士論文の提出を目指すこととなります。論文構想試験の詳細については、別途通知します。なお、「論文構想試験」は、2回しか受けられません。2回とも不合格の場合には、退学勧告を行ないますので、指導教員と相談して、十分に準備して受験するようにしてください。

(4) 「博士学位申請論文提出前発表会」

学位申請論文提出前の最終的な合同指導として「博士学位申請論文提出前発表会」の開催を義務づけています。開催時期はメイン・アドバイザーが判断しますが、原則として論文構想試験合格後10ヶ月を経ており、当該論文が「軽微な修正のみで学位申請論文として提出できる水準」であることを開催要件とします。本発表会開催申請書を研究科事務所へ提出したうえ、公開(注1)にて開催することとなります。(注2)本発表会は公開制のため、開催までに一定の周知期間を設ける必要がありますので、開催日を決定する際には、必ず研究科事務所までご相談ください。

なお、「博士学位申請論文提出前発表会」は、後述の『早稲田政治公法研究』への投稿要件として利用することができます。

(注1) 博士学位申請論文提出前発表会の公開の範囲

- ・原則として早稲田大学学内専任教員、任期付教員、助手および政治経済学術院所属の大学院生および研究生とします。
- ・メイン・アドバイザーが望ましいと判断した場合には、学外の専門家に出席を要請することができます。
- (注2) 論文構想試験後、「論文指導委員会」委員構成に変更がある場合は、事前に政治学研究科運営委員会で承認を得る 必要があります。

(5) 博士学位申請論文提出

「博士学位申請論文提出前発表会」開催後、博士論文に必要な修正を加え、その他の提出書類と併せて事務所まで提出し、政治学研究科運営委員会にて受理承認を受けなければなりません。博士学位申請書を含むその他の必要書類については、「博士学位申請論文提出前発表会」開催申請時に研究科事務所に相談の上、準備を進めてください。主な提出書類等は下記の通りです。⑦と⑧の提出部数は審査委員の人数に2を加えた数とします。

- ①博士学位申請書
- ②学位申請用履歴書
- ③博士学位申請論文審査委員会の設置申請書
- ④博士学位申請論文提出に際しての確認報告書
- ⑤研究倫理確認のためのオンデマンドコンテンツ受講証明
- ⑥研究倫理に関する誓約書
- ⑦論文概要書
- ⑧博士学位申請論文

(6) 博士学位申請論文審査委員会の設置

学位申請論文が受理された場合、博士学位申請論文審査委員会の設置について運営委員会の承認を受ける必要があります。 ①審査委員は原則として論文指導委員会委員が務めます。ただし、以下の場合には変更・増員します。

- a. 論文指導委員がメイン・アドバイザーの旧アドバイジーのみで構成されている場合
- b. 専門知識を有する者を、論文指導委員会委員以外からも必要とする場合(本研究科の定年退職教員を含む)
- ②メイン・アドバイザーは主査とします。
- ③主査を除く審査委員は副査とします。
- ④最低1名の学外審査委員を置くこととします(本研究科の定年退職教員は、学外審査委員に含まれません)。

(7) 博士学位申請論文審査

①博士学位申請論文最終口頭試問

博士学位申請者は、博士学位申請論文最終口頭試問(以下、「口頭試問」とする)を受けます。口頭試問においては冒頭に30分程度の学位申請者による内容報告を行い、続けて1時間程度の質疑応答を行います。

最終口頭試問の司会は、主査以外の審査委員が行います。また、最終口頭試問は公開(注1)にて開催することになります。公開制のため、開催までに一定の周知期間を設ける必要があります。開催日を決定する際には、必ず研究科事務所までお問い合わせください。

(注1) 口頭試問の公開範囲

- ・原則として早稲田大学学内専任教員、任期付教員、助手および政治経済学術院所属の大学院生および研究生とします。 ただし、大学院生および研究生についてはオブザーバーとしての参加のみを認め、発言を認めません。
- ・主査が望ましいと判断した場合には、学外の専門家に出席を要請することができます。

②博士学位申請論文審査委員会による審査

口頭試問終了後、審査委員会による審査が行われます。審査委員会は審査委員のみで行われます。 審査委員会の審査結果は以下の3種類となっています。

a. 合格

審査基準を満たし、修正の必要の無いもの

b. 条件付き合格

審査基準を満たしているものの軽微な修正が必要であり、その修正が1か月以内に可能であると判断できるもの。「条件付き合格」の判定を受けた者は、1か月以内に必要な修正を施した博士論文を事務所まで提出しなければならない。提出部数は審査委員の人数に2を加えた数とします。

c. 不合格

上記 a および b 以外のもの。再度、本研究科の博士学位審査を受ける場合、原則として 6 か月以内は学位申請論文を提出することができません。

③運営委員会での最終判定

審査委員会が合格または条件付き合格と判定した場合、政治学研究科運営委員会において最終判定を行ないます。判定結果は下記の2種類となります。

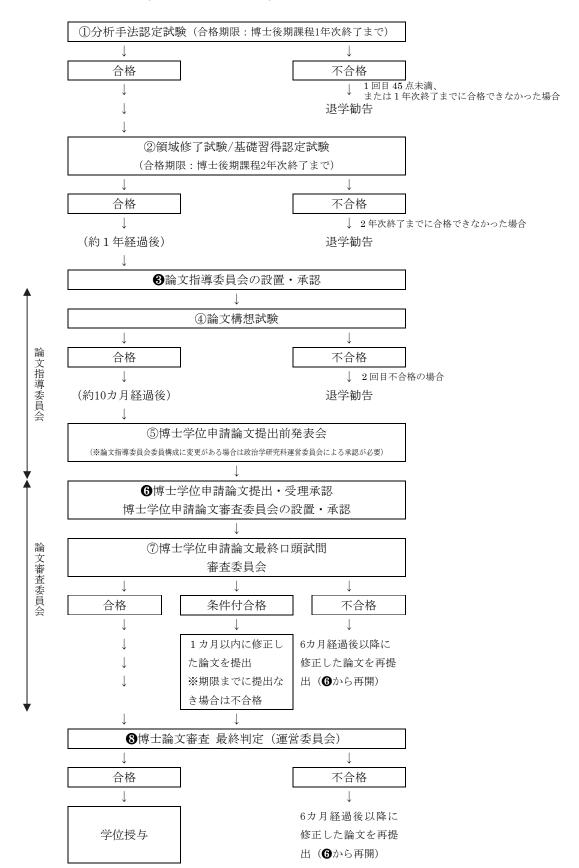
a. 合格

運営委員会による審議の過程において軽微な修正の必要性が指摘された場合は、審査委員会の判断に基づき必要な 修正を施したうえで、博士論文として再提出することができる。ただし、必ず主査が修正内容を確認しなければな らない。合格となった者には博士学位が授与される。

b. 不合格

再度、本研究科の博士学位審査を受ける場合、原則として6か月以内は学位申請論文を提出することができない。

[2009年度以降に博士後期課程に入学した者について] 前述の説明のフローチャートです。参考にしてください。



[2008年度以前に博士後期課程に入学した者について]

2008年度以前に博士後期課程に入学した者も、希望に応じて、前述のように論文審査委員会を設置し、論文構想試験を経て博士論文を提出することができますが、そうでない場合は以下に示す2つの方法によって博士論文を提出することができます。メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーと十分に協議したうえで、自分に適した博士論文の提出方法をとるようにしてください。詳細については、事務所に問い合わせてください。なお、いずれの場合においても「博士学位申請論文提出前発表会」の実施およびそれ以降のステップは上記[2009年度以降に博士後期課程に入学した者について]の記載と同様です。

- (1) 標準型 (積上方式) この形式による場合、自己の研究計画書に基づいて、原則として、1年次、2年次の各学年次に論文を作成し、研究メイン・アドバイザーの審査を経て、学術誌等に登載された後、3年次に作成した論文をメイン・アドバイザーの指示により、「合同論文指導研究発表会」において報告し、本研究科運営委員会の審査を受けてください。
- (2) 特別型(一括方式)この形式による場合、自己の研究計画書に基づいて、論文を作成し、論文ができあがった段階で、メイン・アドバイザーの指示により、「合同論文指導研究発表会」において報告し、本研究科運営委員会の審査を受けてください。ただし、この論文は、質・量ともに上記標準型の場合に要求されている論文3本に相当するものでなければなりません。

7. 博士学位申請論文の要件

博士後期課程に在学する学生は、論文の作成に際し以下を満たすよう配慮してください。

- ① 論文の一体性
- ・寄せ集めの論文集ではなく一体性のある論文となっている。
- ② 論文の構成要素
- ・序章、本論、結論という構成を備えている。
- ・序章において、以下の項目についての言及がある。
- a. 博士学位申請論文において解答を試みる課題。
- b. 研究課題に関わる先行研究の批判的検討と博士学位申請論文の位置づけ
- c. 博士学位申請論文の独創性
- d. 博士学位申請論文の研究に用いた研究方法
- e. 結論において、序章で設定された課題に対する解答の試みが示されている。
- f. 脚注または巻末注が適切に示されている。
- g. 参照文献リスト(Full Bibliography)が示されている。
- ③ 論文の分量
- ・論文の分量が的確である。(日本語は200,000字、英語は100,000語以下であること。あるいは、それ以上であっても研究 課題に鑑みて適当な分量であること)
- ④ 研究倫理の遵守
- ・不適切な引用、盗用が存在しない。
- ・その他、研究倫理に反する内容が含まれていない。

8. 博士学位申請論文審査基準

- ・論文の意義(学術的に顕著な貢献をしている)
- ・論文の独創性(新しい知見・先行研究との意義ある差異等)
- ・論文の一体性(全体として一つの研究課題を探究した一体性のあるものであり、テーマに相互関連性のない論考の寄せ 集めではない)
- ・先行研究の批判的検討がなされている
- ・研究の方法として妥当なものが明示されている
- ・論述の一貫性、整合性(論文の論理構成が一貫して整合的である)
- ・論文の分量およびその妥当性
- ・ (研究分野の特性に応じて) 出版可能性

9. 研究指導終了退学

博士後期課程に3年以上在学し、指導教員が所定の研究指導を行い、博士論文の審査および試験を除き研究指導が終了したと判断する場合、研究指導終了による退学扱いとなります。詳細な条件は以下のとおりです。この場合、通常の退学とは異なり、学部や修士の卒業・修了と同様に校友扱いとなり、退学証明書には「所定の研究指導を受け、博士論文の審査及び試験を除き博士後期課程の修了要件を満たしたことを証明する」と記載されます。

- ・博士後期課程に3年以上在学していること。
- ・「6. 学位論文提出授与制度」の(3) 「論文構想試験」まで合格していること。
- ・所定の研究指導を終えていること(指導教員によって判断されます)。

10. 研究生

本研究科博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のための研究指導を受けるようとする場合は、所定の手続きを経て、研究生として最長3年間在籍することができます。「6.学位論文提出授与制度」の(3)「論文構想試験」まで合格していることが条件となります。手続き詳細は、博士後期課程在学6年目の最終学期に事務所より周知いたします。なお、前述の研究指導終了退学者は、研究生にはなれません。

11. 『早稲田政治公法研究』

政治学および公法学に関する研究の増進を目的として、博士後期課程学生等の論文を掲載する『早稲田政治公法研究』を刊行(年3回)しています。『早稲田政治公法研究』は、早稲田大学図書館が運営する「早稲田大学リポジトリ」にて保存し、Web上で公開されます。バックナンバーは早稲田大学中央図書館、政治経済学術院研究図書室もしくは「早稲田大学リポジトリ」で閲覧することができます。

■投稿資格

- ・早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程に在籍する者。
- ・同博士後期課程に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた者で退学後3年以内の者(課程博士の有資格者)。
- ※投稿論文が共著作である場合、共著作者の少なくとも一名が上記投稿資格のいずれかの要件を満たしていれば足りるものとする。

■投稿規程

- 投稿は1人年2回までです。
- ・日本語または英語を使用し、A4用紙に横書きで記述すること。論文本体にはカバーページを付け、そこに、論文タイトル、投稿者の氏名を記入すること。カバーページの体裁は、投稿者が任意に設定のこと。論文本体1ページ目は、論文タイトルを再掲した後すぐに本文に入ること。
- ・論文の本体は、本文、付録(巻末に集める)、注(巻末に集める)、参考文献の順に記述すること。本体は1ページあたり40字×30行(英文の場合は、12ポイント以上、ダブルスペース)とする。また、目次・図表・数式や注・参考文献表等を含めた総ページは、日本文、英文とも原則25ページ以内とする。
- ・投稿原稿は未公刊でなければならず、他誌との二重投稿は禁止する。
- ・本誌に掲載された論文が第三者の著作権、著作権およびその他の権利を侵害した場合は、その一切の責任を著作者が負う。

■掲載条件

次のいずれかの条件を満たすこと。

- ・博士課程の合同研究報告会で報告され、教員や学生からコメントを受け、内容を修正した論文。投稿に際しては、研究会のプログラムを添付し、<u>申請書にメイン・アドバイザーの承認印を受けること</u>。
- ・本研究科以外の研究会や報告の場(日本政治学会、日本選挙学会、日本国際政治学会、日本行政学会、日本比較政治学会などの主要学会、政治経済学会、政経ワークショップなど)で報告され、会員、教員、学生からのコメントを受け、内容を修正した論文。投稿に際しては、研究会プログラムを添付し、全国規模の主要学会での発表を除いて申請書にメイン・アドバイザーの承認印を受けること。
- ・指導教員などが執筆を指示し、掲載を承認した論文。投稿に際しては、メイン・アドバイザーおよび他1名の専任教員の 推薦状、計2通を提出すること。

■提出物

論文の掲載を希望する場合には、原稿締切日までに、つぎの提出物を政治学研究科事務所へ提出してください。

- ·申請書1部(所定用紙)
- ・論文要旨1部(所定用紙:200字・英文の場合は100語以内厳守)
- ・論文原稿データの入ったCD-R等の外部記憶媒体1部(ラベルに政治公法第〇〇号投稿論文+氏名を記入のこと)
- ・論文原稿ハードコピー1部
- ・研究会プログラムまたは推薦状(上記掲載条件を参照)

	決定稿締切日	発 行 日
第1回	6月1日	8月20日
第2回	10月1日	12月20日
第3回	2月1日	4月20日

※原稿締切日が日曜・祝祭日の場合はその翌日とする。

12. 大学院生向けの研究支援等

研究活動に必要な情報がWASEDA Research Portal (https://waseda-research-portal.jp/for_graduate_students/) で確認できます。

Ⅲ.修士課程・博士後期課程 共通事項

成績評価について

- 1. 成績通知書には、その年度までの成績を記載します。
- 2. 成績発表は、春学期科目は9月上旬、秋学期科目は3月上旬に行ないます。
- 3. 成績は、以下のように表記し、点数は発表しません。また、原則として一部の科目を除き、本研究科で定めた一定割合にそって相対評価を行なっています。

<講義科目および専門研究セミナー>

合否
評価
成績証明書の表記
成績通知書の表記
GPA証明書の表記

	不合格			
100~90点	89~80点	79~70点	69~60点	59~0点
A+	A	В	C	表示されない
A+	A	В	C	F
4	3	2	1	0

<修士論文および研究指導など>

台台
成績証明書の表記
成績通知書の表記
GPA証明書の表記

合格	不合格
P	表示されない
P	Q
対象外・非表示	対象外・非表示

4. GPAについて

(1) 計算式

科目の成績評価に対してGrade Pointと呼ばれる換算値(A^+ は4点、Aは3点、Bは2点、Cは1点、不合格は0点)が決められています。

それぞれの「科目の単位数」と「成績評価のGrade Point」の積の総和を「総登録単位数」で割って、スコア化したものがGPA (Grade Point Average)です。

総登録単位数には、不合格科目の単位も含まれます。これを式で表すと、次のようになります。

$(A^+$ 修得単位数 \times 4) + (A 修得単位数 \times 3) + (B 修得単位数 \times 2) + (C 修得単位数 \times 1) + (不合格単位数 \times 0)

総登録単位数 (不合格科目を含む)

※GPAは、小数第2位まで表示する。(小数第3位は、四捨五入とする。)

(2) 対象科目

修了要件算入対象科目として登録した科目が対象となります。ただし、単位認定された科目のうち成績表記が「N」の科目、成績表記が「P」または「Q」の科目はGPA計算の算入対象となりません。

(3) GPAの通知・証明

GPAは、成績通知書に記載されます。また、GPA対象科目の成績およびGPAが記載された「GPA証明書」が発行可能です。なお、「成績証明書」にはGPAは記載されません。

副専攻プログラム、他大学科目の履修

1. ジャーナリズム大学院 副専攻プログラム

ジャーナリズムコースは、全学の大学院生に開かれたジャーナリズム教育・研究プログラムを提供しています。このプログラムを「ジャーナリズム大学院副専攻プログラム」と呼びます。本研究科では、政治学コースおよびグローバル公共政策コースの学生が、本プログラムへのエントリーを申請することができ、研究科運営委員会にて承認された場合、本プログラムに関するジャーナリズムコースの学科目を履修することが可能になります。そして所定の単位を修得した学生には、本プログラムの修了認定証を交付します。本プログラムを終了後、ジャーナリズムコース修士課程に進学した学生には、1年間の早期修了制度があります。

2. 東京工業大学工学院、物質理工学院、環境・社会理工学院の科目履修について

本研究科と東京工業大学工学院、物質理工学院、環境・社会理工学院は、教育の一層の充実を目指して、相互に授業科目を履修できることを定めています。これに伴い、本研究科設置科目に加え、東京工業大学工学院、物質理工学院、環境・社会理工学院の設置科目も履修することができます。修得単位は単位認定の対象となります。

東京工業大学工学院、物質理工学院、環境・社会理工学院における設置科目は、以下の流れで科目履修を行ないます。

- ①「大学院交流学生履修許可願」に履修希望科目を記入したうえで、各大学の授業第1週の初回講義に出席してください。 講義終了後、担当教員の履修許可印を受けてください。
- ②希望する科目すべてについて①の履修許可手続を終えた「大学院交流学生履修許可願」を早稲田大学政治学研究科事務 所に提出してください。
- ③最終登録結果通知メールを見て、登録が完了しているか確認してください。

大学院共通設置科目

グローバルエデュケーションセンター設置の大学院共通設置科目の履修をご希望の方は、グローバルエデュケーションセンターの公式ウェブサイトを参照の上、定められた期間中に科目登録をしてください。

早稲田大学グローバルエデュケーションセンター

https://www.waseda.jp/inst/gec/

単位認定について

入学前や海外大学院留学中に修得した単位について、研究科による審議の結果、修了要件単位への算入を認める「単位認定」制度があります。

他大学で修得した単位は、その科目が政治学研究科設置科目に相当する内容である場合にのみ算入が認められます。その際、認定後の科目名称は認定対象となる政治学研究科設置科目名称となります。この取り扱いにより「単位認定」された科目を履修することはできません。認定が許可された時点で該当科目を履修中の場合は、履修登録または単位認定申請のいずれかを取り下げる必要があります。申請対象となる単位や認定後の科目区分取扱いは次のとおりです。

	申請時期	認定上阶	艮単位	数		認定科目区分	認定後科目名	成績証明 書の成績 表記
①入学前に修得した政治学研究科設置科目 (政治経済学部生の大学院先取り科目、本 研究科科目等履修生としての履修科目)		他の単位認定科と合計で16単位				政治学研究科設置	単位取得時の名称を引き継ぐ	単位取得 時の成績 を引き継 ぐ
②入学前に本学の他研究科で修得した単位 (政治学研究科設置科目に相当する内容の 科目)	入学後 第1学期目 の申請期間	15単位		16 畄	単 位 20 単	科目の取扱いと同じ	認定対象と なる政治学 研究科設置 科目名称	Р
③入学前に本学の他研究科で修得した単位 (政治学研究科設置科目に <u>相当しない</u> 内容 の科目)		入学後の他研 究科提供科目 の修了要件算 入単位数との 合計で10単位	15 単 位	位		他研究科提供科目	単位取得時の名称を引き継ぐ	Р
④入学前に、他大学の大学院で修得した単位(政治学研究科設置科目に相当する内容の科目の場合のみ)		15単位			位			Р
⑤入学後、政治学研究科運営委員会の許可 を得て海外に留学し修得した単位(政治学 研究科設置科目に相当する内容の科目の場 合のみ)	海外留学等 から帰国し た学期の翌	15単位		15 単		政治学研 究科設置 科目の取 扱いと同	認定対象と なる政治学 研究科設置 科目名称	Р
⑥入学後、上記⑤以外において海外の大学 にて修得した授業科目単位(政治学研究科 設置科目に相当する内容の科目の場合の み)	学期の申請期間	15 単位		位		C	11 H 1 H 17	Р

<申請期間>

春学期:2022年4月1日~4月5日 秋学期:2022年9月21日~9月25日

<申請方法>

政治学研究科事務所ホームページ「単位認定について」(https://www.waseda.jp/fpse/gsps/students/abroad/) を参照してください。

<必要書類>

- 1. 単位認定申請書(所定用紙)
- 2. 申請科目の講義内容の明記された書類(シラバス等) ※申請科目が上記①に該当する場合は不要
- 3. 申請科目が表記された成績証明書
- ※「2.」と「3.」について、日本語または英語でない場合は翻訳文をつけてください。

事務所案内

1. 場所

3号館10階 政治経済学術院事務所内(向かって右側の入り口からお入りください)

2. 事務取扱

■授業期間中

月曜日~土曜日 9時から17時まで

日曜・祝祭日 閉室(但し、授業実施日は開室)

■授業期間外

月曜日~金曜日 9時から17時まで

土日・祝祭日 閉室(但し、春季休業中のみ土曜日開室)

※連絡先 外線:03-3208-8534 Eメール:gsps-office@list.waseda.jp

- ■大学が定める休業日は事務取扱を行いません。授業実施日については、研究科日程をご確認ください。
- ■2月上旬から下旬までは、入学試験・準備のため大学構内へ入ることができません(ロックアウト期間)。この期間中は早稲田キャンパス内の臨時事務所にて9時30分から16時30分の間、事務取扱を行います。

3. 事務所からのお知らせ・連絡方法

学生への通知、連絡、告示などは所定掲示板またはウェブサイトにて発表します。各種申請書などの提出期日なども、掲示板またはウェブサイトにおいて発表されます。これらの<u>掲示板またはウェブサイトを見ずに、提出締め切りを過ぎて申請書などが提出された場合には、原則として受理しません。常に事務所からのお知らせには留意するようにしてください。</u>

緊急の場合には、郵便、電話、メールなどで連絡することがありますので、現住所と電話番号は常に正確なものを事務所へ届けてください(MyWasedaの「学生基本情報変更機能」を使って変更を届け出ることができます)。なお、学生の現住所や電話番号、メールアドレスなど個人情報は、外部から問合せがあった場合にも知らせることはありません。

4. 事務手続きを代理人に委任する場合

各手続きは、原則として本人が自己の責任において行なってください。やむを得ない事情によって、代理人に手続きを委任する場合、委任によって生じた手続き上の不備、その他本人にとって不利な事情については、本人が責任を負うものとし、委任者の所属研究科は一切責任を負いません。よって手続きを委任する場合は、代理人との連絡を確実に行なうよう注意してください。代理人が手続きを行なう際には以下の3点すべてが必要となります。

- ①必要事項が記入された委任状 *本研究科所定用紙以外は認めません。本研究科ホームページ上にある委任状をコピーして使用すること。
- ②本人の学生証のコピー *委任状に貼付していないものは無効です。
- ③代理人の身分証明書(運転免許証・保険証・パスポート等)

施設利用案内

1. 李健熙記念図書室〈政治経済学術院学生読書室〉(3号館地下1階)

- ① 利用対象者:早稲田大学所属学生、教職員、図書館利用カード所持者
- ② 入室方法:学生証等を用いたカードキー形式
- ③ 利用可能時間:下記のとおり

利用時期	利用可能時間
授業実施期間中の月曜日~金曜日	9時から22時まで
授業実施期間中の土曜日	9時から18時まで
授業実施期間中の日曜日・祝祭日	閉室(ただし、授業実施日は開室)
授業実施期間外	図書館ホームページより確認してください。
	https://www.waseda.jp/library/
一斉休業期間中	利用不可
入試ロックアウト期間中	利用不可

直通外線:03(3207)5642

2. 李健熙記念図書室〈政治経済学術院研究図書室〉(3号館地下1階)

- ① 利用対象者:早稲田大学所属大学院生、教職員、図書館利用カード所持者
- ② 入室方法:学生証等を用いたカードキー形式
- ③ 利用可能時間:下記のとおり

利用時期	利用可能時間
授業実施期間中の月曜日~金曜日	9時から22時まで(マイクロフィルム、修士論文等の
	閉架資料の利用申込受付は閉室の30分前まで)
授業実施期間中の土曜日	9時から18時まで(マイクロフィルム、修士論文等の
	閉架資料の利用申込受付は閉室の30分前まで)
授業実施期間中の日曜日・祝祭日	閉室 (ただし、授業実施日は開室)
授業実施期間外	図書館ホームページより確認してください。
	https://www.waseda.jp/library/
一斉休業期間中	利用不可
入試ロックアウト期間中	利用不可

直通外線:03(3207)5647

3. 自習室(3号館地下1階 B103室)

- ① 利用対象者:政治経済学術院の大学院生
- ② 入室方法: 学生証を用いたカードキー形式
- ③ 利用可能時間:下記のとおり

利用時期	利用可能時間					
授業実施期間中の授業実施日	8時(開門)から22時(閉門の30分前)まで					
授業実施期間中の日曜、祝祭日	8時 (開門) から17時30分 (閉門の30分前) まで					
授業実施期間外の平日	8時(開門)から19時(閉門の30分前)まで					
授業実施期間外の土曜、日曜、祝祭日	8時(開門)から17時30分(閉門の30分前)まで					
一斉休業期間中	利用不可					
入試ロックアウト期間中	利用不可					

④ 設置機材等:机79台、書棚5台

4. PCルーム (3号館8階804室)

- ① 利用対象者:政治経済学術院の大学院生
- ② 入室方法:常時開放
- ③ 利用可能時間(但し、授業での利用を最優先とする)

1371 112 113 (22 1 2 1 3 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	7. THE THE CONTROL TO STATE OF THE STATE OF						
利用時期	利用可能時間						
授業実施期間中の授業実施日	9 時から 21 時まで						
授業実施期間中の日曜、祝祭日	利用不可						

授業実施期間外の平日	9時から19時まで
授業実施期間外の土曜、日曜、祝祭日	利用不可
一斉休業期間中	利用不可
入試ロックアウト期間中	利用不可

④ 設置機材等: PC 各室 30 台

※利用可能なソフトウェアや、学内の他の PC 利用環境についてはこちらから確認してください。 https://www.waseda.jp/navi/room/waseda/

5. 博士後期課程共同演習室1、博士後期課程共同演習室2 (3号館11階1101室、1102室)

① 利用対象者:政治経済学術院の博士後期課程学生

② 入室方法:学生証を用いたカードキー形式

③ 利用可能時間:下記のとおり

147/11-13 Hand Hill : 1 Hand C 40 2						
利用時期	利用可能時間					
授業実施期間中の授業実施日	8時 (開門) から22時 (閉門の30分前) まで ※1					
授業実施期間中の日曜、祝祭日	8時 (開門) から17時30分 (閉門の30分前) まで ※1					
授業実施期間外の平日	8時 (開門) から19時 (閉門の30分前) まで ※1					
授業実施期間外の土曜、日曜、祝祭日	8時 (開門) から17時30分 (閉門の30分前) まで※1					
一斉休業期間中	利用不可					
入試ロックアウト期間中	利用不可 ※1、※2					

※1 研究上の理由から閉門時間帯の利用を希望する場合は、学期毎に申請を要する。

※2 ロックアウト期間の入構については※1 とは別途、入構証発行申請を要する。

④ 設置機材等: 机 各室 35 台、ロッカー 各室 72 人分、書棚 各室 20 台、コピー機 1 台、PC、 プリンター

※書棚や机等の具体的な設備利用についての利用ルールについては、公平性が配慮されている限りにおいて、博士後期課程在学生による自主的な運用を尊重する。

6. 修士課程共同演習室(3号館11階1105室)

① 利用対象者:政治経済学術院の修士課程学生

② 入室方法:学生証を用いたカードキー形式

③ 利用可能時間:下記のとおり

利用時期	利用可能時間					
授業実施期間中の授業実施日	8時(開門)から22時(閉門の30分前)まで					
授業実施期間中の日曜、祝祭日	8時 (開門) から17時30分 (閉門の30分前) まで					
授業実施期間外の平日	8時(開門)から19時(閉門の30分前)まで					
授業実施期間外の土曜、日曜、祝祭日	8時 (開門) から 17 時 30 分 (閉門の 30 分前) まで					
一斉休業期間中	利用不可					
入試ロックアウト期間中	利用不可					

④ 設置機材等:机12台、ロッカー384人分、コピー機1台、PC、プリンター

7. ジャーナリズム共同実習室 (3号館11階1106室)

① 利用対象者:ジャーナリズム大学院在学生およびジャーナリズム副専攻学生

② 入室方法:学生証を用いたカードキー形式

③ 利用可能時間:下記のとおり

利用時期	利用可能時間					
授業実施期間中の授業実施日	8時(開門)から22時(閉門の30分前)まで					
授業実施期間中の日曜、祝祭日	8時 (開門) から 17 時 30 分 (閉門の 30 分前) まで					
授業実施期間外の平日	8時 (開門) から 19時 (閉門の 30 分前) まで					
授業実施期間外の土曜、日曜、祝祭日	8時 (開門) から 17 時 30 分 (閉門の 30 分前) まで					
一斉休業期間中	利用不可					
入試ロックアウト期間中	利用不可					

④ 設置機材等:机6台、PC(編集作業等が可能)

8. ジャーナリズム共同演習室 (3号館 11階 1122室)

① 利用対象者:ジャーナリズム大学院在学生およびジャーナリズム副専攻学生

② 入室方法:学生証を用いたカードキー形式

③ 利用可能時間:下記のとおり

利用時期	利用可能時間					
授業実施期間中の授業実施日	8時(開門)から22時(閉門の30分前)まで					
授業実施期間中の日曜、祝祭日	8時 (開門) から17時30分 (閉門の30分前) まで					
授業実施期間外の平日	8時 (開門) から19時 (閉門の30分前) まで					
授業実施期間外の土曜、日曜、祝祭日	8時 (開門) から17時30分 (閉門の30分前) まで					
一斉休業期間中	利用不可					
入試ロックアウト期間中	利用不可					

④ 設置機材等:長机8台

9. 個人ロッカー(博士後期課程:3号館11階1101室、1102室、修士課程:1105室)

使用希望者に対してロッカーのカギを貸与します。希望者は、研究科からの案内に従って所定期間内に申請手続きが必要です。

休講・欠席等の取扱いについて

授業欠席の取り扱いについて

以下の事例により、「授業欠席(オンライン授業における未受講を含む)」、「レポート未提出」、「試験未受験」に該当する場合は、所属箇所(学部・研究科)事務所等で手続きを行うことで、その間の取り扱いについて成績評価において不利にならないよう担当教員に配慮を願い出ることができます。ただし、欠席の取扱いの最終的な判断は、担当教員の判断によります。

1 忌引き

- (1) 対象
 - 1 親等 (親、子)、2 親等 (兄弟姉妹、祖父母、孫) および配偶者
- (2) 日数
 - 授業実施日連続7日まで(ただし、対象者が海外在住者の場合は、柔軟に対応する)
- (3) 手続方法
 - ① 欠席期間終了後10日以内に、所属箇所事務所にて「忌引きによる欠席届」を受け取る。
 - ② 「忌引きによる欠席届」(記入済) および会葬礼状等を、すみやかに所属箇所事務所に提出する。 ※保護者等 死去の場合は、保護者等 変更の手続きも必要。
 - ③ 所属箇所事務所にて「忌引きによる授業欠席等に関する取扱いのお願い」を受領。
 - ④ 担当教員に、教場にて(オンライン授業の場合はEメール、LMS等を通じて、あるいは科目設置箇所事務所に)、「忌引きによる授業欠席等に関する取扱いのお願い」を渡し、配慮を願い出る。

2 裁判員制度

(1) 対象

裁判員候補者に指名され、裁判員選任手続期日、審理・公判当日に、裁判所へ出頭する本学通学課程に在学する者 (国内交換留学生は、これに準ずる)

※科目等履修生や人間科学部 e スクール学生は対象外とする。

【参考】法律により学生であることを理由に、裁判員の辞退を願い出ることができます。

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律(第十六条抜粋)

(辞退事由)

第十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、裁判員となることについて辞退の申し立てをすることができる。

- 一 年齢七十年以上の者
- 二 地方公共団体の議会の議員(会期中の者に限る。)
- 三 学校教育法第一条、第百二十四条又は第百三十四条の学校の学生又は生徒(常時通学を要する課程に 在学する者に限る。)
- (2) 手続方法
 - ① 「選任手続期日のお知らせ(呼出状)」を持参し、所属箇所事務所で手続きをする。
 - ② 担当教員に、教場にて(オンライン授業の場合はEメール、LMS等を通じて、あるいは科目設置箇所事務所に)「配慮願」を渡し、配慮を願い出る。

3 学校において予防すべき感染症【保健センター/学校保健安全法による】

(1) 対象

保健センターホームページ「学校において予防すべき感染症」参照 ※新型コロナウイルス関連についても以下をご確認ください。

https://www.waseda.jp/inst/hsc/information/healthcare/infection

- (2) 手続方法
 - ① 罹患したことを、所属箇所事務所に連絡する。
 - ② 治癒後、診断を受けた医師に「学校における感染症治癒証明書」の記入を依頼し、所属箇所事務所に提出する。
 - ③ 所属箇所所定の「欠席届」に記入し、所属箇所事務所の指示に従い、担当教員に配慮を願い出る。
- ※新型コロナウイルス感染症の場合は、出席停止を指示する範囲及び手続方法が異なる場合があるため、最新の情報を上記の保健センターホームページで確認してください。なお、罹患の場合のみならず、ワクチン接種の副反応による欠席および大学が出席停止を指示した場合等の欠席も、配慮を願い出ることが可能です。詳細は所属の学術院事務所までお問合せください。

4 「介護等体験」「教育実習」期間の取り扱い【教職課程】

(1) 対象

教職課程を履修し、「介護等体験」または「教育実習」を行う者

(2) 日数

実習期間

※ただし、クォーター科目の履修期間中に実習期間が該当する場合、配慮が難しいため、当該期間にはクォーター 科目の履修登録を行わないこと。

(3) 手続方法等

介護等体験、教育実習ともに欠席配慮の申し出方法とその手続きは教職支援センターWEB サイト、Waseda Moodle 等で通知する。所定の手続きを行うことで、欠席の配慮を申し出ることができるが、この取扱いは配慮を願い出た教員が最終的な判断を行う。

授業期間中の全学休講の取り扱いについて

気象情報悪化等、次に挙げる事案に際し、全学休講とする場合があります(休日および休業期間を除く)。休講・延期となるのは、対象キャンパスにて実施されるすべての授業および試験となります。

学生は大学の決定した授業の休講・試験の延期措置に原則として従うこととしますが、授業が実施されるキャンパスまでの経路において、交通機関の乱れや弾道ミサイル発射に伴うJアラート発信等により通学することが危険又は困難であると自身で判断し、通学を見合わせた場合は、所属箇所事務所による承認済みの欠席届をもって、該当科目の担当教員へ配慮を願い出ることができます。

■例外的な対応

※オンライン授業受講にあたっては、授業を受講する場所において、気象状況の影響等により受講が困難である場合は、各 自で判断する。各自の判断で視聴を見合わせた場合は、後日所属学部(研究科)において手続きを行うことにより、欠席 の配慮を求めることができる。

1 気象状況悪化

気象庁による気象警報のみに基づく授業の休講・試験の延期措置は行いません。ただし、大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪等の気象状況および気象庁による気象警報をもとに、危険であると判断した場合は、次の通り、授業の休講・試験の延期措置をとります。なお、大学から特段の通知等がない場合は、原則として授業の休講・試験の延期措置は行いません。

- ① 授業の休講・試験の延期措置を決定する場合は、原則として、各時限の授業・試験開始 60 分前までに決定し、本 学ホームページ等で周知・広報する。ただし、できる限り授業・試験開始の2時間前までには周知できるよう努力 する。
- ② 台風や大雪等、気象状況が時間の経過とともに悪化することが十分予測される場合は、前日に授業の休講・試験の延期措置の決定を行うことがある。その場合は、前日の午後7時までに決定の判断を行い、学生への周知は以下に記載の「緊急時の通知方法」に従って前日の午後9時までに通知を行う。

2 大地震

大地震発生により、授業実施が困難であると判断した場合は、次の通り、授業の休講・試験の延期措置をとります。

- ① 授業の休講・試験の延期措置を決定した場合は、直ちに以下に記載の「緊急時の通知方法」で周知・広報する。
- ② 授業時間中の場合は、校内放送で迅速に周知する。

3 大規模停電

電力需要量が供給量を大幅に上回り、予測不能な大規模停電が発生した場合は、次の通り授業を休講とし、復旧の翌日の 1時限から授業を再開します。

- ① 授業時間中(1~7時限)に大規模停電が発生した場合は、状況が落ち着くまで教室待機とします。その後の授業は全て休講とします。
- ② 授業時間外に大規模停電が発生した場合は、当日の授業は全て休講とします。

4 首都圏の交通機関がストライキを実施した場合

早稲田・戸山・西早稲田キャンパスは①②③④を適用し、所沢キャンパスは①②③⑤を適用します。

- ① JR等交通機関のストライキが実施された場合(ゼネスト)は次の通りとします。
 - A 午前0時までに中止された場合、平常通り授業を行います。
 - B 午前8時までに中止された場合、授業は3時限目(午後1時)から行います。
 - C 午前8時までに中止の決定がない場合は、授業は終日休講とします。

上記は、JRの順法闘争および私鉄のストには適用しません。

- ② 首都圏 J R の部分(拠点) ストライキが実施された場合は通常通り授業を行います。
- ③ 首都圏 J R の全面時限ストライキが実施された場合は次の通りとします。
 - A 午前8時までストライキが実施された場合、授業は3時限目(午後1時)から行います。
 - B 正午までストライキが実施された場合、6時限目(午後6時15分)から授業を行います。
 - C 正午を越えてストライキが実施された場合、授業を終日休講とします。
- ④ 私鉄、都市交通のみストライキが実施された場合は、平常通り授業を行います。
- ⑤ 西武鉄道新宿線または西武鉄道池袋線のどちらか一方でもストライキが実施された場合、また、西武鉄道両線が実施されない場合でも西武バスのストライキが実施された場合、次の通りとします。
 - A 午前8時までストライキが実施された場合、授業は3時限目(午後1時)から行います。
 - B 午前8時を越えてストライキが実施された場合、授業を終日休講とします。

緊急時の通知方法

緊急時に大学から通知する内容は、以下の方法で確認してください。

(2) MvWaseda 内のお知らせ

(1) 早稲田大学緊急用お知らせサイト

(3) Waseda メール

また、以下からも同一の内容にアクセスできます。

(1) MyWaseda ログイン前画面 https://my.waseda.jp/

(2) 早稲田大学公式 Web サイト https://www.waseda.jp/

(3) 早稲田大学公式 Twitterhttps://twitter.com/waseda_univ(4) 早稲田大学公式 Facebookhttps://www.facebook.com/WasedaU

学生生活について

1. 学生本人と保護者等 の連絡先

学生本人の連絡先(住所、電話番号) および保護者等 情報は常に最新のものを事務所へ届けてください。学生本人住所 および電話番号は、MyWasedaの「学生基本情報変更機能」を使って変更を届け出ることができます。保護者等 の住所/電話番号が変更になった場合、また、事情により保護者等 が変更となる場合は、MyWasedaを使った届け出はできません。研 究科事務所へ申し出て、所定の用紙を提出してください。

https://emergency-notice.waseda.jp/

2. 学費額

(1)修士課程(政治学専攻政治学コース)

<2022年4月入学者 入学金・学費・諸会費>

単位:円

			学	学費		諸会費		
	納入期	入学金	授業料	演習料	学生健康増進	学会	学会	合計
		反 表 付	供白竹	互助会費	入会金	会費		
初	2022 年度春学期	200,000	312,000	3,000	1, 500	2,000	750	519, 250
年	2022 年度秋学期	_	312,000	3,000	1,500	_	750	317, 250
度	計	200, 000	624, 000	6,000	3,000	2,000	1,500	836, 500
第一	2023 年度春学期	_	412,000	3,000	1, 500	_	750	417, 250
年	2023 年度秋学期	_	412,000	3,000	1, 500	_	750	417, 250
度	計	_	824, 000	6,000	3, 000	_	1,500	834, 500

(注音)

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 演習料・諸会費については、変更される場合があります。
- 4. 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円 (年額5,000 円の 10 年間分を前納割引) を徴収します。 ※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

<2022年9月入学者 入学金・学費・諸会費>

単位:円

			学	学費		諸会費			
	納入期	入学金	授業料	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	合計	
初	2022 年度秋学期	200,000	312,000	3,000	1, 500	2,000	750	519, 250	
年	2023 年度春学期		312,000	3,000	1, 500	_	750	317, 250	
度	計	200, 000	624, 000	6, 000	3,000	2,000	1,500	836, 500	
第	2023 年度秋学期		412, 000	3,000	1, 500	_	750	417, 250	
年	2024 年度春学期	_	412, 000	3, 000	1, 500	_	750	417, 250	
度	計	_	824, 000	6,000	3, 000	_	1,500	834, 500	

(注意)

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 演習料・諸会費については、変更される場合があります。
- 4. 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円 (年額5,000 円の10 年間分を前納割引) を徴収します。 ※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

(2)修士課程(政治学専攻ジャーナリズムコース1年制)

<2022年4月入学者 入学金・学費・諸会費>

			学費		諸会費				
	納入期	入学金	授業料	演習料	学生健康増進	学会	学会	合計	
			1又未付	供白竹	互助会費	入会金	会費		
≵π	2022 年度春学期	200,000	597500	3,000	1, 500	2,000	750	804, 750	
初年	2022 年度秋学期		597500	3,000	1, 500	1	750	602, 750	
度	計	200, 000	1, 195, 000	6, 000	3, 000	2,000	1,500	1, 407, 500	

(注意)

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 演習料・諸会費については、変更される場合があります。
- 4. 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円 (年額5,000 円の10 年間分を前納割引) を徴収します。 ※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

<2022年9月入学者 入学金・学費・諸会費>

単位:円

単位:円

			学費		Ē			
	納入期	入学金	授業料	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	合計
初	2022 年度秋学期	200, 000	597500	3,000	1,500	2,000	750	804, 750
年	2023 年度春学期		597500	3,000	1, 500	_	750	602, 750
度	計	200,000	1, 195, 000	6,000	3,000	2,000	1,500	1, 407, 500

(注意)

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 演習料・諸会費については、変更される場合があります。
- 4. 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円 (年額 5,000 円の 10 年間分を前納割引)を徴収します。 ※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

(3)修士課程(政治学専攻ジャーナリズムコース2年制)

<2022年4月入学者 入学金・学費・諸会費>

単位:円

				学費		諸会費			
	納入期	入学金	授業料	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	合計	
żπ	2022 年度春学期	200, 000	440,000	3,000	1, 500	2,000	750	647, 250	
初年度	2022 年度秋学期	_	440,000	3,000	1, 500	_	750	445, 250	
及	計	200,000	880,000	6,000	3,000	2,000	1,500	1, 092, 500	
第	2023 年度春学期	_	540,000	3,000	1, 500	_	750	545, 250	
车	2023 年度秋学期	_	540,000	3,000	1, 500	_	750	545, 250	
度	計	_	1, 080, 000	6,000	3,000	_	1,500	1, 090, 500	

(注意)

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 演習料・諸会費については、変更される場合があります。
- 4. 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円 (年額 5,000 円の 10 年間分を前納割引) を徴収します。 ※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

<2022年9月入学者 入学金・学費・諸会費>

単位:円

			学	学費		諸会費		
	納入期	入学金	授業料	演習料	学生健康増進	学会	学会	合計
			1文未代	供自作	互助会費	入会金	会費	
ネ⊓	2022 年度秋学期	200,000	440,000	3,000	1, 500	2,000	750	647, 250
初年度	2023 年度春学期	_	440,000	3,000	1,500	_	750	445, 250
及	計	200,000	880, 000	6,000	3,000	2,000	1, 500	1, 092, 500
第	2023 年度秋学期	_	540,000	3,000	1,500	_	750	545, 250
二年	2024 年度春学期	_	540,000	3,000	1,500	_	750	545, 250
年度	計		1, 080, 000	6,000	3,000	_	1,500	1, 090, 500

(注意)

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 演習料・諸会費については、変更される場合があります。
- 4. 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円 (年額5,000 円の10 年間分を前納割引)を徴収します。 ※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

(4) 修士課程(政治学専攻グローバル公共政策コース1年制)

<2022 年 4 月入学者 入学金・学費・諸会費>

学費 諸会費 学生健康增進 学会 納入期 入学金 学会 合計 演習料 授業料 互助会費 入会金 会費 2022 年度春学期 200,000 646, 500 3,000 1.500 2,000 750 853, 750 初年度 2022 年度秋学期 646, 500 3,000 1.500 750 651, 750 200,000 6,000 2,000 1,500 1,505,500 計 1, 293, 000 3,000

(注意)

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 演習料・諸会費については、変更される場合があります。
- 4. 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円 (年額 5,000 円の 10 年間分を前納割引)を徴収します。 ※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

<2022年9月入学者 入学金・学費・諸会費>

単位:円

単位:円

				学費		Ē			
ı		納入期	入学金	授業料	演習料	学生健康増進	学会	学会	合計
			反果材	供白竹	互助会費	入会金	会費		
ı	初	2022 年度秋学期	200,000	646, 500	3,000	1,500	2,000	750	853, 750
ı	年	2023 年度春学期		646, 500	3,000	1, 500	_	750	651, 750
ı	度	計	200,000	1, 293, 000	6, 000	3,000	2,000	1,500	1, 505, 500

(注意)

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 演習料・諸会費については、変更される場合があります。
- 4. 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円 (年額 5,000 円の 10 年間分を前納割引)を徴収します。 ※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

(5)修士課程(政治学専攻グローバル公共政策コース 2年制)

<2022年4月入学者 入学金・学費・諸会費>

単位:円

			学	学費		諸会費		
	納入期	入学金	授業料	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	合計
初	2022 年度春学期	200, 000	479, 000	3,000	1, 500	2,000	750	686, 250
年	2022 年度秋学期	_	479, 000	3,000	1, 500	_	750	484, 250
度	計	200, 000	958, 000	6, 000	3,000	2,000	1,500	1, 170, 500
第	2023 年度春学期		579,000	3,000	1, 500	_	750	584, 250
年	2023 年度秋学期	_	579, 000	3, 000	1, 500	_	750	584, 250
度	計	_	1, 158, 000	6,000	3, 000	_	1,500	1, 168, 500

(注意)

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 諸会費については、変更される場合があります。
- 4. 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円 (年額5,000 円の10 年間分を前納割引) を徴収します。 ※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

<2022年9月入学者 入学金・学費・諸会費>

単位:円

			学費		諸会費			
	納入期	入学金	授業料	演習料	学生健康増進	学会	学会	合計
			1又未付	供白竹	互助会費	入会金	会費	
初	2022 年度秋学期	200,000	479, 000	3,000	1, 500	2,000	750	686, 250
年	2023 年度春学期	_	479, 000	3,000	1, 500	_	750	484, 250
度	計	200,000	958, 000	6,000	3,000	2,000	1,500	1, 170, 500
第一	2023 年度秋学期	_	579,000	3,000	1, 500	_	750	584, 250
一 年	2024 年度春学期	_	579,000	3,000	1, 500	_	750	584, 250
度	計	_	1, 158, 000	6,000	3,000	_	1,500	1, 168, 500

(注意)

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 諸会費については、変更される場合があります。
- 4. 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費 40,000 円(年額 5,000 円の 10 年間分を前納割引)を徴収します。 ※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

(5) 博士後期課程(政治学専攻政治学コース、ジャーナリズムコース、グローバル公共政策コース)

<2022年4月入学者 入学金・学費・諸会費>

単位:円

			学	P				
年度	納入期	入学金	授業料	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	合計
初	2022 年度春学期	200, 000	224, 000	3,000	1, 500	2,000	750	431, 250
初年度	2022 年度秋学期	_	224, 000	3,000	1,500	l	750	229, 250
及	計	200, 000	448, 000	6,000	3,000	2,000	1, 500	660, 500
第	2023 年度春学期	_	324, 000	3,000	1,500	_	750	329, 250
二年度	2023 年度秋学期	_	324, 000	3,000	1,500	_	750	329, 250
度	計	_	648, 000	6,000	3,000		1,500	658, 500
第	2024 年度春学期	_	324, 000	3,000	1,500		750	329, 250
第三年度	2024 年度秋学期	_	324, 000	3,000	1,500		750	329, 250
度	計	_	648, 000	6,000	3,000	_	1,500	658, 500

(注意)

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部、大学院政治学研究科または経済学研究科の出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 演習料・諸会費については、変更される場合があります。

<2022年9月入学者 入学金・学費・諸会費>

単位:円

			学	学費		諸会費			
年度	納入期	入学金	授業料	演習料	学生健康増進	学会	学会	合計	
			汉木竹	以日刊	互助会費	入会金	会費		
初	2022 年度秋学期	200,000	224, 000	3,000	1, 500	2,000	750	431, 250	
初年度	2023 年度春学期		224, 000	3,000	1, 500	Ī	750	229, 250	
及	計	200,000	448, 000	6, 000	3,000	2,000	1, 500	660, 500	
第	2023 年度秋学期	l	324, 000	3,000	1,500	ĺ	750	329, 250	
二年度	2024 年度春学期	l	324, 000	3,000	1,500	ĺ	750	329, 250	
度	計	_	648, 000	6,000	3,000	_	1,500	658, 500	
第	2024 年度秋学期	_	324, 000	3,000	1,500	_	750	329, 250	
三年	2025 年度春学期	_	324, 000	3,000	1,500	_	750	329, 250	
度	計	_	648, 000	6,000	3,000		1, 500	658, 500	

- 1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
- 2. 本学政治経済学部、大学院政治学研究科または経済学研究科の出身者は、学会入会金が免除となります。
- 3. 演習料・諸会費については、変更される場合があります。

3. 学費納入の方法と時期 口座振替と振込用紙による納入のいずれかを選択できます。

■口座振替

入学手続き時に学費引落口座を登録している学生は、在学中は継続して口座振替による学費納入となります。入学後に 学費引落口座の登録・解除・変更を希望する場合は、口座振替実施日の1か月以上前に事務所に相談してください。

【口座振替対象者日程】

延長生/ 実質正規の延長生(※1)	関連事項
×	通知書発送:4月中旬
0	通知書発送:6月中旬
○ (未納者のみ)	振込期限:「お早めにお振込ください。」
「学費延納願」(所定用紙)	を提出する必要があります。
×	通知書発送:9月中旬
0	通知書発送:11月中旬
○ (未納者のみ)	振込期限:「お早めにお振込ください。」
Γ=	(木糾者のみ) 学費延納願」(所定用紙)

| 秋学期分学費を口座振替実施までに納入できない場合は「学費延納願」(所定用紙) を提出する必要があります。 | 早めに事務所に相談してください。

- ※1 「正規生」「実質正規の延長生」、「延長生」について
 - 正規生:在籍期間が標準修業年限内の学生。
 - ・実質正規の延長生: 在学期間が標準修業年限内だが、休学・留学を含めると標準修業年限を超えて在籍している学生。(例:修士課程の学生で1年間在学した後1年間休学した場合は在籍期間が2年を超えるので「実質正規の延長生」となります。)
 - ・延長生:在学期間が標準修業年限を超えている学生。(休学・留学期間は在学年数に含みません。)
- ※2 新入生は入学手続料として納入済のため対象外

<このような場合は....>

- ・口座の残高が学費額に対して不足していた
 - 口座振替は実施されません。次回の口座振替で学費請求対象年度・学期までの未納分を一括して引き落とします。(例:春学期未納学費がある場合、秋学期学費請求時には春学期・秋学期合算した金額で口座振替が実施されます。)
- ・複数学期分の未納があるが、1 学期分だけ引き落としをしてもらいたい 複数学期分の未納がある場合に、1 学期分だけの引き落としはできません。1 学期分だけの学費納入を希望する場合 は、毎学期7月または12月に発送される振込用紙にて納入してください。

■振込用紙

学費引落口座を登録していない学生は、振込用紙による納入となります。振込用紙は、年度・学期毎に1枚となりますので、複数学期分の未納がある場合には、複数枚の振込用紙が送付されます。振込用紙は、学費負担者宛に送付されます。納入期限切れの振込用紙は原則として使用できませんので、必ず振込用紙に記載の期限内に振込を行なってください。

【振込用紙発送対象者日程】

从之门队几之八条百百年								
対象	発送時期	納入方法	正規生 (※1)	延長生/ 実質正規の延長生(※1)	関連事項			
	4月初旬		○ (※ 2)	×	振込期限:4月中旬			
春学期	6月中旬	振込用紙	×	0	振込期限:6月下旬			
	7月下旬		○ (未納者)	○ (未納者)	振込期限:「お早めにお振込ください。」			
	費を振込期限 所に相談して		きない場合は、「学	養延納願」(所定用紙)を提出	出する必要があります。			
	9月中旬		○ (※ 2)	×	振込期限:10月初旬			
秋学期	11月中旬	振込用紙	紙 × O		振込期限:11月下旬			
	12月下旬		○ (未納者)	○ (未納者)	振込期限:「お早めにお振込ください。」			
秋学期分学費を振込期限までに納入できない場合は「学費延納願」(所定用紙)を提出する必要があります。								

秋学期分学費を振込期限までに納入できない場合は「学費延納願」(所定用紙)を提出する必要があります。 早めに事務所に相談してください。

- ※1 「正規生」「実質正規の延長生」、「延長生」について
 - ・正規生:在籍期間が標準修業年限内の学生。
 - ・実質正規の延長生: 在学期間が標準修業年限内だが、休学・留学を含めると標準修業年限を超えて在籍している学生。(例:修士課程の学生で1年間在学した後1年間休学した場合は在籍期間が2年を超えるので「実質正規の延長生」となります。)
 - ・延長生: 在学期間が標準修業年限を超えている学生。(休学・留学期間は在学年数に含みません。)
- ※2 新入生は入学手続料として納入済のため対象外

4. 延長生と学費制度

標準修業年限内に学位を取得することができない場合は、引き続き、延長生として在学することが可能です(在学延長のための手続きは不要です)。延長生としての在学可能期間は次の通りです。

課程	標準修業年限	延長可能期間
修士課程 1年制	1年間(2学期)	1年間(2学期)
修士課程 2年制	2年間(4学期)	2年間(4学期)
博士後期課程	3年間(6学期)	3年間(6学期)

延長生の学費は、直前の学期終了時点での修了所定単位数に対する不足単位数をもとに算出します。また、学費納入の時期が変わります。詳しくは前項目「3.学費納入の方法と時期」を参照してください。

【修士課程·博士後期課程】

学 費	不足単位	数	徴収する額			
	修士論文もしくは博士論文(以下「修士論文等」という。)の 審査に合格している者	修了に必要な単位を取 得していない者	延長生と同一研究科の同一専攻に在学する当該研究科において設定される標準修業年限の最高学年度の学生(以下「延長生学費等算出基準学生」という。)が支払う金額の50%に相当する金額			
授業料	修士論文等の審査に合格していない者	前学期終了時までに修 了に必要な単位を取得 している者	延長生学費等算出基準学生が支払う金額の50%に相当する金額			
	V //よV √有	修了に必要な単位を取 得していない者	延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額			
演習料および 諸会費	延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額					

(不足単位数とは)

考え方

修了所定単位数に対する不足単位数を表します。例えば、修了所定単位が32単位である研究科において、修士論文審査に合格しておらず前学期終了時点で30単位を修得している延長生学生の場合、不足単位は2単位となります。

必修科目未履修の扱い:

上記を例にとると、必修科目に2単位の不足があるものの、修了算入単位数は32単位を取得している場合、不足単位は0単位として計算 します。

5. 各種届け出について

各種手続きについての案内は、研究科ウェブサイト内のメニュー <u>在学生の方へ</u> ⇒ <u>学生生活について</u> に掲載しています。申請受付期間、学費額、申請にあたっての注意等が記載されていますので、熟読の上で手続きを行なってください。以下には、主な手続きの概要を掲載します。

■留学

留学センターや本研究科における派遣留学プログラム(交換留学、ダブルディグリー等)や私費による留学、奨学金による留学を予定している方は、ウェブサイトに記載されている注意事項に従い、所定の期間内に手続きを済ませてください。留学センターにおける派遣留学プログラムの選考に合格しても、本研究科への留学手続きをしなければ留学と認められません。申請には研究科所定用紙が必要です。

なお、海外機関で語学研修を受ける場合、「留学」ではなく「休学」扱いとなります。別途、休学手続きを行なってください。詳細は本研究科ウェブサイト(https://www.waseda.jp/fpse/gsps/students/abroad/)を参照してください。

■休学

病気、語学留学、経済的事情などの正当な理由により、引き続き2ヶ月以上授業(試験を含む)に出席することができない場合、所定の手続き・承認を得て「休学」することができます。休学期間・申請期間については所定用紙の「休学願」

に記載の「注意」欄を参照してください。

■復学

留学期間または休学期間が終了した翌学期は、自動的に復学となりますが、復学の場合でも、その旨メールにて政治学研究科事務所宛にご連絡をお願いします。留学期間または休学期間終了前に復学許可通知が研究科から送付されますので確認をしてください。なお、留学または休学の継続を希望される場合は、改めて留学申請または休学申請が必要となります。

■任意退学

任意で退学しようとする方は、その理由を付し、保護者等と連署で本研究科長に申請し、その許可を得て退学することができます。申請には研究科所定用紙が必要です。

<参考>

P.82 退学と再入学に関する注意事項について

■研究指導終了による退学(博士後期課程学生のみ)

標準修業年限所定の研究指導(論文構想試験の合格を含む)を終え、博士論文の審査および試験を除き博士後期課程の修了要件を満たしている場合、研究指導終了による退学を選択することができます。通常の退学とは異なり、学部卒業・大学院修了者と同様に校友として扱われ、退学証明書には「所定の研究指導を終え、博士論文の審査および試験を除き博士後期課程の修了要件を満たしたことを証明する」と記載されます。申請には研究科所定用紙が必要です。研究指導終了の要件については、「II.博士後期課程」のp. 37を参照してください。

■学費の延納

学則に定められた期日までに学費納入が出来ない場合は、「学費延納願」(研究科所定用紙)を提出することにより、学費納入期日を延長することが可能です。(ただし、延納申請後の期日を過ぎても学費納入が確認できない場合は、学費を完納した期に遡って退学となります。)

<参考>

P.80 学費未納による抹籍の取扱いに関する規程(抜粋)

奨学金

1. 奨学金制度

本学には、多くの奨学金制度が準備されています。奨学金は、応募する学生の国籍・在留資格等により異なります。奨学金への応募には奨学金登録が必要となるため、奨学金応募希望者は奨学金登録を必ず行ってください。

※国費留学生・交換留学生・箇所間協定に基づく交流学生は奨学金の登録・応募はできません。

※途中で休学・留学・退学をした場合は、受給した奨学金を返金していただく場合があります。

※延長生を対象とした奨学金はほとんどありません。

※大学を通さない公募奨学金を申請する場合には、奨学金登録をする必要はありません。

公募奨学金情報(早稲田大学奨学課 HP)

https://www.waseda.jp/inst/scholarship/aid/other-sources/

2. 受給対象者

奨学金は、応募する学生の国籍・在留資格等により次のとおり大別されます。

分類	対象学生
	日本国籍を有する者
①日本人学生	外国籍を有する者で、かつ、在留資格が「永住者」「定住者」「日本人の配偶者等」
	「永住者の配偶者等」の者
②外国人学生	外国籍を有する者で、かつ在留資格が「留学」の者

3. 奨学金登録

奨学金の応募には奨学金登録が必ず必要となります。奨学金登録を行うことで、学内奨学金や大学を通して申請する学 外奨学金への応募資格を得ることになります。これらの奨学金を希望する方は毎年所定の期間内に奨学金登録を行ってく ださい。

① 日本人学生

- ・奨学金登録は、4月新入生および在学生は3月末~4月に、9月新入生は9月に奨学金登録を行ってください。
- ・奨学金登録は、当該年度3月末までのみ有効です。次年度4月以降に奨学金を希望する場合は、改めて奨学金登録を行う必要があります(日本学生支援機構は一度採用されると原則として修了まで継続されますので毎年の新規登録は不要ですが、年度ごとの継続手続は必要です)。
- ・手続方法の詳細は、「奨学金情報 Challenge」を必ず参照してください。

② 外国人学生

- ・外国人学生は、留学生奨学金登録が必要です。4月新入生および在学生は3月末~4月初旬に、9月新入生は9月 下旬に奨学金登録を行ってください。
- ・奨学金登録は、当該年度3月末までのみ有効です。次年度4月以降に奨学金を希望する場合は、改めて留学生奨学 金登録を行う必要があります。
- ・手続方法の詳細は、事務所からの案内を確認してください。

4. その他

家計支持者の死亡・失職または災害などにより、家庭の経済状況が急変した場合は、前述の奨学金登録をしていなくても、日本学生支援機構奨学金等の応急採用・災害採用などが適用される場合がありますので、事務所または奨学課へ問い合わせてください。

緊急時の制度(早稲田大学奨学課 HP)

https://www.waseda.jp/inst/scholarship/applying-loans/emergency/

学生相談について

1. 保健センター・学生健康保検について

本学には、学生の健康を総合的にサポートするため、保険センターが設置されています。学内での急病やけが等に対応するほか、各種相談に応じます。利用する際はWebページ等(https://www.waseda.jp/inst/hsc/)で受付時間を確認してください。

保健センターには主に次の3つの役割があります。

(1)学生相談室 (25-2 号館 6 階 電話: 03-3203-4449)

学生生活上のどんな悩みの相談にも応じる相談窓口です。心理カウンセラー(臨床心理士)や弁護士など専門家が 対応します。

(2)保健管理室 (25 号館 1 階 電話:03-5286-9800)

毎年春の学生定期健康診断を行うほか、一年を通して学生の心身の健康に関する様々な相談に医師と保健師が応じています。

(3)診療室 (25-2 号館 3 階 電話: 03-5286-3984)

学内での病気・けがの応急処置、救急対応を行います。受信の際は学生証と健康保険証を持参してください。一般の病院と同様に所定の料金が必要となります(正規学生は後日、「早稲田大学学生健康増進互助会」で医療給付を受けることができます。

医療機関で支払った医療費の一部につき給付を受けられる場合があります。学生健康保険(医療保険)・事故傷病に対する補償制度(早稲田大学学生補償制度等)の詳細は「学生健康増進互助会案内」の冊子、または、以下のWebページを参照してください。

◆早稲田大学学生補償制度(傷害補償)【略称:学傷補】

https://www.waseda.jp/inst/student/support/injury

◆早稲田大学学生補償制度(賠償責任補償)【略称:学賠補】

https://www.waseda.jp/inst/student/support/liabilitycoverage

◆早稲田大学学生健康増進互助会(学生早健会)

https://www.waseda.jp/inst/student/support/studenthealth

2. ハラスメント防止について

本学では、「早稲田大学におけるハラスメント防止に関するガイドライン」を制定し、相談を受け付け、その解決に取り組むだけでなく、パンフレットやWebサイト等での広報や、講演会等の催し物を通して、啓発・防止活動を実施しています。

- Q ハラスメントって何ですか?
- A ハラスメントとは、性別、社会的身分、人種、国籍、信条、年齢、職業、身体的特徴等の属性あるいは広く人格に関わる事項等に関する言動によって、相手方に不利益や不快感を与え、あるいはその尊厳を損なうことをいいます。大学におけるハラスメントとしては、性的な言動によるセクシュアル・ハラスメント、勉学・教育・研究に関連する言動によるアカデミック・ハラスメント、優越的地位や職務上の地位に基づく言動によるパワー・ハラスメントなどがあります。
- Q ハラスメントってどうして問題なのですか?
- A ハラスメントをされた側にとっては、安心して学習・研究・労働する環境が阻害され、悪影響が生じ、学習・研究・労働する権利の侵害、つまり、人権侵害になるからです。ごく気軽な気持ちでの行為や言動が、相手にとっては耐えられない苦痛となっていることもあります。結果として、日常生活に支障をきたすことも少なくありません。
- Q 学生が加害者になることもありますか?
- A はい、ありえます。例えば、サークルのコンパで性的な言動を繰り返したり、飲酒を強要したり、交際をしつこく迫った結果、相手が不快感を持った場合には、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントになりえます。

Q 「ハラスメントかな」と思ったら?

A あなた自身が被害に遭った時、友人からの相談を受けた時、また大学の取り組みについて質問や意見がある時には、気軽に相談窓口に連絡してください。専門のスタッフが対応します。相談の流れなど、詳しい内容につきましては、下記 Web サイトも参照してください。

■相談窓口

初回相談は、電話・メール・FAX・手紙、どの方法でも OK。来室前なら匿名でも結構です。あなたのプライバシーと意向を 最大限尊重します。来室希望の場合は、事前に電話またはメールで予約を入れてください。

* 相談しやすい方にご相談ください。詳しくはWeb サイトをご覧ください。

【学内】コンプライアンス相談窓口 (コンプライアンス推進室)

開室時間:9:30-17:00 (土日祝日、大学休業日を除く)

E-mail: compliance@list.waseda.jp

URL : https://www.waseda.jp/inst/harassment/

【学外】コンプライアンス相談窓口(委託先 NEC VALWAY 株式会社)

時間:8:30-19:00 (土日祝日、年末年始を除く) TEL:0120-123-393 ※英語・中国語対応可能 URL:https://koueki-tsuhou.com/WFcxVtaEFdCd/

3. スチューデントダイバーシティセンターについて

スチューデントダイバーシティセンターでは、国籍、エスニシティ、性別(男女だけではない多様な性)、性的指向・性 自認、障がいの有無などにかかわらず、多様な学生の豊かな学生生活環境の確保と、多様な価値観や生き方を受容するキャンパスづくりの推進を目的に、下記3オフィスが連携し支援や啓発を行っています。お気軽にご相談、お問合せください。

<ICC(異文化交流センター)>

場所: 3号館1階 TEL: 03-5286-3990 E-mail: icc@list.waseda.jp

ラウンジ開室時間:授業実施期間 月~金 10:00~18:00 土 10:00~17:00

授業休止期間 月~金 10:00~17:00 土 閉室

URL : https://www.waseda.jp/inst/icc/

<障がい学生支援室>

身体障がい学生支援部門

場所: 3号館1階110 TEL:03-5286-3747 E-mail:shienshitsu@list.waseda.jp

発達障がい学生支援部門

場所:27-10 号館 5 階 502 TEL:03-3208-0587 E-mail:shien02@list.waseda.jp

開室時間:月~金 9:00~17:00

URL: https://www.waseda.jp/inst/dsso/(両部門共通)

<GS センター (ジェンダー・セクシュアリティセンター) >

場所: 10 号館 2階 213·214 E-mail: gscenter@list.waseda.jp

開室時間:月~金 9:00~17:00

URL : https://www.waseda.jp/inst/gscenter/

※新型コロナ感染症の状況により、開室時間は異なる可能性があります。最新情報は各オフィスの HP を確認してください。

大学規約の閲覧

本要項の巻末に「早稲田大学大学院学則」「早稲田大学学位規則」等の抜粋を掲載しています。全文は、MyWaseda、大学ウェブサイト(https://www.waseda.jp/top/about/work/regulations)から閲覧できます。

研究倫理遵守マニュアル

早稲田大学大学院政治学研究科早稲田大学大学院経済学研究科

目 次

はじめに

- 1. 研究倫理とは?
- 2. 研究倫理に反する行為
- 3. 剽窃・盗用を避けるために
 - (1) なにをすれば剽窃・盗用となるか
 - (2) 剽窃・盗用を避けるには
- 4. 不正行為に対する大学の対応

おわりに

参考資料

はじめに

研究倫理を遵守することの重要性は、ますます大きくなっています。そもそも学術研究活動は、正しい手段と手続きに基づいて行われるべきであることはいうまでもありません。しかしこのことに加えて、学術研究活動のグローバルな展開が進む現在、研究倫理におけるグローバル・スタンダードであるといえる欧米並の厳格な対応を行うことが日本でも必要になっています。政治学研究科および経済学研究科は、このような状況に鑑み、修士課程および博士課程に在籍する学生諸氏にも、注意を喚起することとなりました。

研究倫理に反した研究活動を行えば、その研究成果の有効性を著しく損なうだけでなく、研究活動の当事者の社会的責任が強く問われ、研究者としての生命を失うことにもなりかねません。また、研究倫理について的確に理解していない者は、研究者となる資格に欠けているといえます。学生諸氏は、この点を心に深く刻んで研鑽をつむように心がけてください。また、特に論文を執筆している方は、このパンフレットをくり返し読んで、自分の研究活動およびその成果が研究倫理に即しているかどうかを確認するようにしてください。

なお、早稲田大学では、学術研究活動に携わる本学のすべての者が守るべき倫理的態度と行動規範を、「早稲田大学学術研究倫理憲章」として定めています。本パンフレットの末尾の「参考資料」にありますので、必ず読むようにしてください。

1. 研究倫理とは?

学術研究活動は、それが理系であるか文系であるかを問わず、人間社会に大きな影響を及ぼします。不正な手段による研究、公正さや公共性そして人権に対する配慮を欠いた研究は、社会に悪影響を及ぼすとともに、正当な研究に対する社会的信頼をも損ないます。

研究倫理とは、このような事態を招かないために遵守しなければならない、研究活動上の倫理的原則です。学術研究活動とは、単に学位を取得するための作業ではありません。その目的は地球社会の諸価値の増進に貢献することにあることを強く自覚し、研究倫理を遵守することは、研究に携わる者の社会的責任なのです。

2. 研究倫理に反する行為

それでは、具体的にどのような行為が研究倫理に反した行為なのでしょうか。詳細は、「参考資料」の「早稲田大学学術研究倫理憲章」を読んでいただくとして、学生諸氏の研究活動および研究成果の発表にかかわる事項について以下に説明します。

研究倫理に反する行為は、大きくいって次の3つです。

- ① 研究活動・成果における人権に反する行為
- ② 不正な手段による研究
- ③ 研究費の不正な使用

(1) 研究活動および成果における、人権の侵害

研究の過程および研究成果の発表が人権を侵害するようなことがないように、細心の注意が払われなければなりません。 とくに、人種、ジェンダー、地位、思想・信条、宗教、国籍などによる差別が、研究の過程において行われてはなりません。 また、研究成果の内容においても、このような差別を含むものがあってはなりません。

また、個人情報の漏洩にも十分に留意する必要があります。特に文系の学術研究においては、研究の過程で特定の人々の個人情報を取得することが多いといえます。研究の過程および成果において、個人の権利や利益を侵害するような情報の漏洩があってはなりません。

なお、論文執筆のために個人情報にかかわるアンケートや調査を実施する際には、研究計画の倫理審査を受ける必要のある場合があります。詳しくは、早稲田大学研究倫理オフィスのウェブサイト内にある「倫理審査に関する手続き-人を対象とする研究」(https://www.waseda.jp/inst/ore/procedures/human/)を参照してください。

(2) 不正な手段による研究

研究成果の発表(学会報告、論文作成)は、正当な手段と手続きを通じて行われなければなりません。不正な手段を通じておこなわれた研究成果の発表は、学術研究の世界においては、犯罪に等しいものとみなされ、厳しく糾弾されます。

不正な手段と認定される主な具体的事例として、代表的なものに

- 1) ねつ造
- 2) 改ざん
- 3) なりすまし
- 4) 剽窃(盗用)
- 5) 研究助成金の不正な使用

の5つがあります。以下に詳しく説明します。

1) ねつ造

ねつ造とは、実際には存在しないデータや調査結果などを作成し、あたかも実在するものであるかのように提示することです。具体的事例を下に記します。

「事例 1]

実在しない公文書を自分で作り、それを用いて自分の仮説が検証できたと論文で主張した。

事例 2

自分の主張を補強するために、架空の実験結果を作り出して論文に記載した。

[事例 3]

実際には行っていないインタビューを行ったことにして、架空のインタビュー内容を作成して自分の主張を補強して、論文に記載した。

2) 改ざん

改ざんとは、実際に存在するデータや実際に行った調査結果の内容を、自分の主張を正当化したり仮説の妥当性を 主張したりするために、実際とは異なる内容に加工・改変することです。

[事例1]

実際にある統計データの数値を、自分の仮説にあわせて、実際とは異なる数値に変えて論文に記載した。

「事例 2

ある政府の政策についての自分の解釈と主張にあわせて、その政府が発行している公文書の内容の一部を削除して、 論文に記載した。

[事例3]

実際にインタビューを行ったが、インタビュイーの発言の中で自分の仮説に反する内容の部分を削除して、論文に 記載した。

3) なりすまし

これは、他者に論文の一部または全部を書いてもらったにもかかわらず、自分だけが執筆した論文として発表することをいいます。また研究の過程において、他者に調査や分析をしてもらったにもかかわらず、その事実を明示せず自分がひとりで行った調査や分析として、研究成果を発表することです。

[事例 1]

論文の提出期限に間に合わないので、結論を先輩に書いてもらって、そのまま提出した。

[事例 2]

必要なインタビュー調査を、後輩にさせたにもかかわらず、その事実に注などで言及することなく、自分でやった こととして論文を作成した。

なお、なりすましに荷担するような行為も、不正な行為として認定され、処分の対象となる場合があります。

4) 剽窃(盗用)

学位を取得するために必要なすべての提出物は、次の2つの条件を満たしていなければなりません。

自分自身の表現や語句で記述されていること。

自分自身のアイデアと判断・評価に基づいていること。

剽窃とは、他人の語句・表現・アイデア・判断や評価などを盗み、自分のものとして発表することです。剽窃は、他人のオリジナルな研究のもつ価値を著しく侵害するものであり、学術の世界での「犯罪」として認知されています。 特に論文の作成において起きやすい不正行為が、この剽窃です。そこで、その事例と防止方法については、次の章において特に詳しく説明をすることにします。

5) 研究助成金の不正な使用

研究助成金はほとんどの場合その使途について規程があります。この規程に沿わない使用をすることは、不正使用となります。研究助成金を規程に反して使用して論文を作成した場合、不正の手段による論文作成となります。またその結果学位を取得した後に不正使用が発覚した場合には、不正の手段による学位の授与があったと認定され、学位の取り消しという重大な事態を招く可能性もあります。不正使用とならないように、十分な配慮が必要です。

3. 剽窃を避けるために

すでに述べたように、他者の語句・表現・アイデア・評価や判断を盗み、自分のものとして論文などで発表すれば、それは剽窃となります。しかし、論文の作成においては、他者の行った先行研究において提示された知見に依拠したり、他者の語句・表現・アイデアなどを引用することは、避けられません。そうであればこそ、先行研究の知見の利用や引用を行った場合には、論文のなかで必ずそのことを明示する必要があります。これを怠り、不適切な引用を行った場合には、剽窃と認定され厳格な処分が下される場合があります。

剽窃は学術研究の世界における「犯罪」であると認知されています。当然のことながら、意図的に剽窃を行うことは決して許されることではありません。しかし、なにをすれば剽窃になり、なにをすれば適切な引用となるのかについて、的確に理解していないと、意図せずに剽窃を行ってしまう場合もあります。

そこで以下では、剽窃の事例を提示しつつ、なにをすれば剽窃となり、どうすればそれを避けることができるのかについて、詳しく説明します。

(1) なにをすれば剽窃になるか

1) 剽窃の事例と正当な引用例

[事例1]

他者の先行研究の文章をそのまま借用したが、引用符も注もつけなかった。

〈借用した文章〉

冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が 消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし、新しい世界秩序の姿はいまだにみえ てこない。それはなぜなのか。

〈あなたの文章〉(下線は借用した文章)

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。<u>冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験</u>することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

これは、もっとも典型的な剽窃の例です。他者のアイデアと表現・語句をそのまま使っているにもかかわらず、

引用符も注もつけていません。どうすれば、適切な引用になるか以下に示します。

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。「冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。」 (1) 冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

脚注または巻末注

(1) 田中孝彦「『冷戦システム』と『冷戦秩序』——変容のダイナミズムと冷戦後——」『講座 国際政治 1』 東京大学出版会、2003 年、25 頁。

引用された文章には、引用符(カギ括弧)がつけられ、注の番号が打たれています。その上で、脚注または巻末注 に、引用した文章の出典が明示されています。これで適切な引用となり、剽窃ではなくなります。

[事例 2]

他者の文章を加筆修正または要約して借用したが、注をつけなかった。

〈借用した文章〉

冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし、新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。

〈あなたの文章〉(下線は借用した文章を修正したもの)

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。<u>冷戦秩序は、第三次世界大戦なしに崩壊したが、他の、大戦争後と同じ様に、ソ連消滅など、力関係は劇的に変化した。にもかかわらず、新しい世界秩序の変</u>はまだみえてこない。それはなぜか。冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

これも剽窃として認定されます。文章表現は変えてあるので引用符をつける必要はありませんが、アイデアを借用していますので、注でそのことを明示する必要があります。次のようにすれば適切な引用となります。

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。冷戦秩序は、第三次世界大戦なしに崩壊したが、他の、大戦争後と同じ様に、ソ連消滅など、力関係は劇的に変化した。にもかかわらず、新しい世界秩序の姿はまだみえてこない。それはなぜか。 (*) 冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

脚注または巻末注

(1) 田中孝彦「『冷戦システム』と『冷戦秩序』——変容のダイナミズムと冷戦後——」『講座 国際政治 1』 東京大学出版会、2003 年、25 頁。

[事例3]

一つまたは複数の文献から得た知識やアイデアを整理して、文章を作成した。それらの文献は、参考文献リストとして論文の末尾に記しておいた。

例文は示しませんが、これも剽窃と認定される可能性が高い事例です。参考文献リストに、知識やアイデアを借用した文献が含まれていても、参考にしたアイデアや知識に基づいたものを書いた部分には、**必ず注をつけて**、なにを誰の文献から参考にしたか明記しなければなりません。

2) 注意しましょう

ここまで、剽窃や盗作とみなされる不適切な引用の基本的な事例について、説明を試みてきました。これまでの内容をしっかりと把握していれば、剽窃や盗作は防ぐことができますが、ややわかりにくい注意を要する事例もありますので、説明をしておきます。

① 引用符を忘れずに!

他者の文章をそのまま借用しているのに、引用符を付けずに、注だけ打ってあるものを時々見かけます。これは、「剽窃・盗作」とはいえないまでも、引用のルールを的確に守っていない「不適切な引用」です。不適切な引用が 多い論文の評価は、当然ながら低いものになります。

② 長い引用をするときは?

他者の長い文章を、たとえば 2 段落以上にわたって引用することが必要な場合があります。このような場合は、引用符をつけて同じ段落に長々と引用するのではなく次のようにするとよいでしょう。

- 一行あけて、インデントなどを使って、文頭をさげて引用します。文字のポイントを少し小さくすると、よりわかりやすくなります。
- 引用部分の末尾に注を打ちます。
- 引用が終わったら、また一行あけて、ポイントをもとに戻して自分の文章を書いていきます。例を下にあげておきます。

1970年代になると、国際政治学の分野では「相互依存」という現象の重要性が強く認識されるようになった。たとえば鴨武彦は次のようにいう。

[一行あける。インデントしてポイントをすこし小さく]

世界政治は、いま、構造と作用の両面で大きな変容過程にあるといってよい。戦後の冷戦期を特色づけた米ソ二大超 大国による世界支配秩序は、そのシステムの安定および維持能力をここ 10 年間徐々に減少せしめてきた。

世界政治の変容は、より深くは国家間の「相互依存」の状況の高まりによって惹き起こされてきたといえよう。とりわけ 1960 年代を通して顕在化してきた量的レベルにおける国家間の交流の増大には実に目覚ましいものがある。⁽¹⁾

このような事実を背景にして、「相互依存」は重要かつ有効な分析概念としても、研究者にとって認知されてきたのである。

(1) 鴨武彦著『相互依存の国際政治学』有信堂、1979年、1頁。

③ 自身の既発表成果物との関係を明記する

{一行あける。ポイントを戻す}

自身が以前に発表した論文やその一部(発表予定のものを含む)を利用して新たな論文を作成する場合は、適切な記載が必要です。以下に記載例を記します。

なお、研究助成を受けている場合は、以下のように研究助成の情報も記載します。

既発表論文と研究助成の扱い

既発表論文の記載例

- •第 X 章は以下の論文に基づいている。BBAA (2020) 「国際政治における権利の概念」 『国際関係』36 (2): 168-181.
- •本章は BBAA (近刊) "Ideological Extremism and Political Participation in the UK," *Journal of Empirical Political Science*.を日本語へ翻訳し、修正を加えたものである。
- ・本論文は、以下の論文に加筆修正を行い、発展させたものである。BBAA (2020) 「国際関係におけるイデオロギーの計測をめぐる諸課題」『レヴァイアサン』 5(1): 58-81.

研究助成の記載例

•本研究に対しては、科学研究費補助金(特別研究員奨励費) XXXXXXX の助成を受けた。

④ 翻訳も適切に引用を

外国語による文献の一部を引用する場合には、日本語に翻訳したものを記載する必要があります。その際、官庁や国際機関の公文書などで、公的な定訳がある場合には、それを使えばよいわけですが、次のような場合には、注意が必要です。それは、公的な翻訳がなく、研究者や翻訳家が作成した翻訳を使う場合です。他者が作成した、論文や著書の翻訳を利用する場合ももちろん同様です。その場合には、必ず、誰による翻訳を利用したのかを、引用符と注で示す必要があります。翻訳もオリジナルな業績ですから、当然です。

3)よく使われる通らない言い訳

実際に起こった剽窃の事例において行われた事情聴取では、以下にしめすような言い訳がよく聞かれます。それぞれ苦し紛れの言い訳で、ほとんどの場合にその主張が受け入れられることはありません。言い逃れができると考えること自体が間違っていると考えてください。

①「偶然の一致だ」

自分で考えて書いた文章であり、偶然に他者の文章と同じになっただけだという言い訳です。確かに非常に短い 一行の文章であれば、偶然もあり得るでしょう。しかし、複数行にわたる文章が偶然で一致するということはまず ありません。

②「意図的にやったのではなく、不注意によるものだ」

論文のあまり重要でない部分に、1~2 箇所程度ならば、不注意によるものといえる場合もあるかもしれません。 しかし、何カ所にも及ぶ場合には、意図的なものと判断されます。

③「自分も同じ意見だから、注はいらない」

自分と同じ意見であっても、他者が先に発表しているのですから、それはあなたのオリジナルな意見とは認められません。注をつけることが必要です。仮に、他者からの単なる借用ではなく、先行研究を読む前に自分も気がついていたということを示したいのであれば、注に「同様の見解をとるものとして~~がある」という形で、明示すればよいのです。

④「コピーアンドペーストはしていない。自分でちゃんと入力した」

思わず笑ってしまった言い訳ですが、指導教員などから「ネット上の文章のコピーアンドペーストはするな」といわれていたことから、「コピペはしなかった」ということを主張しているつもりなのでしょう。これが妥当な正当化にならないことは、いうまでもありません。

(2) 剽窃を避けるには?

剽窃を行わないようにするには、不正を行わないという自己規律がもっとも重要であることは、いうまでもありません。 しかし、わかっていながらやってしまう、または知らず知らずのうちに剽窃になってしまった、ということも意外に多いようです。そのような事態を避けるためには、日頃の研究の方法や、論文執筆計画のたてかたなどに注意することが効果的です。

1) 剽窃防止は日常の研究習慣から

① 自分で考えた議論と他者の議論を常に区別する習慣を身につける。

ゼミでの報告、そしてコースワークの授業での発表などでも、他者から得た知識やアイデアには注や引用符をつける習慣をつけるようにしましょう。報告や発表の中で、自分の意見はこの部分だということを明確に主張するようにすれば、論文を書くときにも、自分の議論と他者の知見を区別する習慣が身につきます。

② 本や論文を読む時にとるメモに注意

先行研究の文献を読むとき、メモをとっていると思います。そのとき、読んだ文章を書き写したときには、メモの中でも必ず引用符をつけ、出典をメモするように習慣づけましょう。こうすることで、自分の考えや文章と、先行研究の文献に示された知見や文章とを、論文執筆時に混同してしまうことが避けられます。論文提出期限が迫ってきて焦っている場合でも、自分の作ったメモを見れば、容易に適切な引用をすることができます。

文献メモには、そのまま他者の文章を写すのではなく、その文章の要約を記録する場合もあるでしょう。その場合でも、必ず出典を正確にメモしておくようにしましょう。文章の要約をメモしている場合には、自分の見解と他者の知見との区別がつきにくくなりますので、特に気をつける必要があります。

③ 余裕のある論文執筆計画をたてる

なかなか実行するのは難しいのですが、論文の第一稿を、できるだけ早く完成するように計画をたてることが重要です。たとえば、提出期限の1ヶ月前には、第一稿を完成するようにして、引用が適切かどうかをチェックする時間的余裕をもって執筆することが効果的です。また、そうすることで指導教員による事前チェックも十分受けることができます。

2) その他

① 日本語の表現に自信がないとき(留学生向け)

日本語の表現に自信がない留学生は、先行研究などの表現をそのまま使ってしまいがちです。そのような場合には、早稲田大学ライティング・センター(https://www.waseda.jp/inst/aw/)を利用して日本語の修正を早い時期から試みるようにしましょう。また拙い日本語表現は「不正」ではありませんが、剽窃は「不正」です。

② 無理な独自性を狙わない(修士課程の学生向け)

論文には独自性・独創性が求められます。学生諸氏は、当然のことながら自分の論文に独自性・独創性を与えようと努力しているはずです。しかし、独自性や独創性を求めすぎた結果、先行研究を明確にのりこえられず、剽窃をして偽りの独自性・独創性を自分の論文に与えようとしてしまう場合があります。

重要な学術的貢献をめざすことはもちろん非常に大切ですが、苦し紛れに不正をはたらくくらいならば、不十分ながらもわずかな独自性・独創性を備えている論文の方がよいのです。

③ 迷ったら注をつける

ここまで読まれた方は、剽窃とはどのようなことなのかについて、具体的なイメージを持つことができたのではないかと思います。それでも、実際に論文を執筆していると、注をつけるべきかどうか迷うこともあると思います。 その場合には、注をつけることです。

4. 不正行為に対する大学の対応

(1) 厳格な処分

政治学研究科および経済学研究科は、剽窃などの不正行為に対しては厳格な処分をもって対応します。処分の内容は以下の通りです。

1)修士論文について

① 学位授与前に発覚した場合

不正行為の程度に応じて当該年度の成績無効、修士論文審査不合格、無期停学などの処分がなされます。

② 学位授与後に発覚した場合

不正な手段によって学位の取得がなされたと認定された場合、本学の「学位規則」23条に則り、学位の取り消しと、 その事実の公表が行われます。

2) 博士論文について

① 学位授与前に発覚した場合

不正行為の程度に応じて、当該年度の成績無効、無期停学、博士論文不合格、退学などの処分がなされます。

② 学位授与後に発覚した場合

不正な手段によって学位の取得がなされたと認定された場合、本学の「学位規則」23条に則り、学位の取り消しと その事実の公表が行われます。

(2) 不正行為を発見する体制の確立

1) 類似度判定ソフトの利用

政治学研究科、経済学研究科では、修士論文および博士論文に対して、提出時に類似度判定ソフトにより、不適切な引用や剽窃がないかどうかを確かめることになっています。その上で不適切な引用や剽窃の可能性があることが判明した場合は、さらに詳細な調査が行われます。剽窃などの不正行為はいつか必ず発覚すると思ってください。

おわりに

最後に、心に刻んでおいていただきたいことを3つあげておきます。

(1) 研究倫理違反は必ず発覚する。

人権侵害、ねつ造、改ざん、なりすまし、剽窃(盗用)は、必ず発覚します。「この程度ならば大丈夫」と考えるのは 論外です。

(2) 研究倫理違反はあなたの人生を狂わせる。

不正の手段による学位取得の試みは、厳重な処分の対象となり、記録に残ります。学位取得後に発覚し学位取り消しなどの処分を受ければ、それは大学によって社会にむけて公表されますので、すでに得た職を失うこともあり、また学術的世界で生きる道も、当然閉ざされることになります。

(3) 「知らなかった」では済まされない。

研究倫理を的確に理解しそれを遵守することは、研究に携わる者の義務です。「知らない」「わからない」という者は、 研究に携わる資格がないということなのです。

皆さんが、研究倫理についての十分な理解を身につけ、正しい方法によって充実した研究をすすめられることを、心から 祈っております。

参考資料

1. 「早稲田大学学術研究倫理憲章」

早稲田大学は、「学の独立」および「進取の精神」という建学の精神に則り、学問の使命に対する高い理想を持ち、学術研究活動を通じて、人類の福祉と世界平和に貢献する。学術研究に関与する者は、それが人間、社会および自然環境に多大な影響を及ぼすことに鑑み、本学が受け継いできた良き伝統を堅持しつつ、常に良心に従って自己研鑽に努め、現代社会の今日的課題にも果敢に挑戦する。本学は、学術研究の信頼性と公正性および自由な研究活動の遂行を確保し、これに相応しい社会的責任を自覚して、本学の学術研究が社会から多くの信頼と尊敬を得られるよう、本学の研究活動に携わるすべての者に係る倫理的な態度と行動規範として、以下を宣言する。

- 1. 本学の学術研究は、人類の福祉や世界平和など、人類共通の課題に貢献する。
- 2. 本学の学術研究は、人間の尊厳を守り、生命倫理を尊重し、人間、社会、自然との調和的発展や社会的弱者の保護、地球環境の保全に十分配慮し、公益の増進に積極的に貢献する。
- 3. 本学の学術研究は、国際的規範、国内外関係諸法令および学内諸規定とその精神を遵守し、社会的良識をもって誠実に遂行し、研究成果を適切に発表することで時代や社会の要請に積極的に応える。
- 4. 本学の学術研究においては、人権を尊重し、個人情報の保護に留意し、共同作業の過程において一切のハラスメント行為や国籍、性別、年齢等による差別が生じないよう努めるとともに、そうした行為のない大学づくりのために一致協力する。
- 5. 本学の学術研究においては、社会との連携活動に伴う弊害が生じることのないよう留意し、適切なマネジメントに 努める。
- 6. 本学は、研究倫理に係わる教育・研修、研究環境の改善・整備および安全管理等に努め、不正行為が起こらない環境づくりに努める。

2. 「早稲田大学学位規則」第23条

本大学において博士、修士または専門職学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該研究科運営委員会および研究科長会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

3.「早稲田大学大学院学則」第38条および第39条

(懲戒

第38条 学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があったときは懲戒処分に付することがある。

- 2 懲戒は、訓告、停学、退学の3種とする。
- 3 学生の懲戒手続に関する事項は、学生の懲戒手続に関する規程(2012 年規約第 12-22 号の 1)をもって別に定める。

(懲戒退学)

第 39 条 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者は、懲戒による退学処分に付する。

課題レポート等の二重提出について

政治学研究科では、以前に提出した課題レポート等の他科目での提出や、ある学期の異なる科目への同じ内容のものの二重提出のいわゆる「使い回し」の例が見られるようになっています。ある科目の課題として提出したレポートやその他成果物(以下「成果物」という)を、他の科目でもそのまま、または微修正を行い提出する行為は、「学術上の不誠実」(academic dishonesty)とみなされ、「自己剽窃」(self-plagiarism)とも呼ばれます。ほぼ同一の成果物をあたかも二つの異なった成果物のように示すことは著しく不適切な行為です。学生は、履修した科目ごとに十分な学術的努力を行い、その努力に基づく当該科目の習熟を示す意味もこめて、課題レポート等成果物の提出に力を尽くすことが期待されており、またそのようにすることが学生の本分であります。その意味で二重提出は、学生の本分にもとる行為であり、本研究科においても不正行為と判断いたします。とはいえ、自分自身の以前の成果物中で展開した知見や議論、描写が、それ以後の成果物の一部分として利用されることで、新たな知見や議論等を説得的に展開することができ、それが必要となることがあります。しかし、そのような場合であっても、以前に作成された成果物のどの部分を自分で利用しているのかを、他者からの引用を行っている場合と同様に、引用符と注を付記するなど出典を明示する必要があります。また自身の既往の成果物と同じ論述を多く含む場合にも、同様、既発表成果物との関係を適切に明記することが望まれます。

本研究科は各科目において提出される成果物について、抜き打ちで他の成果物等との類似度判定を行うことがあります。 万が一、重複部分が多いと判断されたとき(主要な議論に係る部分であって、一致部分がおおよそ三分の一を超える場合など)には、「不正行為」と認定し、厳しく処分します。学生諸君が、上記の問題についての認識を深め、誠実に研鑽を積まれるよう、強く要請します。

Ⅳ. 付録(大学規約からの抜粋等)

早稲田大学大学院学則(抜粋)

第1章 総則

(課程の趣旨)

- 第3条 一貫制博士課程および博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の 高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うものとする。
- 2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。
- 3 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うものとする。

第2章 教育方法等

(他研究科または学部の授業科目の履修)

第8条 当該学術院教授会または研究科運営委員会(以下「研究科運営委員会等」という。)において、教育研究上有益と 認めるときは、他の研究科の授業科目または学部の授業科目を履修させ、これを第13条、第13条の2、第13条の3、第13 条の4または第14条に規定する単位に充当することができる。

(入学前の既修得単位の認定)

- 第8条の2 当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、本大学院に入学する前に本大学院または他大学の大学院(外国の大学の大学院および国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和51年法律第72号)第1条第2項に規定する国際連合大学(以下「国際連合大学」という。)を含む。)において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含み、早稲田大学学則第52条に規定する単位として算入したものを除く。)を、第13条に規定する単位(次項において「修了要件単位」という。)に充当することができる。
- 2 前項の規定により修了要件単位に充当することができる単位数は、当該学生が入学した研究科において修得した単位以 外のものについては、15単位を超えないものとし、かつ、その総数は、修了要件単位数の2分の1を超えないものとする。

(授業科目の委託)

- 第9条 当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院(外国の大学の大学院および国際連合大学を含む。)とあらかじめ協議の上、その大学院の授業科目を履修させることができる。
- 2 前項の規定により履修させた単位は15単位を超えない範囲、かつ、第8条の2第2項の規定により修了要件単位に充当することができる単位数と合わせて20単位を超えない範囲で修了要件単位に充当することができる。

(専門職学位課程における単位認定)

第9条の2 第8条の2および第9条第2項の規定にかかわらず、専門職学位課程においては、当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、本大学院に入学する前に本大学院または他大学の大学院(外国の大学の大学院および国際連合大学を含む。)において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)および入学後に他大学の大学院(外国の大学の大学院および国際連合大学を含む。)において修得した単位を、当該課程の修了要件として定める単位の2分の1を超えない範囲で、第13条の2に規定する単位に充当することができる。

(研究指導の委託)

第10条 当該研究科運営委員会等において、教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院または研究所(外国の大学の大学院または研究所および国際連合大学を含む。)とあらかじめ協議の上、本大学院の学生にその大学院等において研究 指導を受けさせることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年 を超えないものとする。

(単位の認定)

第11条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、その合格者に所定の単位を与える。

(試験および成績評価)

- 第12条 授業科目に関する試験は、当該研究科運営委員会等の定める方法によって、毎学年末、またはその研究科運営委員会等が適当と認める時期に行う。
- 2 授業科目の成績は、A+、A、B、CおよびFの五級に分かち、A+、A、BおよびCを合格とし、Fを不合格とする。 ただし、研究指導等の成績については、PおよびQの二級に分かち、Pを合格とし、Qを不合格とすることができる。

第3章 課程の修了および学位の授与

(修士課程の修了要件)

第13条 修士課程の修了の要件は、大学院修士課程に2年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目に

ついて所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 前項の場合において、当該修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査を もって修士論文の審査に代えることができる。
- 3 2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分にあっては、第1項の前段に規定する在学年 数については、当該標準修業年限以上在学するものとする。
- 4 研究科運営委員会等は、第8条の2の規定により当該大学院に入学する前に修得した単位(第28条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を当該大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により当該大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で当該大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

(専門職学位課程の修了要件)

- 第13条の2 専門職学位課程の修了要件は、大学院に2年以上在学し、所定の単位以上を修得し、その他各研究科の定める 教育課程を修了することとする。
- 2 2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分にあっては、在学期間については、当該標準 修業年限以上在学するものとする。
- 3 研究科運営委員会等は、第9条の2の規定により当該専門職大学院に入学する前に修得した単位(第28条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を当該専門職大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により当該専門職大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して当該専門職学位課程の標準修業年限の2分の1を超えない範囲で当該専門職大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該専門職大学院に少なくとも1年以上在学するものとする。

(博士課程の修了要件)

- 第14条 博士課程の修了の要件は、博士課程に5年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該 課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、 博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当 該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、博士課程に3年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあっ ては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。
- 2 第2条第6項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者および第13条第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件は、博士課程に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、博士課程に3年(修士課程における在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。
- 3 研究科運営委員会等は、第8条の2の規定により当該大学院に入学する前に修得した単位(第28条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を当該大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により当該大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で当該大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。
- 4 前項の規定は、修士課程を修了した者の第1項(第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。)に規定する博士課程における在学期間(第1項の規定により博士課程における在学期間に含む修士課程における在学期間を除く。)については、適用しない。
- 5 前4項の規定にかかわらず、第29条第2号、第3号、第4号および第5号の規定により、博士後期課程への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、博士課程に3年以上在学し、各研究科の定めた所定の博士論文提出資格要件を満たし、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、博士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。
- 6 第1項から第4項の規定にかかわらず、専門職学位課程を修了した者の博士課程の修了要件は、博士課程に5年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該研究科運営委員会等の行う博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、標準修業年限を1年以上2年未満または2年とした専門職学位課程を修了した場合は、博士課程に3年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学すれば足りるものとする。
- 7 博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上、一貫制博士課程の場合は5年以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内に限り、当該研究科運営委員会等の許可を得て、博士論文を提出し、試験を受けることができる。

(博士学位の授与)

第15条 博士課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

(修士学位の授与)

第16条 修士課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

(専門職学位の授与)

第16条の2 本大学院の専門職学位課程を修了した者には、修士(専門職)の学位を授与する。

(課程によらない者の博士学位の授与)

第17条 博士学位は、第15条の規定にかかわらず、博士論文を提出して、その審査および試験に合格し、かつ、専攻学術に関し博士課程を修了した者と同様に広い学識を有することを確認された者に対しても授与することができる。

(学位規則)

第18条 この学則に定めるもののほか、学位に付記する専攻分野名その他学位に関し必要な事項は、早稲田大学学位規則 (1976年教務達第2号)をもって別に定める。

第6章 入学、休学、退学、転学、専攻の変更および懲戒

(修士課程、専門職学位課程および一貫制博士課程の入学資格)

- 第28条 本大学院の修士課程、専門職学位課程および一貫制博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに 該当する者でなければならない。
 - 一 大学を卒業した者
 - 二 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
 - 三 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者
 - 四 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けたものまたはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
 - 五 文部科学大臣の指定した者
 - 六 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
 - 七 各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に 達した者

(入学許可)

第28条の2 前条の入学資格を満たし、かつ本大学院所定の検定に合格した者について、入学を許可する。

2 前項の規定にかかわらず、本大学において授与した博士学位を取り消された者は、一貫制博士課程への入学を許可しない。

(博士後期課程の入学資格)

第29条 本大学院の博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- 一 修士または修士(専門職)もしくは法務博士(専門職)の学位を得た者
- 二 外国において修士もしくは修士(専門職)の学位またはこれに相当する学位を得た者
- 三 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を得た者
- 四 文部科学大臣の指定した者
- 五 各研究科において、個別の入学資格審査により、修士または修士(専門職)もしくは法務博士(専門職)の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者

第29条の2 前条の入学資格を満たし、かつ本大学院所定の検定に合格した者について、入学を許可する。

2 前項の規定にかかわらず、本大学において授与した博士学位を取り消された者は、入学を許可しない。

(保護者等)

第32条 保証人は、父兄または独立の生計を営む者で、確実に保護者等 としての責務を果し得る者でなければならない。

- 2 保護者等 として不適当と認めたときは、その変更を命ずることができる。
- 3 保護者等は、保証する学生の在学中、その一身に関する事項について一切の責任を負わなければならない。
- 4 保護者等 が死亡し、またはその他の理由でその責務を果たし得ない場合には、新たに保護者等 を選定して届け出なければならない。

(在学年数の制限)

- 第33条 本大学院における在学年数は、修士課程および専門職学位課程にあっては4年、博士後期課程にあっては6年、一貫制博士課程にあっては8年を超えることはできない。
- 2 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の在学年数にあっては当該標準修業年限の2倍を超えることはできないものとする。

(休学)

- 第34条 病気その他の理由で引き続き2か月以上出席することができない者は、休学願書にその理由を付し、保護者等 連署で所属する研究科の研究科長に願い出なければならない。
- 2 休学は当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には、引続き休学を許可することがある。この場合、休学の期間は通算し修士課程および専門職学位課程においては2年、博士後期課程および一貫性博士課程においては3年を超えることはできない。
- 3 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の通算年数にあっては当該標準修業年限を超えることはできない。
- 4 休学者は、学期の始めでなければ復学することができない。
- 5 休学期間は、在学年数に算入しない。

(任意退学)

第36条 任意に退学しようとする者は、理由を付し、保護者等 と連署で願い出なければならない。

(措置退学)

第37条の2 次の各号の一に該当する者については、退学の措置をとるものとする。

- 一 第33条に定める在学年数を満了した者
- 二 指導教員から博士後期課程および一貫制博士課程において研究指導を終了する旨の報告が教授会に対してされた者
- 三 各研究科が定める一の学年から次の学年に進むための要件を満たすべき期間を満了した者
- 四 正当な理由がなく、各研究科が定める出席基準を満たさない者
- 五 学業を怠り、各研究科が定める必要単位数を一定期間に満たさない者

(懲戒)

第38条 学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があったときは懲戒処分に付することがある。

- 2 懲戒は、訓告、停学、退学の3種とする。
- 3 学生の懲戒手続に関する事項は、学生の懲戒手続に関する規程(2012年規約第12-22号の1)をもって別に定める。

(徽戒退学)

第39条 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者は、懲戒による退学処分に付する。

(再入学)

- 第39条の2 第36条または第37条の2第4号および第5号の規定により退学した者が再入学を志望したときは、別に定める期間内に限り、選考の上これを許可することがある。ただし、退学した日の属する学期の翌学期の始めにおいてこれを許可することはできない。
- 2 第39条の規定により退学した者が再入学を志望したときは、これを許可しない。ただし、退学後別に定める期間を経過し、改悛の情が顕著でありかつ成業の見込みがある場合には、選考の上これを許可することがある。
- 3 再入学を許可された者が退学または学費未納により抹籍となった場合、以後の再入学は認めない。ただし、特別の事情がある場合はこの限りではない。
- 4 第1項から前項までの規定により再入学を許可した場合においては、既修の科目の全部または一部を再び履修させることがある。

(教授会の議)

第39条の3 入学、退学、休学もしくは研究科の変更の許可または懲戒は、各教授会の議を経てこれを行う。懲戒による退学とすべき事由がある者については、他の事由による退学を認めないものとする。

第7章 入学金・授業料・施設費・教育環境整備費・演習料および実験演習料等

(授業料等の納入期日)

- 第41条の2 学生は、第31条の場合を除き、次の各号に掲げる学期に係る授業料、施設費、教育環境整備費、演習料および 実験演習料(以下「授業料等」という。)を当該各号に掲げる日までに大学に納めなければならない。
 - 一 春学期 4月15日
 - 二 秋学期 10月1日

(修業年限を超えて在学する者の授業料等)

第42条の2 前2条の規定にかかわらず、修業年限を超えて在学する者の授業料等の額および納入期日は、細則で定める。

(納入学費の取扱)

第43条 既に納入した授業料およびその他の学費は、事情のいかんにかかわらず返還しない。

(中途退学者の学費)

第44条 学年の中途で退学した者でも、その期の学費を納入しなければならない。

(抹籍)

第45条 学費の納入を怠った者は、抹籍することがある。

第10章 研究生

(研究生)

第57条 本大学院博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士 論文作成のため研究指導を受けようとする者があるときは、研究生として入学させることができる。

(研究生の選考)

第58条 研究生として研究指導を受けようとする者については、正規の学生の修学を妨げない限り、選考の上入学を許可する。

| 在学中に海外留学をする者の取り扱いに関する規程 (抜粋)

(定義)

- 第2条 この規程において「留学」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。
 - 一 学生が所属する学部または研究科の属する学術院の教授会(当該教授会が学部運営委員会または研究科運営委員会の 審議事項と定めた場合は学部運営委員会または研究科運営委員会。以下「教授会等」という。)の許可を得て、外国の 大学またはこれに相当する高等教育機関に1学期相当期間以上在学し、教育を受けるもの。
 - 二 教授会等の許可を得て、海外の研究機関に1学期相当期間以上在籍し、研究に従事し、または研修に参加するもの。
- 2 この規程において「ダブルディグリー留学プログラム」とは、外国の大学との学術交流協定に基づき、その参加者が本大学に在学したまま留学先の大学の学位を取得することが可能な留学プログラムをいう。
- 3 この規程において「外国大学との共同研究指導プログラム(以下「コチュテルプログラム」という。)」とは、外国の 大学との学術交流協定に基づき、その参加者が本大学に在学したまま、留学先の大学において所定の研究指導を受け、本 大学と外国の大学が共同で実施する論文審査に合格し、かつ、博士後期課程の修了要件を満たすことにより本大学および 外国の大学のそれぞれから学位を取得することが可能な留学プログラムをいう。

(留学に必要な手続き)

- 第3条 留学をしようとする者には、あらかじめ次の書類を提出させたうえ、教授会等が許可を与える。
 - 一 学部または大学院所定の留学願
 - 二 留学先となる外国の大学もしくはこれに相当する高等教育機関または研究機関(以下「大学等」という。)が発行する入学許可証、受入書等
- 2 留学を終えた者には、次の書類を帰国後速やかに提出させる。
 - 一 学部または大学院所定の帰国届
 - 二 留学先の大学等が発行する在学期間または在籍期間を明記した証明書

(留学期間)

- 第4条 在学中に留学できる期間は、原則として1年以内とする。ただし、特別の事情がある場合は、教授会等は、留学期間の延長または再留学を許可することができる。
- 2 前項の規定にかかわらず、外国の大学との学術交流協定に基づく交換留学生(以下「交換留学生」という。)、ダブルディグリー留学プログラムおよびコチュテルプログラムに参加する者の留学期間は、それぞれの協定の定めるところによる。

(在学年数の取り扱い)

- 第5条 外国の大学等との学術交流協定に基づく留学 (ダブルディグリー留学プログラムおよびコチュテルプログラムを除 く。)のうち、あらかじめ教授会等が定めるところに従い、留学期間の全部または一部を在学年数に算入する。
- 2 ダブルディグリー留学プログラムおよびコチュテルプログラムについては、プログラム所定の留学期間の全部を在学年数に算入する。
- 3 前2項に定める場合のほか、教授会等が、留学先の大学等において修得した単位数、その修得に要した期間、その他を 勘案して本大学における教育課程の一部を履修したと認めた場合は、留学期間のうち1年または1学期を在学年数に算入 することができる。

(留学期間前後の学習期間)

第7条 本大学の学部または大学院における留学前後の学習期間は、可能な限りこれを通算して、単位を修得できるよう取り計らうものとする。

(留学期間中の学費)

- 第8条 留学の場合における、授業料、施設費、教育環境整備費、実験実習料、学生読書室図書費、演習料、実験演習料 (以下「授業料等」という。) および基礎教育充実費の取扱いは、別表1のとおりとする。
- 2 前項の規定により授業料等が免除された者は、授業料等が免除される学期ごとに、在籍料として5万円を本大学に納めなければならない。
- 3 学則第56条の規定は、在籍料について準用する。

4 ダブルディグリー留学プログラムに参加する者は、本大学が定める期日までに登録料として15万円を納めなければならない。

(留学許可の取り消し)

- 第9条 留学を許可した者について、第2条に該当する留学生として不適当であると認められる事情が生じた場合は、教授 会等は、留学の許可を取り消すことができる。
- 2 前項の規定により留学の許可を取り消した場合は、前条の規定を適用しない。

(単位認定料および在学年数の算入)

- 第10条 第8条第1項の規定により授業料等が免除された者であって、第5条の規定により留学期間を在学年数に算入されたものは、早稲田大学学則(1949年4月1日示達。以下「大学学則」という。)第16条または早稲田大学大学院学則(1976年教務達第1号。以下「大学院学則」という。)第9条第2項、第9条の2および第9条の3の規定により外国の大学等に留学して修得した単位を本学の授業科目の履修によって修得したものとみなされた場合は、その単位数に応じた単位認定料を大学に納めなければならない。
- 2 学部の学生または大学院の学生に係る前項の単位認定料の額は、それぞれ大学学則別表2または大学院学則別表3に規定する聴講料と同額とする。
- 3 本大学が指定した日までに単位認定料を納めない場合は、留学期間を本大学の在学年数に算入しない。

別表1 (第8条関係)

	授業料等	基礎教育充実費
留学生(交換留学生、ダブルディグリー留	免除	所定額
学プログラムおよびコチュテルプログラ		
ムに参加する者を除く。)		
交換留学生	留学先の大学との学術交流協定の定める	所定額
	ところによる	
ダブルディグリー留学プログラムに参加	留学先の大学との学術交流協定の定める	所定額
する者	ところによる	
コチュテルプログラムに参加する者	留学先の大学との学術交流協定の定める	所定額
	ところによる	

(留学期間中の科目履修および聴講料)

- 第11条 留学生(交換留学生およびダブルディグリー留学プログラムに参加する者を除く。)が留学期間中に、本大学に設置されている科目を履修する場合は、その単位数に応じた聴講料を大学に納めなければならない。ただし、留学前に当該科目を履修し、所定の授業料を納めている場合はこの限りでない。
- 2 前項に規定する聴講料の額は、大学学則別表2または大学院学則別表3に定める聴講料と同額とする。ただし、前項に 規定する聴講料、単位認定料、および当該留学期間に納めた在籍料の合計額は、履修単位数および認定単位数にかかわら ず、当該留学期間の授業料、施設費、教育環境整備費、全学グローバル教育費の合計額を上限とする。

(科目別聴講料等の取扱い)

第12条 第8条第1項の規定にかかわらず、留学生が、学部における学費等の取扱いに関する細則(1964年5月27日教務達第3号)別表3または大学院における学費等の取扱いに関する細則(1964年5月27日教務達第3号)第6条に定める科目を履修する場合は、同表に定める当該科目の聴講料、実験実習料、演習料または実験演習料を徴収する。ただし、留学前に当該科目を履修し、当該科目の所定の聴講料、実験実習料、演習料または実験演習料を納めている場合はこの限りでない。

学費未納による抹籍の取扱いに関する規程(抜粋)

(抹籍となる時期および取扱い)

- 第2条 別表1の学期欄に掲げる学期の授業料、施設費、教育環境整備費、実験実習料、学生読書室図書費、演習料および実験演習料(以下「授業料等」という。)ならびに基礎教育充実費を同表の納入期日欄に掲げる日までに納付しない者は、同表の自動的に抹籍となる日欄に掲げる日に自動的に抹籍とし、同表の退学とみなす日欄に掲げる日に遡り、措置退学とみなす。
- 2 前項の規定にかかわらず、授業料等の納入期日にその納付を怠った者が、別表1に定める自動的に抹籍となる日より前に、特別の事情によって抹籍の取扱いを願い出たときは、学術院の教授会(当該教授会が学部運営委員会または研究科運営委員会の審議事項と定めた場合は学部運営委員会または研究科運営委員会。以下「教授会等」という。)の議を経て抹籍とし、別表1に定める日に遡り、措置退学とみなすことができる。
- 3 前項の規定による願い出をする者は、保護者等 連署で願い出なければならない。

(学費の延納)

- 第2条の2 教授会等は、学生が納入期日までに学費の納入が困難であると認めるときは、その者の申請に基づき、別表1の2の学期欄に掲げる学期に係る授業料等について、同表の納入期日欄に掲げる日まで納付期日を延期することができる。
- 2 前項の申請は、授業料等の納入期日までに行わなければならない。
- 3 第1項の規定により延長された納入期日までに授業料等を納付しない者は、別表1の2の自動的に抹籍となる日欄に掲 げる日に自動的に抹籍とし、同表の退学とみなす日欄に掲げる日に遡り、措置退学とみなす。

(未納学費を納入した者の取扱い)

- 第3条 第2条第1項および第2項ならびに第2条の2第3項の規定の適用を受けた者が、未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、未納学費の納入期日の属する期までの学籍を認めることができる。ただし、抹籍となる日を超えることはできない。
- 2 前項に規定する教授会等の議は、廃止された学部および研究科(以下「学部等」という。)においては、教務部長の承認をもって、教授会等の議を経たものとみなす。

(措置退学とみなされた者の再入学)

- 第4条 第2条第1項および第2項ならびに第2条の2第3項の規定の適用を受けた者が、再入学を志望したときは、別に 定める期間内に限り、選考の上これを許可することがある。ただし、退学とみなす日の属する学期の翌学期の始めにおい てこれを許可することはできない。
- 2 再入学を許可された者が退学または学費未納により抹籍となった場合、以後の再入学は認めない。ただし、特別の事情がある場合はこの限りではない。
- 3 第1項および第2項の規定により再入学を許可した場合においては、既修の科目の全部または一部を再び履修させることがある。

(卒業または修了の要件を具備している者の抹籍の時期および取扱い)

第5条 卒業または修了の要件を具備しながら学費未納のため、卒業または修了を保留された者は、別表2に定める日に自動的に抹籍とし、別表2に定める日に遡り、措置退学とみなす。

(卒業または修了の要件を具備している者が未納学費を納入したときの取扱い)

- 第6条 前条の規定の適用を受けた者が未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、その納入した日より前の最も近い卒業期または修了期の卒業または修了とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、在籍していた学部等が廃止している場合であって、第5条の規定の適用を受けた者が未納学費を納入したときは、教務部長の承認を経て、当該学部等の廃止年月日より前の最も近い 卒業期または修了期の卒業または修了とする。

別表1 (第2条関係)

学期	納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
春学期	4月15日	9月20日	3月31日
秋学期	10月 1 日	翌年の3月31日	9月20日

別表1の2 (第2条の2第1項関係)

学期	学費の納入期日	学費の納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
春学期	4月15日	翌年の1月9日	翌年の1月10日	3月31日
秋学期	10月1日	翌年の6月30日	翌年の7月1日	9月20日

別表2 (第5条関係)

卒業・修了月日	学費の納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
3月15日	前年の10月1日	5月15日	前年の9月20日
9月15日	4月15日	11月15日	3月31日

退学者の再入学許可期限および再入学までに経過すべき期間に関する規程(抜粋)

- 第1条 早稲田大学学則 (1949年4月1日示達) 第47条の2第1項および早稲田大学大学院学則 (1976年教務達第1号) 第39条の2第1項の別に定める期間は、次の各号に定める学部、大学院等につき、退学した年度の翌年度から起算して、それぞれ当該各号に定める期間とする。
 - 二 大学院修士課程 4年
 - 三 大学院専門職学位課程(法科大学院を除く。) 4年
 - 四 大学院博士後期課程および法科大学院 5年
- 第2条 前条の規定は、学費未納による抹籍の取扱いに関する規程(1959年教務達第10号)第2条第1項および第2項ならびに第2条の2第3項の規定によって措置退学とみなされた者の再入学の許可に準用する。
- 第3条 早稲田大学学則(1949年4月1日示達)第47条の2第2項ただし書および早稲田大学大学院学則(1976年教務達第1号)第39条の2第2項ただし書の別に定める期間は、懲戒による退学処分に付された日から起算して2年とする。

退学と再入学に関する注意事項について

退 学

1) 任意退学

○自ら退学を願い出た場合、教授会等の承認を経て、任意退学を認めることがあります。 自ら退学を願い出る場合は、「退学願」(保護者等 連署)に学生証を添えて願い出てください。

○学期の途中で退学する場合でも、その学期の学費を納める必要があります(下表参照)。

	1/3/10/2017 (2017 0 %) 1 COT (1/3/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/					
申請日	春学期		秋学期			
	十 前 口	4月1日~4月14日	4月15日~9月20日	9月21日~9月30日	10月1日~3月31日	
	退学日	前年度 3月 31 日	申請日又は 9月 20 日	9月20日	申請日又は 3月31日	
	当該学期の 学費等の取扱い (注)	徴収しない	徴収する	徴収しない	徴収する	

※学費等は学費及び諸会費です。

(注) 入学した学期に該当する場合は、入学手続時に徴収済。

2) 措置退学

以下の場合は、教授会等の議を経て、措置退学となります。

- ①所定の在学年数を満了した場合
- ②研究指導が終了した場合(博士後期課程の場合)
- ③各学部、大学院等が定める一の学年から次の学年へ進むための要件を満たすべき期間を過ぎた場合
- ④正当の理由がなく、各学部、大学院等が定める出席基準を満たさない場合
- ⑤学業を怠り、各学部、大学院等が定める必要単位数を一定期間内に満たさない場合
- ⑥学費未納の場合

学費未納の場合は、以下のとおり自動的に抹籍となり、学費が納入されている最終学期の末日に遡って措置退学とみなします。未納期間の学籍および成績は無効になります。

自動的に抹籍となる日			措置退学とみなす日
	延納願未提出者	延納願提出者	有直返子とみなり口
春学期学費が未納の場合	9月20日	1月10日	前年度 3 月 31 日
秋学期学費が未納の場合	3月31日	翌年度7月1日	9月20日

3) 懲戒退学

本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した場合は、懲戒退学になることがあります。

再入学

下表(「再入学の許可の可否について」)において、再入学が許可されることがある理由で退学した者が再入学を願い出た場合、選考のうえ成業の見込みがあると判断された場合に限り再入学が許可されることがあります。

○再入学の許可の可否について

	退学の種類	許可の可否
任意退学		許可されることがある。
措置退学	所定の在学年数を満了した場合	許可されない。
相但赵子	研究指導が終了した場合 (博士後期課程の場合)	許可されない。
	学部、大学院等が定める一の学年から次の学年へ進むための 要件を満たすべき期間を過ぎた場合	許可されない。
措置退学	正当の理由がなく、各学部、大学院等が定める出席基準を満 たさない場合	許可されることがある。
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	学業を怠り、各学部、大学院等が定める必要単位数を一定期 間内に満たさない場合	許可されることがある。
	学費未納により措置退学とみなされた場合	許可されることがある。
懲戒退学		原則として許可されない。 ※懲戒による退学処分に付された日から起算して2年を 経過した者からの申し出により、改悛の情が顕著であり かつ成業の見込みがあると認められた場合には例外的 に再入学を許可されることがある。

備考:

- ・退学した日の属する学期の翌学期に再入学することはできません。
- ・再入学を許可された場合、既修の科目の全部または一部を再び履修する場合があります。
- ・再入学は1度限りとします。

○再入学の許可期限

再入学が認められる期限は、退学した年度の翌年度から起算して、以下の定める期間です。

- 一 学部 7年
- 二 大学院修士課程 4年
- 三 大学院専門職学位課程(法科大学院を除く。) 4年
- 四 大学院博士後期課程および法科大学院 5年

○再入学の申請手続き

研究科の事務所にお問い合わせください。

早稲田大学学位規則(抜粋)

(目的)

第1条 この規則は、早稲田大学学則(1949年4月1日示達。以下「大学学則」という。)および早稲田大学大学院学則(1976年教務達第1号。以下「大学院学則」という。)に定めるもののほか、早稲田大学が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

(学位)

- 第2条 本大学において授与する学位は、学士、博士、修士および専門職学位とする。
- 3 博士の学位は次のとおりとする。

TIT 7/c 4N	声水	学位 (専攻分野)		
研究科 專攻 專攻		和文	英文	
政治学研究科	政治学専攻	博士(政治学)または博士(ジャーナリズム)	Doctor of Political Science or Doctor of Journalism	

5 修士の学位は次のとおりとする。

TII 70 41	市小	学位(専攻分野)		
研究科 専攻 専攻		和文	英文	
政治学研究科	政治学専攻	修士(政治学)、修士(ジャーナリ ズム)または修士(公共政策)	Master of Arts in Political Science, Master of Arts in Journalism or Master of Public Policy	

6 専門職の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位 (専攻分野)		
		和文	英文	
政治学研究科	公共経営専攻 (専門職大学院)	公共経営修士 (専門職)	Master of Public Management	

(博士学位授与の要件)

- 第4条 博士の学位は、大学院学則第14条により博士課程を修了した者に授与する。
- 2 前項の規定にかかわらず、博士の学位は本大学院の博士課程を経ない者であっても、大学院学則第17条により授与する ことができる。

(修士学位授与の要件)

第6条 修士の学位は、大学院学則第13条により修士課程を修了した者に授与する。

(専門職学位授与の要件)

第6条の2 専門職の学位は、大学院学則第13条の2、第13条の3または第13条の4の規定により専門職学位課程を修了した者に授与する。

(課程による者の学位論文の受理)

- 第7条 本大学院の課程による者が、学位論文の審査を求めるときは、各研究科の定めるところにより、学位論文および論文概要書を研究科長に提出するものとする。
- 2 研究科長は、前項の学位論文を受理したときは、学位を授与できる者か否かについて研究科運営委員会の審査に付さなければならない。

(課程によらない者の学位の申請)

第8条 第4条第2項の規定により学位の授与を申請する者は、その申請する学位の専攻分野に応じた研究科の定めるところにより、学位申請書(別表1)、博士論文、論文概要書および履歴書を総長に提出しなければならない。

(課程によらない者の学位論文の受理)

- 第9条 前条の規定による博士論文の提出があったときは、総長は、その論文を審査すべき研究科運営委員会の議を経て、 受理するか否かを決定し、受理することに決定した学位論文について審査を付託するものとする。
- 2 研究科長は、受理の可否および審査のため必要と認めるときは、前条に規定する論文の部数のほか、必要な部数を追加して提出させることができる。

(学位論文)

第10条 博士、修士および専門職学位の学位論文は1篇に限る。ただし、参考として、他の論文を添付することができる。

- 2 前項により、一旦受理した学位論文等は返還しない。
- 3 審査のため必要があるときには、学位論文の副本、訳文、模型または標本等の資料を提出させることがある。

(公開発表)

- 第10条の2 研究科長は、博士論文を提出する者または提出した者に、当該博士論文の公開発表の機会を設ける。
- 2 公開発表の方法、時期その他の必要事項は、研究科運営委員会において定める。

(審査料)

第11条 第9条の規定により、学位論文を受理したときは、学位の申請者にその旨を通知し、別に定める審査料を納付させなければならない。ただし、一旦納付した審査料は返還しない。

(審査員)

- 第12条 研究科運営委員会は、第7条第2項の規定により、学位論文が審査に付されたとき、または第8条および第9条の 規定により、学位の審査を付託されたときは、当該研究科の教員のうちから、3人以上の審査員を選任し、学位論文の審 査および試験または学識の確認を委託しなければならない。
- 2 研究科運営委員会は必要と認めたときは、前項の規定にかかわらず本大学の教員または教員であった者を、学位論文の審査および試験または学識の確認の審査員に委嘱することができる。
- 3 研究科運営委員会は必要と認めたときは、第1項の規定にかかわらず他の大学院または研究所等の教員等に学位論文の 審査員を委嘱することができる。
- 4 研究科運営委員会は、第1項の審査員のうち1人を主任審査員として指名しなければならない。ただし、研究科運営委員会が必要と認めたときは、第2項の審査員のうち、本大学の専任教員である者または協定等に基づいて嘱任した客員教員を主任審査員として指名することができる。

(審査期間)

第13条 修士学位および専門職学位の授与にかかわる論文の審査および試験は、論文提出後3か月以内に、また博士学位の授与にかかわる論文の審査、試験および学識の確認は、論文の提出または学位の授与の申請を受理した後、1年以内に終了しなければならない。ただし、特別の理由があるときは、研究科運営委員会の議を経てその期間を延長することができる。

(面接試験)

- 第14条 第8条の規定により学位の授与を申請した者については、博士論文の審査のほか、面接試験を行う。この試験の方法は研究科運営委員会において定める。
- 2 前項の規定にかかわらず、研究科運営委員会が特別の理由があると認めたときは、面接試験を行わないことができる。

(試験)

第15条 大学院学則第14条による試験の方法は、研究科運営委員会において定める。

(学識確認の方法)

- 第16条 大学院学則第17条による学識の確認は、博士論文に関連ある専攻分野の科目および外国語についての試問の方法によって行うものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず研究科運営委員会が特別の理由があると認めた場合は、学識の確認のための試問の一部または全部を免除することができる。
- 第17条 博士の学位に関する審査が終了したときは、審査員は速やかに審査の結果および評価に関する意見を記載した審査 報告書を研究科運営委員会に提出しなければならない。

(学位論文の判定)

- 第18条 前条の審査の報告に基づき、研究科運営委員会は無記名投票により、合格、不合格を決定する。ただし、特別の場合には、他の方法によることができるものとし、その方法については、研究科長会の承認を得なければならない。
- 2 前項の判定を行う研究科運営委員会には、当該研究科運営委員の3分の2以上の出席を要し、合格の判定については、 出席した委員の3分の2以上の賛成がなければならない。この場合の定足数の算定に当たっては、外国出張中の者、休職 中の者、病気その他の事由により、引き続き2か月以上欠勤中の者、および所属長の許可を得て出張中の者は、当該研究 科運営委員の数に算入しない。
- 3 前項の規定にかかわらず、研究科運営委員会が必要と認めたときは、当該研究科運営委員以外の第12条に規定する審査 員を学位論文判定の審議に加えることができるものとする。
- 4 研究科運営委員会が第1項の合否を決定したときは、研究科長はこれを総長に報告しなければならない。

(学位の授与)

- 第19条 総長は、前条第4項の規定による報告に基づいて学位を授与し、学位記を交付する。
- 2 学位を授与できない者には、その旨を通知する。

(論文審査要旨の公表)

第20条 博士の学位を授与したときは、その論文の審査要旨は、インターネットの利用によってこれを公表する。

(学位論文の公表)

- 第21条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士論文の全文を、公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に、公表されているときは、この限りではない。
- 2 前項の規定にかかわらず博士の学位を授与された者は、やむを得ない理由がある場合には、研究科運営委員会の承認を受けて、当該博士論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合において、大学はその論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。
- 3 前2項に規定する博士の学位を授与された者が行う公表は、インターネットの利用によって行うものとし、第1項の規定により、公表する場合は、当該論文に「早稲田大学審査学位論文(博士)」と、また前項の規定により公表する場合は、当該論文の要旨に、「早稲田大学審査学位論文(博士)の要旨」と明記しなければならない。

(学位の名称)

第22条 本大学の授与する学位には、早稲田大学と付記するものとする。

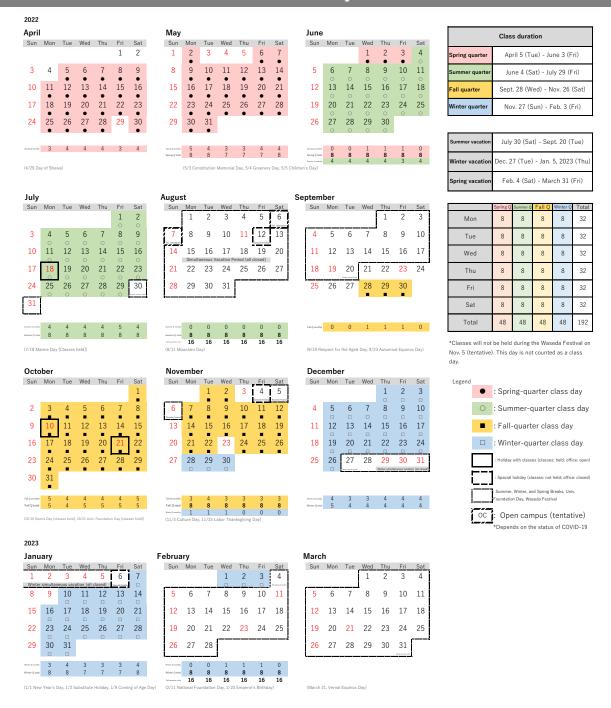
2 共同教育課程を修了した者に授与する学位には、当該共同教育課程を編成する大学名および専攻名を付記するものとする。

(学位授与の取消)

- 第23条 本大学において博士、修士または専門職学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が 判明したときは、総長は、当該研究科運営委員会および研究科長会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を 返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。
- 2 研究科運営委員会において前項の議決を行う場合は、第18条第2項の規定を準用する。
- 3 第1項において博士学位を取り消された者は、再び学位の授与を申請することはできない。

Study Guide for Students 2022

2022-2023 Waseda University Academic Calendar



To ensure that the number of times that classes are held is constant, it has been decided that certain Sundays/holidays will serve as days which classes are held at Waseda University. (Relevant revised rules and regulations: Article 26 of Graduate School Academic Rules)

	Timetable	
Period	Time period	Length of break after every period
1 st period	9:00 to 10:30	10 minutes
2 nd period	10:40 to 12:10	50 minutes
3 rd period	13:00 to 14:30	15 minutes
4 th period	14:45 to 16:15	15 minutes
5 th period	16:30 to 18:00	15 minutes
6 th period	18:15 to 19:45	10 minutes
7 th period	19:55 to 21:25	End

Table of Contents

2022 Aca	ademic Year: Calendar for the Graduate School of Political Science	1
Overviev	w of the Graduate School of Political Science and Purpose of Human Resourc	es
Develop	ment	4
1. Ove	rview	4
2. Aim	1	5
The Thr	ee Policies of the Graduate School of Political Science	6
(1)	Diploma Policy	6
(2)	Curriculum Policy	7
(3)	Admissions Policy	9
Master's	s Program	11
1. Cou	rse Description	11
Politic	al Science Major	11
PS Ma	aster's Program in Political Science	11
PS-	1. Overview	11
	2. Degree Completion Requirements	
PS-3	3. Research Supervision	12
PS - 4	4. Research Areas and Research Supervisors	12
PS-3	5. Change of Main Advisor and Research Area	13
	6. How to Obtain the Required Number of Credits	
PS-	7. Required Number of Credits by Course Classification	14
PS-3	8. Course Registration Method and Important Points	14
PS-9	9. Upper Limit on Registration of Credits	15
	10. Explanation of Each Course Classification	
	11. Prohibition of Registration of Courses Already Taken	
2. Exp	lanation of Matters Common to the All Master's Program Courses	
(1)	Master's thesis	
(2)	Guide to students aspiring to enter the Doctoral Program	
(3)	Mamoru Iijima Commemorative Academic Prize	
(4)	Professor Kenichiro Hirano Graduate School of Political Science Scholarship for International S	
(5)	Dean's Academic Prize	
(6)	Valedictorian	
	l Program	
(1)	Research Supervision.	
(2)	Updating Research Plans	
(3)	Research Areas and Research Supervisors.	
(4)	Conditions for Completing the Doctoral Program	
(5)	Doctoral Degree	
(6)	Dissertation Submission Entitlement System	
(7)	Requirements for Doctoral Dissertations	
(8)	Flow Chart for Submission of a Doctoral Thesis	
(9)	Withdrawal due to completion of research supervision	
(10)	Research Student.	
(11)	"Waseda Study of Politics and Public Law"	
(12)	Research Support and grants, etc., for Graduate Students	31

Matters	Common to the Master's Program, and the Doctoral Program	32
	emic Results	
Cours	ses audited at Other Universities	33
1. Co	ourses offered by Tokyo Institute of Technology	33
Appro	oval of Credits	34
Comn	non Courses among Different Graduate Schools	35
Facili	ties Available and Administrative Processing Hours	35
Guide	for Utilization of Facilities	36
Specia	al Consideration for Class Absence	38
Class	Cancellation during Term	39
Stude	nt life	41
(1)	Contact information (students and guardians)	41
(2)	Tuition and Fees	41
(3)	Tuition and Fees for Extension Students (Enchousei)	43
(4)	Method and deadline for tuition payment.	44
(5)	Notifications	46
(6)	Important Notes on Withdrawal and Readmission	46
Schola	arships	47
(1)	Scholarships	47
(2)	Emergency Aid	48
Stude	nt Services	48
(1)	Health Support Center	48
(2)	Harassment Prevention	_
(3)	Student Diversity Center (SDC)	50
	da University Rules and Regulations	
	h Ethics Compliance Manual	
Self-p	lagiarism in Essays	60
Comme	T :a4	<i>C</i> 1

Overview of the Graduate School of Political Science and Purpose of Human Resources Development

1. Overview

(1) Graduate School History

The Graduate School of Political Science at Waseda University was established in 1951 as a graduate school specializing in political science and authorized to confer "Master of Arts in Political Science" and "Doctor of Political Science". The Graduate School has produced many graduates who are active in a diverse array of fields across society, centered on research and educational professions.

1951 Establishment of the Graduate School of Political Science

2005 Establishment of the Master of Arts Program for Journalist Education in

Science and Technology (MAJESTy)

2008Introduction of the course system to the Political Science Major

Political Science Course: Master's Program, Doctoral Program

Global Political Economy Course (newly established): Master's Program

Journalism Course (newly established): Master's Program

2010Integration of MAJESTy into the Journalism Course

Establishment of the Doctoral Program at the Journalism School

Establishment of the English-based degree program in the Master's Program of the Political

Science Course and Global Political Economy Course

2012Integration of the Okuma School of Public Management* into the Graduate School of Political Science Establishment of the Public Management Major as a professional-degree program

*Known as the Graduate School of Public Management

2013 Establishment of the Doctoral Program in the Global Political Economy Course

2019Integration of the Global Political Economy Course into the Global Political Economy Course in the Graduate School of Economics

2020Public Management Major stops accepting new applicants

2021 Establishment of the Master's Program Global Public Policy Course in the Political Science Major

2022Establishment of the Doctoral Program Global Public Policy Course in the Political Science Major

(2) Degree Programs

Program	Major	Enrollment Period	Course	Enrollment limit	Degree
	Political Science	2 Years	Political Science	50	Master of Arts in Political Science
Master's Program		2 Years	Journalism	60	Master of Arts in Journalism
		1 Year			
		2 Years	Global Public Policy	25	Master of Public Policy
		1 Year			
	Political Science	3 Years	Political Science	20	Doctor of Political Science
Doctoral Program		3 Years	Journalism	5	Doctor of Journalism
		3 Years	Global Public Policy	5	Doctor of Public Policy

2. Aim

The Graduate School of Political Science at Waseda University has remained responsive to the ever-changing needs of the times, and, as a research and educational institution on a par with the best in the world, it seeks to offer a fresh perspective in the 21st century, cultivating political scientists and highly specialized professionals who will serve as international human resources to contribute to world peace and the welfare of humanity.

The Political Science Course promotes a systematic and sophisticated approach to political science education within the Graduate School of Political Science and endeavors to be a beacon of international comparative research originating in Japan and firmly grounded in the latest theories and methods employed in the field of political science. Here, researchers are equipped with the most current and globally accepted political science methodologies as well as an intrinsic understanding of Japan and Asia. At the same time, this course aims to cultivate hands-on experts who, as masters well-versed in the specialized knowledge of political science, are capable of demonstrating leadership in various areas to build a more just society and who can serve as the voice of Japan and Asia in promoting a well-ordered global community.

The Journalism Course, in keeping with the standards of the Graduate School of Journalism—one of the world's leading-edge graduate schools of journalism—promotes an educational program that develops highly skilled professionals grounded in the five elements required of all journalists: (1) expertise, i.e., scientific knowledge and philosophical understanding in a broad range of specialized fields; (2) deep insight into the role of journalism and the media; (3) the ability to think critically; (4) the ability to report professionally and articulately; (5) a hands-on approach, i.e., thinking which is based in the field. At the same time, the course fosters the development of the foundations of journalism by promoting specialized research and cultivating researchers. The Journalism Course seeks to cultivate professional journalists with a practical approach to ethics, knowledge, and technology, who also distinguish themselves in terms of specialized knowledge as experts who will promote public communication and thereby create a bridge between specialized knowledge and civil society. The Journalism Course thus provides a true meeting point for academia and journalism.

The Three Policies of the Graduate School of Political Science

Diploma Pol	licy
Political Science Course	The Political Science Course fosters researchers who are equipped with both political science methodologies that set a new global standard and an inherent understanding of Japan and the rest of Asia. At the same time, the course aims to foster practical talent with ingrained specialist knowledge of political science—called by Aristotle the "master science"—so that those who have completed the course can display leadership in various areas to build a fair society and communicate to the world the voices of Japan and the rest of Asia in pursuit of well-ordered global community. Thus, in the master's course, students comprehensively master the methods of political science—which comprises empirical methods, mathematical analysis, and normative theories—dig deeper to learn the methodologies that are indispensable to their particular research, and then produce a master's thesis that is the fruits of this particular domain of study complemented with other related domains of study tackled through a multi-track approach. These master's theses are evaluated from the perspectives of the potential for further development and of practical applicability. Successful candidates are awarded with the degree of Master of Arts in Political Science. In the doctoral program, coursework involving methodology and academic presentations is considered foundational, and candidates are expected to master basic political science knowledge in their own specialized areas of research and at least one other, related domain of research. Candidates are then required to receive research guidance from a dissertation guidance committee based on doctoral dissertation plans conceived based on these foundations. Thus, doctoral dissertations are evaluated as the results of a consistent five-year process of study that started during the master's program, and successful candidates are conferred Doctorates in Political Science.
Journalism Course	The master's program will produce "journalists as highly skilled professionals" who can discover new issues, conduct multifaceted research and analysis, and provide evidence-based information to citizens in an increasingly globalized and complex society. The abilities and qualities to be acquired upon completion of the program are: the ability to approach problems scientifically based on a sound critical mind; the ability to discover problems in fields that require specialization and analyze them from multiple perspectives; and the ability to communicate with others based on mutual understanding. Specifically, students who have comprehensively acquired the following five elements in the program: 1) understanding of a wide range of specialized fields, 2) insight into journalism and media, 3) critical thinking skills, 4) professional reporting and expression skills, and 5) field-based thinking skills, and who have passed the examination of the master's thesis (including production based theses) will be awarded the degree of "Master of Journalism.
	The goal of the doctoral program is to train researchers specializing in journalism and those who are responsible for the training and education of journalists. In order to achieve this goal, students are required to master methodology and develop the ability to propose solutions to problems through analysis using advanced methods by linking journalism, the main field of study, with other fields such as politics, science, media, and the Internet. Students will also acquire the ability to break out of existing shells and construct new concepts based on a sound critical spirit. A Doctor of Journalism will be awarded to those who advance their advanced research and pass the doctoral dissertation examination.
Global Public Policy Course	With regard to the doctoral program, those who wish to advance to the doctoral level are required to complete the methodology courses while in the master's program, and to pass the Analytical Methods Certification Examination after entering the doctoral program to determine whether or not they have an overall perspective on the field of public policy. In addition, students are required to conceive a doctoral dissertation plan based on their knowledge of public policy from a broad perspective, receive research guidance from the dissertation advisory committee, submit a doctoral dissertation, and be awarded a "Doctor of Public Policy" upon successful completion.

Curriculum Policy

The Graduate School of Political Science is a world-class research and education institution that fosters political science researchers and advanced professionals who will contribute internationally to global peace and the prosperity of humanity by leveraging their keen intellects against the demands of a constantly changing era and who can foresee new developments in the 21st century.

Political Science Course

In addition to cultivating the abilities necessary to obtain a master's degree as described above, the doctoral program provides an education and research system that cultivates researchers and specialists with high comprehensive abilities who can engage in cutting-edge research that can open up new horizons in international political science and nurture the next generation of political science students. In addition to using the system of "joint instruction" in the areas that have been continued from the master's program, the "Qualifying Examination" and "Analytical Methods Certification Examination" are implemented, and the "Dissertation Conceptual Framework Examination" is set up to clearly measure research results and provide an educational system that encourages students to write their doctoral dissertations step by step.

The master's degree program, as the most advanced graduate school of journalism in the world, carries out the educational program for the development of highly-skilled professionals as stated in the Diploma Policy. In order to cultivate the ability to take a scientific approach based on a sound critical spirit, students take and master two methodological subjects (empirical and normative) in their first year. In addition, students are required to take "Mass Communication Theory" and "History of Media" as basic subjects in the journalism and media area, as well as applied subjects, in order to foster specialized knowledge of journalism and media and the ability to find problems. Practical courses such as "Introduction to News Writing" and "Digital Training" are also compulsory as basic subjects, and applied subjects are taught to cultivate communication skills based on mutual understanding with others.

Journalism Course

In addition, four specialized certification programs (politics, economics, science/environment/medicine, and data journalism) are established, and students who meet the requirements for certification will receive a certificate for each program, thereby cultivating specialized knowledge in the major fields.

In terms of research, the program provides specialized research seminars for dissertation-based students and master project classes for project-based students, and two joint research guidance meetings are held in the second year to complete master's theses under multi-faceted research guidance.

In the doctoral program, in addition to nurturing the abilities necessary to obtain the above-mentioned master's degree, students are required to pass the "Basic Knowledge Confirmation Examination" on literature in the field of journalism and one other specialized field (media, politics, international relations, economics, society, culture, science and technology) and a "Dissertation Conceptual Framework Examination" in order to submit a doctoral dissertation. Thus, students are made to adhere to stringent standards of research in terms of methodology, specialist knowledge, and logical structure. Students complete their doctoral dissertations while attending specialist research seminars and engaging in other course work, supervised in their research endeavors in various ways under the guidance provided by a dissertation guidance committee.

Global Public Policy Course

The foundation of the curriculum consists of "common foundational subjects," where students are taught research methods, logical thinking, methods of analysis and evaluation, paper writing techniques, and other fundamentals, cultivating in them the capabilities that will serve as the bedrock for public policy research. Building on this foundation are "specialist research subjects" consisting of the four areas of local self-government and administration; politics, international affairs, and comparative politics; a Japanese studies-related area; and public policy and public economy. These subjects are a combination of foundational lecture subjects and practical workshop subjects and teach students the specialist knowledge, methodologies, and practical skills indispensable for engaging in public policy research.

By enrolling in these subjects, students foster in themselves a basic mental constitution and improve their research capabilities. Each student also chooses a specialist research seminar corresponding to his or her specific research theme. It is in these seminars that students receive the training and guidance that will help them complete their master's theses.

To this basic framework has been added training courses that foster the skills required to engage in data science, internships, and practical subjects that involve field studies, creating a curriculum that better ensures the cultivation of talented individuals who can engage in the evidence-based policy making listed as a goal in the Diploma Policy and who have honed their sense of what to do in real-world situations.

In the doctoral program, in order to develop researchers who can be at the forefront of public policy research and practitioners who can be active at the forefront of global and local fields, based on the abilities cultivated under this curriculum, not only individual faculty members but also all course-related faculty members provide guidance up to the conferment of the doctoral degree through opportunities such as joint research guidance.

Admissions Policy

The Graduate School of Political Science accepts numerous students from around the world who aspire to foster in themselves Waseda University's philosophy of an "enterprising spirit," who come with a certain degree of basic academic ability while possessing a strong sense of intellectual curiosity, who set their own courses of action, and who have a strong sense of individuality plus the desire to actively face various challenges. To provide more opportunities for diverse students filled with the desire to study and possessing the capabilities to do so, regardless of where in the world they are from, to take our entrance examinations, we conduct examinations that take various forms for both students who will be admitted in April and those who will be admitted in September. We expect of the prospective students taking our entrance examinations to have a strong grasp of Japanese history and society but to also have the linguistic proficiency, primarily with Japanese and English, needed to engage in research from a global perspective. We also expect prospective students to possess the ability to think logically and to express themselves to devise and accomplish creative research, the mature humanity befitting members of an intellectual community, and the practical capabilities to see their research through to the end.

Political Science Course

In the master's program, students are required to have the basic social science skills necessary to receive a methodological education that integrates empirical methods, mathematical analysis, and normative theory, as well as the basic knowledge necessary to study political science in depth and from a broad perspective, which will be evaluated through writing and interviews at the entrance examination. In addition, students are required to be able to understand the meaning of basic English literature in the field of political science without using a dictionary, and to have a certain level of academic writing ability, which will be evaluated by the score of the English examination.

In the doctoral course, students are required to master the fundamentals of political science research methods, which consist of empirical methods, mathematical analysis, and normative theory, and to have the ability to complete a master's thesis using any of these methods. Students are also expected to have a high level of proficiency in English through reading specialized articles and books and through sufficient training in academic writing. These abilities will be judged in writing and through interviews.

Journalism Course

Based on Waseda University's tenets of an "enterprising spirit" and "independence of learning", the master's program accepts students from throughout Japan and around the world who have a high degree of basic academic ability, an abundance of intellectual curiosity, diverse values, and the assertiveness to face numerous challenges and who also demonstrate strong interests in the public role and practice of journalism. The course actively admits not only those fresh out of undergraduate studies and those who graduated some time ago but is also devoting its efforts to admitting practicing journalists and others who already have real-world experience and are active at the forefront of the field for continuing education. In all cases, a prospective student's major during their undergraduate studies is not a factor. After admittance, the course offers an educational program that allows students to advance from foundations to applying what they have learned, mastering advanced specialist and practical knowledge relating to journalism. In the doctoral program, prospective candidates are expected to have the capabilities needed to obtain a master's degree, as described in the Diploma Policy; sufficient specialization to engage in advanced research that will expand the horizons of journalism; and sufficient facility with empirical methods and normative theories.

Global Public Policy Course

Based on the tenets of "enterprising spirit" and "independence of learning" expressed in the lyrics of Waseda University's school song, the course admits students from throughout Japan and around the world who have a high degree of basic academic acumen, an abundance of intellectual curiosity, and a strong will to study and who can accept diverse sets of values. In addition to students fresh out of undergraduate studies and those who graduated some time ago, the course admits mature students who already have real-world experience and who are active at the forefronts of various fields. Because of this commitment, the education offered in the course allows students who have been admitted to master advanced specialist knowledge and analytical capabilities.

During the selection process, crucial factors that determine who will be accepted into the course include the research plans submitted by applicants and whether applicants mesh with the interdisciplinary, practical curriculum offered by the Global Public Policy Course. The most important criterion is whether or not the applicant is expected to be able to complete the master's thesis based on the submitted plan, whether the applicant wishes to continue research or to become a practitioner after completing the course.

With regard to the doctoral program, students are expected to fulfill the above requirements for a master's degree and have the ability to become researchers at the forefront of public policy research and practitioners at the forefront of global and local fields. Those who wish to advance to the next

level are required to complete courses in methodology while enrolled in the master's program, have their master's thesis evaluated at or above a certain level set by the Graduate School of Political Science, and prepare a feasible research plan for the completion of their doctoral dissertation. Students who meet these requirements will be admitted to the program.

Master's Program

1. Course Description

Political Science Major

PS Master's Program in Political Science

PS - 1. Overview

The aim of the Political Science Course is to examine the history of political science as an academic discipline from its establishment in Ancient Greece through its development to the late 20th century to become what it is today and to use this as the basis for forward-looking research and education capable of identifying what is currently most normative internationally as well as what new developments can be expected in the 21st century.

In order to achieve this, an education and research system built around four areas of study has been developed for studying political science in a manner both highly specialized and broadly comprehensive. This system emphasizes approaches and research which cut across different fields of specialization and transcend existing frameworks, requiring that all students first learn a methodology for studying political science which is comprised of three elements: empirical analysis, formal models, and normative studies. This methodology serves as the foundation for all research conducted in the Political Science Course and is inarguably responsible for the production of creative and internationally noteworthy research.

Research Area	Overview		
Contemporary Politics	Examines various theories in contemporary political science and analyzes contemporary Japanese politics. As part of this, includes media and communications theory and analysis.		
Political Thought and Political History	Explores the history of political thought of the west and of Japan, together with modern normative political theory. It is characterized by learning that study constitutions closely related to Political history and political philosophy.		
Comparative Politics	Analyzes regional politics from a comparative and historical perspective. Attempts a varied approach which looks at current politics from the perspective of Japan as a part of the world.		
International Relations	Uses the disciplines of international politics, international relations theory, the history of international politics, and the history of foreign diplomacy to study international relations theory and history and analyze contemporary international relations. It is characterized by research methods that examine history, ideology, and theory in approaching international relations from a global perspective.		

PS - 2. Degree Completion Requirements

"Master of Arts in Political Science" is granted to students who have received a passing grade in the screening of their Master's thesis and final examinations, after obtaining a certain number of credits stipulated by the Graduate School of Political Science (see sections PS-6 and PS-7) and following a period of enrollment in the Master's Program of at least two years but not exceeding four years.

However, students who entered the University through the returning-student admissions are deemed to have satisfactorily completed the enrollment requirements after enrollment of at least one year if the conditions listed below are met.

- Where the student has previously worked in a research facility and while working there has completed an amount of research deemed upon examination by the Steering Committee to be equivalent to one year's worth of graduate studies, he/she will be recognized as being able to complete the program within one year. Decisions regarding whether a student who has applied to graduate in one year at the time of the initial application will be made during the second round of the admissions process, the oral examination. Those who did not request to be considered during the initial application will not be able to be considered at the oral examination. However, the same number of credits (30 credits) is required to be earned even by returning students who are approved to complete the program in one year. Students who complete the program in one year can continue to the Doctoral Program.
- There may be cases when a student may not be able to attend the program for two years based on employment or other situations after they have entered the program. After the student has officially entered the Graduate School of Political Science, the Steering Committee for the Graduate School of Political Science may decide that the student qualifies to complete the program within one year. In order to apply, the student must include a statement from his/her institute with the application form stating why it would be difficult for the student to remain in the program for two years. Students who wish to complete the program in one year must still take the necessary number of credits (30 credits) to complete the program. Students in this category who complete the program in one year cannot continue to the Doctoral Program.

PS - 3. Research Supervision

For the Political Science Course, research supervision is based on the idea of joint guidance by all faculty members in each research area, with such guidance being carried out at appropriate times, including the presentation of a Master's thesis research plan or midterm presentation. At the Graduate School of Political Science, a faculty member who instructs the seminar classes the student attends as well as oversees his/her thesis and research progress is called a research supervisor. There are two categories of research supervisor: the "Main Advisor," who centrally guides the student in their research and thesis progress, and the "Sub-Advisor," who supplements research supervision in addition to that given by the Main Advisor.

As mentioned above, working in conjunction with this joint guidance system, the Main Advisor and the Sub-Advisor provide individual guidance to students during seminar class hours or through office hours. Students must obtain 8 credits from seminars offered by their Main Advisor during their term of enrollment. By obtaining at least 8 credits from seminars offered by their Main Advisor and attending joint guidance, students are able to complete the required research supervision. In addition, students are also strongly advised to take seminars offered by their Sub-Advisor.

PS - 4. Research Areas and Research Supervisors

Through joint research guidance in the research area they belong to upon entering, new students choose one Main Advisor at the beginning of their first academic year. Students must ensure that application procedures for choosing their Main Advisor are filed within the designated period. After consulting with their Main Advisor, students in all years can choose one Sub-Advisor. It is strongly recommended that students enroll in seminars held by their chosen Sub-Advisor. Sub-Advisors can be selected from areas of study outside a student's primary research area as well as other courses within the Graduate School (limited to faculty members who hold seminars). In principle, applications for selecting Sub-Advisors are filed every academic year, so students must make sure to make their application within the designated period. Sub-Advisors for whom applications are filed in the academic year in which a Master's thesis is submitted will become assistant screeners for the Master's thesis screening process.

Research Supervisors for the 2022 Academic Year by Research Area

Research Area	Name of Supervisor	Status	Remarks
	UEDA, Michiko	Associate Professor	
	ONO, Yoshikuni	Professor	
Contemporary Politics	KUME, Ikuo	Professor	
Politics	KOHNO, Masaru	Professor	
	YOSHINO, Takashi	Professor	
	ASANO, Toyomi	Professor	On sabbatical leave (2022 Spring)
	INAMURA, Kazutaka	Associate Professor	
Political	UMEMORI, Naoyuki	Professor	
Thought	KAWAGISHI, Norikazu	Professor	
and	SAITO, Junichi	Professor	
Political	SASADA, Eiji	Professor	
History	CHUNG, Hun	Associate Professor	
	NAKAUCHI, Eizo	Professor	
	YAZAWA, Masashi	Associate Professor	
	KUBO, Keiichi	Professor	
	KELLAM, Marisa	Associate Professor	On sabbatical leave (2022 Spring)
Comparative	JOU, Willy	Associate Professor	On sabbatical leave (2022 Fall)
Politics	TAKAHASHI, Yuriko	Associate Professor	On sabbatical leave (2022 Spring)
Tollues	TANG, Liang	Professor	
	HINO, Airo	Professor	
	MAGARA, Hideko	Professor	
	KUNIYOSHI, Tomoki	Associate Professor	
	KURIZAKI, Shuhei	Associate Professor	On sabbatical leave (2022 Spring)
International	TANAKA, Takahiko	Professor	
Relations	TOHYA, Hiroki	Professor	
	TOMARU, Junko	Professor	
	NAKAMURA, Hidetoshi	Professor	

PS – 5. Change of Main Advisor and Research Area

With the approval of the Graduate School Steering Committee, students may, in principle, change their research area or Main Advisor within the designated period at the beginning of the academic year. However, a change in Main Advisor or research area may extend the number of years required for completion of the course. Students are not allowed to change their major and course.

PS - 6. How to Obtain the Required Number of Credits

The number of credits required for completion of the Master's Program is 32 (though only 30 credits are required for those admitted through the returning-student admissions). Make sure to obtain credits in accordance with the criteria displayed in the "Required number of credits by course classification" (shown in PS-7) and "Regulations on taking classes," which is found in the Graduate School study guide that is issued to students on admission. Take care to read sections PS-8 through PS-11 thoroughly before registering for courses.

PS - 7. Required Number of Credits by Course Classification

		Required number of credits for completion		
Course Classification			Ordinary students (Note 1)	Returning-students (Note 2)
		Methodology courses (compulsory)	6 credits	
	Common basic	Methodology courses (elective)	Optional	
	courses	Basic research courses	Optional	
	courses	Knowledge and information	Optio	ono1
Courses		literacy courses	Орис	
established	Seminar courses		8 credits	8 credits (Note 3)
in GSPS	Specialized research	ch courses	8 or more credits (Note 4)	
in our s	Theory courses for the Journalism	Journalism/Media research	Optional	
	Course	Specialized research		
	Specialized Resea	rch Courses for the Global Public	Onti	ama1
	Policy Course (excl	udes workshop courses)	Optional	
	Common Courses among Different Graduate Schools		Optional	
	Courses Offered at Other Graduate Schools		Optional (Maximum 10 credits)	
	Approval of credits		Optional (Note 5)	
Others	Basic courses for the Political Science			
	Specialization		Non-required (Note 6)	
	(Political Science courses established in the School of Political Science and Economics)			
Total number of credits required for completion		At least 32 credits	At least 30 credits	

Notes:

- 1.Students admitted through the special entrance examination, the general entrance examination or the entrance examination for international students.
- 2.Students admitted through the returning-student admissions.
- 3. Four credits are sufficient when permission for this is granted by the Graduate School of Political Science Steering Committee.
- 4.Students are strongly encouraged to take their main supervisor's courses offered by the School of Political Science. Students can retake courses for which credits have already been obtained. However, the credits obtained will be counted only once towards the credits required for completion.
- 5.Up to 10 transfer credits from graduate schools other than the Graduate School of Political Science are admissible for certification. Up to 16 credits obtained from the Graduate School of Political Science prior to admission to the Graduate School are admissible for certification.
- 6.Please refer to the Basic Courses for the Political Science Specialization about the Basic Courses for the Political Science Specialization.

PS - 8. Course Registration Method and Important Points

In accordance with joint guidance of their affiliated research areas, students carefully select the courses they will take in a given academic year after proper discussion with their Main Advisor. Students must register for spring courses in the spring semester and fall courses in the fall semester online during the designated period. Students will be able to determine if their registration has been successfully completed a few days after registering for their courses, so they should make sure to confirm whether their registration has been successful by checking through the online system. Students who are registering for courses in the year they will be submitting their thesis should especially take care to confirm they have registered for the required number of credits to complete their Master's course. If students do not register the necessary amount of credits to complete the required courses, they will not be able to submit their thesis that year. Students must make sure to confirm that they are properly registered for the required number of credits to complete the Master's Program.

PS - 9. Upper Limit on Registration of Credits

The following restrictions apply to the number of credits that can be registered in each grade-year level. Transferred credits and credits unrelated to completion requirements are not subject to these restrictions (for non-required courses see Section PS-10).

Grade-year level	Semester	Ordinary students	Returning students
First year	First semester	Up to 14 credits	Up to 16 credits
First year	Second semester	Up to 14 credits	Up to 16 credits
Second and subsequent	First semester	Up to 14 credits	
years	Second semester	Up to 14 credits	

PS - 10. Explanation of Each Course Classification

Introduction to Research Ethics

This is a required course for all students in the Graduate School of Political Science. Although it is a 0 credit course, students must receive a "pass" ("P"). It is strongly recommended to pass the course during the first semester.

Seminar Courses

Eight credits (see note below) should be obtained in the seminar overseen by the Main Advisor. Even when remaining enrolled without receiving a passing grade for a Master's thesis after obtaining 8 seminar credits, students must register for the seminar overseen by their Main-Advisor. However when registering for a seminar after obtaining 8 seminar credits, the registration will be processed as a non-required course and the credits obtained will not be counted towards the credits required for completion($\frac{1}{2}$ 1).

Students are also strongly encouraged to take as many seminar classes as possible that are overseen by their Sub-Advisor. However seminars overseen by research supervisors other than a student's Main Advisor are considered to be non-required courses, and any credits obtained will not be counted towards credits required for completion.

*1 Four credits are sufficient for students admitted through the returning-student admissions who are allowed to graduate in one year by the Graduate School of Political Science Steering Committee.

Basic Common Courses

- (1) The three methodology courses (six credits) are compulsory courses that consist of "Research Methods in Political Science (Empirical Analysis)," "Research Methods in Political Science (Normative Studies)," and "Research Methods in Political Science (Formal Models)." Credits for these courses should be obtained in a student's first academic year. With the approval of the Graduate School of Political Science Steering Committee(%1), other methodology courses designated from among the common basic courses can be substituted for the three courses (%2). If you would like to do so, please notify the Office of Graduate School of Political Science.
 - ※1 If a student who enrolled in September did not pass the methodology courses (compulsory) in the fall semester of their second year and wishes to take other methodology courses available in the spring semester instead (truly unavoidable cases), the Graduate School of Political Science Steering Committee will approve the case. The methodology courses (compulsory) in the spring semester are held only in Japanese.
 - ※2 "Research Design(リサーチデザイン)" (held only in Japanese) can be taken in place of "Research Methods in Political Science (Empirical Analysis)" and "Public Philosophy" can be taken in place of "Research Methods in Political Science (Normative Studies)".

- (2) Among the Methodology courses (elective), the "Intensive Seminar on Research Methods (Empirical Analysis)(研究方法集中セミナー(経験))," "Intensive Seminar on Research Methods (Normative Studies)(研究方法集中セミナー(規範))," and "Intensive Seminar on Research Methods (Formal Models) (研究方法集中セミナー(数理分析))" are the advanced counterparts of the compulsory courses "Research Methods in Political Science (Empirical Analysis)," "Research Methods in Political Science (Normative Studies)," and "Research Methods in Political Science (Formal Models)" respectively. It is recommended that students who wish to proceed to the Doctoral Course take one of the advanced seminars. The classes are held as summer intensive courses.
- (3) For "Intensive Seminar on Research Methods (Empirical Analysis) (研究方法集中セミナー(経験))," "Intensive Seminar on Research Methods (Normative Studies) (研究方法集中セミナー(規範))," and "Intensive Seminar on Research Methods (Formal Models) (研究方法集中セミナー(数理分析))", one of these courses (2 credits) can be counted towards the completion of the Program.

Specialized Research Courses

Students must obtain at least eight credits from specialized research courses. It is recommended that students take specialized research courses in their research area. Students who plan to enter the doctoral program are encouraged to take courses from other research fields also.

Theory Courses for the Journalism Course (Journalism/Media Research, Specialized Research)

Of the courses in the Journalism Course, students may take the courses classified as theory courses (journalism/media research, and specialized research). The number of credits obtained will be counted towards credits required for completion.

Journalism courses offered as combined courses with the Political Science Course cannot be taken in an overlapping manner.

Courses for the Global Public Policy Course (Specialized Research)

Of the courses in the Global Public Policy Course, students may take the courses classified as Specialized Research Courses (lecture courses only). The credits obtained will be counted toward credits required for completion. Note that Workshop-type courses are not available for registration.

Global Public Policy Courses offered as combined courses with the Political Science Course cannot be taken in an overlapping manner.

Common Courses among Different Graduate Schools/Courses Offered at Other Graduate Schools

Students may take common courses among different graduate schools and courses audited at other graduate schools at Waseda University only when deemed necessary for research purposes by their Main Advisor as part of guidance for selecting courses and when permission is granted by the department offering the course. The number of credits obtained will be counted towards credits required for completion. However, the maximum number of credits taken at other graduate schools at Waseda University that can be counted towards credits required for completion is 10.

Basic Courses for Political Science Specialization

There are two ways of taking basic courses for specialization: "taking classes as a compulsory course" and "taking classes for other reasons."

"Taking classes as a compulsory course" refers to cases when a student is required to take classes because the Graduate School of Political Science Steering Committee determines that the student has insufficient political science-related coursework based on academic transcripts and other documents from universities that are submitted when applying for admission to the Graduate School. In regard to the courses that should be taken, courses necessary for research themes will be determined when guidance is offered for selecting courses during joint research guidance by research supervisors in the respective research area. These courses are chosen from political science courses offered by the School of Political Science and Economics.

"Taking classes for other reasons" refers to cases where students themselves wish to take classes or where they are advised by their Main Advisor or Sub-Advisor to take a certain class at that time; the courses offered by the School of Political Science and Economics will be determined as necessary or not for furthering that student's research. Similar to "taking classes as a compulsory course," students can choose from designated courses offered by the School of Political Science and Economics. In this case, however, registration in desired courses cannot be guaranteed because undergraduate students will be given priority for registration.

Non-required Courses

Non-required courses refer to those courses taken that are unrelated to completion requirements. Credits obtained in these courses will not be counted towards the number of credits required for completion.

The following courses are considered to be non-required courses:

- 1. "Intensive Seminar on Research Methods (Empirical Analysis)(研究方法集中セミナー(経験))", "Intensive Seminar on Research Methods (Normative Studies)(研究方法集中セミナー(規範))" and "Intensive Seminar on Research Methods (Formal Models)(研究方法集中セミナー(数理分析))", when more than 2 credits are taken
- 2. Seminar courses offered by the Graduate School of Political Science, when more than the required eight credits are taken
- 3. Seminar courses offered by the Graduate School of Political Science overseen by faculty other than a student's Main Advisor (such as seminar courses offered by the Graduate School of Political Science overseen by Sub-Advisors)
- 4. Courses offered by the Global Education Center excluding Common Courses Among Different Graduate Schools
- 5. Courses offered by the Center for Japanese Language
- 6. Basic Courses for Political Science Specialization
- 7. Journalism Course "Seminar courses", "Master Project", "Practicum courses", "Theoretical courses" and "Journalism/Media seminar" (only for students who have been approved by the Steering Committee to submajor in Journalism. See Waseda Journalism School Submajor Program in Section IV.)
- 8. Courses Offered at Other Graduate Schools registered as non-required courses

PS - 11. Prohibition of Registration of Courses Already Taken

Students may not retake courses for which credits have already been obtained, with the exception of seminar courses and specialized research courses. Students can retake Specialized Research Courses for which credits have already been obtained by applying at the GSPS Office; however the credits cannot be added towards credits required for completion. Please note that courses for which credits have already been obtained cannot be retaken when the course has been renamed. Students may, however, retake courses for which they were unable to obtain credits.

2. Explanation of Matters Common to the All Master's Program Courses

(1) Master's thesis

Qualifications for submission of a Master's Thesis

A Master's thesis may be submitted by students who can obtain the credits required for course completion by obtaining credits for registered courses in a given academic year (i.e., students expected to complete courses). Students who are not expected to complete courses will not be allowed to submit a thesis.

Analytical Methods Certification Examination

The Analytical Methods Certification Examination is a written examination used by the Political Science Course and Journalism Course to demonstrate that students who wish to advance to the Doctoral Programs using the internal admission system have a deep understanding in one of the three analytical areas. Students will be expected to have gained this knowledge through enrolling in methodology courses (required). The examination is administered yearly in September and March.

Students are required to pass the Analytical Methods Certification Examination before applying for admission to the Doctoral Programs using the internal admission system. Please note that the examination may be different for each course that students wish to advance.

Your Current Affiliation (Master's Program)	Subjects for Examination	Programs Available for Admission (Doctoral Program)
Political Science Course	One subject from the following: "Research Methods in Political Science (Empirical Analysis)" "Research Methods in Political Science (Normative)" "Research Methods in Political Science (Formal Models)"	Political Science Course/Journalism Course
One subject from the following: 「データの見方」 「リサーチデザイン」 「表現の自由の基礎理論」 「公共の哲学」		Journalism Course
One subject from the following: 「公共政策のための数量分析」 「公共の哲学」 「公共政策のためのミクロ経済学		Global Public Policy Course

Before taking this examination, students must have obtained all the credits required for their Methodology Course (required) requirement, or they must be taking the subject during the semester they wish to take the examination. A passing mark is 60 points or higher. If students do not pass the examination on their first attempt, they can take the examination again if they have scored higher than 45 points. If students score less than 45 points on their first attempt, they cannot take the examination for the second time. When taking the examination for the second time, the highest a student will be able to score is 80 points. It is strongly advised that students pass the examination during their first attempt. After failing a first attempt, students are not required to take the next available examination.

Qualifying Examination/Basic Knowledge Confirmation Examination

Master's students are qualified to take the "Qualifying Examination" and the "Basic Knowledge Confirmation Examination". For more details, please refer to the page on Dissertation Submission Entitlement System later in this Study Guide.

Requirements for a Master's Thesis

The requirements for the Master's thesis will differ with the conditions of the student submitting a thesis as shown below. When creating their thesis, students should decide on an appropriate length for their thesis after thorough consultation with their research supervisors.

			Length of thesis (ber	
			Japanese*4	English*5
Political	Science	Applicants of the Doctoral Program examination *1	20,000 characters	40 pages
Course/Global Policy Course	Public	Students who do not apply for the Doctoral Program	40,000 characters	80 pages
Folicy Course		Gained admission through entrance examinations for returning students	20,000 characters	40 pages
Journalism Cou	rse ^{*2}	_	20,000 characters	40 pages

- *1 Applicants for the Doctoral Program examination are students who apply to the Doctoral Program using the internal admission system when their master's thesis is submitted. In this case, students must also submit a research plan and a critical analysis of the previous achievements of their research topic. Additionally, applicants must have passed the Analytical Methods Certification Examination before application for the Doctoral Program.
- *2 In the Journalism Course, students may submit a Master's thesis consisting primarily of video, nonfiction, web-based, and other works as the main body of the thesis. In that case, students must also submit an expository essay (about 10,000 Japanese characters or 20 English pages) comprising the relevant work along with an introduction (awareness of issue and purpose of production), a background section (analysis of prior research and works), a methodology section (statement of news gathering and the production process), and a conclusion and critical reflection section (response to works and points of improvement).
- *3 For main text only. Footnotes, bibliography, and supplementary materials are not included. The above is only a benchmark figure; the actual length will depend on the student's research topic and guidance from their research supervisors.
 - *Students who wish to advance to the Doctoral Program in Political Science Course are not allow to submit a Master's thesis consisting primarily of video, nonfiction, web-based, and other works as the main body of the thesis.
- *4 Font size must be 12-point.
- *5 12-point character size, double-line spacing.

Procedural Deadlines

Details on procedural deadlines and other matters will be announced on My Waseda and on our website.

Submission of a Master's Thesis Research Plan

Students in the Master's Program must submit a Master's Thesis Research Plan indicating the Master's thesis subject, outline, research plan, and reference literature in a designated format with the approval of the student's Main Advisor.

Submission of Notification of Planned Submission of Master's Thesis

Students must submit a Notification of Planned Submission of Master's Thesis, indicating their intention to submit a Master's thesis, and the requirements of the Master's thesis according to the submission guidelines of Master's thesis within the designated period. The title of the Master's thesis must be identical to the title reported on the Notification of Planned Submission of Master's Thesis. Such a minor difference as one between a small letter and a capital letter or between a colon and a semicolon will not be tolerated. Students who have changed the title at the instruction of their research supervisor must submit "Notification of Change of Thesis Title" to the office as soon as possible.

Submission of a Master's Thesis

Students must submit the Master's thesis according to the submission guidelines of Master's thesis within the designated period. After submission, students may not make corrections to the content of their thesis until screening is complete. When submitting the paper copies of the thesis, please attach the designated front and back covers and bind the thesis with binding threads. Master's theses that are submitted after the deadline will not be accepted for any reason. At the time of submission, students are also required to submit the "Written Oath of Academic Research Ethics" confirming their full understanding of the contents of the "Research Ethics Compliance Manual." Please note that once the thesis is submitted, no withdrawal will be granted.

Examination

An examination will be administered for students submitting a Master's thesis. Details regarding the examination will be announced through MyWaseda and/or the website.

Corrections to a Master's Thesis

Students can correct the errors by submitting a "List of Errata" to the office during the designated period.

Disclosure of a Master's Thesis

Master's theses that receive a passing grade in the Graduate School of Political Science are lined up on the bookshelves in the FPSE faculty library and disclosed to professors and students in the Graduate School of Political Science.

Procedure for Submitting a Master's Thesis

The main procedures that are required to submit a Master's thesis are as follows. Please check the deadlines which will be announced through MyWaseda and/or the website. The procedures must be completed within the designated period.

Students Entering in April (approx. deadlines)	Procedure Necessary	Students Entering in September (approx. deadlines)
1st year Early April	Application for Main Advisor and Sub-Advisor	1st year Late September
1st year Mid December to Late January	Submission of "Research Plan"	1st year Early July to Late July
2nd year and above Late October	(1) Submission of "Notification of Planned Submission of Master's Thesis" "Written Oath of Academic Researh Ethics" (2) Submission of "Research Plan"(if changed were necessary)	2nd year and above Late April to Early May
(If necessary) Until submission of Thesis	Submission of "Notification to Change Subject of Master's Thesis"	(If necessary) Until submission of Thesis
2nd year and above Early January	Submission of Master's Thesis Submission of "Written Oath of Academic Research Ethics"	2nd year and above Mid June

(2) Guide to students aspiring to enter the Doctoral Program

Students aspiring to advance to the Doctoral Program using the internal admission system are required to pass the Analytical Methods Certification Examination after obtaining the required credits from Methodology courses. In addition, an official score of either TOEFL, TOEIC, or IELTS needs to be submitted. (There are some cases that do not need to submit these scores. Please refer to the Application Guideline for further details.)

(3) Mamoru Iijima Commemorative Academic Prize

The Graduate School of Political Science and the Graduate School of Economics have established the Mamoru Iijima Commemorative Academic Prize in commemoration of the teaching and research efforts made over many years by the late Dr. Mamoru Iijima as a professor in the School of Political Science and Economics. The prize combines donations Dr. Iijima made several times after retirement to cultivate researchers, and donations made by his family members after he passed away, in accordance with his wishes. The Mamoru Iijima

Commemorative Academic Prize is awarded to student in the Master's Program of the Graduate School of Political Science who has advanced to the Doctoral Program with superior grades for their Master's thesis and the entrance examination.

(4) Professor Kenichiro Hirano Graduate School of Political Science Scholarship for International Students

This scholarship was established for the purpose of assisting the studies of superior international students engaged in research in the Waseda University Graduate School of Political Science. The scholarship is funded by a donation made by Professor Kenichiro Hirano, who retired in March 2008. Scholarship recipients are international students who have advanced from the Master's Program to the Doctoral Program with superior grades in a given academic year, and are chosen by the Graduate School of Political Science Steering Committee.

(5) Dean's Academic Prize

The Dean's Academic Prize is awarded to a student of each course in the Graduate School of Political Science who has completed the Master's Program in March or in September and has earned a high grade for his/her Master's thesis in a given academic year, and is chosen by the Graduate School of Political Science Steering Committee. The prize will be presented at the Graduation Ceremony in March or in September.

(6) Valedictorian

The student who has achieved the highest grades in a given academic year is chosen as a valedictorian and has a degree conferred in the Graduation Ceremony in March or in September. The student who has achieved the second highest grades is chosen as a sub-valedictorian.

Doctoral Program

(1) Research Supervision

Research supervision is intended to provide students with guidance pertaining to the creation, etc., of their Doctoral Dissertation. Students should take this guidance as the general basis for dissertation creation and research. Research supervision is provided individually by a Main Advisor and Sub-Advisor as well as jointly by all faculties in your research area. The format for research supervision will vary by Main Advisor or Sub-Advisor and research area, so students should follow the directions given by their Main Advisor.

Research supervision will be conducted in line with the research plan submitted at the time of admittance to the Doctoral Program; students wishing to change their research plan must thoroughly consult with their Main Advisor before being allowed to do so. Research supervision must be conducted even during academic years in which students do not plan to submit their Doctoral Dissertation.

(2) Updating Research Plans

Students enrolled in the Doctoral Program are required to create/update a research plan within the prescribed time frame each semester using the prescribed form, to have it approved by their Main Advisor and Sub-Advisor, and to submit it to the Graduate School Office.

(3) Research Areas and Research Supervisors

Research Supervisors for the 2022 Academic Year by Research Area (Political Science Course)

Research Area	Name of Supervisor	Status	Remarks
	UEDA, Michiko	Associate Professor	
C t	ONO, Yoshikuni	Professor	
Contemporary Politics	KUME, Ikuo	Professor	
Politics	KOHNO, Masaru	Professor	
	YOSHINO, Takashi	Professor	
	ASANO, Toyomi	Professor	On sabbatical leave (2022 Spring)
	INAMURA, Kazutaka	Associate Professor	
Political	UMEMORI, Naoyuki	Professor	
Thought	KAWAGISHI, Norikazu	Professor	
and	SAITO, Junichi	Professor	
Political	SASADA, Eiji	Professor	
History	CHUNG, Hun	Associate Professor	
	NAKAUCHI, Eizo	Professor	
	YAZAWA, Masashi	Associate Professor	
	KUBO, Keiichi	Professor	
	KELLAM, Marisa	Associate Professor	On sabbatical leave (2022 Spring)
Commonativa	JOU, Willy	Associate Professor	On sabbatical leave (2022 Fall)
Comparative Politics	TAKAHASHI, Yuriko	Associate Professor	On sabbatical leave (2022 Spring)
Folities	TANG, Liang	Professor	
	HINO, Airo	Professor	
	MAGARA, Hideko	Professor	
	KUNIYOSHI, Tomoki	Associate Professor	
	KURIZAKI, Shuhei	Associate Professor	On sabbatical leave (2022 spring)
International	TANAKA, Takahiko	Professor	
Relations	TOHYA, Hiroki	Professor	
	TOMARU, Junko	Professor	
	NAKAMURA, Hidetoshi	Professor	

Research Supervisor Selection and Application

Through discussion with faculty in their chosen research area, new students choose a research area as well as Advisors at the beginning of their first academic year. Students will have both a Main Advisor and Sub-Advisor. The Main Advisor will primarily oversee the student research supervision, while the Sub-Advisor gives the student a separate opinion on the progress of their research. After entering the program, students will decide on one Main Advisor and one Sub-Advisor. The Main Advisor must be a faculty member from a student's designated research area with at least 3 years tenure. Sub-Advisor may be the same. But if the Main Advisor judges from an academic perspective that the Sub-Advisor needs to be chosen from a different course or research area, an exception would apply. Students must ensure that they complete the application procedures for deciding their Main Advisor and Sub-Advisor within the designated application period of the first academic year in the program. In principle, students are required to make the application for their Sub-Advisor every new academic year.

Dissertation Mentorship Committee

About one year after the "Qualifying Examination" or "Basic Knowledge Confirmation Examination" (at the end of the first semester of a student's second year in the Doctoral Program at the earliest), and after thoroughly consulting with their Main Advisor, the student will petition the members of the Dissertation Mentorship Committee within the designated period. This committee will evaluate the student's "Dissertation Conceptual Framework Examination." After this examination is completed, the Dissertation Mentorship Committee will oversee the progress of the student's Doctoral Dissertation. This committee will be made up of one Main Advisor and two Sub-Advisors. The Main Advisor of the Dissertation Mentorship Committee is the Main Advisor at the time of the petition. One of the Sub-advisors should be selected from your course (for Journalism course), or research area (for Political Science Major) unless your main advisor determines otherwise due to your research topic. One of the Sub-advisors should be selected from outside of the Graduate School of Political Science. In principle, retired faculty members cannot be counted as the outside member, but a retired faculty member may be selected as Sub-Advisor if Dissertation Mentorship Committee judges it is necessary from an academic perspective.

Members of Dissertation Mentorship Committee:

- (1) Main Advisor (until petition)
- (2) Sub-Advisor (same research area or course *in some cases, outside of the area, course is admitted)
- (3) Sub-Advisor (different research area or Graduate School)

Changing Main Advisor or Research Area

From the second year onwards during the designated period, students are allowed to change their Main Advisor (research area changes are also possible). When permission is received from Main Advisors before and after change, the student must provide a stamped letter of consent to the Graduate School Office. Students should be aware that changing a Main Advisor may extend the amount of time they will need to be enrolled in the program to complete the necessary research to graduate.

(4) Conditions for Completing the Doctoral Program

In order to complete the Doctoral Program, students are required to be enrolled in the Program for at least three years, complete the designated research supervision process, submit the Doctoral Dissertation, and pass the Defense. Students are not permitted to be enrolled for longer than six years.

(5) Doctoral Degree

Title for Doctoral Degree

According to the course students belong to, a Doctoral Degree will be conferred.

Requirements for Application for Doctoral Degree

The Graduate School confers Doctorates in two categories and each has different requirements to meet: Doctoral Degree Conferral through Curriculum Completion (Curriculum Doctorate) and Doctoral Degree Conferral without Curriculum Completion (Dissertation Doctorate)

(A) Doctoral Degree Conferral through Curriculum Completion (Curriculum Doctorate)

A Doctoral Degree will be conferred on students who successfully complete the Doctoral Program, submit a Doctoral Dissertation, and pass the Defense.

Students who have involuntarily withdrawn due to termination of research guidance (see (9) "Involuntary Withdrawal Due to Termination of Research Guidance") may undergo examination, if a Doctoral Dissertation is submitted within exactly three years since the date of their withdrawal, and received permission by the Graduate School of Political Science Steering Committee. A Curriculum Doctoral Degree will be conferred upon students who successfully pass.

(B) Doctoral Degree Conferral without Curriculum Completion (Dissertation Doctorate)

Even in cases where the above conditions are not met, a Doctoral Dissertation application can be submitted. If, after consultation with the Graduate School of Political Science Steering Committee, the application is accepted, the applicant will be able to have his/her dissertation examined and undergo testing or have his/her scholarly attainments reviewed. Dissertations accepted in this manner will need to meet both the format and content requirements listed in (6)-7, "Requirements for Doctoral Dissertation".

(6) Dissertation Submission Entitlement System

The Graduate School of Political Science has established a "Dissertation Submission Entitlement System" with the aim of promoting the conferral of Curriculum Doctorates; this new research supervision system seeks to actively encourage students to complete their Doctoral Dissertation within their term of enrollment. This system is designed to allow students to obtain a Doctoral Degree by helping students to check that they are continuing to gain the necessary knowledge by completing the measures listed below. This will assist them in creating their dissertation and, ultimately, help them to gain their degree within an appropriate period of time.

1. Analytical Methods Certification Examination

The Analytical Methods Certification Examination is a written examination used by the Political Science Course and Journalism Course to judge whether students have advanced knowledge or not. All students who enrolled after 2015 (excluding the students who have already passed this examination during the master's course) are required to pass the examination within 1st year. A passing mark is 60 points or higher. If students do not pass the examination on their first attempt, they can take the examination again if they have scored higher than 45 points. If students score less than 45 points on their first attempt, they cannot take the examination for the second time. When taking the examination for the second time, the highest a student will be able to score is 80 points. It is strongly advised that students pass the examination during their first attempt. After failing a first attempt, students are not required to take the next available examination. If students do not pass the examination twice, they are asked to withdraw.

2. "Qualifying Examination" and "Basic Knowledge Confirmation Examination"

The Qualifying Examination is administered to students who have been enrolled in the Doctoral Program for six months or more and tests their basic knowledge of the research area to which they belong as well as a research area to which they do not belong. The examination format is a written examination with questions

regarding both research areas being selected from a reference list designated by each research area. If students do not pass this examination, they cannot proceed to the Dissertation Conceptual Framework Examination. Students will be given further details on the Qualifying Examination and the reference list for each research area at a later time.

The Qualifying Examination must be taken by the end of the second year of the Doctoral Program (or within 2 years excluding the period of study abroad or leave of absence). Students are only allowed to take the examination twice. In the case that a student does not pass, in principle, they must take it for the second time within 1 year after the first one. If students fail twice, they will be asked to withdraw. Please prepare for the examination adequately with your supervisor.

3. Dissertation Conceptual Framework Examination

Approximately a year after passing the Analytical Methods Certification Examination and Qualifying Examination or the Basic Knowledge Confirmation Examination, students must pass the Dissertation Conceptual Framework Examination to ensure that the concept for their Doctoral Dissertation is appropriate. The examination will be administered by the Dissertation Mentorship Committee consisting of a student's Main Advisor and two Sub-Advisors. Students who pass the examination will be allowed to submit their Doctoral Dissertation after at least one year. Details will be made available separately. Students are only allowed to take the "Dissertation Conceptual Framework Examination" twice. If students fail twice, they will be asked to withdraw. Please prepare for the examination adequately with your supervisor.

4. The Presentation Seminar of the Dissertation Before Submission

Students are required to hold this presentation seminar as a final joint mentoring before submitting a dissertation. The Main Advisor shall set the date for this presentation on the following conditions, as a general rule: 1) At least 10 months after passing the Dissertation Conceptual Framework Examination, 2) Research progress has reached the level of dissertation submission, with minor revisions only.

This presentation will also satisfy the requirements for contributing a paper to the "Waseda Study of Politics and Public Law".

(Note 1) Eligible Observers

Note that the examination will be an open to the following, and eligible observers must be notified prior to the examination. Please come to the office when deciding on a date.

- Faculty members (with/without tenure) and research associates of Waseda University
- · Graduate students and research students of the Graduate School of Political Science
- If the main advisor deems necessary, specialists from outside of Waseda University are permitted to attend the presentation

(Note 2) Changes in Dissertation Mentorship Committee

If there are any changes made to the Dissertation Mentorship Committee after taking the Dissertation Conceptual Framework Examination, students must receive approval of the new membership by the GSPS Steering Committee, prior to the Presentation Seminar of Dissertation Before Submission.

5. Documents for Doctoral Dissertation

After the presentation seminar of the dissertation before submission, students may modify their dissertation and submit it with some other documents. Students must obtain the acceptance approval by the GSPS steering committee. Please check the required documents with the GSPS office at the time of application for the Presentation Seminar Before Submission, and prepare these documents with enough time in advance. Mainly required are the following documents 1-8. For 7 and 8, prepare enough copies for all of your examiners, and 2 more additional copies for administrative purposes:

- Application for Doctorate Degree
- ② Curriculum Vitae for Degree Application
- 3 Application Form for Organization of the Doctoral Dissertation Judging Committee
- 4 Confirmation Report for Doctoral Degree Dissertation
- ⑤ Certification of completion of viewing on-demand contents for research ethics
- 6 Letter of Consent
- 7 Summary of Doctoral Dissertation
- (8) Doctoral Dissertation

6. Organization of the Doctoral Dissertation Judging Committee

After the submission of the Doctoral Dissertation is accepted by the graduate school, students must receive approval of the organization of their Doctoral Dissertation Judging Committee by the GSPS Steering Committee. Please note the following.

- ① As a general rule, the Dissertation Mentorship Committee shall become the Dissertation Judging Committee. In the following cases, members may be added to the committee.
 - a. If the Dissertation Mentorship Committee consists only of former advisees of the main advisor, a member who is not a former advisee must be added to the committee
 - b. If a member with specialized knowledge and experience is deemed necessary, they must be admitted to the committee (includes retired faculty members of GSPS)
- ② The main advisor will be the main examiner.
- ③ All examiners excluding the main examiner will be sub-examiners.
- 4 At least one member must be from outside of Waseda University (excludes retired faculty members of GSPS)

7. Process of Doctoral Degree Dissertation Judging

① Final Oral Doctoral Degree Dissertation Examination

The student must take the Final Oral Doctoral Degree Dissertation Examination. Students are expected to present the content of their dissertation in the first 30 minutes, and a question and answer session will follow for approximately an hour. A committee member who is not the main advisor will host the examination.

Since the examination will be open to eligible observers, as a rule, the notification regarding the examination must be made several weeks before the examination. Please come to the office when deciding on a date.

Note 1. Eligible Observers

Note that the examination will be an open to the following, and eligible observers must be notified prior to the examination.

- Faculty members (with/without tenure) and research associates of Waseda University
- Graduate students and research students of the Graduate School of Political Science (must attend as observers and are prohibited from commenting during the presentation)
- If the main advisor deems necessary, specialists from outside of Waseda University are permitted to attend the presentation

② Result by Judging Committee

Result shall be one of the followings:

a Pass

Meets the standards for passing without revision

b. Conditional Pass

Meets the standards for passing with small revisions which can be made within one month. The student who passes with reservation is required to resubmit Doctoral Degree Dissertation to the administrative office within one month after the decision. Dissertation copies must be prepared for all members of the committee with 2 additional copies for administrative purposes.

c. Fail

If a student wishes to undergo the Final Examination again, as a general rule, they may submit their dissertation only after 6 months have passed.

③ The final decision by the GSPS Steering Committee

In case of Judging Committee decides as "Pass" or "Conditional Pass", Steering Committee of the Graduate School of Political Science shall make the final decision. The final decision will be either of the following:

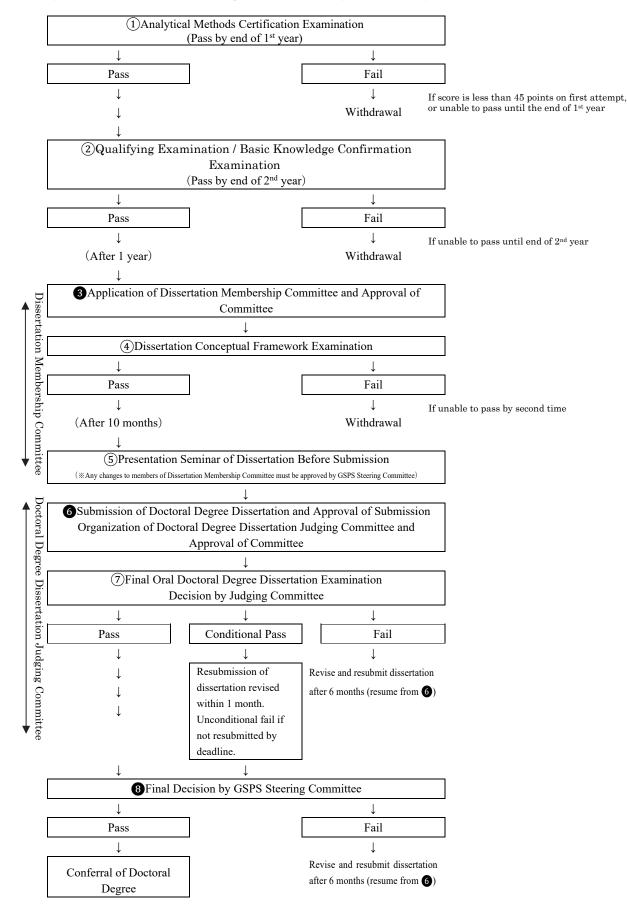
a. Pass

Revision and resubmission of the dissertation may be allowed if the committee judges that minor revisions are necessary, in the process of screening. The revision must be validated by the chief examiner.

b. Fail

The student can resubmit the Doctoral Degree Dissertation after at least 6 months have passed as a general rule.

<For students who enrolled in the Doctoral Program after AY 2009>The following flowchart is a summary of the process of obtaining a doctoral degree stated above.



(7) Requirements for Doctoral Dissertations

Students enrolled in the Doctoral Program must fulfill the following two requirements with regard to the creation of their Doctoral Dissertations.

I. Format Requirements

- 1) Cohesiveness of the Dissertation
- ① As a rule, the entire Doctoral Dissertation must explore one research issue.
- ② A dissertation is not a collection of individual papers, regardless of whether or not they have been published. Such individual papers cannot constitute a portion of the doctoral dissertation. However, the content of papers that have been published or are scheduled to be published can be incorporated as part of the dissertation provided they are tailored to the dissertation.

2) Constituent Elements of the Dissertation

- ① Dissertations must have an Introduction, a Body, and a Conclusion.
- ② The introduction must address the following:
 - a. What is the question or issue the Doctoral Dissertation is attempting to answer?
 - b. What sort of critical evaluation of prior research relating to the research issue takes place and what sort of position does the Doctoral Dissertation take?
 - c. What is original about the Doctoral Dissertation?
 - d. What sort of methodology was used for the research involved in the Doctoral Dissertation?
 - e. The Conclusion must give the proposed answer to the question established in the Introduction.
 - f. There must be appropriate usage of endnotes and footnotes.
 - g. The Dissertation must have a list of references. This list must be a full bibliography and not a select bibliography.
- 3) Volume of the Dissertation
- ① Doctoral Dissertations must be 200,000 Japanese characters (or 100,000 English words or less) (excluding references and supplements).
- ② There is no lower limit on volume; however, dissertations must be of a length suitable to address the issue being researched.
- 4) Research Ethics Compliance
- ①There is no unapt quotation and plagiarism
- ②There is no contents that against the Research Ethics Compliance

II. Content Requirements

1) Research Results of the Applicant

A Doctoral Dissertation must be the result of research conducted by the degree applicant himself/herself. For Curriculum Doctoral Candidates, the vast majority of this research must be conducted during the research supervision period of the Doctoral Program.

2) Significance of Research

Doctoral Dissertations must make a significant contribution to the issue being researched.

3) Originality

Doctoral Dissertations must be original in the sense that they either discover some new facts or phenomenon or introduce some developments based on criticism of existing research. At the same time, they must be able to sufficiently explain what is original about the dissertation content and why it is original.

4) Dissertation Cohesiveness

As a rule, a Doctoral Dissertation must have an overall cohesiveness in the examination of one research issue.

5) Critical Examination of Prior Research

Doctoral Dissertations must be based on a critical analysis of prior research into the research issue. Also, they must show where and how the dissertation surpasses prior research.

6) Explication of Research Methods and Their Validity

Doctoral Dissertations must make clear what research methods and approaches were employed. Beyond this, they must also show the validity of these methods to the issue being researched.

7) Coherence and Consistency of the Main Thesis

The argument presented in the Doctoral Dissertation must have a consistent and coherent logical structure.

8) Volume

The Doctoral Dissertation must have a volume commensurate with its research issue.

9) Citation of Others' Work

Doctoral Dissertations must appropriately reference those works by others that were used in their creation.

10) Suitability for Publication

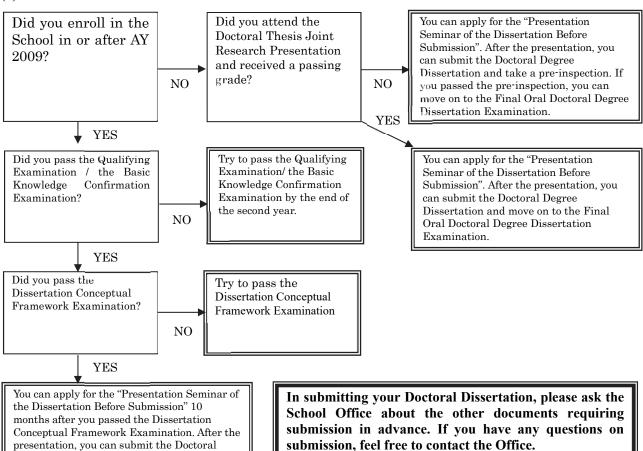
Degree Dissertation and move on to the Final

Oral Doctoral Degree Dissertation

Examination

Doctoral Dissertations must be at a suitable level of rigor and polish (barring a few minor corrections or revisions) to be published in whole or in part.

(8) Flow Chart for Submission of a Doctoral Thesis



(9) Withdrawal due to completion of research supervision

If a student in the doctoral program who has been enrolled in the program for more than three years (standard years of degree), and has been deemed to have completed research supervision, they will be treated as withdrawal due to completion of research supervision. Unlike in the case of voluntary withdrawal, a student will be considered as an alumnus. The Certificate of Withdrawal of Enrollment will certify that the student has undergone the designated research supervision, and has satisfied the completion requirements of the doctoral program, excluding the final examination process.

A student will be eligible for withdrawal due to completion of research supervision if they satisfy the following requirements:

- The student has been enrolled in the doctoral program for more than three years
- The student has successfully completed 1, 2, and 3 of the (6) Dissertation Submission Entitlement System
- The student has completed the designated research supervision (will be determined by the Main Advisor)

(10) Research Student

For students who are unable to complete their dissertation within the maximum six-year enrollment period and would like to receive research supervision continuously, they may be enrolled as research students for three years maximum* if they complete until the step "3. Dissertation Conceptual Framework Examination" under "(6) Dissertation Submission Entitlement System". Details for the application process will be informed only to the students who are eligible to apply for research students at the last semester of the Doctoral Program by the GSPS office. Please note that the students who withdraw due to completion of research supervision stated above are not eligible to apply.

*Since the Enrollment period for research students is one year, those who would like to be enrolled as research students for more than a year must apply every year (extension can be granted twice). However, international students whose residence status is "College student" can only be enrolled for a maximum of two years. For details, please see the link, CIE HP, http://www.cie-waseda.jp/visastatus/en/current/10hour.html

(11) "Waseda Study of Politics and Public Law"

The "Waseda Study of Politics and Public Law" is published three times a year for the purpose of promoting research relating to political science and public law, and it includes theses and dissertations by students in the Doctoral Program as well as others. The "Waseda Study of Politics and Public Law" is distributed to students and faculty in the Graduate School of Political Science and also to those outside the School, including other universities and research institutions. Back numbers can be found in the Waseda University Library and in the Doctoral Student Guidance Room on the 4th floor of Building No. 4.

Submission Requirements

- Must be enrolled in the Doctoral Program of Waseda University's Graduate School of Political Science.
- No more than three years out of the Doctoral Program but still enrolled and in receipt of the required research supervision (with a Curriculum Doctorate).

Rules for Submission

- No more than two submissions are allowed per person per year.
- Submissions must use either Japanese or English and be written horizontally on A4 paper. A cover page must be attached to the paper and include the title of the paper and the name of the person submitting it. The format of the cover page is left to the discretion of the person submitting it. Page 1 of the paper should repeat the title and then immediately begin with the text of the paper's content.
- The body of the paper must have (in the following order) the main text, an appendix (at the end), notes (at the end), and references. Each page of the body should have 40 Japanese characters per line and be 30 lines long (for English, the font should be 12 point and the lines double-spaced). Also, as a rule, the total number of pages for the table of contents, figures and charts, formulas, notes, reference literature, etc., must not

- exceed 25 for either Japanese or English.
- The paper must be an unpublished one, and it is not allowed to submit the same paper to a different journal.
- If any paper published in the journal should violate third party copyright or any other rights, the responsibility is that of the writer.

Requirements for Inclusion

At least one of the following requirements must be met in order to be considered for inclusion:

- The paper was presented at a Doctoral Program Joint Research Reporting Session or during a "Political Science Advanced Research" course and received feedback from faculty and students which was incorporated in a revision of the content. When submitting the paper, please attach the program of the session and get your Research Supervisor to put his/her seal of approval on the application form.
- The paper was presented at a conference or session outside the Graduate School of Political Science (e.g., major societies such as the Japanese Political Science Association, the Japanese Association of Electoral Studies, the Japan Association of International Relations, the Japanese Society for Public Administration, or the Japan Association for Comparative Politics; the Waseda Political Science Association; politics and economics workshops, etc.) and received feedback from members, faculty, and students which was incorporated in a revision of the content. When submitting the paper, please attach the program of the session and get your Research Supervisor to put his/her seal of approval on the application form (except in cases of papers presented at major societies on a national scale).
- Papers that were written under the guidance of a Research Supervisor, etc., and that he/she has approved for inclusion. At the time of submission, they must be accompanied by two written recommendations (one from the Research Supervisor and another from a full-time faculty member).

Materials to be Submitted

If you wish to have a paper included, you must submit the following materials to the Graduate School of Political Science Office by the manuscript submission deadline:

- Application Form: 1 copy (prescribed form)
- Abstract: 1 copy (prescribed form: no more than 200 Japanese characters)
- CD-R containing the paper manuscript: 1 copy (including on the label "Submission for Vol. O of Politics and Public Law" + author's name)
- Hard copy of the paper manuscript: 1 copy
- Academic society presentation session program or recommendations (refer to the "Requirements for Inclusion" above)

	Deadline for Final Version*	Publication Date
First	June 1st	August 20 th
Second	October 1st	December 20 th
Third	February 1st	April 20 th

^{*}If the official deadline falls on a Sunday or public holiday, the actual deadline will be the following day.

(12) Research Support and grants, etc., for Graduate Students

You can find more information on the website of Waseda University's Research Promotion Section https://waseda-research-portal.jp/en_contents/

Matters Common to the Master's Program, and the Doctoral Program

Academic Results

- (1) Announcements of academic results list all of your grades for courses taken up to the current academic year.
- (2) Announcements of academic results will be made in early September for the spring semester, and in early March for the fall semester.
- (3) Academic results are displayed as shown below. Raw points are not announced. In principle, with the exception of certain courses, a relative assessment ("norm-based") system is used.

(Lecture courses and seminar courses)

Pass/ Fail		Fail			
Points	100 to 90	89 to 80	79 to 70	69 to 60	59 to 0
	points	points	points	points	points
Grade shown on transcript	A+	A	В	C	Not shown
Grade shown on grade notification	A+	A	В	С	F
GPA	4	3	2	1	0

(Master's thesis, research paper and research guidance)

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	8 ,	
Pass/Fail	Pass	Fail
Grade shown on transcript	P	Not shown
Grade shown on grade notification	P	Q
GPA	Not applicable/Not shown	Not applicable/Not shown

(4) GPAs

1) Calculation formula

A corresponding value known as a grade point (4 points for an A+, 3 points for an A, 2 points for a B, 1 point for a C, and 0 points for a non-passing grade) is given in accordance with the grade calculation for each course.

The GPA (grade average points) is determined by adding the products of the number of credits for courses to the grade point corresponding to the grade calculation, and dividing this total by the total number of credits registered. The total number of credits registered includes credits for courses that you did not pass.

The formula for this calculation method is as follows.

{(Number of credits for which you received an A+×4)+(Number of credits for which you received an A×3) + (Number of credits for which you received a B×2) + (Number of credits for which you received a C×1) + (Number of credits for which you did not pass the course×0)}/ Total number of credits registered (including courses that you did not pass)

N.B. GPAs are shown to the second decimal place (rounded off to two decimal places).

2) Applicable courses

Courses that you registered as courses applicable to being counted towards completion are subject to grade calculation.

Note that approved credits whose grade description is "N", "P", and "Q" are not included in the GPA calculation.

3) GPA notifications/certificates

GPAs are listed on the grade notifications.

A "GPA Certificate" that lists grades for courses applicable to the GPA system and your GPA can also be issued. GPAs are not shown on a transcript.

Courses audited at Other Universities

1. Courses offered by Tokyo Institute of Technology

The Graduate School of Political Science has concluded agreements with the Graduate School of Decision Science and Technology at the Tokyo Institute of Technology. Such credits can be accepted as transfer credits.

- (1) Write down the courses that you wish to take on the "Request for permission to take courses as an exchange student in graduate school education" form, and **attend the first lecture** during the first week of courses at each university. After the lecture ends, <u>obtain a seal of permission from the supervisor in charge</u>.
- (2) After repeating the same procedure in (1) for obtaining permission for all of the courses you wish to take, submit the "Request for permission to take courses as an exchange student in graduate school education" form to the GSPS Office at Waseda University.
- (3) Check for an e-mail regarding the final registration results, and confirm that registration is complete.

Approval of Credits

The Graduate School of Political Science has a credit approval system that allows credits earned before enrollment or while studying at an overseas graduate school to be included in the credits required for completion, if approved by the Graduate School.

Credits earned at other universities can only be counted if the content of the course is equivalent to that of a course offered by the Graduate School of Political Science. In this case, the name of the course will be the same as the name of the course offered by the Graduate School of Political Science. Students will not be able to take courses that have been approved for credit under this system. If you are currently enrolled in a course that is approved, you must either cancel your registration for the course, or withdraw your application for credit approval. The following is a list of credits that can be applied for and how the courses will be classified after approval.

	Application Period	Maximum Nu that can b			dits	Classificati on	Course Name after Approval	Notation of Grades on Transcript	
①Courses offered by the Graduate School of Political Science that were taken prior to enrollment (Courses taken by students in the School of Political Science and Economics before entering the Graduate School)		16 credits				Same as that of	Inherits the course name of when credits are acquired	Inherits the grades of when credits are acquired	
②Credits earned at other graduate schools of the University prior to enrollment (Courses equivalent to those offered by the Graduate School of Political Science)	The application period of the first semester the student is enrolled	period of the first semester the student is enrolled	period of the first semester the student is	15 credits		the Gradu Schoo Politic	offered by	Inherits the course name of the equivalent course offered by the Graduate School of Political Science	P
③Credits earned at other graduate schools of the university prior to enrollment (Courses that are not equivalent to those offered by the Graduate School of Political Science)					enrolled	10 credits in total together with credits obtained by completion of courses offered by other graduate schools after enrollment	15 cred its	its	20 cre dits
① Credits earned at graduate schools of other universities prior to enrollment (only in the case of courses equivalent to those offered by the Graduate School of Political Science)		15 credits				Same as	Inherits the course name	Р	
⑤Credits earned by studying abroad, with the permission of the Steering Committee of the Graduate School of Political Science, after enrollment (only in the case of courses with content equivalent to that of courses offered by the Graduate School of Political Science)	The application period for the semester following the semester in which	15 credits		15 cred		that of courses offered by the Gradaute School of Political	of the equivalent course offered by the Graduate School of	P	
⑥ Course credits earned at overseas universities excluding cases in ⑤, after enrollment (only if the courses are equivalent to those offered by the Graduate School of Political Science)	the student returns from overseas	15 credits		its		Science	Political Science	P	

< Application Period >

Spring Semester: From April 1 to April 5, 2022

Fall Semester: From September 21 to September 25, 2022

< How to Apply>

Refer to details on the website under "Approval of Credits". Link: https://www.waseda.jp/fpse/gsps/en/students/abroad/

< Required Documents >

- 1. Application form for approval of credits (designated form).
- 2. Documents that detail the contents of the courses (e.g., syllabus). However, 2 is not required in the case of ① above.
- 3. Academic transcript showing the grades obtained. Please attach a translation if the documents are in neither Japanese nor English for Items 2 and 3. A translation prepared by the applicant is acceptable.

Common Courses among Different Graduate Schools

If you would like to take "Common Courses among Different Graduate Schools" offered at the Global Education Center, please check the official website of the Global Education Center and apply within the designated period. http://www.waseda.jp/gec/

Facilities Available and Administrative Processing Hours

1. Location

Building No.3, 10th floor

Faculty of Political Science and Economics

(Graduate School of Political Science/Economics)

Please enter the room from the right side of the entrance.

- 2. Administrative processing hours
 - · Class Period

Weekdays and Saturdays 9:00~17:00

Sundays and National Holidays closed (*open when classes are held)

· Outside Class Period

Weekdays 9:00~17:00

Saturdays, Sundays and National Holidays closed (*open on Saturday during the Spring break)

Contact call: 03-3208-8534 e-mail: gsps-office@list.waseda.jp

Notes

- 1. No administrative process will be conducted on Sundays, holidays, Saturday during summer and winter vacation periods, and extra holidays set by the university. Please check the school calendar.
- 2. In principle, students are not allowed on the university campus from early to late February owing to entrance examinations and preparations. During this period, office work will be handled in a temporary office from 9:30 to 16:30.

Notification and Contact method

All notices, communications, notifications, etc., to students will be announced on the Announcements of MY WASEDA or the official GSPS website. Deadlines and dates for submitting various documents and applications will be made available on the mentioned above. Late applications for items whose deadline is clearly stated either on the Announcements of MY WASEDA or on the official GSPS website will in principle not be accepted. Students should check the Announcements of MY WASEDA as well as the official GSPS website on a regular basis to ensure they do not miss any important dates.

In particularly important and urgent cases, the Graduate School Office may contact students by mail, telephone, or other methods. Accordingly, students should keep the Graduate School Office informed of their current address and telephone number. (Students can use the MY WASEDA to change their information.) Students' personal information, including current address and telephone number, will not be disclosed to third parties even if there is a

request from outside the University.

Delegation of authority regarding administrative procedures

Students must be fully responsible in the case of any issues or trouble as a result of using a proxy to complete an administrative procedure under inevitable circumstances, as the University and receiving office will not be in any way responsible. If asking a third party to complete a necessary administrative procedure, please make sure that your representative is fully aware of his/her responsibility.

All of the following three items are necessary.

(1) Letter of proxy with necessary information

A designated form of the letter of proxy must be used. Please download the form from the GSPS website, (select "For Current Students"/ "Student Life"/ "Proxy form") and use it.

(2) Copy of student ID

A copy of a student ID pasted to a letter of proxy is acceptable.

(3) Representative's ID (driver's license, passport, or insurance card)

A letter of proxy is needed for each request for an administrative procedure. If more than one request is made, please make sure to have the necessary number of proxy letters to submit.

Guide for Utilization of Facilities

1. Lee Kun-Hee Commemorative Library Students' Reading Room (FPSE Student Library)
On the basement floor is designated as Student Library for students of FPSE. Your student ID card is used to enter the room. Scan your student ID card to the card reader set at the door.

(1) Opening hours

Available period	Available time
Weekdays: Class period	From 9 a.m. to 10 p.m.
Saturdays: Class period	From 9 a.m. to 6 p.m
Sundays and bank holidays: Class period	Not available(*open when classes are held)
Weekdays: Outside class period	Please check the website bellow http://www.wul.waseda.ac.jp/etclibs/index.html
Waseda University Vacation Period	Not available
Waseda Campus Lockout Period	Not available

Call 03(3207)5642

2. Lee Kun-Hee Commemorative Library (FPSE Faculty Library)

On the basement floor is designated as Student Library for graduate students of FPSE. Your student ID card is used to enter the room. Scan your student ID card to the card reader set at the door.

(1) Opening hours

Available period	Available time		
Weekdays: Class period	From 9 a.m. to 10 p.m. (service for microfilms and closed stacks is available 30 minutes before closing)		
Saturdays: Class period	From 9 a.m. to 6 p.m (service for microfilms and closed stacks is available 30 minutes before closing)		
Sundays and bank holidays: Class period	Not available(*open when classes are held)		
Weekdays: Outside class period	Please check the website bellow http://www.wul.waseda.ac.jp/etclibs/index.html		
Waseda University Vacation Period	Not available		
Waseda Campus Lockout Period	Not available		

Call 03(3207)5647

3. Study Room (Room B103, Building No. 3)

The room on the basement floor is designated as Study Room for graduate students of FPSE. Your student ID card is used to enter the room. Scan your student ID card to the card reader set at the door.

(1) Opening hours

Available period	Available time		
Class held days: Class period	From 8 a.m.(gate open time) to 10 p.m. (30minutes prior to gate close time)		
Sundays and bank holidays: Class period	From 8 a.m(gate open time) to 5:30 p.m. (30minutes prior to gate close time)		
Weekdays: Outside class period	From 8 a.m(gate open time) to 7 p.m. (30minutes prior to gate close time)		
Weekends and bank holidays: Outside class period	From 8 a.m(gate open time) to 5:30 p.m. (30minutes prior to gate close time)		
Waseda University Vacation Period	Not available		
Waseda Campus Lockout Period	Not available		

(2) Facilities:

Desks: 79 Bookshelves: 5

4. Graduate School Computer Room (Room 804, Building No. 3)

Room 804 on the 8th floor is designated as PC Room for graduate students of FPSE.

(1) Opening hours *use for classes prioritized

opening nears use for classes prioritized	
Available period	Available time
Class held days: Class period	From 9 a.m. to 9 p.m.
Sundays and bank holidays: Class period	Not available
Weekdays: Outside class period	From 9 a.m. to 7 p.m.
Weekends and bank holidays: Outside class period	Not available
Waseda University Vacation Period	Not available
Waseda Campus Lockout Period	Not available

(2) Facilities:

PC: 30 in each room

<u>Please refer to our website about available software and other PC facilities on campus.</u> http://www.waseda.jp/navi/room/waseda/

5. Doctoral Student Study Room 1 and Doctoral Student Study Room 2

Room 1101 as well as 1102 on the 11th floor are designated as FPSE Doctoral Students' Study Rooms Your student ID card is used to enter the room. Scan your student ID card to the card reader set at the door. The bookshelves are shared to use. No Graduate School separation is applied. As long as the common facilities are used in fair manner, the rules and regulations are managed by Doctoral students.

(1) Opening hours

Available period	Available time		
Class held days: Class period	From 8 a.m(gate open time) to 10 p.m. (30minutes prior to gate close time) *1		
Sundays and bank holidays: Class period	From 8 a.m(gate open time) to 5:30 p.m. (30minutes prior to gate close time) *1		
Weekdays: Outside class period	From 8 a.m(gate open time) to 7 p.m. (30minutes prior to gate close time) *1		
Weekends and bank holidays: Outside class period	From 8 a.m(gate open time) to 5:30 p.m. (30minutes prior to gate close time). *1		
Waseda University Vacation Period	Not available		
Waseda Campus Lockout Period	Not available *1 *2		

^{*1} If you wish to use these rooms at around the gate closing time, an application is needed on a semester basis.

(2) Facilities:

Desks: 35 in each room

Personal locker: 72 in each room

Bookshelves: 20 *A key may be borrowed upon request.

Photocopier: one *Either of the two rooms

PC Printer

^{*2} During the Waseda Campus Lockout Period, an entrance permission card is needed.

6. Master's Student Study Room

Room 1105 on the 11th floor is designated as FPSE Master's Student Study Room. Your student ID card is used to enter the room. Scan your student ID card to the card reader set at the door. The desks are shared to use. No Graduate School separation is applied.

(1) Opening hours

Available period	Available time
Class held days: Class period	From 8 a.m(gate open time) to 10 p.m. (30minutes prior to gate close time)
Sundays and bank holidays: Class period	From 8 a.m(gate open time) to 5:30 p.m. (30minutes prior to gate close time)
Weekdays: Outside class period	From 8 a.m(gate open time) to 7 p.m. (30minutes prior to gate close time)
Weekends and bank holidays: Outside class period	From 8 a.m(gate open time) to 5:30 p.m. (30minutes prior to gate close time)
Waseda University Vacation Period	Not available
Waseda Campus Lockout Period	Not available

(2) Facilities:

Desks: 12

Personal Locker: 384

PC Printer

Personal Locker (Doctoral students: Building No.3, 11th floor 1101,1102, Master's student: 1105)

The Office of GSPS will lend a locker key to the students who would like to use the locker. Those who would like to use the locker have to complete the application procedure following the announcement made by the Office of GSPS. within the designated application period.

Special Consideration for Class Absence

The University has systems in place to prevent students who are on a leave of absence due to the circumstances listed below from being unfairly disadvantaged in terms of assessment. Students who fail to meet coursework requirements such as class attendance (including that for online courses), submission of assignments, and examtaking should consult the office of their affiliated department (school or graduate school) in order to request special academic consideration from their course instructors. <u>Please note that the final decision on a student's absences is left</u> to the discretion of the instructor.

1. Bereavement Leave

- a. Scope: This policy applies to all full-time students currently in the Waseda University system.
- b. Immediate Family: Students are eligible for up to seven consecutive class-meeting days for the death of a first-degree family member (parent, child), second-degree family member (sibling, grandparent, grandchild), or spouse. (If international travel is involved, extra days may be granted.)
- c. Procedure:
 - ① Obtain a "Notification of Absence due to Bereavement" from the office of your affiliated department within ten days of the end of the period for which consideration is sought.
 - 2 Promptly fill out and submit the completed "Notification of Absence due to Bereavement," along with appropriate documentation, such as a funeral acknowledgment card, to the office of your affiliated department.
 - *In the event the deceased is your guardian, it will also be necessary to follow the procedure to change guardians.
 - ③ Obtain a "Special Consideration Request for Absence due to Bereavement" from the office of your affiliated department.
 - 4 Submit the "Request for Special Consideration due to Bereavement" to your course instructor and seek special consideration for academic work missed during your bereavement leave (if you are taking an online course, submit this request to the office offering the course or your instructor via email, the LMS, etc.).

2. Jury Duty

a. Scope: This policy applies to all full-time students and students from Doshisha University currently in the Waseda University system. (Students of e-learning courses in the School of Human Sciences are not included.)

N.B. College students may use their right to refuse such duty (under the right of civil law).

b. Procedure:

- 1) Notify the GSPS office and submit the "Notice of Term of Service (Summons)" you received.
- 2) Submit a "Request for Consideration" to your course instructor and seek special consideration for academic work missed during your jury duty leave (if you are taking an online course, submit this request to the office offering the course or your instructor via email, the LMS, etc).

3. Infectious Disease

In order to prevent the spread of highly infectious diseases, students who have contracted any of the specified diseases will not be allowed to attend class, based on the authority of the *School Health and Safety Act* (the length of the suspension period is based on Mandatory Suspension Guidelines).

a. Scope: See the information available on the Health Support Center homepage for details regarding preventing the spread of infectious diseases on campus.

*For information pertaining to COVID-19, follow the link below.

https://www.waseda.jp/inst/hsc/en/information/healthcare/infection

b. Procedure:

- 1) If you contract an infectious disease, notify the office of your affiliated department.
- 2) Once you have recovered from your illness, ask your physician to fill out the designated *Certificate of Recovery from Infectious Disease Form* (学校における感染症治癒証明書) and submit it to the office of your affiliated department.
- 3) Obtain, fill out, and submit a "Notification of Absence due to Quarantine for Infectious Diseases" to the office of your affiliated department and follow all instructions given by the office. Contact your course instructor and seek special consideration for academic work missed during your illness.

*For absences related to COVID-19, be sure to check the latest updates on the Health Support Center's website as information regarding who will be instructed to halt class attendance and related procedures are subject to change. Please note, it is possible to request special consideration for COVID-19-related absences in circumstances other than infection, such as for absences due to side effects from the vaccine and university-directed suspension of attendance. For details, please inquire at the office of your affiliated faculty.

4. Nursing Experience and Teaching Practice

- a. Scope: This policy applies to all students who are taking nursing experience or teacher-training education courses currently in the Waseda University system.
- b. Number of days: In accordance with the training period.
- *Please note that special consideration will not be given if you have registered for a quarterly course, so please refrain from taking quarterly courses during the training period.

Class Cancellation during Term

In general, during severe and dangerous weather conditions, the University will issue a directive to cancel classes (except classes on public holidays or during vacation time) and postpone examinations, etc. Directives involving such contingency measures on any campus will apply to all courses and examinations taking place in person on the designated campus.

All affected students are expected to keep themselves informed and heed such directives. Students are advised to delay their commute or to refrain from coming to the University when their commuting routes (to the campus where their classes are taking place) are under any severe-weather warning issued by the Meteorological Agency or a "J-Alert" warning concerning a potential ballistic missile attack, and they feel that commuting will endanger their safety. In such cases, students should submit a completed "Notification of Absence" to the office of their affiliated department for approval and show the approved form to their course instructors when requesting consideration for that absence.

■Special Exemptions to the Cancellation of Classes and Postponement of Examinations

*Regarding online classes, there may be cases in which it is difficult due to adverse weather conditions, etc. for students to participate online. Students should determine for themselves if they are unable to participate in that day's classes, and in such cases, they can request consideration for the absence the following day through the office of their affiliated department (school or graduate school).

1. Class Cancellation due to Severe Weather

Any decision to cancel classes, postpone examinations, or enact other contingency measures due to severe weather is the responsibility of the University and will not be based solely on warnings and advisories issued by the Japan Meteorological Agency.

However, when weather conditions are severe (heavy rainfall, flooding, high winds, blizzard conditions, heavy snow, etc.) or when a warning has been issued by the Japan Meteorological Agency and a determination has been made by the University that current conditions pose a danger to the safety of students, faculty, and staff, the University will enact contingency measures such as the cancellation of classes and postponement of examinations, etc. Please be aware, if there is no special directive issued by the University, classes and examinations will typically not be cancelled or postponed.

- 1) If the University decides to enact contingency measures such as the cancellation of classes, postponement of examinations, etc., the University will inform all students of the decision at least 60 minutes prior to the start of each affected class period or examination via the emergency communication channels shown below. Whenever possible, the University will make efforts to inform students, faculty, and staff of cancellations and postponements, etc. at least two hours prior to their scheduled time.
- 2) Based on the prevailing weather conditions during a typhoon, heavy snow, etc., where forecasts with reasonable accuracy can be made, the University may issue an emergency bulletin a day in advance to cancel classes, postpone examinations, etc. In such cases, a decision will be made by 7 p.m. and a notification posted for students via the emergency communication channels shown below.

2. Class Cancellation due to the Occurrence of a Severe Earthquake

In the event that a severe earthquake occurs with such intensity that course instructors are not able to conduct classes safely, the following measures will be taken as soon as a decision is made by the University to cancel or postpone classes or examinations.

- If a decision is made to cancel or postpone classes or examinations, students, faculty, and staff will be immediately notified via the communication channels listed below.
- If a decision is made during instructional hours, an immediate announcement will be made over the campus public address system.

3. Class Cancellation in the Event of a Large-Scale Power Outage

In the event of a large-scale power outage occurring unpredictably in the wake of overwhelming demand for electricity, the University will cancel classes as follows. Classes will be resumed in the first period of the day following the restoration of electric power.

- 1) If a large-scale power outage occurs during a class period (Periods 1 7):
 Remain calm and stay inside the classroom until the situation is under control. All classes scheduled for the rest of the day will be cancelled.
- 2) If a large-scale power outage occurs outside a class period: All classes scheduled for the day will be cancelled.

4. Class Cancellation due to Transport Strikes

Waseda, Toyama, Nishi-Waseda Campus should refer to items 1), 2), 3), and 4), below. Tokorozawa Campus should refer to items 1), 2), 3), and 5), below

- 1) If JR or any other public transport company goes on strike (a general strike or a JR strike), the following arrangements will apply:
 - A. If the strike ends by 12 midnight of the previous day, classes will proceed as normal.
 - B. If the strike ends by 8 a.m. on the day in question, classes will start from Period 3 (1 p.m.).
 - C. If the strike does not end by 8 a.m., all classes will be cancelled.

It should be noted that the above does not apply to work-to-rule action at JR or to strikes affecting private railway companies.

- 2) If JR in the Tokyo Metropolitan area goes on a limited (local) strike, classes will proceed as normal.
- 3) If JR in the Tokyo Metropolitan area goes on a full-scale time-limited strike, the following arrangements will apply:
 - A. If the strike ends by 8 a.m., classes will start from Period 3 (1 p.m.).
 - B. If the strike ends by 12 noon, classes will start from Period 6 (6:15 p.m.).
 - C. If the strike continues past 12 noon, all classes will be cancelled.
- 4) If only private railways excluding JR, or the Metropolitan Transport Authority, go on strike, classes will proceed as normal.

- 5) If either the Seibu Railway Shinjuku Line or Seibu Railway Ikebukuro Line goes on strike, or even if neither of the Seibu Railway lines are on strike but both Seibu Bus and Seibu Motors go on strike, then the following arrangements will apply:
 - A. If the strike ends by 8 a.m., classes will start from Period 3 (1 p.m.).
 - B. If the strike continues past 8 a.m., all classes will be cancelled.

■Method of contact in case of an Emergency

Waseda University will make emergency announcements through the Emergency Communication Systems, as outlined below.

- 1) Waseda University Emergency Bulletin Website: https://emergency-notice.waseda.jp/
- 2) "Announcements" in MyWaseda
- 3) Waseda Mail

The same information can be accessed via the following channels.

- 1) MyWaseda: https://my.waseda.jp
- 2) Waseda University Website: http://www.waseda.jp/
- 3) Waseda University official Twitter: https://twitter.com/waseda_univ
- 4) Waseda University official Facebook: https://www.facebook.com/WasedaU

Student life

(1) Contact information (students and guardians)

Students should keep their user profile on MY WASEDA up to date including their current address and phone number as well as their guardians' by submitting a designated form on MY WASEDA. If students would like to change their guardian for some reason, please come to the Office of GSPS to pick up a designated form.

(2) Tuition and Fees

1) Master's Program. (Political Science Course)

<2022 April Enrollment>

(currency: yen)

			Academic fees		Membership fees			
	Semester	Admission fee	Tuition fee	Seminar fee	Waseda University Student Health Promotion Mutual Aid Association	Society enrollment fee	Society membership fee	Total
T: .	2022 Spring	200,000	312,000	3,000	1,500	2,000	750	519,250
First	2022Fall		312,000	3,000	1,500	-	750	317,250
year	Sub-total	200,000	624,000	6,000	3,000	2,000	1,500	836,500
C 1	2023Spring		412,000	3,000	1,500	-	750	417,250
Second	2023 Fall		412,000	3,000	1,500	-	750	417,250
year	Sub-total		824,000	6,000	3,000	-	1,500	834,500

^{*}Enrolled students who have paid admission fees for admission to an undergraduate faculty or graduate school of Waseda University on a regular course are exempt from payment of the admission fee.

Those who have graduated from undergraduate school at Waseda University, transferred students, doctoral program students, double degree program students, and all non-degree students are exempted from paying this membership fee.

^{*}Graduates of the Waseda University Faculty of Political Science and Economics, Graduate School of Political Science, Graduate School of Economics are exempted from payment of the Society enrollment fee.

^{*}Seminar fee and membership fees are subject to change.

^{*}Students will be required to pay 40,000 yen as the "Alumni association membership fee in the final term/semester of their last year which covers 10 years of alumni association membership fee.

		Academic fees		Men				
	Semester	Admission fee	Tuition fee	Seminar fee	Waseda University Student Health Promotion Mutual Aid Association	Society enrollment fee	Society membership fee	Total
Б. 4	2022 Fall	200,000	312,000	3,000	1,500	2,000	750	519,250
First	2023 Spring		312,000	3,000	1,500	-	750	317,250
year	Sub-total	200,000	624,000	6,000	3,000	2,000	1,500	836,500
C 1	2023 Fall		412,000	3,000	1,500	-	750	417,250
Second	2024 Spring		412,000	3,000	1,500	-	750	417,250
year	Sub-total		824,000	6,000	3,000	-	1,500	834,500

^{*}Enrolled students who have paid admission fees for admission to an undergraduate faculty or graduate school of Waseda University on a regular course are exempt from payment of the admission fee.

Those who have graduated from undergraduate school at Waseda University, transferred students, doctoral program students, double degree program students, and all non-degree students are exempted from paying this membership fee.

2) Doctoral Program (Political Science Course)

<2022 April Enrollment>

(currency: yen)

			Academic fee		Men			
	Semester	Admission fee	Tuition fee	Seminar fee	Waseda University Student Health Promotion Mutual Aid Association	Society enrollment fee	Society membership fee	Total
First	2022 Spring	200,000	224,000	3,000	1,500	2,000	750	431,250
year	2022 Fall		224,000	3,000	1,500	_	750	229,250
<i>y</i> • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	Sub-total	200,000	448,000	6,000	3,000	2,000	1,500	660,500
C1	2023 Spring		324,000	3,000	1,500	_	750	329,250
Second year	2023 Fall		324,000	3,000	1,500	_	750	329,250
ycai	Sub-total		648,000	6,000	3,000	_	1,500	658,500
TEL : 1	2024 Spring		324,000	3,000	1,500	_	750	329,250
Third	2024 Fall		324,000	3,000	1,500	_	750	329,250
year	Sub-total		648,000	6,000	3,000	_	1,500	658,500

^{*}Enrolled students who have paid admission fees for admission to an undergraduate faculty or graduate school of Waseda University on a regular course are exempt from payment of the admission fee.

^{*}Graduates of the Waseda University Faculty of Political Science and Economics, Graduate School of Political Science, Graduate School of Economics are exempted from payment of the Society enrollment fee.

^{*}Seminar fee and Society membership fees are subject to change.

^{*}Students will be required to pay 40,000 yen as the "Alumni association membership fee in the final term/semester of their last year which covers 10 years of alumni association membership fee.

^{*}Graduates of the Waseda University Faculty of Political Science and Economics, Graduate School of Political Science, Graduate School of Economics are exempted from payment of the Society enrollment fee.

^{*}Seminar fee and Society membership fees are subject to change.

			Academic fee		Mer			
	Semester	Admission fee	Tuition fee	Seminar fee	Waseda University Student Health Promotion Mutual Aid Association	Society enrollment fee	Society membership fee	Total
г	2022 Fall	200,000	224,000	3,000	1,500	2,000	750	431,250
First	2023 Spring		224,000	3,000	1,500	_	750	229,250
year	Sub-total	200,000	448,000	6,000	3,000	2,000	1,500	660,500
G 1	2023 Fall		324,000	3,000	1,500	_	750	329,250
Second	2024 Spring		324,000	3,000	1,500	_	750	329,250
year	Sub-total		648,000	6,000	3,000	_	1,500	658,500
- TOTAL 1	2024 Fall		324,000	3,000	1,500	_	750	329,250
Third	2025 Spring		324,000	3,000	1,500	_	750	329,250
year	Sub-total		648,000	6,000	3,000	_	1,500	658,500

^{*}Enrolled students who have paid admission fees for admission to an undergraduate faculty or graduate school of Waseda University on a regular course are exempt from payment of the admission fee.

(3) Tuition and Fees for Extension Students (Enchousei)

Students who do not complete their program within the designated period is considered as "extension students (Enchousei)." They do not need any particular application to be extension students (Enchousei).

Program	Normal period for completion	Period that can be extended
Master's Program	2 years (4 semesters)	2 years (4 semesters)
Doctoral Program	3 years (6 semesters)	3 years (6 semesters)

Tuition and fees for extension students (Enchousei) are calculated based on the number of credits the students are still required to earn for graduation at the end of the last semester of normal period of enrollment.

[Master's Program]

Tuition and Fees	Number of Credits to be	e earned for graduation	Amount To Be Paid		
	Students who have passed their Master's Thesis.	Students who have not taken enough credits to graduate.	50% of the fees of students that are in their final year of the same graduate school program		
Tuition		Students who have taken enough credits to graduate.	50% of the fees of students that are in their final year of the same graduate school program		
	Students who have not passed their Master's Thesis.	Students who have not taken enough credits to graduate.	Same amount of fees as students that are in their final year of the same graduate school program		
Seminar Fees Waseda University Student Health Promotion Mutual Aid Association Society membership fee	Same amount of fees as	me amount of fees as students that are in their final year of the same graduate school program			

*For doctoral students, they are considered as enchousei, if they extend the standard period of enrollment.

^{*}Graduates of the Waseda University Faculty of Political Science and Economics, Graduate School of Political Science, Graduate School of Economics are exempted from payment of the Society enrollment fee.

^{*}Seminar fee and Society membership fees are subject to change.

(4) Method and deadline for tuition payment.

Students may pay tuition fees by account transfer or payment slip.

1) Account transfer

If students have registered their automatic debit transfer account when completing admission procedures, their tuition fees will be paid regularly by account transfer during their period of enrollment. If students wish to register/cancel/change their automatic debit transfer account after enrollment, please consult with the Graduate School office more than one month before the next transfer day.

[Schedule for students who choose account transfer]

Semester	Date of transfer	Method of payment	Regular student 1	Extension Students (Enchousei) ¹	Comments
	Early May		○²	×	Schedule to send notification: Mid-April
Spring	Early July	Account transfer	Only for students whose payments are incomplete)	0	Schedule to send notification: Mid-June.
	Late July Payment slip	Only for students whose payments are incomplete)	Only for students whose payments are incomplete)	Please make the payment as soon as possible.	
	Early October	Account	\bigcirc^2	×	Schedule to send notification: Mid- September
Fall D	Early December	transfer	Only for students whose payments are incomplete)	0	Schedule to send notification: Mid-November.
	Late December	Payment slip	Only for students whose payments are incomplete)	Only for students whose payments are incomplete)	Please make the payment as soon as possible

X If students are not able to make the payment for the Spring/Fall semester by the account transfer day, it is necessary for them to submit a "Request of delay in payment of school fees" form. Please fill in the form by downloading from GSPS HP and submit it to the Office of GSPS as soon as they can or consult with the Graduate School office.

- ¹ Definition of each student is as follows:
- Regular students: Students whose enrollment period is within the standard term.
- Extension students (Enchousei): Students whose enrollment period is more than the standard term
- In case of students whose enrollment period is within the standard term, but it exceeds the standard term if period of leave of absence or/and studying abroad is/are included, please refer to the deadline for tuition payment for Extension Students (Enchousei).
- New students do not need to pay for this because they completed payment in the admission procedures.

2) Payment slip

For students who do not register an automatic debit transfer account, please use a payment slip for tuition fee payment.

The payment slip will be sent to their tuition payer. Please make the payment by the deadline indicated below.

Semester	Date of transfer	Method of payment	Regular student ¹	Extension Students (Enchousei) ¹	Comments
	Early April		○²	×	Deadline for payment: Mid-April
	Mid-June		×	0	Deadline for payment: Late June
Spring	Late July	Payment slip	Only for students whose payments are incomplete)	Only for students whose payments are incomplete)	Please make the payment as soon as possible
	Mid- September		○²	×	Deadline for payment: Early October
	Mid-November		×	0	Deadline for payment: Late November
Fall	Late December	Payment Slip	Only for students whose payments are incomplete)	Only for students whose payments are incomplete)	Please make the payment as soon as possible

If students are not able to make the payment for the Spring/Fall semester, it is necessary for them to submit the designated form, 'Request of delay in payment of school fees' posted on the GSPS website to the GSPS office. Please consult with the Graduate School office as soon as possible.

- ¹ Definition of each student is as follows:
- Regular students: Students whose enrollment period is within the standard term.
- Extension students (Enchousei): Students whose enrollment period is more than the standard term
- * In case of students whose enrollment period is within the standard term, but it exceeds the standard term if period of leave of absence or/and studying abroad is/are included, please refer to the deadline for tuition payment for Extension Students (Enchousei).
- ² New students do not need to pay for this because they completed payment in the admission procedures.

(5) Notifications

Please refer to the GSPS website about the guidance of some application procedures.

Menu⇒for current students⇒ Student life

Application period, tuition and notification of application are written on the page. Please read it carefully and apply after understanding the content enough. The following is an outline of major application procedures.

Study Abroad

If you are planning to study overseas through an overseas study program (exchange program and double degree program) of the Center for International Education (CIE), privately-financed overseas study, or overseas study on scholarship, please complete the designated procedures within the designated period. Even if you pass the screening process for overseas study programs of the CIE, your overseas study program will not be considered as an official overseas study until you have completed the procedures for studying overseas for the respective graduate school.

** Please note that if you choose to learn a foreign language at an overseas institution, you will be considered on a leave of absence, not studying overseas. In this case, please take the procedures for a leave of absence. For details, please refer to our HP: https://www.waseda.jp/fpse/gsps/en/students/abroad/.

Leave of Absence

Students who cannot attend classes continuously for a period of two months or longer due to illness or other reasons are allowed to take a leave of absence upon receiving permission from the Dean of the school. The student must indicate the reason for the leave of absence and request the leave of absence with the notification countersigned by both the guardian and the student in question. With regard to a period of leave of absence and application period, please refer to the "note" printed on the "Application for Leave of Absence".

Return from Leave of Absence or Study Abroad

After completing the period of leave of absence or study abroad, the students will return to graduate school automatically without any procedures though, they should notify the office of GSPS of their return to school by email. Before ending the period of leave of absence or study abroad, the students will receive a Notification of Approval to Return from Leave from the Office of GSPS. If the students who would like to extend the period of leave of absence or study abroad, they are required to submit the application form again to the office of GSPS.

Withdrawal

Students who would like to withdraw voluntarily are allowed to do so upon receiving permission from the Dean of the school. The student must indicate the reason for withdrawal and request withdrawal with the notification countersigned by both the guardian and the student in question.

** Please refer to the section, "(6) Important Notes on Withdrawal and Readmission" below for further information.

Withdrawal due to completion of Research Supervision (only Doctoral Program students)

Students who have completed the designated Research Supervision and satisfied the Doctoral Program's requirements for completion of the graduate school except for review and examination of the doctoral dissertation may be permitted to withdraw due to completion of Research Supervision. Unlike the usual withdrawal, they will be considered as alumni in the same manner as graduates of undergraduate courses and master's degree graduates. The students are required to submit a designated application form. Please refer to "(9) Withdrawal due to completion of research supervision" on page 30 for detailed requirements for completion of research supervision.

Postponement of Tuition Fee Payment

If students cannot pay the tuition fee by the designated date, they are permitted to postpone the payment with the notification. However, if the payment cannot be confirmed after the postponed date, the students will be automatically expelled as of the last day of the paid semester.

*Students need to take the designated procedures with the designated form for all above notifications by the designated date. Please check the GSPS website first then, contact the Office for further details.

(6) Important Notes on Withdrawal and Readmission

- 1) Withdrawal
- Voluntary Withdrawal (Refer to Article 36, Waseda University Graduate School Academic Rules)

The necessity of paying the tuition fee acceptance period varies depending on the date when the application for withdrawal is submitted.

<Acceptance period of application for withdrawal and tuition fee>

Date of acceptance at the	Spring S	Semester	Fall Semester		
office (submission date of application for withdrawal)	April 1 to April 14	April 15 to September 20	September 21 to September 30	October 1 to March 31	
Date of withdrawal	March 31	April 15 to September 20	September 20	October 1 to March 31	
Tuition	Payment is not necessary	Full amount must be paid	Payment is not necessary	Full amount must be paid	

^{*}The tuition fee for the first semester which has been paid as an admission procedure fee will not be refunded.

Administrative withdrawal (Refer to Article 37-2, Waseda University Graduate School Academic Rules)

In the following cases, students will be asked to withdraw after discussion in the Graduate School of Political Science Steering Committee.

- ①Reaching the designated maximum enrollment duration.
- ②Completing Research Guidance (applicable to Doctoral Program students only).
- ® Reaching the designated maximum duration for meeting the requirements to proceed to the next grade.
- ④Not meeting the designated attendance requirements without legitimate cause.
- ⑤Not meeting the number of credits required for the completion of the course within the designated period as a result of lack of diligence.
- 6 Not paying the tuition fee.

^{*}You will be automatically expelled as of the last day of the paid semester if you do not pay the tuition fee. Your school register and grades for the unpaid semester will become invalid.

	The date of auto			
	If you do not submit the notification for tuition fee postponement	If you submit the notification for tuition fee postponement	Compulsory withdrawal	
Spring semester unpaid	As of 20 September	As of 10 January in the following year	As of 31 March in the previous year	
Fall semester unpaid	As of 31 March	As of 1 July	As of 20 September in the previous year	

^{*}Due date of tuition fee payment for graduating students will be different from the list above, for details, please see HP of GSPS.

Scholarships

(1) Scholarships

There is a wide variety of scholarships available for privately finaced international students at GSPS. Among them are Waseda University scholarships, JASSO scholarships, and scholarships offered by local governments and private organizations (university recommendation). In order to apply for such scholarships, students are required to complete the necessary registration procedures at the beginning of every spring semester except fall entrance students' first semester. Scholarship registration is announced by GSPS office around the beginning of March every year by e-mail. Students may apply for each scholarship only if it is announced. In principle, nominees of scholarships are selected from a list of students who have completed scholarship registration, and are contacted by GSPS office staff individually.

There are "Open External Scholarships (Grant/Loan)" as well which students can apply without making scholarship registration. Details regarding available scholarships are updated on the following Scholarship website, https://www.waseda.jp/inst/scholarship/aid/other-sources/.

Unfortunately, the information is basically Japanese only but the scholarship names written in English with the mark, "%" are for international students and may have an English guideline.

- *Non-degree students are not eligible to apply for the scholarships.
- Scholars who take a leave of absence, study abroad or withdraw are likely to be asked to refund the scholarships
- *There are few scholarships available for extension students (Enchousei).

(2) Emergency Aid

Waseda University has an emergency scholarship for students who have had a sudden change in their family's financial circumstances within the past year and are experiencing difficulties in continuing their studies. For details, please see the link below.

https://www.waseda.jp/inst/scholarship/en/emergency/

Student Services

(1) Health Support Center

<Student Counseling Room>

On-line as well as in-person counseling are available.

Please access the URL before using the service.

Location: Bldg. 25-2, 6F Tel: 03-3203-4449

URL: https://www.waseda.jp/inst/hsc/en/information/counseling

<Health-care room>

Health care room provides services such as health consultation, aftercare service by specialists after regular Health Check-up, issuance of Certificates of Health Check-up and information on medical facility, etc.

Location: Bldg. 25 1F Tel: 03-5286-9800

URL: https://www.waseda.jp/inst/hsc/en/information/healthcare

<Medical examination and treatment room>

You will get first aid for injuries and illnesses.

Please bring your student ID and health insurance card and cash for treatment.

Medical expenses can be refunded partially under certain conditions by making the necessary application when visiting a medical institution (medical, dental, or dispensing pharmacy).

Location: Bldg. 25-2, 3F, Tel: 03-5286-3984

URL: https://www.waseda.jp/inst/hsc/en/information/clinic

■ Student Compensation System (Compensation for Injury)

https://www.waseda.jp/inst/student/en/support/injury

■Student Compensation System (Liability Coverage)

https://www.waseda.jp/inst/student/en/support/liabilitycoverage

■ Waseda University Student Health Promotion Mutual Aid Association

https://www.waseda.jp/inst/student/en/support/studenthealth

(2) Harassment Prevention

Waseda University has instituted a variety of measures as part of its commitment to harassment prevention. This includes not only the establishment of the Waseda University Guidelines for Harassment Prevention, as well as consultation and grievance procedures, but also through educational activities in print, online, and in seminars, etc. aimed at raising awareness and proactively deterring harassment.

Q: What constitutes harassment?

A: Harassment as defined by the University's guidelines includes all forms of expression and behavior, which reflects unfavorably, causes discomfort, or otherwise insults the dignity of the victim on matters including one's

sex, social status, ethnicity, national origin, beliefs, age, occupation, physical characteristics or features, and one's identity. In general, harassment in universities takes one of the following forms: sexual harassment, any expression or behavior of an offensive, sexual nature; academic harassment, any offensive expression or behavior relating to one's studies, education, or research; and power harassment, any expression or behavior of an offensive nature made by a person of superior social standing or someone who has authority over the victim.

Q: Why is harassment considered a problem?

A: From the victim's perspective, harassment hinders the ability to establish and maintain a comfortable environment for learning, research, and employment; the overall impact of such negative behavior constitutes an infringement on the victim's human rights. Sometimes, actions and behavior taken by someone without the slightest thought can be the cause of almost unbearable distress to others. Harassment cases often have an adverse impact on the daily lives of those who have come forward as victims.

Q: Can students ever be accused of perpetrating harassment?

A: Yes, of course. For example, one could easily imagine the following scenario taking place at a social mixer involving students belonging to one of the University's many interest groups ("circles"). When a student makes repeated comments of a sexual nature in front of others; pressures others into drinking alcohol; or persistently asks a member to go out on a date, and such behavior results in other students feeling uncomfortable, these actions become examples of sexual harassment and power harassment.

Q: If you feel that you or someone you know may be experiencing "harassment in some form," what should you do?

A: If you feel that you are a victim of harassment, or know of a friend who may be a victim, or have a question or opinion regarding the University's policy and procedures, please do not hesitate to contact our Consultation Desk manned by our staff of trained professionals. For more information on the consultation process and other matters, check our website.

Consultation Desk

Anonymous consultations are accepted via phone, email, fax, letter, and any other means in the initial stages. Your privacy and wishes are of outmost concern to us. Persons requesting an in-person consultation are asked to make an appointment via email.

E-mail: compliance@list.waseda.jp

URL: https://www.waseda.jp/inst/harassment/en

Consultation Hours: 9:30-17:00 on weekdays (except Saturdays, Sundays, National holidays and University holidays)

■ Waseda University Compliance consultation desk

[NEC VALWAY, Ltd. (Subcontractor)]

Tel: 0120-123-393

Reception hours: 8:30-19:00 on weekdays (except Saturdays, Sundays, National holidays and year end and new year holidays)

(3) Student Diversity Center (SDC)

Within the Student Diversity Center the following three offices work together to support students and to ensure a rich campus environment that welcomes the diverse values and lifestyles of our students, regardless of nationality, ethnicity, gender (including the full spectrum of sexual diversity, not only male and female), sexual orientation, gender identity or disability.

<Intercultural Communication Center (ICC)>

At the Intercultural Communication Center (ICC) we create and host events and programs that allow students to interact regardless of nationality, borders or culture. If you are interested in other cultures or sharing your own, please come and see us! The ICC Lounge is on the 1st floor of Building 3, so feel free to drop by.

Location: Bldg.3, 1F Opening Hours:

During Terms: 10:00-18:00 on weekdays, 10:00-17:00 on Saturdays During Term Breaks: 10:00-17:00 on weekdays (Closed on weekends)

TEL: 03-5286-3990 E-mail: icc@list.waseda.jp

URL: https://www.waseda.jp/inst/icc/en/

Office for Students with Disabilities (OSD)

The Office for Students with Disabilities provides essential academic support to students with disabilities (including hearing impairments, visual impairments, mobility impairments, developmental disorders, and other forms of disabilities such as aphasia or internal impediment). Students who wish to make use of the support or offer support to students with disabilities are requested to contact the OSD.

Support Department for Students with Physical Disabilities

Location: Bldg.3, 1F #110

Tel: 03-5286-3747 E-mail: shienshitsu@list.waseda.jp Support Department for Students with Developmental Disorders

Location: Bldg. 27-10, 5F, #502

OSD Office Hours: Weekdays 9:00 - 17:00 (Closed on weekends)

URL: https://www.waseda.jp/inst/dsso/en/

Gender and Sexuality Center (GS Center)

The Gender and Sexuality Center aims to give the LGBTQ community and its Allies in Waseda University a sense of belonging, as well as providing a free place for all those who wish to explore and learn more about gender and sexuality issues.

You can get access to abundant learning materials (books, magazines, etc.) here and take part in the events related to gender and sexuality topics.

In addition, if you have any difficulties regarding gender or sexuality issues, please feel free to talk to our specialist staff. We will, as much as possible, coordinate with places both inside and outside of the university if necessary. Confidentiality is assured.

Location: Bldg. 10, 2F, #213 E-mail: gscenter@list.waseda.jp Office Hours: 9:00 - 17:00 on weekdays URL: https://www.waseda.jp/inst/gscenter/en/

**Due to the Novel Coronavirus (COVID-19) pandemic our opening hours are subject to change. Please see our website for the latest information.

Waseda University Rules and Regulations

The whole set of Regulations and Rules (Japanese version only) can be read on the My Waseda or Waseda University Official Website. (http://www.waseda.jp/soumu/kiyaku/menu.htm)

Research Ethics Compliance Manual

Waseda University, Graduate School of Political Science, Graduate School of Economics

Contents

Introduction

- 1. Research Ethics Definition
- 2. Research Misconduct
- 3. Avoiding fraudulent use and plagiarism
- (1) How do fraudulent use and plagiarism happen?
- (2) How can fraudulent use and plagiarism be avoided?
- 4. Coping with unfair practices at the University Summary

Appendix

Introduction

Complying with research ethics rules has become very important. Obviously, research activities must be carried out through correct means and procedures. But in addition to this, strict adherence to global standards of research ethics is necessary in Japan today as global research activities advance. In line with this, a higher consciousness is expected from students enrolled in the Master's, Professional Training, and Doctoral programs of the Graduate School of Economics, the Graduate School of Political Science, and the Okuma School of Public Management.

Research activities that violate the rules of research ethics not only seriously harm the validity of research results, but also the researcher's social responsibility, which is then seriously questioned, perhaps leading to the loss of a researcher's academic life prospects. In addition, it is an undeniable fact that scholars who do not properly understand research ethics lack the qualifications to become researchers. Students should devote themselves to their studies taking this point into consideration. Students, particularly those who aim at writing and publishing papers, should read carefully this brochure and check whether their research activities and the associated results comply with research ethics rules.

It should be noted that the code of conduct and ethical behavior of all Waseda University's researchers who are involved in academic research activities have been established through the "Waseda University Academic Research Ethics Charter." This charter is quoted in the Appendix at the end of this brochure.

1. What is Research Ethics?

Regardless of whether they concern humanities, social science or mathematical science, academic research activities have a significant impact on human society. Research by unfair means or research that is not concerned with probity, public awareness, and human rights not only has a negative impact on society, it also harms social trust in legitimate research.

Research ethics is a code of ethical principles which are mandatory in order to avoid such negative consequences. Academic research activities do not aim at just obtaining a degree for the researcher. The goal is to contribute to an increase in global society's knowledge and values. Thus, strict observation of and compliance with research ethics rules is a social responsibility of all those involved in research.

2. Research Misconduct

Concretely, then, what is behavior violating research ethics rules? In particular, issues related to students' research activities and the presentation of research results are listed below following the

Waseda University Academic Research Ethics Charter. Research misconduct can essentially be classified into the three following categories.

- 1. Acts against human rights in research activities and results
- 2. Research by illegal means
- 3. Fraudulent use of research funds

(1) Acts against human rights in research activities and results

A careful approach is needed in order to prevent the presentation of research results and research activities that violate human rights. In particular, during research activities there must be no discrimination based on race, gender, social status, thought, belief, religion, nationality, and the like. Furthermore, such discrimination must not appear in any details of the research results. In addition, it is necessary to pay serious attention to avoiding disclosure of personal information. In particular, it is known that specific personal information is often obtained in humanities and social sciences. It is prohibited to disclose information that violates people's rights and interests during the process of research or in the presentation of results. It should be noted that undertaking an ethical review of the research plan may be required if a questionnaire or a survey related to personal information is carried out for thesis writing. For more information, please refer to the section on "Procedures related to research that involves people as an object of research" on the web page of the Waseda University Research Ethics Office (http://www.waseda.jp/rps/ore/jpn/procedures/01/) (available in Japanese only).

(2) Research by illegal means

The presentation of research results (conference presentations, paper publications) must be made via legitimate means and procedures. In the world of academic research, the presentation of research results made by illegal means is considered the equivalent of a crime and will be severely punished. The main cases classified as illegal means are the following five:

- 1) Fabrication
- 2) Falsification
- 3) Fraud by collaboration
- 4) Plagiarism (fraudulent use)
- 5) Misuse of research funds

A detailed description of each of these is provided below:

1) Fabrication

Fabrication refers to presenting data and survey results that do not actually exist as if they were real.

Concrete examples are given below.

[Example 1]

To produce an official document by yourself and claim in your paper that your hypothesis can be verified by this document.

[Example 2]

To create fictitious experimental results and describe them in your paper in order to reinforce your own point.

[Example 3]

To claim that you went for an interview that did not happen in reality and create and present the interview's content in the paper in order to reinforce your own point.

2) Falsification

Falsification refers to altering survey results and actual data in such a way that they differ from the actual results and data in order to claim the validity of your hypothesis or to justify your point.

To change statistical data in such a way as to indicate that they prove your hypothesis and to describe them as such in a paper.

[Example 2]

To remove certain parts of official documents in order to support your own interpretation or reinforce your point and to present this interpretation or point in your paper.

[Example 3]

To conduct an interview but not report in your paper the part of the interview that is contrary to your hypothesis.

3) Fraud by collaboration

This refers to the act of publishing part or the whole of a paper as your own writing, despite the fact that it was written by a third party. With regard to the research process, it refers to the fact that you present research results as if you conducted all the research by yourself, despite the fact that somebody else performed the survey or analyzed the results for you.

[Example 1]

To ask a senior scholar/student to write your conclusion for you because you cannot meet the deadline, and then submit the report as it is.

[Example 2]

To ask a younger scholar/student to conduct necessary interviews/surveys, and then prepare the thesis without any reference to him/her as if you did everything by yourself. Finally, any act that supports fraud by collaboration is classified as research misconduct and is subject to strict punishment.

4) Plagiarism (fraudulent use)

All submissions that are necessary to obtain a degree must also meet the following two requirements:

Everything you present as original must be written using your own expressions and words.

Everything you present as original must be based on your own ideas and judgments/evaluations.

Plagiarism refers to stealing other people's words, expressions, ideas, judgments, evaluations, etc., and presenting them as yours. Plagiarism substantially violates the value of other people's original research, and it is recognized as a crime in the academic world. Plagiarism is a form of misconduct that appears particularly often when a paper/thesis is being prepared. Thus, examples of plagiarism and methods of prevention are described in detail in the following section.

5) Misuse of research grants

In most cases, there are strict rules/official regulations about how to use research grants. Use of grants that does not comply with these regulations qualifies as misconduct. Preparing a thesis/paper by the improper use of research grants qualifies as preparation of a thesis/paper by fraudulent means.

Where a degree has been awarded and it is later found that the degree was obtained by fraudulent means, it is highly probable that serious measures will be adopted, such as revocation of the degree. Self-consciousness is of the utmost importance in order to avoid such misconduct.

3. Avoiding plagiarism

As already mentioned, plagiarism refers to stealing other people's words, expressions, ideas, judgments, evaluations, etc., and presenting them as your own in papers to be published. However, when preparing a paper, relying on and citing previous research is inevitable, and indeed to quote other people's words, expressions, ideas, etc., is actually desirable. But it is absolutely essential to specify this in the paper. If you neglect to do so by improper citation, the effective result is plagiarism, and severe punishment may follow. Plagiarism is a crime in the academic world. It goes without saying that intentional plagiarism is totally unacceptable. However, you may commit plagiarism unintentionally if you do not understand properly which kind of actions can lead to plagiarism and which kind of citations are appropriate. Therefore, through the presentation of examples of plagiarism below, we explain in detail how plagiarism can happen and what methods are available to avoid it.

(1) What actions can lead to plagiarism

1) Examples of plagiarism and an appropriate citation

[Example 1]

Sentences from another person's previous research are borrowed in their original form, but neither quotation marks nor explanatory comments are given.

<Borrowed text>

{The factors of industrialization, urbanization, wealth, and education are so closely interrelated as to form one common factor. And the factors subsumed under economic development carry with it the political correlate of democracy.}

Your text> (The underlined text is borrowed.)

{This statistical association between income and democracy is the cornerstone of the influential modernization theory. Democracy was both created and consolidated by a broad process of modernization which involved changes in the factors of industrialization, urbanization, wealth, and education [which] are so closely interrelated as to form one common factor. And the factors subsumed under economic development carry with it the political correlate of democracy.}

This is an archetypal example of plagiarism. Although the other person's idea, expression, and words are used in their original form, neither quotation marks nor explanatory comments are given. A proper reference is shown below.

{This statistical association between income and democracy is the cornerstone of the influential modernization theory. Lipset (1959) suggested that democracy was both created and consolidated by a broad process of "modernization" which involved changes in "the factors of industrialization, urbanization, wealth, and education [which] are so closely interrelated as to form one common factor. And the factors subsumed under economic development carry with it the political correlate of democracy" (80).⁽¹⁾

(1) Lipset, Seymour M. 1959. "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *American Political Science Review*, 53(1): 69-105.}

The quoted sentence is marked (with quotation marks) and a page reference is given. Moreover, the source of the text is provided in a footnote or an endnote. In this way, the writing includes an appropriate reference and is no longer guilty of plagiarism.¹

[Example 2]

You revised or summarized the text of an article and included it in your paper without any reference note.

<Borrowed text>

{The factors of industrialization, urbanization, wealth, and education are so closely interrelated as to form one common factor. And the factors subsumed under economic development carry with it the political correlate of democracy.}

<Your text> (The underlined text is revised.)

{This statistical association between income and democracy is the cornerstone of the influential modernization theory. Democracy was both created and consolidated by a broad process of modernization which involved changes in the factors of industrialization, urbanization, wealth, and education [which] are closely related to each other so that they form one common factor. And the factors involved with economic development carry with it the political correlate of democracy.}

This also qualifies as plagiarism. It is not necessary to use quotation marks because you have changed the text itself, but an explanatory note is absolutely essential because you are borrowing another's ideas. It becomes an appropriate reference in the following way:

{This statistical association between income and democracy is the cornerstone of the influential modernization theory. Lipset (1959) suggested that democracy was both created and consolidated by a broad process of "modernization" which involved changes in the factors of industrialization, urbanization, wealth, and education [which] are closely related and consequently form one common factor. And the factors comprised under economic development carry with it the political correlate of democracy.⁽¹⁾

(1) Lipset, Seymour M. 1959. "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *American Political Science Review*, 53(1): 69-105.} [Example 3]

You have written your text by organizing knowledge and ideas from another paper or from several other papers. Those information sources were organized into a reference list at the end of your paper.

¹ The example is taken from Acemoglu et. al (2008). Acemoglu, Daron, Simon Johnson, James A. Robinson, and Pierre Yared. 2008. "Income and Democracy." *American Economic Review* 98 (3): 808–842.

This case is also likely to qualify as plagiarism (though no specific example is provided here). Even if you include in the reference list all the sources from which you borrowed ideas or knowledge, you must attach a note to every part of your text where you refer to knowledge and ideas from other sources, specifying what exactly you have taken from which documents.

2) Commonly used excuses

The excuses given below are often heard at interviews investigating cases of plagiarism. Although used in desperation, such claims are unacceptable. It is a mistake to think that such excuses will be tolerated to explain away misconduct.

① ["It's a coincidence!"]

This is an excuse that claims a paper written by you accidentally resembles one written by another scholar. It is possible, of course, for two papers to share a few similar short sentences, but no one will believe a case in which several continuous lines are identical.

② ["I did it carelessly rather than on purpose."]

It may be seen as a mistake due to carelessness if one or two instances appear in an inconsequential part of a paper. However, the action will be considered intentional if improper citations appear in many places.

③ ["An explanatory note is not necessary because I have the same opinion."]

Even though an opinion may be identical to yours, it was published first by another scholar. It cannot therefore be considered as your original opinion, and an explanatory note is necessary. If it is not borrowing from others and you just want to emphasize that you have already come to this conclusion before reading a preceding study, then you should specify it in a note in the following form: "~~ (name of person) states a similar opinion."

④ ["I haven't used copy and paste. I entered it all properly by myself."]

This excuse would make people laugh if it were not such a serious matter. Can anyone seriously pretend to claim that they "did not copy and paste" just because the supervisor forbade it when information was found on the Internet? Needless to say, this justification has no validity whatsoever.

(2) How to avoid plagiarism?

It goes without saying that self-discipline in not performing misconduct is most important to prevent acts of plagiarism. However, there seems to be an unexpectedly high number of cases in which plagiarism happens by misunderstanding. To avoid such a situation, it is essential to pay attention to the methods of your daily research and to the building of your writing plan.

- 1) Plagiarism prevention begins with everyday research habits.
- ① Get into the habit of always distinguishing the arguments of other researchers from the ones you thought up by yourself.

You should establish a practice of adding quotation marks and notes to ideas gained from other researchers during your seminar reports and the in-class presentations of your course work. If you get used to claiming clearly which part of the text is your own opinion in your presentations and reports, then you will acquire the habit of distinguishing knowledge belonging to others from that of your own when you write a thesis or paper.

② Be careful with the notes you take when you read a book or a paper.

You may be taking notes while reading research papers. When copying any sentence from such a source, make it obligatory to add quotation marks and to write down the source in your notes straight away. In this way you can avoid confusing your own ideas and phrases with knowledge and phrases from previous research papers at the time of writing your thesis. Then even if you are in a hurry due the approach of a paper's deadline, you can easily add the appropriate quotation by merely looking at the notes you made. There may be situations when you write a summary of another researcher's text and do not copy the whole text as it is. Even in this case, make sure to record the exact source of this text. Please be particularly careful when you are taking notes by summarizing another researcher's text, as it becomes difficult to distinguish the knowledge and opinions of other authors from those of your own.

3 Build a more flexible writing plan for your paper.

Despite it being difficult to achieve in practice, it is important to build a writing plan that aims at completing the first draft of your paper as early as possible. For instance, the writing can be more successful if you complete the first draft one month before the deadline so that you can take your time checking the quotations. In addition, in this way you can get an adequate pre-check from your supervisor.

④ Clearly state the relationship to your own previously published work.

If you are writing a new paper using a paper or part of a paper that you have previously published (including papers that you plan to publish), you must include the appropriate information. An example is given below.

If you have received a research grant, please also include information about the grant as follows.

Description of previously published papers and research grants

Examples of previously published papers

- Chapter X is based on the following paper. BBAA (2020) "The Concept of Rights in International Politics" *International Relations*, 36 (2): 168-181.
- This chapter is a translation of BBAA's (forthcoming)「英国におけるイデオロギー的過激 主義と政治参加」『実証的政治学ジャーナル』into English, with modifications.
- This paper is a revised and expanded version of the following article: BBAA (2020) "Issues Concerning the Measurement of Ideology in International Relations," *Leviathan*, 5(1): 58-81.

Example of Research Grant Description

• This work was supported by Grant-in-Aid for Scientific Research (Grant-in-Aid for JSPS Research Fellows) XXXXXXXX.

2) Other points

① If you are not confident in expressing yourself in Japanese (especially for international students)

International students who are not confident in using Japanese are apt to use expressions from texts they have read. In such cases, please revise your Japanese writing as soon as possible by using guidance from the Writing Center at Waseda University (http://www.cie-waseda.jp/awp/en/wc/). Remember that poorly expressed Japanese language is not "misconduct"—but plagiarism is.

② Do not aim at unreasonable originality (for Master's programs students).

Students are supposed to aim at bringing originality and uniqueness to their papers. However, as a result of pursuing uniqueness and originality too obsessively, it often happens that they end up bringing a false uniqueness and originality at the expense of resorting to plagiarism. It is very important to aim at making a valuable and original academic contribution, but if it is at the expense of research misconduct, then it is better to accept a lower degree of uniqueness and originality in your paper and avoid any hint of plagiarism.

③ If you are not sure, add an explanatory note.

If you have read up to this point, you should have a concrete image about what plagiarism is. But while actually writing your thesis, there may be cases when you feel confused about whether an explanatory note is needed or not. In such cases, always add the note.

4. Coping with misconduct at the University

(1) Strict punishment

Misconduct such as plagiarism is strictly punished at the Graduate School of Economics, the Graduate School of Political Science, and the Okuma School of Public Management. Punishment consists of the following:

- 1) With regard to a Master's thesis or a research paper
- ① Where it is discovered prior to conferment of the degree

Depending on the level of the misconduct's severity, the punishment may involve invalidation of a whole academic year's grades, the rejection of the Master's thesis at the examination, suspension from school for an indefinite period of time, etc.

2 Where it is discovered subsequent to conferment of the degree

When it is discovered that acquisition of a degree was made by misconduct, the cancellation of the degree and the official announcement of the fact will be made based on article 23 of the University's "degree rules."

- 2) With regard to a doctoral dissertation
- ① Where it is discovered prior to conferment of the degree

Depending on the level of misconduct's severity, the punishment may involve invalidation of the academic year grades, suspension from school for an indefinite period of time, the failure of the doctoral dissertation, expulsion from school, etc.

2 Where it is discovered subsequent to conferment of the degree

When it is discovered that acquisition of a degree was made by misconduct, the degree will be cancelled and the official announcement of the fact will be made based on article 23 of the University's "degree rules."

(2) Establishment of a system that discovers misconduct

1) Use of similarity-detecting software

At the Graduate School of Political Science, the Graduate School of Economics, and the Okuma School of Public Management, similarity-detecting software is used at the time of submission to check whether there are any inappropriate quotations or instances of plagiarism in a Master's thesis, a research paper or a doctoral dissertation. Further detailed investigation is conducted if the possibility of inappropriate quotation or plagiarism is identified. Please bear in mind that any misconduct such as plagiarism is bound to be discovered eventually.

Conclusion

Finally, please remember the following three points:

(1) A violation of research ethics is unlikely to remain undiscovered indefinitely.

Human rights violations, fabrication, falsification, fraud by collaboration, and plagiarism (fraudulent use) eventually come to light. Never fall into the trap of thinking that "It is all right to a certain extent."

(2) A violation of research ethics may derail your life.

The attempt to acquire a degree by misconduct is subject to severe punishment and remains on permanent record. Your academic life will be ruined, and your job will be severely affected, as the University announces to society that the degree was acquired by misconduct and that this led to the cancellation of the degree as punishment.

(3) Do not say "I did not know."

It is the duty of those engaged in research to understand and comply with research ethics rules. People claiming "I did not know" or "I did not understand" lack the common sense and qualifications to be engaged in research.

We sincerely hope that you now have a thorough understanding of research ethics and that you will always perform research in an ethical and productive way.

Appendix

1. Waseda University Charter for Academic Research Ethics

The mission of Waseda University is to achieve a high ideal of academic research that conforms with its founding principles of Academic Independence and Enterprising Spirit. Specifically, the University wishes to promote contributions to human welfare and world peace through academic research. As such, academic researchers associated with the University shall make efforts to maintain its good tradition and constantly strive to improve themselves in accordance with good conscience. Researchers will courageously challenge the problems of modern society while considering that academic research has a great influence on humanity, society, and the natural environment. The University guarantees that academic research will be reliable and fair, but also free from unnecessary constraints. With regard to its assurances and social responsibility, this University declares that all researchers and those concerned with research activities shall conduct themselves by abiding by the following manners and principles so that society will trust and respect the establishment and its academic research.

- 1. Through academic research, all members of the University will contribute to the solution of common problems that individuals face in society, such as human welfare and world peace.
- 2. All members of the University will preserve human dignity, respect life, strive for harmony among human beings, society and nature, protect the socially vulnerable, maintain the global environment, and positively influence the public interest.
- 3. All members of the University will comply with international rules, domestic and foreign laws and regulations, school rules, the spirit of such rules, and social good sense. In addition, researchers will report their results timely and appropriately so that they can positively meet the demands of society.
- 4. During cooperative academic research activities, all members of the University will respect human rights, protect personal information, make efforts to prevent any kind of harassment and discrimination based on nationality, sex, age or any other reason, and consistently cooperate with others to prevent such behavior.
- 5. All members of the University will support cooperation in society and will appropriately manage all academic research.
- 6. The University will strive to improve and maintain proper education and training in research ethics and the research environment while safely managing researchers so that no illegal activity occurs.
- 2. [Waseda University degree rules] Article 23

When the fact of having been conferred a degree (doctoral or Master's) by misconduct being identified, after discussion with the Graduate School's Steering Committee and the Graduate School's Dean, the President of the University shall cancel this degree. (Diploma is to be returned). Moreover, an official announcement of this issue will be released.

3. [Waseda University Graduate School Regulations] Article 38 and Article 39. (Disciplinary action)

Article 38. Disciplinary action is undertaken when a student violates the university rules or its own duty as a student.

- 2. The disciplinary action is of three types: warning, suspension from school, and expulsion from school
- 3. Matters related to student's disciplinary procedures, shall be determined separately with (2012 Code 12-22 No. 1) rules concerning disciplinary procedures for students.

(Disciplinary expulsion)

Article 39. Those who disturb the order of the university or significantly violate the student's duty will be punished by expulsion from the school.

Self-plagiarism in Essays

The Graduate School of Political Science has lately had to cope with many cases in which previously submitted essays and reports have been resubmitted in a later course or the same essay has been submitted to different courses running concurrently. Submitting the same (or very similar) essays or reports to several courses as if they were different research outcomes is an act of academic dishonesty known as "self-plagiarism." All students are expected to make a sincere academic commitment to each course to produce worthwhile output in the form of essays or assignments in order to show the degree of their understanding of the given course based on new and original academic research efforts. In this sense, self-plagiarism is regarded as highly improper conduct that runs entirely contrary to what is expected of a student.

Of course, it is true that it is occasionally helpful to cite a previously submitted essay or report for the purpose of elucidating or expanding a new discussion persuasively and effectively. In such cases, the usual requirement to use proper citation applies as much as in the case of any other reference. If a large part of a previous essay or report is to be included, it is necessary to clarify the reasons for such a step.

The School randomly conducts plagiarism checks on all work submitted. If any case of self-plagiarism is found in the main discussion of any paper (taking up, for example, one third or more of the whole), the student will be considered guilty of improper conduct, and disciplinary action will be imposed in uniform manner and without exception. We sincerely hope that all students have a clear realization of the importance of this issue and will continue to maintain the utmost propriety in their attitude to academic life.

学科目配当表 / Course List

政治学専攻/Political Science Major

修士課程/Master's Program

政治学コース/Political Science Course

研究倫理入門/Introduction to Research Ethics							
研究倫理入門/Introduction to Research Ethics							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
研究倫理入門	01	多湖 淳		春学期	日本語	0	
研究倫理入門	02	多湖 淳		秋学期	日本語	0	
Introduction to Research Ethics	01	TAGO, Atsushi		spring semester	English	0	
Introduction to Research Ethics	02	TAGO, Atsushi		fall semester	English	0	

共通基礎科目/Common Basic Courses							
方法論必修/Compulsory							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
政治学研究方法(経験)	01	多湖 淳		春学期	日本語	2	
政治学研究方法(規範)	01	谷澤 正嗣		春学期	日本語	2	
政治学研究方法(数理分析)	01	稲田 奏		春学期	日本語	2	
Research Methods in Political Science (Empirical Analysis)	01	UEDA, Michiko		fall semester	English	2	
Research Methods in Political Science (Normative Studies)	02	INAMURA, Kazutaka		fall semester	English	2	
Research Methods in Political Science (Formal Models)	02	CHUNG, Hun		fall semester	English	2	

方法論選択/Elective							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
データの見方	01	中村 理		秋学期	日本語	2	経験的方法 オンデマンド/On-demand
リサーチデザイン	01	田中 幹人		春学期	日本語	2	経験的方法 オンデマンド/On-demand
表現の自由の基礎理論	01	川岸 令和		秋学期	日本語	2	規範理論
公共の哲学	01	稲村 一隆		春学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand
公共の哲学	02	稲村 一隆		秋学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand
数理分析I	01		休	春学期	日·英併用	2	
計量分析アドバンスト	01	山田 耕		秋学期	日本語	2	オンデマンド(一部対面での講義日有り)
計量分析I	01	上田 路子	休	春クォーター	日·英併用	2	
計量分析II	01	日野 愛郎		秋学期	日·英併用	2	
質的比較分析(QCA)	01	日野 愛郎/新川 匠郎		春学期	日本語	2	
政治学実験	01	多湖 淳		秋学期	日本語	2	
ネットワーク分析	01	齊藤 有希子		秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目 グローバル公共政策コース学生は前提科目の履修 が必要(詳細は研究科要項参照)
Network Analysis	01		Not offered	fall semester	English	2	
Public Philosophy	01	CHUNG, Hun		fall semester	English	2	

共通基礎科目/Common Basic Courses							
方法論セミナー/Seminar							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
研究方法集中セミナー(経験)	01	多湖 淳		夏季集中	日本語	2	研究方法集中セミナー(経験)(規範)(数理分析)の内、1科目(2単位)のみ修了要件単位に算入可
研究方法集中セミナー(規範)	01	谷澤 正嗣		夏季集中	日本語		研究方法集中セミナー(経験)(規範)(数理分析)の 内、1科目(2単位)のみ修了要件単位に算入可
Intensive Seminar on Research Methods (Formal Models)	01	INATA, Kana / CHUNG, Hun		spring semester	English	2	研究方法集中セミナー(経験)(規範)(数理分析)の 内、1科目(2単位)のみ修了要件単位に算入可

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
現代政治文献研究	01	上田 路子/吉野 孝/久米 郁男/尾野 嘉邦	Ourrent Oriering	秋学期	日本語	2	140165
b 分思想·政治史文献研究	01	仲内 英三		秋学期	日本語	2	
比較政治文献研究	01	1	休	秋学期	日本語	2	隔年開講科目
国際関係文献研究	01	遠矢 浩規		秋学期	日本語	2	
\$共政策文献研究	01	縣公一郎		秋学期	日本語	2	
な治学フランス語文献研究B	01	大中 一彌		秋学期	日本語	2	
女治学ドイツ語文献研究A	01	山田 正行		秋学期	日本語	2	
女治学ドイツ語文献研究B	01	縣 公一郎		春学期	日本語	2	
b治学中国語文献研究A	01		休	春学期	日本語	2	
b治学中国語文献研究B	01	楊 志輝		秋学期	日本語	2	
対治学ラテン語文献研究	01	兼利 琢也		秋学期	日本語	2	
女治学古代ギリシア語文献研究	01	仲内 英三		秋学期	日本語	2	1
女治学朝鮮語文献研究	01	小林 聡明		春学期	日本語	2	1
leading Seminar in Politics	01		Not offered	fall semester	English	2	Open every other year
eading Seminar in Political Thought and Political History	01	YAMAOKA, Ryuichi / YAZAWA, Masashi		spring semester	English	2	
eading Seminar in Comparative Politics	01	HINO, Airo / JOU, Willy		spring semester	English	2	Open every other year
leading Seminar in International Relations	01		Not offered	spring semester	English	2	Open every other year
leading Seminar in Public Administration	01		Not offered	spring semester	English	2	Open every other year
Ilobal Governance Studies	01	OBAYASHI, Kazuhiro		fall semester	English	2	
dvanced Topics in Political Science: Polimetrics - Applied Scaling & lassification Techniques Using Text Data	01	CURINI, Luigi		winter quarter	English	2	
dvanced Topics in Political Science: Disasters and Recovery	01	ALDRICH, Daniel		an intensive course(spring)*	English	2	
dvanced Topics in Political Science: Japanese Cultural History	01	SAND, Jordan Alexander		summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Social Sciences
dvanced Topics in Political Science: Survey Experiments	01	CRABTREE, Charles David		summer quarter	English	2	
dvanced Topics in Political Science: Automated Text Analysis	01	CRABTREE, Charles David		winter quarter	English	2	
dvanced Topics in Political Science: The Politics of Dictatorship	01	SCHULER, Paul		fall semester	English	2	
dvanced Topics in Political Science: Electoral Campaigning and the sychology of Voters	01	NAI, Alessandro		summer quarter	English	2	
dvanced Topics in Political Science: Japan-United States Relations, 1860 Present	01	KAPUR, Nick Paul		summer quarter	English	2	
dvanced Topics in Political Science: Modern Political History in East Asia	01	KUSHNER, Barak Daniel		an intensive course(spring)	English	2	
dvanced Topics in Political Science: グローバル化と国内政治の謎を解く	01	直井 恵		集中講義(春学 期)	日本語	2	
dvanced Topics in Economics: Global Economic History	01	Metzler, Mark David / SHIZUME, Masato		summer quarter	English		経済学研究科主管科目
dvanced Topics in Economics: Market and Institutional Design	01	KORIYAMA, Yukio / FUNAKI, Yukihiko		summer quarter	English	_	経済学研究科主管科目
dvanced Topics in Economics: Game Theory and its Application to Political conomy	01		Not offered	summer quarter	English		経済学研究科主管科目
dvanced Topics in Economics: Advanced Experimental Economics	01	FUNAKI, Yukihiko / Noussair, Charles Nabih		summer quarter	English	2	経済学研究科主管科目
dvanced Topics in Political Economy: Causal Inference	01		Not offered	summer	English	2	

共通基礎科目/Common Basic Courses							
知識情報・リテラシー科目/Knowledge and Information Literacy C	ourses						
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
論文作成入門	01	吉野 孝		春学期	日本語	2	公共経営専攻の学生は、修了に必要な所定単位数 に算入されません
Advanced Academic Writing in Political Science and Economics	01	ROMEO, Kenneth		fall semester	English	2	
Writing and Publishing Articles for Peer-reviewed Academic Journals	01		Not offered	spring semester	English		Course offered by Graduate School of Social Sciences
Writing and Publishing Articles for Peer-reviewed Academic Journals	02		Not offered	fall semester	English		Course offered by Graduate School of Social Sciences
Research Presentation and Paper Submission Preparation A	01		Not offered	an intensive course(spring)	English	0	
Research Presentation and Paper Submission Preparation B	01		Not offered	an intensive course(fall)	English	0	
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)I	01	多湖淳		集中講義(春学 期)	日本語	2	
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)I	02	多湖淳		集中講義(秋学 期)	日本語	2	
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)II	01	多湖 淳		集中講義(春学 期)	日本語	4	
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)II	02	多湖 淳		集中講義(秋学 期)	日本語	4	

専門研究セミナー/Seminar Courses							
現代政治/Contemporary Politics							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
現代政治分析専門研究セミナーA	01	河野 勝		春学期	日本語	2	
現代政治分析専門研究セミナーB	01	河野 勝		秋学期	日本語	2	
現代日本政治分析専門研究セミナーA	01	久米 郁男		春学期	日本語	2	
現代日本政治分析専門研究セミナーB	01	久米 郁男		秋学期	日本語	2	
現代政治学専門研究セミナーA	01	吉野 孝		春学期	日本語	2	
現代政治学専門研究セミナーB	01	吉野 孝		秋学期	日本語	2	
ジャーナリズム専門研究セミナーA	01	土屋 礼子		春学期	日本語	2	
ジャーナリズム専門研究セミナーB	01	土屋 礼子		秋学期	日本語	2	
実証政治経済学専門研究セミナーA	01	上田 路子		春学期	日本語	2	
実証政治経済学専門研究セミナーB	01	上田 路子		秋学期	日本語	2	
政治行動論専門研究セミナーA	01	尾野 嘉邦		春学期	日本語	2	
政治行動論専門研究セミナーB	01	尾野 嘉邦		秋学期	日本語	2	

専門研究セミナー/Seminar Courses							
政治思想·政治史/Political Thought and Political History							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
現代政治理論専門研究セミナーA	01	齋藤 純一		春学期	日本語	2	
現代政治理論専門研究セミナーB	01	齋藤 純一		秋学期	日本語	2	
政治哲学・思想史専門研究セミナーA	01	稲村 一隆		春学期	日本語	2	
政治哲学・思想史専門研究セミナーB	01	稲村 一隆		秋学期	日本語	2	
現代政治理論専門研究セミナーA	01	谷澤 正嗣		春学期	日本語	2	
現代政治理論専門研究セミナーB	01	谷澤 正嗣		秋学期	日本語	2	
日本政治思想史専門研究セミナーA	01	梅森 直之		春学期	日本語	2	
日本政治思想史専門研究セミナーB	01	梅森 直之		秋学期	日本語	2	
日本政治史専門研究セミナーA	01	浅野 豊美		春学期	日本語	2	
日本政治史専門研究セミナーB	01	浅野 豊美		秋学期	日本語	2	
西洋政治史専門研究セミナーA	01	仲内 英三		春学期	日本語	2	
西洋政治史専門研究セミナーB	01	仲内 英三		秋学期	日本語	2	
憲法専門研究セミナーA	01	川岸 令和	休	春学期	日本語	2	
憲法専門研究セミナーB	01	川岸 令和		秋学期	日本語	2	
憲法専門研究セミナーA	01	笹田 栄司		春学期	日本語	2	
憲法専門研究セミナーB	01	笹田 栄司		秋学期	日本語	2	
政治思想専門研究セミナーA	01	厚見 恵一郎		春学期	日本語	2	社会科学研究科主管科目
政治思想専門研究セミナーB	01	厚見 恵一郎		秋学期	日本語	2	社会科学研究科主管科目
Seminar on Philosophy, Politics, and Economics A	01	CHUNG, Hun		spring semester	English	2	
Seminar on Philosophy, Politics, and Economics B	01	CHUNG, Hun		fall semester	English	2	

比較政治/Comparative Politics							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
現代アジア政治専門研究セミナーA	01	唐 亮		春学期	日本語	2	
現代アジア政治専門研究セミナーB		唐 亮		秋学期	日本語	2	
比較政治専門研究セミナーA	01	久保 慶一		春学期	日本語	2	
比較政治専門研究セミナーB	01	久保 慶一		秋学期	日本語	2	
比較政治経済専門研究セミナーA	01	高橋 百合子		春学期	日本語	2	
比較政治経済専門研究セミナーB	01	高橋 百合子		秋学期	日本語	2	
現代比較政治分析専門研究セミナーA		真柄 秀子		春学期	日本語	2	
現代比較政治分析専門研究セミナーB	01	真柄 秀子		秋学期	日本語	2	
比較政治専門研究セミナーA	01	日野 愛郎		春学期	日本語	2	
比較政治専門研究セミナーB	01	日野 愛郎		秋学期	日本語	2	
Seminar on Comparative Politics A	01	KELLAM, Marisa		spring semester	English	2	
Seminar on Comparative Politics B	01	KELLAM, Marisa		fall semester	English	2	
Seminar on Comparative Politics A	01	JOU, Willy		spring semester	English	2	
Seminar on Comparative Politics B	01	JOU, Willy		fall semester	English	2	

専門研究セミナー/Seminar Courses							
国際関係/International Relations							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
国際政治専門研究セミナーA	01	中村 英俊		春学期	日本語	2	
国際政治専門研究セミナーB	01	中村 英俊		秋学期	日本語	2	
国際関係史専門研究セミナーA	01	田中 孝彦		春学期	日本語	2	
国際関係史専門研究セミナーB	01	田中 孝彦		秋学期	日本語	2	
国際関係専門研究セミナーA		都丸 潤子		春学期	日本語	2	
国際関係専門研究セミナーB	01	都丸 潤子		秋学期	日本語	2	
国際政治経済学専門研究セミナーA	01	遠矢 浩規		春学期	日本語	2	
国際政治経済学専門研究セミナーB	01	遠矢 浩規		秋学期	日本語	2	
日本外交論専門研究セミナーA	01	国吉 知樹		春学期	日本語	2	
日本外交論専門研究セミナーB	01	国吉 知樹		秋学期	日本語	2	
国際政治専門研究セミナーA	01	栗崎 周平		春学期	日本語	2	
国際政治専門研究セミナーB	01	栗崎 周平		秋学期	日本語	2	
国際政治専門研究セミナーA	01	多湖 淳		春学期	日本語	2	
国際政治専門研究セミナーB	01	多湖 淳		秋学期	日本語	2	

専門研究科目/Specialized Research Courses							
現代政治/Contemporary Politics							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
政党研究	01	吉野 孝		秋学期	日本語	2	
政治行動論	01	尾野 嘉邦		秋学期	日本語	2	
政治コミュニケーション	01		休	秋学期	日本語	2	
政治宣伝	01	岸 俊光		春学期	日本語	2	
世論研究	01		休	春学期	日本語	2	
ジャーナリズム史	01	土屋 礼子		春クォーター	日本語	1	オンデマンド/On-demand
ジャーナリズム史	02	土屋 礼子		冬クォーター	日本語	1	オンデマンド/On-demand
Political Parties	01		Not offered	fall semester	English	2	
fistory of Media and Politics	01	TSUCHIYA, Reiko		spring semester	English	2	Open every other year
Mass Communication Theories	01		Not offered	spring semester	English	2	
Policy and Politics in Contemporary Japan	01		Not offered	fall semester	English	2	

政治思想·政治史/Political Thought and Political Hist	-						
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
政治思想史	01	山岡 龍一		秋学期	日本語	2	
日本政治思想史	01	梅森 直之		秋学期	日本語	2	
東アジア政治思想研究	01	伊東 貴之		春学期	日本語	2	
憲法理論	01	川鍋 健		秋学期	日本語	2	
比較憲法	01	笹田 栄司		春学期	日本語	2	
司法制度論	01	笹田 栄司	休	秋学期	日本語	2	
日本政治史	01		休	春学期	日本語	2	
西洋政治史	01	仲内 英三		春学期	日本語	2	
listory of Political Thought	01	CHENG, Eric		fall semester	English	2	
listory of Modern Japanese Political Thought	01	MIDDLETON, Benjamin Dugald		spring semester	English	2	
Political History of Japan	01	MIDDLETON, Benjamin Dugald		fall semester	English	2	
Modern Political Thought	01	CHENG, Eric		spring semester	English	2	

専門研究科目/Specialized Research Courses							
比較政治/Comparative Politics							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
七較政治理論	01	真柄 秀子		秋学期	日本語	2	
民主化研究	01	久保 慶一		秋学期	日本語	2	
東アジア政治	01	唐 亮		春学期	日本語	2	
見代中国政治経済	01	石井 知章		秋学期	日本語	2	
收治史研究(現代韓国政治史)	01	木宮 正史		秋学期	日本語	2	
明鮮半島研究	01	高一		春学期	日本語	2	1
東南アジア政治	01		休	秋学期	日本語	2	
Iシア・CIS政治	01		休	秋学期	日本語	2	
所興国の比較政治経済論	01		休	春クォーター	日本語	2	
heories in Comparative Politics	01	MAGARA, Hideko	Not offered	fall semester	English	2	
olitical Institutions	01		Not offered	spring semester	English	2	Open every other year
omparative Politics of New Democracies	01		Not offered	spring semester	English	2	Open every other year
emocratization	01	JOU, Willy		spring semester	English	2	
olitics in Southeast Asian Countries	02		Not offered	spring semester	English	2	

科目	クラス	担当教員	休開講	学期	使用言語	単位	備考
Course Title	Class	Instructor	Current Offering	Term	Main Language	Credits	Notes
国際関係	01	都丸 潤子		秋学期	日本語		隔年開講科目
国際関係研究		中村 英俊		秋学期	日本語	2	隔年開講科目
国際政治	01	多湖 淳		秋学期	日本語	2	
国際法制度論	01		休	春学期	日本語	2	
国際政治経済学(政治)	01	遠矢 浩規		春学期	日本語	2	
ブローバルヒストリー	01	田中 孝彦		秋学期	日本語	2	隔年開講科目
国際政治思想	01		休	秋学期	日本語	2	
見代日本外交論	01		休	春学期	日本語	2	隔年開講科目
nternational Relations	01	SEDDON, Jack		fall semester	English	2	
nternational Relations of Post-War Japan	01		Not offered	fall semester	English	2	Open every other year
nternational Law and Organization	01		Not offered	fall semester	English	2	
nternational Public Administration	01	TAKEDA, Ken		fall semester	English	2	
Global History	01		Not offered	fall semester	English	2	
Global Political Economy(Politics)	01		Not offered	fall semester	English	2	
Regional Integration	01		Not offered	fall semester	English	2	Open every other year
ransnational Relations of Asia-Pacific Region	01		Not offered	summer	English	2	Open every other year
nternational Political Economy	01	SEDDON, Jack		spring semester	English	2	

字際領域/Interdisciplinary Area							
科目	クラス	担当教員	休開講	学期	使用言語	単位	備考
Course Title	Class	Instructor	Current Offering	Term	Main Language	Credits	Notes
実験政治経済学のためのプログラミング	01	栗山 浩一		秋学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand

修士課程/Master's Program

ジャーナリズムコース

研究倫理入門										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
研究倫理入門	01	多湖 淳		春学期	日本語	0				
研究倫理入門	02	多湖 淳		秋学期	日本語	0				
Introduction to Research Ethics	01	TAGO, Atsushi		spring semester	English	0				
Introduction to Research Ethics	02	TAGO, Atsushi		fall semester	English	0				

共通基礎科目							
ジャーナリズム実践基礎							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
ジャーナリズム実践基礎	01	瀬川 至朗		集中講義(春学 期)	日本語	1	
ジャーナリズム実践基礎	02	瀬川 至朗		集中講義(秋学	日本語	1	

論文基礎							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
論文基礎	01	中村 理		春クォーター	日本語	1	オンデマンド/On-demand
論文基礎	02	中村 理		秋クォーター	日本語	1	オンデマンド/On-demand

方法論科目(経験的方法)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
データの見方	01	中村 理		秋学期	日本語	2	経験的方法 オンデマンド/On-demand
リサーチデザイン	01	田中 幹人		春学期	日本語	2	経験的方法 オンデマンド/On-demand

方法論科目(規範理論)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
表現の自由の基礎理論	01	川岸 令和		秋学期	日本語	2	規範理論
公共の哲学	01	稲村 一隆		春学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand
公共の哲学	02	稲村 一隆		秋学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand
Public Philosophy	01	CHUNG, Hun		fall semester	English	2	

共通基礎科目							
選択							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
政治学研究方法(経験)	01	多湖 淳		春学期	日本語	2	
政治学研究方法(規範)	01	谷澤 正嗣		春学期	日本語	2	
政治学研究方法(数理分析)	01	稲田 奏		春学期	日本語	2	
数理分析I	01		休	春学期	日·英併用	2	
計量分析アドバンスト	01	山田 耕		秋学期	日本語	2	オンデマンド(一部対面での講義日有り)
計量分析I	01	上田 路子	休	春クォーター	日·英併用	2	
計量分析II	01	日野 愛郎		秋学期	日·英併用	2	
質的比較分析(QCA)	01	日野 愛郎/新川 匠郎		春学期	日本語	2	
政治学実験	01	多湖 淳		秋学期	日本語	2	
ネットワーク分析	01	齊藤 有希子		秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目 グローバル公共政策コース学生は前提科目の履修 が必要(詳細は研究科要項参照)
Research Methods in Political Science (Empirical Analysis)	01	UEDA, Michiko		fall semester	English	2	
Research Methods in Political Science (Normative Studies)	02	INAMURA, Kazutaka		fall semester	English	2	
Research Methods in Political Science (Formal Models)	02	CHUNG, Hun		fall semester	English	2	
Network Analysis	01		Not offered	fall semester	English	2	

選択(方法論セミナー)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
研究方法集中セミナー(経験)	01	多湖 淳		夏季集中	日本語		研究方法集中セミナー(経験)(規範)(数理分析)の 内、1科目(2単位)のみ修了要件単位に算入可
研究方法集中セミナー(規範)	01	谷澤 正嗣		夏季集中	日本語		研究方法集中セミナー(経験)(規範)(数理分析)の 内、1科目(2単位)のみ修了要件単位に算入可
Intensive Seminar on Research Methods (Formal Models)	01	INATA, Kana / CHUNG, Hun		spring semester	English	2	研究方法集中セミナー(経験)(規範)(数理分析)の 内、1科目(2単位)のみ修了要件単位に算入可

共通基礎科目							
基礎研究科目							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
現代政治文献研究	01	上田 路子/吉野 孝/久米 郁男/尾野 嘉邦		秋学期	日本語	2	
政治思想 • 政治史文献研究	01	仲内 英三		秋学期	日本語	2	
比較政治文献研究	01		休	秋学期	日本語	2	隔年開講科目
国際関係文献研究	01	遠矢 浩規		秋学期	日本語	2	
公共政策文献研究	01	縣 公一郎		秋学期	日本語	2	
政治学フランス語文献研究B	01	大中 一彌		秋学期	日本語	2	
政治学ドイツ語文献研究A	01	山田 正行		秋学期	日本語	2	
政治学ドイツ語文献研究B	01	縣 公一郎		春学期	日本語	2	
政治学中国語文献研究A	01		休	春学期	日本語	2	
政治学中国語文献研究B	01	楊 志輝		秋学期	日本語	2	
政治学ラテン語文献研究	01	兼利 琢也		秋学期	日本語	2	1
政治学古代ギリシア語文献研究	01	仲内 英三		秋学期	日本語	2	
政治学朝鮮語文献研究	01	小林 聡明		春学期	日本語	2	
Reading Seminar in Politics	01		Not offered	fall semester	English	2	Open every other year
Reading Seminar in Political Thought and Political History	01	YAMAOKA, Ryuichi / YAZAWA, Masashi		spring semester	English	2	
Reading Seminar in Comparative Politics	01	HINO, Airo / JOU, Willy		spring semester	English	2	Open every other year
Reading Seminar in International Relations	01		Not offered	spring semester	English	2	Open every other year
Reading Seminar in Public Administration	01		Not offered	spring semester	English	2	Open every other year
Global Governance Studies	01	OBAYASHI, Kazuhiro		fall semester	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Polimetrics - Applied Scaling & Classification Techniques Using Text Data	01	CURINI, Luigi		winter quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Disasters and Recovery	01	ALDRICH, Daniel		an intensive course(spring)*	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Japanese Cultural History	01	SAND, Jordan Alexander		summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Social Sciences
Advanced Topics in Political Science: Survey Experiments	01	CRABTREE, Charles David		summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Automated Text Analysis	01	CRABTREE, Charles David		winter quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: The Politics of Dictatorship	01	SCHULER, Paul		fall semester	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Electoral Campaigning and the Psychology of Voters	01	NAI, Alessandro		summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Japan-United States Relations, 1860 to Present	01	KAPUR, Nick Paul		summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Modern Political History in East Asia	01	KUSHNER, Barak Daniel		an intensive course(spring)	English	2	
Advanced Topics in Political Science: グローバル化と国内政治の謎を解く	01	直井 恵		集中講義(春学 期)	日本語	2	
Advanced Topics in Economics: Global Economic History	01	Metzler, Mark David / SHIZUME, Masato		summer quarter	English	2	経済学研究科主管科目
Advanced Topics in Economics: Market and Institutional Design	01	KORIYAMA, Yukio / FUNAKI, Yukihiko		summer quarter	English	2	経済学研究科主管科目
Advanced Topics in Economics: Game Theory and its Application to Political Economy	01		Not offered	summer quarter	English	2	経済学研究科主管科目
Advanced Topics in Economics: Advanced Experimental Economics	01	FUNAKI, Yukihiko / Noussair, Charles Nabih		summer quarter	English	2	経済学研究科主管科目
Advanced Topics in Political Economy: Causal Inference	01		Not offered	summer	English	2	

共通基礎科目									
知識情報・リテラシー科目									
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes		
論文作成入門		吉野 孝		春学期	日本語	2	公共経営専攻の学生は、修了に必要な所定単位数 に算入されません		
Advanced Academic Writing in Political Science and Economics	01	ROMEO, Kenneth		fall semester	English	2			
Writing and Publishing Articles for Peer-reviewed Academic Journals	01		Not offered	spring semester	English		Course offered by Graduate School of Social Sciences		
Writing and Publishing Articles for Peer-reviewed Academic Journals	02		Not offered	fall semester	English		Course offered by Graduate School of Social Sciences		
Research Presentation and Paper Submission Preparation A	01		Not offered	an intensive course(spring)	English	0			
Research Presentation and Paper Submission Preparation B	01		Not offered	an intensive course(fall)	English	0			

専門研究セミナー										
ジャーナリズム分野										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
ジャーナリズム専門研究セミナーA	01 湘	川 至朗		春学期	日本語	2				
ジャーナリズム専門研究セミナーB	01 瀬	川 至朗		秋学期	日本語	2				
ジャーナリズム専門研究セミナーA	01 ±	屋 礼子		春学期	日本語	2				
ジャーナリズム専門研究セミナーB	01 ±	三屋 礼子		秋学期	日本語	2				
ジャーナリズム専門研究セミナーA	01 紙	明 亮		春学期	日本語	2				
ジャーナリズム専門研究セミナーB	01 紙	明 亮		秋学期	日本語	2				
ジャーナリズム専門研究セミナーA	O1 2	5橋 恭子		春学期	日本語	2				
ジャーナリズム専門研究セミナーB	01 漕	馬橋 恭子		秋学期	日本語	2				
国際ジャーナリズム専門研究セミナーA	01 太	田 昌克		春学期	日本語	2				
国際ジャーナリズム専門研究セミナーB	01 太	田 昌克		秋学期	日本語	2				
アジア・ジャーナリズム専門研究セミナーA	01 里	予中 章弘		春学期	日本語	2				
アジア・ジャーナリズム専門研究セミナーB	01 里	予中 章弘		秋学期	日本語	2				
放送ジャーナリズム専門研究セミナーA	01 金	空平 茂紀		春学期	日本語	2				
放送ジャーナリズム専門研究セミナーB	01 金	空平 茂紀		秋学期	日本語	2				
科学ジャーナリズム専門研究セミナーA	01 #	中村 理		春学期	日本語	2				
科学ジャーナリズム専門研究セミナーB	01 #	中村 理		秋学期	日本語	2				

メディア分野							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
メディア専門研究セミナーA	01		休	春学期	日本語	2	
メディア専門研究セミナーB	01		休	秋学期	日本語	2	
映像メディア専門研究セミナーA	01 谷川 建司			春学期	日本語	2	
映像メディア専門研究セミナーB	01 谷川 建司			秋学期	日本語	2	
パブリック・リレーションズ専門研究セミナーA	01 和田 仁			春学期	日本語	2	
パブリック・リレーションズ専門研究セミナーB	01 和田 仁			秋学期	日本語	2	
メディア専門研究セミナーA	01 伊藤 守			春学期	日本語	2	教育学研究科主管科目
メディア専門研究セミナーB	01 伊藤 守			秋学期	日本語	2	教育学研究科主管科目
スポーツ・メディア専門研究セミナーA	01 トンプソン	J— А.		春学期	日本語	2	スポーツ科学研究科主管科目
スポーツ・メディア専門研究セミナーB	01 トンプソン	J— А.		秋学期	日本語	2	スポーツ科学研究科主管科目

専門研究セミナー											
専門分野(政治)											
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes				
日本政治思想史専門研究セミナーA	01	梅森 直之		春学期	日本語	2					
日本政治思想史専門研究セミナーB	01	梅森 直之		秋学期	日本語	2					
日本政治史専門研究セミナーA	01	浅野 豊美		春学期	日本語	2					
日本政治史専門研究セミナーB	01	浅野 豊美		秋学期	日本語	2					
現代政治学専門研究セミナーA	01	吉野 孝		春学期	日本語	2					
現代政治学専門研究セミナーB	01	吉野 孝		秋学期	日本語	2					
自治行政専門研究セミナーA	01	小原 隆治		春学期	日本語	2					
自治行政専門研究セミナーB	01	小原 隆治		秋学期	日本語	2					
現代政治理論専門研究セミナーA	01	齋藤 純一		春学期	日本語	2					
現代政治理論専門研究セミナーB	01	齋藤 純一		秋学期	日本語	2					
政治ジャーナリズム専門研究セミナーA	01	日野 愛郎		春学期	日本語	2					
政治ジャーナリズム専門研究セミナーB	01	日野 愛郎		秋学期	日本語	2					
政治哲学・思想史専門研究セミナーA	01	稲村 一隆		春学期	日本語	2					
政治哲学・思想史専門研究セミナーB	01	稲村 一隆		秋学期	日本語	2					

専門分野(国際)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
国際関係史専門研究セミナーA	01	田中 孝彦		春学期	日本語	2	
国際関係史専門研究セミナーB	01	田中 孝彦		秋学期	日本語	2	
国際関係専門研究セミナーA	01	都丸 潤子		春学期	日本語	2	
国際関係専門研究セミナーB	01	都丸 潤子		秋学期	日本語	2	
現代アジア政治専門研究セミナーA	01	唐 亮		春学期	日本語	2	
現代アジア政治専門研究セミナーB	01	唐 亮		秋学期	日本語	2	
国際政治専門研究セミナーA	01	中村 英俊		春学期	日本語	2	
国際政治専門研究セミナーB	01	中村 英俊		秋学期	日本語	2	

専門分野(経済)									
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes		
アジア経済論専門研究セミナーA	01	深川 由起子		春学期	日本語	2	経済学研究科主管科目		
アジア経済論専門研究セミナーB	01	深川 由起子		秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目		
国際日本経済史専門研究セミナーA	01	鎮目 雅人		春学期	日本語	2	経済学研究科主管科目		
国際日本経済史専門研究セミナーB	01	鎮目 雅人		秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目		
現代日本経済と企業統治専門研究セミナーA	01	宮島 英昭		春学期	日本語	2	商学研究科主管科目		
現代日本経済と企業統治専門研究セミナーB	01	宮島 英昭		秋学期	日本語	2	商学研究科主管科目		

専門研究セミナー							
専門分野(社会)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
憲法専門研究セミナーA	01	川岸 令和	休	春学期	日本語	2	
憲法専門研究セミナーB	01	川岸 令和		秋学期	日本語	2	
憲法専門研究セミナーA	01	笹田 栄司		春学期	日本語	2	
憲法専門研究セミナーB	01	笹田 栄司		秋学期	日本語	2	
社会言語分析専門研究セミナーA		ソジエ内田 恵美		春学期	日本語	2	
社会言語分析専門研究セミナーB		ソジエ内田 恵美		秋学期	日本語	2	
労働問題ジャーナリズム専門研究セミナーA	01	篠田 徹		春学期	日本語	2	
労働問題ジャーナリズム専門研究セミナーB	01	篠田 徹		秋学期	日本語	2	
音声メディア専門研究セミナーA	01		休	春学期	日本語	2	
音声メディア専門研究セミナーB	01		休	秋学期	日本語	2	
環境法専門研究セミナーA	01	奥田 進一		春学期	日本語	2	社会科学研究科主管科目
環境法専門研究セミナーB	01	黒川 哲志		秋学期	日本語	2	社会科学研究科主管科目

専門分野(文化)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
中国近現代政治文化専門研究セミナーA	01	齊藤 泰治		春学期	日本語	2	
中国近現代政治文化専門研究セミナーB	01	齊藤 泰治		秋学期	日本語	2	
表象文化専門研究セミナーA	01	八木 斉子		春学期	日本語	2	
表象文化専門研究セミナーB	01		休	秋学期	日本語	2	
近現代中国文化専門研究セミナーA	01	平林 宣和		春学期	日本語	2	
近現代中国文化専門研究セミナーB	01	平林 宣和		秋学期	日本語	2	
読書文化史専門研究セミナーA	01	和田 敦彦		春学期	日本語	2	教育学研究科主管科目
読書文化史専門研究セミナーB	01	和田 敦彦		秋学期	日本語	2	教育学研究科主管科目

専門分野(科学技術)									
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes		
科学技術論専門研究セミナーA	01	岡本 暁子		春学期	日本語	2			
科学技術論専門研究セミナーB	01	岡本 暁子		秋学期	日本語	2			
科学技術論専門研究セミナーA	01	坪野 吉孝		春学期	日本語	2	隔週授業		
科学技術論専門研究セミナーB	01	坪野 吉孝		秋学期	日本語	2	隔週授業		
科学技術論専門研究セミナーA	01	綾部 広則		春学期	日本語	2	基幹理工学部主管科目 シラバスは基幹理工学部 「社会文化領域演習 綾部」を参照		
科学技術論専門研究セミナーB	01	綾部 広則		秋学期	日本語	2	基幹理工学部主管科目 シラバスは基幹理工学部 「社会文化領域演習 綾部」を参照		

マスタープロジェクト											
マスタープロジェクト											
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes				
マスタープロジェクト(映像系)1	01	高橋 恭子/野中 章弘/澤中 淳		春学期	日本語	2	作品系(映像系)学生必修				
マスタープロジェクト(映像系)1	02	高橋 恭子/野中 章弘/澤中 淳		秋学期	日本語	2	作品系(映像系)学生必修				
マスタープロジェクト(映像系)2	01	高橋 恭子/野中 章弘/澤中 淳		春学期	日本語	2	作品系(映像系)学生必修				
マスタープロジェクト(映像系)2	02	高橋 恭子/野中 章弘/澤中 淳		秋学期	日本語	2	作品系(映像系)学生必修				
マスタープロジェクト(ルポ系・ウェブ系)1	01	瀬川 至朗/野中 章弘/清水 潔		春学期	日本語	2	作品系(ルポ系・ウェブ系)学生必修				
マスタープロジェクト(ルポ系・ウェブ系)1	02	瀬川 至朗/野中 章弘/清水 潔		秋学期	日本語	2	作品系(ルポ系・ウェブ系)学生必修				
マスタープロジェクト(ルポ系・ウェブ系)2	01	瀬川 至朗/野中 章弘/清水 潔		春学期	日本語	2	作品系(ルポ系・ウェブ系)学生必修				
マスタープロジェクト(ルポ系・ウェブ系)2	02	瀬川 至朗/野中 章弘/清水 潔		秋学期	日本語	2	作品系(ルポ系・ウェブ系)学生必修				

ジャーナリズム・メディアセミナー							
ジャーナリズム・メディアセミナー							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
報道現場論A	01	瀬川 至朗/清水 潔/日下部 聡/古田 大輔		秋学期	日本語	2	
報道現場論B	01	瀬川 至朗/澤 康臣/奥山 俊宏		春学期	日本語	2	

理論科目(入門)							
ジャーナリズム・メディア研究(入門)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
ジャーナリズム史	01	土屋 礼子		春クォーター	日本語	1	オンデマンド/On-demand
ジャーナリズム史	02	土屋 礼子		冬クォーター	日本語	1	オンデマンド/On-demand
マス・コミュニケーション理論	01	細貝 亮		夏クォーター	日本語	1	
マス・コミュニケーション理論	02	細貝 亮		秋クォーター	日本語	1	

理論科目(応用·専門研究)							
ジャーナリズム・メディア研究(応用)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
ジャーナリズム研究A(内容分析の方法)	01	細貝 亮		秋学期	日本語	2	
ジャーナリズム研究B	01		休	春学期	日本語	2	
ジャーナリズムと公共	01	瀬川 至朗		春学期	日本語	2	
映像ジャーナリズム論A	01	谷川 建司		春学期	日本語	2	
映像ジャーナリズム論B	01	高橋 恭子		秋学期	日本語	2	
アジア・ジャーナリズム論	01	野中 章弘		秋学期	日本語	2	1
政治ジャーナリズムの現在	01	金平 茂紀		秋学期	日本語	2	
国際ジャーナリズムの現在	01	太田 昌克		春学期	日本語	2	
出版ジャーナリズムの現在	01		休	春学期	日本語	2	
放送ジャーナリズムの現在	01	音 好宏		秋学期	日本語	2	
パブリック・リレーションズの現在	01	和田 仁		秋学期	日本語	2	
ジャーナリストのためのプログラミング入門	01	川島 浩誉		春学期	日本語	2	
メディア論	01		休	秋学期	日本語	2	
メディア産業論	01	瀬川 至朗		秋学期	日本語	2	提携講座
メディアの法と倫理	01	山田 健太		秋学期	日本語	2	
ソーシャル・メディア論	01	小笠原 盛浩		秋学期	日本語	2	
データジャーナリズム基礎	01	川島 浩誉/富田 誠		秋学期	日本語	2	1
広告論	01		休	春学期	日本語	2	
知的財産権法	01	桑原 俊		春学期	日本語	2	
History of Media and Politics	01	TSUCHIYA, Reiko		spring semester	English	2	Open every other year
Contemporary Journalism	01	GREIMEL, Karl Hans		fall semester	English	2	
Media Studies	01		Not offered	spring semester	English	2	1

専門研究(政治)	享門研究(政治)										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes				
ジャーナリストのための政治学入門	01	田中 将人		春学期	日本語	2					
政党研究	01	吉野 孝		秋学期	日本語	2					
日本政治史	01		休	春学期	日本語	2					
日本政治思想史	01	梅森 直之		秋学期	日本語	2					
世論研究	01		休	春学期	日本語	2					
政治コミュニケーション	01		休	秋学期	日本語	2					
政治宣伝	01	岸俊光		春学期	日本語	2					
インテリジェンス	01		休	春学期	日本語	2					
Political Parties	01		Not offered	fall semester	English	2					
Mass Communication Theories	01		Not offered	spring semester	English	2					

専門研究(国際)											
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes				
国際政治学入門	01		休	秋学期	日本語	2					
現代日本外交論	01		休	春学期	日本語	2	隔年開講科目				
国際関係	01	都丸 潤子		秋学期	日本語	2	隔年開講科目				
国際関係研究	01	中村 英俊		秋学期	日本語	2	隔年開講科目				
東アジア政治	01	唐 亮		春学期	日本語	2					
外交安保とジャーナリズム	01	太田 昌克		秋学期	日本語	2					

理論科目(応用·専門研究)	理論科目(応用-専門研究)										
専門研究(経済)											
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes				
ジャーナリストのための経済学入門	01	田中 秀臣		春学期	日本語	2					
医療経済学	01		休	秋学期	日本語		経済学研究科主管科目 グローバル公共政策コース学生は前提科目の履修 が必要(詳細は研究科要項参照)				
ジャーナリストのための企業分析入門	01		休	春学期	日本語	2					
財務諸表分析と企業評価	01	新谷 理/澤口 雅昭		秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目				
日本経済史の諸問題B	01		休	秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目				
コーポレート・ガバナンス入門	01	宮島 英昭		秋学期	日本語	2	商学研究科主管科目				
現代日本経済と金融・企業統治	01		休	秋学期	日本語	2	商学研究科主管科目				

專門研究(社会)										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
憲法理論	01	川鍋 健		秋学期	日本語	2				
司法制度論	01	笹田 栄司	休	秋学期	日本語	2				
政治言語学	01	ソジエ内田 恵美		春学期	日本語	2				
労働問題のジャーナリズム	01	篠田 徹		秋学期	日本語	2				
音声メディア談話分析	01		休	春学期	日本語	2				
雇用関係法I	01	島田 陽一		春学期	日本語	2	法学研究科主管科目			
Global Sociology	01	MIDDLETON, Benjamin Dugald		spring semester	English	2				

専門研究(文化)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
メディア文化研究	01		休	春学期	日本語	2	
出版文化研究	01		休	秋学期	日本語	2	
映画文化研究	01	谷川 建司		秋学期	日本語	2	1
アジア文化研究	01	齊藤 泰治		秋学期	日本語	2	
現代韓国言論と政治	01	小林 聡明		春学期	日本語	2	
スポーツ・ジャーナリズム論	01	小田 光康		秋学期	日本語	2	
近現代中国文化研究	01	平林 宣和		秋学期	日本語	2	
読書文化研究	01	和田 敦彦		秋学期	日本語	2	教育学研究科主管科目
スポーツ表象論	01	トンプソン リー A.		秋学期	日本語	2	スポーツ科学研究科主管科目
Dramaturgy and Media	01		Not offered	spring semester	English	2	
Global Communication	01		Not offered	summer	English	2	

理論科目(応用・専門研究)													
専門研究(科学技術)													
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes						
ジャーナリストのための科学技術社会論入門	01	中村 理		秋学期	日本語	2							
科学技術とメディア	01	廣野 喜幸		秋学期	日本語	2							
科学広報・コミュニケーション論	01	齊藤 絵理子		春学期	日本語	2							
科学方法論	01	岡本 暁子		春学期	日本語	2							
リスク管理	01		休	春学期	日本語	2							
生命倫理	01	藤井 達夫		秋学期	日本語	2							
健康政策論	01	坪野 吉孝		春学期	日本語	2	隔週授業						
健康医療情報論	01	坪野 吉孝		秋学期	日本語	2	隔週授業						
医療とメディア	01	会田 薫子		秋学期	日本語	2							
環境とメディア	01	関谷 直也		集中講義(春学 期)	日本語	2							
地球環境問題と持続可能な社会	01	瀬川 至朗/松岡 俊二/太田 宏		秋学期	日本語	2							
科学技術政策論	01	綾部 広則		秋学期	日本語	2	基幹理工学部主管科目 シラバスは基幹理工学部 科目「科学技術政策論」を参照						
環境社会学	01	奥田 進一		春学期	日本語	2	社会科学研究科主管科目						

実践科目	実践科目									
インターンシップ/フィールドワーク										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
インターンシップ	01	瀬川 至朗 / 中村 理		春学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
インターンシップ	02	瀬川 至朗 / 中村 理		秋学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)I	01	多湖 淳		集中講義(春学 期)	日本語	2				
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)I	02	多湖 淳		集中講義(秋学 期)	日本語	2				
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)Ⅱ	01	多湖 淳		集中講義(春学 期)	日本語	4				
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)II	02	多湖淳		集中講義(秋学 期)	日本語	4				

ニューズライティング入門										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
ニューズライティング入門(一般)	01	岡田 力		春学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
ニューズライティング入門(一般)	01	塩) 隆敏		春学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
ニューズライティング入門(一般)	01	前部 昌義		春学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
ニューズライティング入門(一般)	01	木村 恭子		春学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
ニューズライティング入門(一般)	01	桶田 敦		秋学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
ニューズライティング入門(一般)	01	前部 昌義		秋学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
ニューズライティング入門(一般・経済)	01	牧野 洋/磯山 友幸		春学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
ニューズライティング入門(経済)	01	軽部 謙介		秋学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
ニューズライティング入門(科学A)	01	保坂 直紀		春学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
ニューズライティング入門(科学B)	01		休	秋学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
Introduction to News Writing	01	GREIMEL, Karl Hans		spring semester	English	2	実験実習料(¥2,000)			

実践科目										
デジタルトレーニング										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
デジタルトレーニング(写真・ウェブ)	01	樋口 喜昭/会田 法行		春クォーター	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
デジタルトレーニング(写真・ウェブ)	02	樋口 喜昭/会田 法行		秋クォーター	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
デジタルトレーニング(映像)	01	樋口 喜昭/高橋 恭子/澤中 淳		春クォーター	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
デジタルトレーニング(映像)	02	樋口 喜昭/高橋 恭子/澤中 淳		秋クォーター	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			

ジャーナリズム実習(入門)												
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes					
ドキュメンタリー入門	01	高橋 恭子/澤中 淳/七澤 潔/樋口 喜昭		夏クォーター	日本語		実験実習料(¥2,000)、デジタルトレーニング(映像) の履修が前提(同時登録可)					
ドキュメンタリー入門	01	高橋 恭子/澤中 淳/七澤 潔/樋口 喜昭		冬クォーター	日本語	2	実験実習料(¥2,000)、デジタルトレーニング(映像) の履修が前提(同時登録可)					
フォトジャーナリズム入門	01	会田 法行		夏クォーター	日本語	2	実験実習料(¥2,000)					
フォトジャーナリズム入門	02	会田 法行		冬クォーター	日本語	2	実験実習料(¥2,000)					
ノンフィクション入門	01	吉田 敏浩		秋学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)					
雑誌編集入門A	01	高橋 栄一		春学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)					
雑誌編集入門B	01	稲垣 太郎		秋学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)					

ジャーナリズム実習(応用)										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
ドキュメンタリー応用	01	七澤 潔		秋学期	日本語		実験実習料(¥2,000)、ドキュメンタリー入門の履修 が前提(同時登録不可)			
フォトジャーナリズム応用	01	会田 法行		秋学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)、フォトジャーナリズム入門の 履修が前提(同時登録不可)			
ウェブ スキル	01	富田 誠		春学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			
調査報道の方法	01	澤 康臣/奥山 俊宏		秋学期	日本語	2	実験実習料(¥2,000)			

修士課程/Master's Program

グローバル公共政策コース/Global Public Policy Course

研究倫理人門										
研究倫理入門										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
研究倫理入門	01	多湖 淳		春学期	日本語	0				
研究倫理入門	02	多湖 淳		秋学期	日本語	0				
Introduction to Research Ethics	01	TAGO, Atsushi		spring semester	English	0				
Introduction to Research Ethics	02	TAGO, Atsushi		fall semester	English	0				

共通基礎科目											
理論:規範の基礎											
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes				
グローバル公共政策	01	稲継 裕昭		春学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand				
グローバル公共政策	02	稲継 裕昭		秋学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand				
公共の哲学	01	稲村 一隆		春学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand				
公共の哲学	02	稲村 一隆		秋学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand				
Public Philosophy	01	CHUNG, Hun		fall semester	English	2					
公共政策のためのミクロ経済学	01	野口 晴子		春学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand				
公共政策のためのミクロ経済学	02	野口 晴子		秋学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand				

定量・定性分析の基礎										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
公共政策のための数量分析	01	山田 治徳		春学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand			
公共政策のための数量分析	02	山田 治徳		秋学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand			

実装の基礎							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
リーダーシップ	01	島岡 未来子		春学期	日本語	2	
公共経営と交渉	01	清水 治		秋学期	日本語	2	

知識情報・リテラシー科目										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
論文作成入門	01	吉野 孝		春学期	日本語	2	公共経営専攻の学生は、修了に必要な所定単位数 に算入されません			
Advanced Academic Writing in Political Science and Economics	01	ROMEO, Kenneth		fall semester	English	2				
Research Presentation and Paper Submission Preparation A	01		Not offered	an intensive course(spring)	English	0				
Research Presentation and Paper Submission Preparation B	01		Not offered	an intensive course(fall)	English	0				

専門研究科目											
地方自治·行政分野(講義)											
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes				
地方自治	01	小原 隆治		春学期	日本語	2					
自治行政	01	小原 隆治		秋学期	日本語	2					
行政学	01	縣 公一郎		春学期	日本語	2					
公会計	01	小林 麻理		春学期	日本語	2					
計量行政学	01	山田 治徳		秋学期	日本語	2					
政策評価	01	山田 治徳		春学期	日本語	2					
財政金融制度論	01		休	春学期	日本語	2					
租税政策	01	清水 治		春学期	日本語	2					
政策決定論	01	藤井 浩司		秋学期	日本語	2					
憲法理論	01	川鍋健		秋学期	日本語	2					
憲法理論	02	斉藤 小百合		秋学期	日本語	2					
司法制度論	01	笹田 栄司	休	秋学期	日本語	2					
電子政府·CIO応用事例	01	岩崎 尚子		秋学期	日本語	2					

地方自治・行政分野(ワークショップ)									
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes		
予算制度論	01	小林 麻理		春学期	日本語	2			
政策形成	01	山田 治徳		秋学期	日本語	2			
財政金融制度論(実践編)	01	清水 治		春学期	日本語	2			
政策ネットワーク論	01	風間 規男		夏季集中	日本語	2			
ワークショップ(公共政策イシュ―/アジェンダ/オルタナティブ)	01	藤井 浩司		秋学期	日本語	2			
ワークショップ(政策形成)	01	藤井 浩司		夏季集中	日本語	2			
ワークショップ(シンクタンクと政策形成)	01		休	春学期	日本語	2			
ワークショップ(立法過程)	01	宮崎 一徳		秋学期	日本語	2			
ワークショップ(公共事業・PFI)	01	有木 久和		春学期	日本語	2			
ワークショップ(政策評価と行政の業務改革)	01	讃岐 建		秋学期	日本語	2			

専門研究科目							
政治・国際・比較政治分野(講義)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
国際関係	01	都丸 潤子		秋学期	日本語	2	隔年開講科目
国際政治学入門	01		休	秋学期	日本語	2	
新興国の比較政治経済論	01		休	春クォーター	日本語	2	
現代政治文献研究	01	上田 路子/吉野 孝/久米 郁男/尾野 嘉邦		秋学期	日本語	2	
政治思想·政治史文献研究	01	仲内 英三		秋学期	日本語	2	
比較政治文献研究	01		休	秋学期	日本語	2	隔年開講科目
国際関係文献研究	01	遠矢 浩規		秋学期	日本語	2	
比較憲法	01	笹田 栄司		春学期	日本語	2	
民主化研究	01	久保 慶一		秋学期	日本語	2	
国際行政学	01	福田 耕治		秋学期	日本語	2	
国際政治経済学(政治)	01	遠矢 浩規		春学期	日本語	2	
Political Institutions	01		Not offered	spring semester	English	2	Open every other year
Reading Seminar in Politics	01		Not offered	fall semester	English	2	Open every other year
Reading Seminar in Political Thought and Political History	01	YAMAOKA, Ryuichi / YAZAWA, Masashi		spring semester	English	2	
Reading Seminar in Comparative Politics	01	HINO, Airo / JOU, Willy		spring semester	English	2	Open every other year
Reading Seminar in International Relations	01		Not offered	spring semester	English	2	Open every other year
Advanced Topics in Political Science: Polimetrics - Applied Scaling & Classification Techniques Using Text Data	01	CURINI, Luigi		winter quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Survey Experiments	01	CRABTREE, Charles David		summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Japanese Cultural History	01	SAND, Jordan Alexander		summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Social Sciences
Advanced Topics in Political Science: Disasters and Recovery	01	ALDRICH, Daniel		an intensive course(spring)*	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Automated Text Analysis	01	CRABTREE, Charles David		winter quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: The Politics of Dictatorship	01	SCHULER, Paul		fall semester	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Electoral Campaigning and the Psychology of Voters	01	NAI, Alessandro		summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Japan-United States Relations, 1860 to Present	01	KAPUR, Nick Paul		summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Modern Political History in East Asia	01	KUSHNER, Barak Daniel		an intensive course(spring)	English	2	
Advanced Topics in Political Science: グローバル化と国内政治の謎を解く	01	直井 恵		集中講義(春学 期)	日本語	2	
Advanced Topics in Political Economy: Causal Inference	01		Not offered	summer	English	2	

専門研究科目							
公共政策·公共経済分野(講義)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
政治学から見る公共政策	01		休	集中講義(春学 期)	日本語	2	
経済学から見る公共政策	01	福島 淑彦		春学期	日本語	2	
経済学から見る公共政策	02	福島 淑彦		秋学期	日本語	2	
公共経済学	01	野口 晴子		春学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand
公共政策文献研究	01	縣 公一郎		秋学期	日本語	2	
ジャーナリズムと公共	01	瀬川 至朗		春学期	日本語	2	1
環境経営論	01	小林 麻理		秋学期	日本語	2	
社会保障論	02		休	春学期	日本語	2	
人口政策論	01	岩渕 豊		秋学期	日本語	2	
労働経済学	01	福島 淑彦		春学期	日本語	2	
地球環境問題と持続可能な社会	01	瀬川 至朗/松岡 俊二/太田 宏		秋学期	日本語	2	
広告論	01		休	春学期	日本語	2	
社会政策	02	于 洋		春学期	日本語	2	
健康政策論	01	坪野 吉孝		春学期	日本語	2	隔週授業
NPO/NGO論	01	野田 真里		春学期	日本語	2	
医療経済学	01		休	秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目 グローバル公共政策コース学生は前提科目の履修 が必要(詳細は研究科要項参照)
環境経済学	01		休	秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目 グローバル公共政策コース学生は前提科目の履作 が必要(詳細は研究科要項参照)
アジア経済論	01	深川 由起子		春学期	日本語	2	経済学研究科主管科目 グローバル公共政策コース学生は前提科目の履作 が必要(詳細は研究科要項参照)
経済学史	01		休	秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目
Public Policy (Political Aspects)	01		Not offered	fall semester	English	2	
Reading Seminar in Public Administration	01		Not offered	spring semester	English	2	Open every other year
NPO·NGO and the future	01	NODA, Masato		fall semester	English	2	
Advanced Topics in Economics: Global Economic History	01	Metzler, Mark David / SHIZUME, Masato		summer quarter	English	2	経済学研究科主管科目
Advanced Topics in Economics: Game Theory and its Application to Political Economy	01		Not offered	summer quarter	English	2	経済学研究科主管科目
Economics of Development and Environment	01	TAKAHASHI, Ryo		fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Economics Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).
International Finance	01	HAMANO, Masashige		fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Economics. Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).
Personnel Economics	01	OWAN, Hideo		fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Economics Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).
Environmental Economics	01	ARIMURA, Toshihide		fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Economics Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).
Development Economics	01	TODO, Yasuyuki		fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Economics Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).
Health Economics	01		Not offered	fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Economics Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).
Agricultural Economics	01	SHIMOKAWA, Satoru		spring semester	English	2	Course offered by Graduate School of Economics Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).

専門研究科目							
公共政策·公共経済分野(講義)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes

公共政策・公共経済分野(ワークショップ)	3共政策・公共経済分野(ワークショップ)										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes				
労働市場政策	01	福島 淑彦		秋学期	日本語	2					
競争政策	02	齋藤 雅元		秋学期	日本語	2					
リスク管理	01		休	春学期	日本語	2					
ワークショップ (NPM)	01	大谷 基道		秋学期	日本語	2					
ワークショップ(非営利組織のマネジメントコントロール)	01	小林 麻理		春学期	日本語	2					
ワークショップ(公共経営における戦略的管理会計)	01	小林 麻理		秋学期	日本語	2					
ワークショップ(都市再生)	01	黒澤 武邦		春学期	日本語	2					
ワークショップ(食料・農業政策)	01	溝呂木 佑典		秋学期	日本語	2					
ワークショップ(社会保障)	01	岩渕 豊		春学期	日本語	2					

日本学関連分野 (講義)										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
日本政治論	01		休	秋学期	日本語	2				
日本経済論	01	清水 治		秋学期	日本語	2				
日本財政論	01	清水 治		春学期	日本語	2				
現代日本外交論	01		休	春学期	日本語	2	隔年開講科目			
文化政策	01	小林 真理		秋学期	日本語	2				
日本政治思想史	01	梅森 直之		秋学期	日本語	2				

日本学関連分野(ワークショップ)										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
ワークショップ(日本政治)	01		休	春学期	日本語	2				
ワークショップ(日本経済)	01		休	春学期	日本語	2				
ワークショップ(安全保障・防衛政策)	01	飯島 秀俊		秋学期	日本語	2				

実践科目 インターンシップ										
インターンシップ(国会稲門会)	01	藤井 浩司		春学期	日本語	2				
インターンシップ(マニフェスト研究所)	01	中村 健		春学期	日本語	2				
インターンシップ(行政・地方自治)	01	中村 健		春学期	日本語	2				
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)I	01	多湖 淳		集中講義(春学 期)	日本語	2				
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)I	02	多湖 淳		集中講義(秋学 期)	日本語	2				
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)II	01	多湖 淳		集中講義(春学 期)	日本語	4				
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)II	02	多湖淳		集中講義(秋学 期)	日本語	4				

実践科目									
フィールドスタディ									
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes		
フィールドスタディ(地域再生)	01		休	春学期	日本語	2			
フィールドスタディ(地域活性化)	01	藤井 浩司		秋学期	日本語	2			
フィールドスタディ(地域自立)	01	藤井 浩司 / 堀田 学		夏季集中	日本語	2			
フィールドスタディ(地域力再生とガバナンス)	01	清水 治/中村 健		夏季集中	日本語	2			

実習科目							
実習科目							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
事例調査	01	山田 治徳		春学期	日本語	2	
ミクロ経済学(消費者と企業の意思決定)	01	長根 裕美		秋学期	日本語	2	
マクロ経済学(経済政策)	01	多田 洋介		春学期	日本語	2	
政策評価のための応用計量経済学A(基礎編)	01	川村 顕		春学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand
政策評価のための応用計量経済学A(基礎編)	02	川村 顕		秋学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand
政策評価のための応用計量経済学B(実践編)	01	川村 顕		春学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand
政策評価のための応用計量経済学B(実践編)	02	川村 顕		秋学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand
計量分析I	01	上田 路子	休	春クォーター	日·英併用	2	
計量分析II	01	日野 愛郎		秋学期	日·英併用	2	
質的比較分析(QCA)	01	日野 愛郎/新川 匠郎		春学期	日本語	2	
実験政治経済学のためのプログラミング	01	栗山 浩一		秋学期	日本語	2	オンデマンド/On-demand
ネットワーク分析	01	齊藤 有希子		秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目 グローバル公共政策コース学生は前提科目の履修 が必要(詳細は研究科要項参照)
Microeconomics II	01	ISHIKAWA, Ryuichiro		spring quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics. Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).
Microeconomics III(Price Theory)	01	TANAKA, Hisatoshi		winter quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics. Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).
Statistics	01	TANIAI, Hiroyuki		fall quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics. Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).
Econometrics I	01	KONDO, Yasushi		summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics. Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).
Econometrics I	01	KONDO, Yasushi		winter quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics. Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).
Spatial Economics	01		Not offered	fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Economics. Requires completion of prerequisite for Global Public Policy course students (see Study Guide for details).

専門研究セミナー							
専門研究セミナー							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
公会計専門研究セミナーA	01 小林 印			春学期	日本語	2	
公会計専門研究セミナーB	01 小林 原			秋学期	日本語	2	
事例調査専門研究セミナーA	01 山田 🤅	台徳		春学期	日本語	2	
事例調査専門研究セミナーB	01 山田 🤅	台徳		秋学期	日本語	2	
公共経営論専門研究セミナーA	01 稲継 神			春学期	日本語	2	
公共経営論専門研究セミナーB	01 稲継 神	6昭		秋学期	日本語	2	
財政金融制度専門研究セミナーA	01 清水 ;	1		春学期	日本語	2	
財政金融制度専門研究セミナーB	01 清水 ;	÷		秋学期	日本語	2	
地方自治専門研究セミナーA	01 小原 『	を 治		春学期	日本語	2	
地方自治専門研究セミナーB	01 小原 『	隆治		秋学期	日本語	2	
行政学専門研究セミナーA	01 縣 公-			春学期	日本語	2	
行政専門研究セミナーB	01 縣 公-	-郎		秋学期	日本語	2	
政策過程専門研究セミナーA	01 藤井 ;	吉司		春学期	日本語	2	
政策過程専門研究セミナーB	01 藤井 2	吉		秋学期	日本語	2	
国際機構行政専門研究セミナーA	01 福田 #	#治		春学期	日本語	2	
国際機構行政専門研究セミナーB	01 福田 #	# 		秋学期	日本語	2	
経済・雇用政策専門研究セミナーA	01 福島 2			春学期	日本語	2	
経済・雇用政策専門研究セミナーB	01 福島 2	双彦		秋学期	日本語	2	
公共経済学専門研究セミナーA	01 野口 8	子		春学期	日本語	2	
公共経済学専門研究セミナーB	01 野口 8	子		秋学期	日本語	2	
実証政治経済学専門研究セミナーA	01 上田 1			春学期	日本語	2	
実証政治経済学専門研究セミナーB	01 上田 日			秋学期	日本語	2	
憲法専門研究セミナーA	01 笹田 5			春学期	日本語	2	
憲法専門研究セミナーB	01 笹田 5			秋学期	日本語	2	
比較政治専門研究セミナーA	01 久保 月			春学期	日本語	2	
比較政治専門研究セミナーB	01 久保 月			秋学期	日本語	2	
比較政治経済専門研究セミナーA	01 高橋 1			春学期	日本語	2	
比較政治経済専門研究セミナーB	01 高橋 1			秋学期	日本語	2	
国際政治専門研究セミナーA	01 多湖 2			春学期	日本語	2	
国際政治専門研究セミナーB	01 多湖 2			秋学期	日本語	2	
理論経済学専門研究セミナーA	01 田中 2			を 春学期	日本語		経済学研究科主管科目
理論経済学専門研究セミナーB	01 田中 2			秋学期	日本語		経済学研究科主管科目
経済学史専門研究セミナーA	01 版本 1			春学期	日本語		経済学研究科主管科目
経済学史専門研究セミナーB	01 坂本 1			秋学期	日本語		経済学研究科主管科目
国際経済論専門研究セミナーA	01 別野 j			春学期	日本語		経済学研究科主管科目
国際経済論専門研究セミナーB	01 別野 j			秋学期	日本語		経済学研究科主管科目
国际程済語専門研究セミナーB 開発経済学専門研究セミナーA	01 戸堂 8				日本語		
開発経済学専門研究セミナーA 開発経済学専門研究セミナーB				春学期 秋学期	日本語		経済学研究科主管科目 経済学研究科主管科目
用光程	01 戸堂 月	K∠		秋子期	日本語	2	在对子叨先科土官科日

博士後期課程/Doctoral Program

政治学¬─ス / Political Science Course

研究指導/Research Guidance										
現代政治/Contemporary Politics										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
現代政治学専門研究セミナー	01	吉野 孝		春学期	日本語	0				
現代政治学専門研究セミナー	02	吉野 孝		秋学期	日本語	0				
現代政治分析専門研究セミナー	01	河野 勝		春学期	日本語	0				
現代政治分析専門研究セミナー	02	河野 勝		秋学期	日本語	0				
現代日本政治分析専門研究セミナー	01	久米 郁男		春学期	日本語	0				
現代日本政治分析専門研究セミナー	02	久米 郁男		秋学期	日本語	0				
実証政治経済学専門研究セミナー	01	上田 路子		春学期	日本語	0				
実証政治経済学専門研究セミナー	02	上田 路子		秋学期	日本語	0				
政治行動論専門研究セミナー	01	尾野 嘉邦		春学期	日本語	0				
政治行動論専門研究セミナー	02	尾野 嘉邦		秋学期	日本語	0				

政治思想·政治史/Political Thought and Political History										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
政治哲学・思想史専門研究セミナー	01	稲村 一隆		春学期	日本語	0				
政治哲学・思想史専門研究セミナー	02	稲村 一隆		秋学期	日本語	0				
現代政治理論専門研究セミナー		齋藤 純一		春学期	日本語	0				
現代政治理論専門研究セミナー	02	齋藤 純一		秋学期	日本語	0				
西洋政治史専門研究セミナー	01	仲内 英三		春学期	日本語	0				
西洋政治史専門研究セミナー	02	仲内 英三		秋学期	日本語	0				
日本政治思想史専門研究セミナー	01	梅森 直之		春学期	日本語	0				
日本政治思想史専門研究セミナー	02	梅森 直之		秋学期	日本語	0				
日本政治史専門研究セミナー	01	浅野 豊美		春学期	日本語	0				
日本政治史専門研究セミナー	02	浅野 豊美		秋学期	日本語	0				
憲法専門研究セミナー	01	川岸 令和	休	春学期	日本語	0				
憲法専門研究セミナー	02	川岸 令和		秋学期	日本語	0				
現代政治理論専門研究セミナー	01	谷澤 正嗣		春学期	日本語	0				
現代政治理論専門研究セミナー	02	谷澤 正嗣		秋学期	日本語	0				
憲法専門研究セミナー	01	笹田 栄司		春学期	日本語	0				
憲法専門研究セミナー	02	笹田 栄司		秋学期	日本語	0				
政治思想専門研究セミナー	01	厚見 恵一郎		春学期	日本語	0	社会科学研究科主管科目			
政治思想専門研究セミナー	02 J	厚見 恵一郎		秋学期	日本語	0	社会科学研究科主管科目			
Seminar on Philosophy, Politics, and Economics	01	CHUNG, Hun		spring semester	English	0				
Seminar on Philosophy, Politics, and Economics	02	CHUNG, Hun		fall semester	English	0				

研究指導/Research Guidance							
比較政治/Comparative Politics							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
見代アジア政治専門研究セミナー	01	唐 亮		春学期	日本語	0	
見代アジア政治専門研究セミナー	02	唐 亮		秋学期	日本語	0	
と較政治専門研究セミナー	01	久保 慶一		春学期	日本語	0	
比較政治専門研究セミナー	02	久保 慶一		秋学期	日本語	0	
比較政治経済専門研究セミナー	01	高橋 百合子		春学期	日本語	0	
比較政治経済専門研究セミナー	02	高橋 百合子		秋学期	日本語	0	
見代比較政治分析専門研究セミナー	01	真柄 秀子		春学期	日本語	0	
見代比較政治分析専門研究セミナー	02	真柄 秀子		秋学期	日本語	0	
比較政治専門研究セミナー	01	日野 愛郎		春学期	日本語	0	
比較政治専門研究セミナー	02	日野 愛郎		秋学期	日本語	0	
eminar on Comparative Politics	01	KELLAM, Marisa		spring semester	English	0	
eminar on Comparative Politics	02	KELLAM, Marisa		fall semester	English	0	
eminar on Comparative Politics	02	JOU, Willy		fall semester	English	0	
Seminar on Comparative Politics	01	JOU, Willy		spring semester	English	0	

科目	クラス	担当教員	休開講	学期	使用言語	単位	備考
Course Title	Class	Instructor	Current Offering	Term	Main Language	Credits	Notes
国際政治専門研究セミナー	01	中村 英俊		春学期	日本語	0	
国際政治専門研究セミナー	02	中村 英俊		秋学期	日本語	0	
国際関係史専門研究セミナー	01	田中 孝彦		春学期	日本語	0	
国際関係史専門研究セミナー	02	田中 孝彦		秋学期	日本語	0	
国際関係専門研究セミナー	01	都丸 潤子		春学期	日本語	0	
国際関係専門研究セミナー	02	都丸 潤子		秋学期	日本語	0	
国際政治経済学専門研究セミナー	01	遠矢 浩規		春学期	日本語	0	
国際政治経済学専門研究セミナー	02	遠矢 浩規		秋学期	日本語	0	
日本外交論専門研究セミナー	01	国吉 知樹		春学期	日本語	0	
日本外交論専門研究セミナー	02	国吉 知樹		秋学期	日本語	0	
国際政治専門研究セミナー	01	栗崎 周平		春学期	日本語	0	
国際政治専門研究セミナー	02	栗崎 周平		秋学期	日本語	0	
国際政治専門研究セミナー	01	多湖 淳		春学期	日本語	0	
国際政治専門研究セミナー	02	多湖 淳		秋学期	日本語	0	

公共政策/Public Administration							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
行政学専門研究セミナー	01	縣 公一郎		春学期	日本語	0	
行政学専門研究セミナー	02	縣 公一郎		秋学期	日本語	0	
現代行政専門研究セミナー	01	藤井 浩司		春学期	日本語	0	
現代行政専門研究セミナー	02	藤井 浩司		秋学期	日本語	0	
国際機構行政専門研究セミナー	01	福田 耕治		春学期	日本語	0	
国際機構行政専門研究セミナー	02	福田 耕治		秋学期	日本語	0	
自治行政専門研究セミナー	01	小原 隆治		春学期	日本語	0	
自治行政専門研究セミナー	02	小原 隆治		秋学期	日本語	0	
人事行政専門研究セミナー	01	稲継 裕昭		春学期	日本語	0	
人事行政専門研究セミナー	02	稲継 裕昭		秋学期	日本語	0	

博士後期課程/Doctoral Program

ジャーナリズムコース

研究指導											
ジャーナリズム・メディア研究(応用)											
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes				
ジャーナリズム専門研究セミナー	01 瀬川 至朗			春学期	日本語	0					
ジャーナリズム専門研究セミナー	02 瀬川 至朗			秋学期	日本語	0					
ジャーナリズム専門研究セミナー	01 土屋 礼子			春学期	日本語	0					
ジャーナリズム専門研究セミナー	02 土屋 礼子			秋学期	日本語	0					
ジャーナリズム専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0					
ジャーナリズム専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0					
科学ジャーナリズム専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0					
科学ジャーナリズム専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0					
映像メディア専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0					
映像メディア専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0					
ジャーナリズム専門研究セミナー	01 日野 愛郎			春学期	日本語	0					
ジャーナリズム専門研究セミナー	02 日野 愛郎			秋学期	日本語	0					
スポーツ・メディア専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0					
スポーツ・メディア専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0					
ジャーナリズム専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0					
ジャーナリズム専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0					
国際ジャーナリズム専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0					
国際ジャーナリズム専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0					
メディア専門研究セミナー	01 田中 幹人			春学期	日本語	0					
メディア専門研究セミナー	02 田中 幹人			秋学期	日本語	0					

専門研究(政治)									
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes		
日本政治思想史専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0			
日本政治思想史専門研究セミナー	02	梅森 直之		秋学期	日本語	0			
日本政治史専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0			
日本政治史専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0			
現代政治学専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0			
現代政治学専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0			
現代政治理論専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0			
現代政治理論専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0			

研究指導										
専門研究(国際)										
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes			
国際関係史専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0				
国際関係史専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0				
国際関係専門研究セミナー	01	都丸 潤子		春学期	日本語	0				
国際関係専門研究セミナー	02	都丸 潤子		秋学期	日本語	0				
現代アジア政治専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0				
現代アジア政治専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0				

専門研究(経済)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
現代日本経済と企業統治専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	商学研究科主管科目
現代日本経済と企業統治専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	商学研究科主管科目
アジア経済論専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	経済学研究科主管科目
アジア経済論専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	経済学研究科主管科目

専門研究(社会)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
憲法・情報法専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0		
憲法・情報法専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0		
労働問題ジャーナリズム専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0		
労働問題ジャーナリズム専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0		
社会言語分析専門研究セミナー	01	ソジエ内田 恵美		春学期	日本語	0		
社会言語分析専門研究セミナー	02	ソジエ内田 恵美		秋学期	日本語	0		
音声メディア専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0		
音声メディア専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0		

専門研究(文化)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
中国近現代政治文化専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
中国近現代政治文化専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
近現代中国文化専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
近現代中国文化専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	

専門研究(科学技術)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
科学技術論専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
科学技術論専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
科学技術論専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
科学技術論専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	

博士後期課程/Doctoral Program

グローバル公共政策コース

研究指導								
メイン・サブアドバイザー/Main and Sub Advisor								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
行政学専門研究セミナー	01	縣 公一郎		春学期	日本語	0		
行政学専門研究セミナー	02	縣 公一郎		秋学期	日本語	0		
人事行政専門研究セミナー	01	稲継 裕昭		春学期	日本語	0		
人事行政専門研究セミナー	02	稲継 裕昭		秋学期	日本語	0		
自治行政専門研究セミナー	01	小原 隆治		春学期	日本語	0		
自治行政専門研究セミナー	02	小原 隆治		秋学期	日本語	0		
公共経済学専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0		
公共経済学専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0		
経済・雇用政策専門研究セミナー	01	福島 淑彦		春学期	日本語	0		
経済・雇用政策専門研究セミナー	02	福島 淑彦		秋学期	日本語	0		
国際機構行政専門研究セミナー	01	福田 耕治		春学期	日本語	0		
国際機構行政専門研究セミナー	02	福田 耕治		秋学期	日本語	0		
現代行政専門研究セミナー	01	藤井 浩司		春学期	日本語	0		
現代行政専門研究セミナー	02	藤井 浩司		秋学期	日本語	0		

メインアドバイザー/Main Advisor								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
ミ証政治経済学専門研究セミナー		上田 路子		春学期	日本語	0		
実証政治経済学専門研究セミナー	02	上田 路子		秋学期	日本語	0		
比較政治専門研究セミナー	01	久保 慶一		春学期	日本語	0		
と 較政治専門研究セミナー	02	久保 慶一		秋学期	日本語	0		
憲法専門研究セミナー	01	笹田 栄司		春学期	日本語	0		
憲法専門研究セミナー	02	笹田 栄司		秋学期	日本語	0		
と 較政治経済専門研究セミナー	01	高橋 百合子		春学期	日本語	0		
比較政治経済専門研究セミナー	02	高橋 百合子		秋学期	日本語	0		
国際政治専門研究セミナー	01	多湖 淳		春学期	日本語	0		
国際政治専門研究セミナー	02	多湖 淳		秋学期	日本語	0		

サブアドバイザー/ Sub Advisor								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
経済学史専門研究セミナー	01	坂本 達哉		春学期	日本語	0		
経済学史専門研究セミナー	02	坂本 達哉		秋学期	日本語	0		
理論経済学専門研究セミナー	01	田中 久稔		春学期	日本語	0		
理論経済学専門研究セミナー	02	田中 久稔		秋学期	日本語	0		
国際経済論専門研究セミナー	01	演野 正樹		春学期	日本語	0		
国際経済論専門研究セミナー	02	演野 正樹		秋学期	日本語	0		
開発経済学専門研究セミナー	01	戸堂 康之		春学期	日本語	0		
開発経済学専門研究セミナー	02	戸堂 康之		秋学期	日本語	0		

提携講座開設について

早稲田大学(以下、大学と表記します)では、教育研究の質的向上・発展に寄与することを目的として学術研究提携等を行っています。

その際、大学の主体性と独自性を堅持するため、次の「ガイドライン」を制定しています。

- 1. 学問の自由および独立を守ること。
- 2. 世界の平和および人類の福祉に貢献する研究を行うものとし、軍事研究および軍事開発は行わないこと。
- 3. 本大学における研究活動の発展および教育の向上に寄与すること。
- 4. 研究成果の公表を禁止された秘密研究は行わないこと。ただし、研究成果の公表時期に関する研究委託者または共同研究者との信頼関係に基づく合理的制約は、この限りでない。
- 5. 社会的に公正であること。
- 6. 関連資料を開示の上、民主的な手続きに基づき、提携等に関する意思決定を行うこと。

また、このガイドラインを正しく運用していくため、大学は、「学術研究提携等審査委員会」を 設置して、個々の提携等を審査しています。

以下の提携講座は、このような学術研究提携等の一環として上記の審査を経て設置されたものです。

(注) 早稲田大学規約集の「学外機関等との学術研究提携等に関する規則」 および「学外機関等との学術研究提携等の承認手続等に関する規程」 を参照。

. ______ • ____ • ____ • ____ • ____ • ____ • ____ • ____ • ____ • ____ • ____ • ____ • ____ • ____

2022 年度 政治学研究科「提携講座」一覧

開講学期	科目名	備考
秋学期	メディア産業論	本講座は日本経済新聞社の協力に基づいて開設されています。

※ 提携講座科目は、学科目配当表の備考欄に「提携講座」を付しています。

早稲田大学大学院 政治学研究科

Graduate School of Political Science, Waseda University

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 1-6-1 Nishiwaseda Shinjuku-ku Tokyo 169-8050 Japan

> > E-mail: gsps-office@list.waseda.jp





https://www.waseda.jp/fpse/gsps/

https://www.waseda.jp/fpse/gsps/en/